事業評価シート

令和５年度 事業評価シート　目次

第１章　定住の促進

第１節　「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり　Ｐ１～

第２節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実　Ｐ35～

第３節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援　Ｐ69～

第４節　健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進　Ｐ93～

第５節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備　Ｐ117～

第６節　環境に配慮した快適なライフスタイルの確立　Ｐ139～

第２章　にぎわいの促進

第１節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出　Ｐ151～

第２節　新旧の魅力が融合する観光の振興　Ｐ185～

第３章　安全・安心の促進

第１節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり　Ｐ203～

第２節　災害に備える仕組みづくり　Ｐ217～

第４章　支えあい・協働の促進

第１節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり　Ｐ249～

第２節　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり　Ｐ267～

第５章　都市経営の促進

第１節　都市経営の促進　Ｐ279～

第1章　定住の促進

第１節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり

01　結婚・出産の希望をかなえる環境づくり
02　子どもたちの健やかな発育の支援
03　きめ細やかな子育てサポート体制の充実
04　地域で安心して子育てができる仕組みづくり
05　子育てと仕事の両立支援体制の充実

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり
重点施策	01　結婚・出産の希望をかなえる環境づくり

成果指標（KPI）	0101	子育て世代移住・定住ツアーの年間参加組数								指標の単位		組
	基準値（R2）						目標値（R7）	10		総合戦略該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
							6	5	52			達成状況
達成率							60.0%	50.0%	100.0%			
備考												
担当課	広報・協働推進室いずみアピール担当											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　移住定住支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市外在住の子育て世代を対象に、子育て世代に和泉市の定住についての魅力を伝え、将来的に移住定住してもらうようなきっかけを作るため、マイカーツアー等を開催する。	（事後評価）【D】事業実績	52組参加 うち、市外在住者は5組
（事前評価）【P】事業の内容	本市への移住、本市での定住を検討している世帯を対象に、フォトラリーや抽選会を行うなどにより、本市の魅力を伝え、移住・定住者の増加を図る。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①企画内容の充実 参加者の関心を高められる内容等を、包括連携協定を締結している事業者と協働で企画する。 ②周知の充実 ホームページ・SNSを通して関心の高いと思われる層に届く情報発信に努める。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①企画内容の充実 子育て世帯などが参加したいと思われる、様々な体験施設（エコールいずみ・ららぽーと、いずみの国歴史館、中央消防署）やショッピング（いずみ山愛の里）を周遊ポイントとし、かつスケジュールを固定しない企画内容により自由に参加がしやすい構成とした。 ②周知の充実 広報紙、ホームページ（市・CPサイト）、情報発信モニター・各種SNS配信、他の移住イベントでの周知のほか、包括連携協定事業者にも協力を依頼し、周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	マイカーツアー等の実施回数	回	1	1	1	1		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
		0							
	計		0			計			0
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	プログラムの大幅な見直しにより、昨年度比1000%以上かつ令和7年度目標（10件以上）に達した。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	多くの参加者へ本市の魅力発信を行うことができ、移住定住促進に向けて効果的なプロモーションとなった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	大幅なプログラムの見直しにより一定の成果を収めることができたため、アンケート結果や参画事業者との意見交換などを踏まえて、プログラムの改善をしつつ継続実施する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり
重点施策	01　結婚・出産の希望をかなえる環境づくり

成果指標（KPI）	0102	定住施策として実施する補助事業対象者の市内定住率（令和3年度～令和7年度）								指標の単位	%	
	基準値（R2）				目標値（R7）	100.0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
							－	100.0	94.7			達成状況
達成率								100.0%	94.7%			
備考												
担当課	広報・協働推進室いずみアピール担当											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　結婚新生活支援事業	地方創生関連交付金事業該当	○
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	経済的理由から結婚に不安を抱えている方を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援することを目的として、住居費等の一部に対して補助を行うことにより、結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望をかなえるとともに、少子化対策の強化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	公共施設や市広報、市ホームページだけでなく、宅建協会泉州支部等へも制度周知を図り、利用者の増加をめざし、目標件数30件に対して交付件数35件となった。 ▼定住率 令和2年度：90.6%（29/32世帯） 令和3年度：100%（30/30世帯） 令和4年度：94.7%（36/38世帯） 令和5年度：100%（35/35世帯）
（事前評価）【P】事業の内容	新規に婚姻した世帯（世帯所得が500万円未満の世帯に限る）で、かつ婚姻日時点において夫婦の年齢が共に39歳以下であり、いずれかの親世帯が和泉市に住民登録を行っている方を対象に、1世帯あたり30万円（夫婦ともに29歳以下の場合は60万円）を上限として新規の住宅取得や賃借にかかる経費等に対して補助を行う。 なお、本事業は、府の補助制度を活用しており、事業費の2分の1が府費で措置される。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	制度周知を図るため、結婚や住替えに関わる事業者を中心として広報活動（公共施設や市広報、市ホームページへの掲載、結婚式場案内所や不動産事業者等各種企業の窓口へのパンフレット配架等）を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○制度周知を図るため、様々な手法により広報活動を実施した。 （内容） 市民室や出張所、市広報、市HP、公共施設や不動産事業者等各種企業の窓口へのパンフレット配架、いずみメール等SNSでの配信を活用した周知

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	交付件数	件	30	30	38	35		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金補助金及び交付金	15,000,000				負担金補助金及び交付金	14,400,000		
	計			15,000,000		計			14,400,000
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	定住率がやや減少したものの、交付件数の目標件数を達成し、効果的な事業実施ができた。 加えて、支給世帯のうち、他市からの転入者数が令和4年度と比較して増加した。 〇定住率 令和2年度：90.6%（29/32世帯） 令和3年度：100%（30/30世帯） 令和4年度：94.7%（36/38世帯） 令和5年度：100%（35/35世帯） 〇転入者数 令和2年度：31人 令和3年度：23人 令和4年度：27人 令和5年度：32人
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	交付件数の目標を達成し、定住率が高水準を維持しており、効果的な事業実施ができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	③拡大	本事業については、移住定住促進に繋がる事業として目標件数を超える申請があるため、さらに移住定住者の増加を目指して予算額を拡大して実施する。 また、新婚世帯に関わらず、さらなる転入促進に繋がる施策を展開するため、他部署との連携強化・情報共有を行いながら、適切なニーズの把握に努め、事業を実施していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	01　結婚・出産の希望をかなえる環境づくり											
成果指標（KPI）	0103	妊婦健康診査の利用率								指標の単位	%	
	基準値（R2）	83.9			目標値（R7）	92.0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	87.3	88.5	90.1	84.8	90.8	83.9	88.6	87.5	84.2			達成状況
達成率							58.0%	44.4%	3.7%			
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　妊婦健康診査費用公費負担事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	妊婦健康診査の公費負担を行うことで、妊婦の健康管理の充実をはかるとともに経済的負担を軽減し、健やかな妊娠・出産を迎えることができる環境づくりを進める。	（事後評価）【D】事業実績	妊娠届出を提出した妊婦に妊婦健康診査受診券を交付した。 単胎妊娠（上限120,000円）　1,065件 多胎妊娠（上限147,500円）　　12件 大阪府外で妊婦健康・乳児健康診査を受診した場合は、補助金として要した妊婦健康診査費を還付した。 妊婦健康診査　55人　252件　1,744,768円 乳児健康診査　40人　40件　172,899円
（事前評価）【P】事業の内容	妊娠届出を提出した妊婦に妊婦健康診査受診券を交付し、1妊娠期間につき、妊婦健康診査費120,000円、多胎妊娠について27,500円増額し、147,500円を公費負担する。 大阪府外で妊婦健康診査を受診した場合は、補助金として、要した妊婦健康診査費を還付する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①妊娠届出を早期にするように啓発する ②妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性について説明する ③未受診妊婦について市内産科医療機関と情報共有し、受診を勧奨する	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①妊娠届出を早期にするように、保健センターのお知らせ、市ホームページによる啓発や医療機関から本人への案内ビラの配布を実施。 ②個別面接において妊婦健康診査の必要性について説明を行った。 ③電子申請と母子医療センターでの妊娠届出を実施した。 ④未受診妊婦について市内産科医療機関と情報共有し受診勧奨した。 ⑤子育て・健康アプリにより、妊娠期の過ごし方等の情報提供を実施した。登録数5,478件

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	11週以内の妊娠届出の割合	%	94	95.7	94.0	95.2		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	131,154,000				委託料	109,568,612		
	補助金	5,172,000				補助金	2,236,627		
	計			136,326,000		計			111,805,239
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	転出入数から妊婦の増加により母数が増加したことが、利用率（87.54%⇒84.22%）の低下につながっている。しかし活動指標である早期妊娠届出割合は増加がみられた。転入妊婦の増減や転入時の妊娠週数、健康保険の適応となる切迫流早産や早産児の割合など、様々な要因が影響するため、単年度ごとの比較では評価が難しい。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	子育て・健康アプリを活用し、受診を促す情報提供はしているものの、転入妊婦の増減や転入出時の妊娠週数、健康保険の適応となる切迫流早産や早産児の割合など、様々な要因が影響するため、効果の評価が難しい。 大阪母子医療センターや電子申請で妊娠届出が可能になり、早期届出がしやすい体制が整ったことで、妊娠早期（妊娠11週以内）の妊娠届出の割合は、昨年度より増加しており、妊婦健康診査の必要性の啓発は効果があったと思われる。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	引き続き、各種お知らせや案内ビラの配布、子育て・健康アプリ等を活用し、妊婦健康診査の必要性の啓発を実施する。 妊娠届出時に保健師や助産師等による個別面談を実施、その後ギフトを交付する出産子育て応援事業を開始しており、今後も切れ目ない支援の充実を図ると共に、産科医療機関との連携を継続する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり
重点施策	02　子どもたちの健やかな発育の支援

成果指標（KPI）	0201	乳幼児健康診査受診率（4か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査）							指標の単位	%	
	基準値（R2）	95.4			目標値（R7）	95.0			総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	93.7	93.6	94.0	94.6	94.5	95.4	96.0	96.5	96.0		達成状況
達成率							100.0%	100.0%	100.0%		
備考											
担当課	健康づくり推進室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　乳幼児健康診査事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	妊産婦や乳幼児を対象に、健康診査や育児に関する指導等を実施し、健康の保持及び増進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【4か月児健康診査】59回 対象者数　1,097人　　受診者数　1,059人　受診率96..5% 【1歳6か月児健康診査】48回 対象者数　1,266人　　受診者数　1,224人　　受診率96.7% 【3歳6か月児健康診査】48回 対象者数　1,444人　　受診者数　1,372人　　受診率95.0%
（事前評価）【P】事業の内容	年齢に応じて、以下のとおり健康診査等を実施する。 【4か月児健康診査】 問診、計測、小児科医による診察 【1歳6か月児健康診査】 問診、計測、歯科医・小児科医による診察、 相談、必要に応じて栄養、歯科、 発達育児相談 【3歳6か月児健康診査】 問診、計測、歯科医・小児科医による診察、 尿検査、相談、 必要に応じて歯科、発達育児相談		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	乳幼児健康診査受診につなげるため、以下の取り組みを実施する。 ①乳幼児健康診査の案内を個別に通知する。 ②両親教室を実施する。 ③妊娠届出時に、保健師等の専門職が全数面接し、妊娠期から子育て期の相談機関としての保健（福祉）センターの役割を周知する。 ④乳児家庭全戸訪問事業を実施し、出産後の不安などに対応する。 ⑤母子保健事業に携わる出務者を対象に、乳幼児健康診査従事者研修を開催する。 ⑥子育て支援アプリの登録者に、対象健康診査時期に受診を促す通知を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①日程案内、必要書類を事前郵送し個別に通知した。指定日に受診しなかった場合は再度個別に通知した。 ②両親教室を実施し、保健（福祉）センターが妊娠中から身近な相談場所であることを伝えるとともに、出産後のこどもの健診や継続した相談場所であることを伝えた。18回　延219人 ③妊娠届出時に全数面接を行い、保健（福祉）センターの役割を伝えるとともに、出産後のこどもの健診や継続した相談場所であることを伝えた。 実人数　1,146人 ④乳児家庭全戸訪問事業を実施し、相談対応を行った。 対象数1,073家庭、実施数1,045家庭（97.3%） ⑤乳幼児健康診査の質向上のため、乳幼児健康診査従事者に研修を1回開催した。 ⑥子育て支援アプリの登録者に健康診査の受診を促す通知をした。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	乳児家庭全戸訪問事業訪問実施率	%	93.0	92.0	95.2	97.3		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	8,783,000				報酬	7,572,100		
	報償費	8,700,000				報償費	8,700,000		
	旅費	318,000				旅費	191,200		
	計			17,801,000		計			16,463,300
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	・令和4年度に比べ、4か月児健診は受診率は向上した。1歳6か月児健診と、3歳6か月児健診は令和4年度に比べ受診率は微減したが目標値は達成している。 4か月児健診（令和4年度　95.7%→令和5年度　96.5%）、1歳6か月児健診（令和4年度　98.0%→令和5年度　96.7%）、3歳6か月児健診（令和4年度　95.9%→令和5年度　95.0%） ・新型コロナウイルスが5類に移行後も、感染拡大防止のために行っていた分散呼び出しを継続。待ち時間が短縮していることが健診の受けやすさにつながっており、受診率向上につながっているのではないかと推定される。 ・妊娠届出時に全数面接を行い、乳児家庭全戸訪問事業について説明していることや、出産子育て応援事業による、いずまる応援ギフト（子育て）の配布も、訪問の実施率向上につながっていると考えられる。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	・健診の受診率は目標を達成しており、健診を通して発育・発達の確認や育児に関する相談につながっている。 ・妊娠届出時の全数面接において、保健（福祉）センターの役割を伝えることや、乳児家庭全戸訪問事業等で健診の受診勧奨をしていること、指定日に受診しなかった場合の再通知等が受診率向上につながっていると考える。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・乳幼児健康診査の必要性の啓発を継続するとともに、受診者に満足してもらえる健診を実施できるよう、内容の見直しや従事者研修等を継続し、質の向上を図る。 ・妊娠届出や乳児家庭全戸訪問事業等の機会を活用し、子育てアプリの登録を継続して促し、子育て情報の周知、健康診査の受診を促す通知を行う。 ・未受診者については、状況に応じ、健診以外の方法（訪問や経過観察健診等）を実施し、健診にて把握すべき内容（児の発育状況や発達状況、保護者の心配事・不安等）を確認し、相談対応ができる機会を提供していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり
重点施策	02　子どもたちの健やかな発育の支援

成果指標（KPI）	0202	日本脳炎、BCG、麻しん・風しんの接種率						指標の単位		%
	基準値（R2）	94.8			目標値（R7）	97.0		総合戦略該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	86.5	94.5	97.2	92.1	93.6	94.8	77.7	97.3	95.2		達成状況
達成率							0.0%	100.0%	18.2%		
備考											
担当課	健康づくり推進室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　主要予防接種受診率向上事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民に対し広く予防接種を受ける機会を提供することにより、接種率の向上や感染症罹患の機会の減少を図り、感染症の蔓延を予防する。	（事後評価）【D】事業実績	【BCG】 対象者1,089人、接種者1,073人、接種率98.53%（前年比＋7.38%） 【日本脳炎】第一期 対象者4,161人、接種者3,762人、接種率90.41%（前年比－16.45%） 【日本脳炎】第二期 対象者1,699人、接種者1,675人、接種率98.59%（前年比+8.69%） 【麻しん風しん混合（第一期）】 対象者1,194人、接種者1,167人、接種率97.74%（前年比+3.35%） 【麻しん風しん混合（第二期）】 対象者1,489人、接種者1,349人、接種率90.60%（前年度+4.0%） ※対象者数は年度当初の対象年齢の人数であることに対し、接種者数は当該年度において予防接種を受けた全員の人数であるため、実施率は100%を超える場合がある。
（事前評価）【P】事業の内容	A類感染症である日本脳炎、BCG、麻しん・風しんの接種率向上に向けた啓発を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	各予防接種について、和泉市医師会や実施医療機関と連携し、積極的な接種勧奨を行う。 ①年度当初に全実施医療機関に手引きを配布 ②医師会の理事会で予防接種取り扱い等説明 ③保健センター及び医療機関で、各予防接種のスケジュールの管理・指導を行う。 ④接種勧奨通知を、適切なタイミングで発送する。 ⑤就学前健診で個別に接種勧奨チラシを配付する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・BCG未接種者【生後9か月から10か月の時期未接種者】 毎月月初めにリストアップし、117名に接種勧奨を行った。 ・日本脳炎特例対象者 6月に未接種者979名に接種勧奨の個別通知を行った。 ・麻しん風しん混合【就学前対象者へのチラシ配布】 10月に対象者1,435名に各小学校で配付を行った。 ・麻しん・風しん混合【第二期接種勧奨】 1月に未接種者605名に接種勧奨の個別通知を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	接種勧奨通知（BCG）	回	12	12	12	12		
	接種勧奨通知（日本脳炎定期・特例）	回	2	1	1	1		
	接種勧奨通知（麻しん風しん混合）	回	1	1	1	1		
	就学前検診で個別接種勧奨チラシを配布（MR第2期）	回	1	1	1	1		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	100,090,000	需用費	20,000		委託料	82,341,336	需用費	11,160
			役務費	150,000				役務費	113,949
	計			100,260,000		計			82,466,445
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	【BCG】 生後9か月から10か月の時期の未接種者へ個別接種勧奨を毎月継続的に行い、引き続き接種率の増加に努めた。 【日本脳炎】 ワクチン供給不足の反動により前年度の接種率が大幅に増加したため、前年度と比較すると接種率が落ち込んだが、高い接種率を維持できた。 【麻しん・風しん混合】 第一期については、健診時にあわせてチラシの配布を行うことで引き続き接種率の増加に努めた。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	BCG、麻しん・風しん混合、日本脳炎予防接種について、接種勧奨チラシの個別配布やホームページでの周知により、例年に近い接種率を保つことができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	国からの通知に基づき、タイムリーに接種勧奨を行っていく。 近隣市町との感染症の啓発に関する情報共有や、厚生労働省や大阪府からの感染症サーベイランス（発生動向調査）情報を基に、ホームページ等で感染症情報の発信を迅速に行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第1章　定住の促進											
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	02　子どもたちの健やかな発育の支援											
成果指標（KPI）	0203	こども医療費助成の対象年齢拡大								指標の単位		
	基準値（R2）	（通院・入院）中学3年生まで			目標値（R7）		（通院・入院）年度末年齢18歳まで			総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	（通院）小学6年生まで（入院）中学3年生まで	（通院）小学6年生まで（入院）中学3年生まで	（通院・入院）中学3年生まで	（通院・入院）中学3年生まで	（通院・入院）中学3年生まで	（通院・入院）中学3年生まで	（通院・入院）年度末年齢18歳まで	（通院・入院）年度末年齢18歳まで	（通院・入院）年度末年齢18歳まで			達成状況
達成率							100.0%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	子育て支援室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　こども医療費助成事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	○

（事前評価）【P】事業の目的	子どもの健やかな成長の支援と子育て世帯の経済的負担の軽減を目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度の助成実績】 通院（年度末年齢18歳まで） 対象者数　26,432人　件数296，417件　助成額　687,459,469円 入院（年度末年齢18歳まで） 対象者数　26,432人　件数　2,195件　助成額　104,039,865円 合計　298,612件　790,578,232円
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市に住所のある子どもに対し、医療費の一部助成を行う。 【一部自己負担金】 1つの医療機関について、2回目の受診まで自己負担額を1日500円とし、3回目以降は無料とする 【対象者】 年度末年齢18歳		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	年度末年齢18歳までを対象に、こども医療証を発行する。 ※令和3年4月から入通院医療費助成の対象年齢の拡大（年度末年齢18歳）、入院時食事療養費の助成廃止を行った。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	年度末年齢18歳までを対象に、こども医療証を発行する。 ※令和3年4月から入通院医療費助成の対象年齢の拡大（年度末年齢18歳）、入院時食事療養費の助成廃止を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	こども医療証発行数	枚	28,932	29,028	28,502	26,432		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	扶助費	728,499,000	役務費	22,330,000		扶助費	790,578,232	役務費	23,469,958
	委託料	24,000	需用費	534,000		委託料	0	需用費	225,286
						返還金	0		
	計			751,387,000		計			814,273,476
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	令和3年4月診療分より、入通院医療費助成対象を中学3年生から年度末年齢18歳に拡充し、医療費助成を行うことができた。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	令和3年4月診療分より、入通院医療費助成対象を中学3年生から年度末年齢18歳に拡充し、医療費助成を行うことができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	引き続き、医療費助成を行い保護者の経済的負担軽減を図ることで、子どもが経済的理由により必要な医療を受けることができないことがないよう支援する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第1節　「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり
重点施策	02　子どもたちの健やかな発育の支援

成果指標（KPI）	0204	保育コンシェルジュ開設日数							指標の単位		日
	基準値（R2）	166			目標値（R7）	243			総合戦略該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
					166	166	224	227	219		達成状況
達成率							75.3%	79.2%	68.8%		
備考											
担当課	こども未来室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　利用者支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	保護者等のニーズにあわせ、多様な教育・保育施設、地域の子育て支援、保育サービス事業等を適切に結びつけ、必要な支援を行うことを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	○相談件数　451件 【相談内容】 発育発達に関すること　3件 保育に関すること　441件 仕事に関すること　1件 育児に関すること　2件 その他　4件
（事前評価）【P】事業の内容	子育て世代の保護者等に教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①子育てに関する様々な不安や悩みに対する助言を行う。 ②地域の子育て支援に関する情報提供を行う。 ③親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①②子育てに関する保護者等の様々な不安や悩みを聞き、地域や子育て支援に関する情報提供（子育て支援センターなどの案内）等を行った。 ③親子の心身の状況や養育環境（保育所等の入所手続き方法等）の把握や助言を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	年間相談件数	件	180	365	412	451		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	2,550,000				報酬	2,727,600		
	手当等	337,275				手当等	386,586		
	共済費	475,353				共済費	476,459		
	計			3,362,628		計			3,590,645
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	地域で行っている様々な子育て支援の情報等の内容把握に努め、子育て世帯に対し、情報提供（広報いずみ、市ホームページ等）を行うことで、活動指標の目標を達成し、件数も前年度より増加となったが、開設日数は減少したため、成果指標は前年度より減少となった。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	個々の子育ての悩みや療育状況を具体的に把握し、的確なアドバイスを行うことができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	引き続き、子育て支援に関する制度改正等の内容を把握し、広報いずみや市ホームページ、市内の子育て支援センター等で情報発信を行っていくとともに、子育てに関するオンライン相談（子育てに対しての助言・子育て相談全般）等を行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり
重点施策	02　子どもたちの健やかな発育の支援

成果指標（KPI）	0205	年間保健指導数							指標の単位	件	
	基準値（R2）	15,085			目標値（R7）	15,500			総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	12,496	11,776	12,525	13,707	15,176	15,085	16,128	16,336	16,633		達成状況
達成率							100.0%	100.0%	100.0%		
備考											
担当課	健康づくり推進室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　母子健康教育相談・訪問指導事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	出産後に支援が必要な家庭を早期に把握し、必要な支援を継続的に実施することで、児の健やかな成長と保護者の育児力の向上を図る。	（事後評価）【D】事業実績	・妊娠期から出産、育児をしている対象者に、保健師・栄養士・歯科衛生士などが面接や電話、訪問にて相談を実施した。 面接：延10,258件、電話：延4,527件、訪問：延1,848件 そのうち妊婦は面接：延1,417件、訪問：延75件 ・乳児期の親子が参加できる教室や相談交流会、訪問を実施し、育児の孤立化を防ぐとともに、専門職が相談に応じることで、育児の軽減を図ることができた。 教室延119人、相談交流会延982人、訪問延125件 ・出産後、不安の高まる時期に乳児家庭全戸訪問事業を行い、子育てに関する情報提供だけではなく、保護者の育児についての状況把握を行い、保護者への傾聴や助言等を行った。訪問を実施できていない家庭には、面接や電話での相談対応を行った。 訪問家庭数：1,045家庭、実施率97.4% ・家族等から支援が受けることができず、心身の不調や育児不安や負担がある、4か月未満の乳児の家庭へ、産後ケアの利用を促すことで、母子が安心して子育てができるように支援を行った。 利用回数　宿泊：延140回、日帰り：延32回 ・子育て応援アプリ登録者に子育て情報を通知した。
（事前評価）【P】事業の内容	・安心して子どもを生み育てることができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う「いずみまるごと子育て・健康応援事業」を実施する。 ・妊娠中からの支援をより強化するため、妊娠8か月頃の妊婦全数にアンケートを送付し、妊娠中や産後に向けた悩みの相談を必要な対象者に対して、面接や電話、訪問を実施する。 ・乳幼児の保護者に対し、児の発育発達ついて、面接や電話、訪問にて相談を実施する。 ・妊産婦または乳児の保護者、家族等が抱える不安や悩み等について対応し、家庭や地域での孤立感の解消を図るため、訪問や相談交流会を実施する。 ・乳児家庭全戸訪問（おおむね2か月までの乳児がいる家庭）で、地域や育児情報の提供を行うとともに、家庭の育児状況や保護者の不安を把握し、必要な支援につなげる。 ・家族等から支援が受けられず、心身の不調や育児不安等から養育支援を必要とする母子を対象に、産後も安心して子育てができるよう、産科医療機関（宿泊）や、心身のケアや育児のサポート（日帰り）等を行う。 ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制づくりの一環として、スマートフォンを活用し、多くの市民に、有効な子育て情報を届けることで、子育て支援につなげる。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	支援が必要な乳幼児・保護者を早期に把握し、必要な支援や今後の相談・指導につなげるため、下記の取組を実施する。 ①妊娠届出時に、保健師等の専門職が全数面接し、妊娠期から子育て期の相談機関としての保健（福祉）センターの役割を周知 ②妊娠8か月の妊婦にアンケートを送付 ③産前産後サポート事業の実施 ④出産後初となる全乳児を対象とした乳児家庭全戸訪問事業において、適切な相談対応を実施 ⑤産後ケア事業の実施 ⑥子育てアプリを活用した、市民が子育てしやすい環境の整備、充実	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	妊娠期からの相談機関としての周知を図るため、妊娠届出時に全数面接を行い、相談機関の役割を伝えた。 届出時の面接：実1,144人、転入で把握した妊婦の面接：105人 出産後は、乳児家庭全戸訪問事業を実施。初回訪問後は、相談ニーズに合わせて保健師や助産師による訪問を行うことで、必要な支援や今後の相談指導につなげた。 乳児家庭全戸訪問事業：1,045家庭 産前産後サポート事業 あかちゃんくらぶ参加者数：延982人、サポート訪問：125人 乳児期親子教室参加者数：延119人 家族の支援を得ることができない4か月未満の家庭については、産後ケアを通して産科医療機関と連携し、母子の育児についての不安の軽減を図った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	いずまるあかちゃんくらぶ延参加者数	人	900	509	810	982		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	10,764,000				報酬	10,763,800		
	報償費	1,055,000				報償費	917,500		
	旅費	268,000				旅費	147,760		
	計			12,087,000		計			11,829,060
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	活動指標である相談交流会はR4年度と比較し、参加者数が増加したため面接延人数が増加している。 また乳児家庭全戸訪問数もコロナを理由にキャンセルする家庭が減少し実施率は上昇した。 乳児家庭全戸訪問事業実施率／令和4年度：95.2%→令和5年度：97.4% 保健指導数／令和4年度：16,336件→令和5年度：16,633件 【保健指導数の内訳】 訪問指導数：令和4年：1,916→令和5年度：1,848人 個別相談〈面接〉／令和4年：10,088人→令和5年度10,258人 個別相談〈電話〉／令和4年：4,332人→令和5年度4,527人
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	妊娠届出時の全数面接で、保健（福祉）センターの役割を伝えることで、相談機関であると周知することができている。保健指導数は増えており身近な相談先であることの認識がされていると考えられる。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	引き続き、妊娠届出時より、保健（福祉）センターの役割を伝えていくことで、相談機関であることを周知していく。また、相談交流会等実施し、育児の孤立化を防ぐとともに、専門職が相談に応じることで、育児の軽減を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第1章　定住の促進
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり
重点施策	03　きめ細やかな子育てサポート体制の充実

成果指標（KPI）	0301	ふたば・第2ふたば幼児教室の待機児童数						指標の単位		人	
	基準値（R2）	0		目標値（R7）	0			総合戦略該当		○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	41	0	0	0	0	0	0	0	0		達成状況
達成率							100.0%	100.0%	100.0%		
備考											
担当課	子育て支援室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　ふたば・第2ふたば幼児教室運営事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	発達に課題や気がかりがある子どもを対象に、遊びを通して、日常生活に必要な基本的能力の発達を援助する。	（事後評価）【D】事業実績	【親子教室実施実績】 ○ふたば幼児教室 1歳児以下　週1～2回・最大4クラス　年168回 2歳児以上　週2回・最大3クラス　年242回 第2ふたば 1歳児以下　週1～2回・最大4クラス　年137回 2歳児以上　週2回・最大3クラス　年267回 【ふたば幼児教室利用者数】 ふたば　年間（実）53人 第2ふたば　年間（実）57人
（事前評価）【P】事業の内容	保護者が言葉や発達課題がある子どもの特性を理解し、子どもが基本的な生活習慣を身につけるなかで、子どもの自尊心を育てる。 子どもとのかかわり方や遊び、進路について、保護者と一緒に考えたり、保護者同士の交流を深めるきっかけ作りを行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	各教室で、教室数の増加等に取り組み、待機児童を解消する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	保護者支援の充実を図るために、2歳以上クラスは通室回数を週2回に増加し、専門職による学習会を定期的に実施した。 クラスを増加した際は、必要時クラスの変更も実施する（保護者の意向確認）。 年度途中で卒室する児を早期に把握する。 長期欠席者などの対応について保健（福祉）センター保健師と共有し、一定期間定員を増員するなどの対応を図る。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	ふたば・第2ふたば親子教室実施回数	回	200	984	925	814		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	共済費	3,173,000	報酬・手当	18,383,000		共済費	2,939,229	報酬・手当	18,340,293
	講師謝礼・報償費	1,352,000	旅費・需要費	969,000		講師謝礼・報償費	1,137,900	旅費・需要費	735,439
	役務費	226,000	借上料	36,000		役務費	79,993	借上料	28,900
	計			24,139,000		計			23,261,754
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	利用者数の減少や通室期間の短期化から保護者支援の充実のため通室回数を増加したが、クラス数を増加することで、待機児童なく実施することができた。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	クラス数を増加することで、待機児童なく開催できた。 これまで希望者のみ実施してきた保護者向けの学習会を親子教室のプログラムの中で複数回開催することで保護者支援の充実を図った。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	就園前の発達支援において、より効果的な教室運営を行うため、2歳児以上クラスについては、週2回通室できるようクラス編成を工夫する。 満3歳児で就園する児童の増加に伴い、通室期間が短くなる傾向があることから、親子ともに就園に向けた準備ができるよう親子教室等の内容の工夫に継続して取り組む。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第1章　定住の促進
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり
重点施策	03　きめ細やかな子育てサポート体制の充実

成果指標（KPI）												
0302	児童虐待等の養育課題が見られる児童のうち状況が安定し支援を終結した児童数									指標の単位	件	
基準値（R2）	525				目標値（R7）	450				総合戦略該当	－	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
252	361	588	763	682	525	569	423	477			達成状況	
達成率							0.0%	100.0%	64.0%			

備考	
担当課	子育て支援室

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　子育てなんでも相談事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童等（児童福祉法に規定される支援対象児童等）の早期発見や適切な支援を行う。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度の実績】 子ども家庭総合支援拠点として、こども家庭相談に対応するとともに、要保護児童対策地域協議会調整機関としての役割も担う中で、要保護児童等だけではなく、ヤングケアラーをはじめとした養育環境に気がかりのある児童への支援体制や関係機関における連携のあり方について検討した。 〇虐待相談受理件数【450件】 〇要保護児童対策地域協議会代表者会議【1回】 〇要保護児童対策地域協議会実務者会議【20回】 内訳：実務検討会議【12回】 進行管理会議【8回】 〇個別事例検討会議【74回】
（事前評価）【P】事業の内容	市民や学校等からの児童虐待相談等に対応するため、児童福祉法に規定されている要保護児童対策地域協議会（関係機関による支援のネットワーク）を設置、その調整機関として、虐待相談等に適宜対応するとともに、構成機関の代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議等を開催し、要保護児童等に対し、適切な支援を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①児童虐待への早期対応 ・通告受理後48時間以内の安全確認の実施及び保護者指導 ②支援対象家庭への継続指導 ・家庭訪問による、支援対象の児童の保護者への助言指導 ③児童虐待の要因の一つである子育て負担感軽減のための支援 ・家庭訪問支援員による育児支援家庭訪問事業 ④担当者の専門性の向上および対応力強化	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	【令和5年度の実績】 ①児童虐待通告受理件数及び安全確認実施件数 児童虐待通告受理件数【174件】 48時間以内の安全確認実施件数【137件】 ②家庭訪問による指導助言実施件数【279件】 ③育児支援家庭訪問実施件数【116件】 ④専門家を招聘しての要保護児童対策地域協議会研修会（児童虐待対応における子どもからの聞き取りにおけるポイントについて）を開催【1回】

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	家庭訪問による指導助言実施件数	件	200	133	209	279		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	18,675,000				委託料	14,940,750		
	利用料	630,000				利用料	629,200		
	報償費	416,000				報償費	413,600		
	計			19,721,000		計			15,983,550
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	学校や認定こども園・保育所等における児童のモニタリングを継続するとともに、要保護児童対策地域協議会としては必要に応じて個別事例検討会議を適宜開催している。それにより、関係機関との緊密な連携及び情報共有が図られるとともに、支援方針決定に向けての協議が必要なタイミングで実施できていると考えられる。これら連携を通した児童虐待の早期発見・早期対応の結果が、虐待の重症化を予防、かつケースの終結につながっていると推察される。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	学校や認定こども園・保育所等における要保護児童等のモニタリングは、児童虐待通告受理及び初動の対応以降の経過を的確に把握するための非常に有効な手段である。このモニタリングを通して把握した情報を基に、要保護児童対策地域協議会において多機関連携によるリスクアセスメントの共有及びリスクマネジメントを行うことが、児童虐待の重症事例の発生予防にとっては必要不可欠であり、成果指標の達成継続に向けて今後も事業継続が求められる。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	要保護児童対策地域協議会調整機関としての役割・機能は維持した上で、令和6年4月からは改正児童福祉法施行に伴う児童及び妊産婦福祉に関する包括的な支援を行うことを目的とした和泉市こどもまんなかセンター（法律名：こども家庭センター）を開設。健康づくり推進室との一体的な支援体制の構築を図るとともに、重症度の高い未就園の在宅児童については、リスクアセスメントの共有を密に行う等、児童虐待の早期発見及び重症化の予防に向けた取組を継続していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第1章　定住の促進
節	第1節 「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり
重点施策	04　地域で安心して子育てができる仕組みづくり

成果指標（KPI）	0401	地域子育て支援事業の1日当たりの利用者数							指標の単位		人
	基準値（R2）	162			目標値（R7）	300			総合戦略該当		－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	243	309	320	324	287	162	139	140	170		達成状況
達成率							0.0%	0.0%	5.8%		
備考											
担当課	子育て支援室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　地域子育て支援拠点施設事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	（地域子育て支援センター） 利用者数 子育て支援センターぶらんこ5,021人 地域子育て支援センターハッピーランド2,330人 認定こども園ひかりGreenWell子育て支援センター2,123人 認定こども園横山きのみ保育園子育て支援センターおひさま384人 クレアール子育て支援センター869人　　合計10,727人 （いずみ・エンゼルハウス） 利用者数 いずみ・エンゼルハウス鶴山台4,906人 いずみ・エンゼルハウス府中7,947人 いずみ・エンゼルハウス和泉中央7,245人 いずみ・エンゼルハウス青葉台9,873人　　合計 29,980人 【子育てサークルの利用実績】124人
（事前評価）【P】事業の内容	在宅子育て世帯の乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	子育て中の親子に対し、支援センターの開放、親子教室（製作・絵本の読み聞かせ・歯磨き指導・リトミック等）を開催するほか、子育て相談（情報提供・助言等）、子育てサークル支援の啓発（支援センター掲示板にパンフレットの設置・案内チラシの配布）等を行い、子育て支援の充実を図り利用者の増加に取り組む。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	子育て中の親子に対して、「広報いずみ」や「いずみメール」等を活用して、子育てに関する情報を発信した。 また、子育てする親のニーズにあわせた講座を開催し、子育て支援の充実を図るとともに、「いずみ子育てガイド」を配信するなどし、子育てに関する情報を発信した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	地域子育て支援拠点設置個所数	箇所	9	9	9	9		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬・共済	6,848,000	旅費・需用	628,000		報酬・共済	7,872,847	旅費・需用	560,064
	役務費	177,000	委託料	26,000,000		役務費	79,446	委託料	26,000,000
	使用料・賃借料	3,304,000	負担金補助	28,556,000		使用料・賃借料	3,299,720	負担金補助	24,145,320
	計			65,513,000		計			61,957,397
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこと等により、年間実績は前年度より向上した。子育て世代の親子（利用者）に対して広報いずみや案内チラシで周知・啓発を行ったことで、親子教室・センター開放（センターで自由に遊んだり、情報交換をする場）への参加を促すことができた。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	子どもの年齢に応じた子育て相談や講座等を「支援センターぶらんこ」等で開催し、子育て世帯のニーズにあわせた支援を行った。 また、各関係機関（保健センター、子育てサークルネットワーク推進協議会等）と会議を開催し、啓発・周知に対しての情報交換等を行い、SNSの配信やこんにちは赤ちゃん訪問等での啓発に取り組むことができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	引き続き、関係機関と定期的に会議を開催し、子育てに関する情報交換を行うと同時に、子育て世代への利用促進の啓発・周知を関係機関等に行う。 また、情報交換した内容を含め、子どもの年齢に応じた子育て支援（子育て相談・子育て講座・子育て教室等）や子育てイベント等を通じて親同士が交流できる場（親学習・親子教室・講師による講座・父親参加による活動・異年齢交流など）の提供を行い、子育ての支援の充実を図っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第1節　「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり
重点施策	04　地域で安心して子育てができる仕組みづくり

成果指標（KPI）	0402	地域主催の教育講演会・イベント及び見守り活動等への参加者数							指標の単位	人	
	基準値（R2）	4,163			目標値（R7）	14,000			総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	10,538	11,893	15,361	15,568	17,329	4,163	4,281	7,667	9,853		達成状況
達成率							1.2%	35.6%	57.8%		
備考											
担当課	学校教育室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　我が町の子どもを育てよう事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	子どもの「生きる力」を育成するため、学校・家庭・地域が協働する教育コミュニティを形成し、社会総がかりで輝く和泉の子どもを育む環境をつくる。	（事後評価）【D】事業実績	市内全10中学校区の地域教育協議会が実施した取組みに対して補助金を交付した。 （各校区の取組み） 令和5年度　教育講演会・イベント等の参加者数　9,853人 ・事務局会議、実行委員会（10中学校区）1,460人 ・見守り活動、夜間巡回、あいさつ運動（7中学校区）833人 ・イベント（8中学校区）4,797人 ・地域清掃活動（4中学校区）1,450人 ・講演会、懇談会（2中学校区）224人 ・休日体験教室（2中学校区）320人 ・授業支援、行事支援（3中学校区）379人 ・花いっぱいプロジェクト（1中学校区）290人 ・アートトンネルプロジェクト（1中学校区）100人
（事前評価）【P】事業の内容	各中学校区に設置された地域教育協議会が実施する教育コミュニティづくりの推進に向けた取組みに対して補助金を交付する。 （主な取組み内容） 講演会・イベントの開催、見守り活動等		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市地域教育協議会連絡会で各地域の取組み状況を共有し、活動の幅を広げる。 ②子どもの登下校の見守りとあいさつ運動を、全校区でさらに推進できるよう、各校区の地域教育協議会に働きかける。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①令和5年度における各中学校区地域教育協議会が実施した特徴的な取組みについて冊子として集約し、発行することで取組み状況の共有を図った。 ②あいさつ運動・見守り活動時に使用するのぼり旗を作成し、配付した。運動の周知を進めることができた。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	登下校の見守り活動にかかわる人の延べ人数	人	45,000	34,067	33,860	38,112		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	3,325,000				補助金	3,325,000		
	計		3,325,000			計		3,325,000	
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	新型コロナウイルスの影響で中止した行事やイベントの再開、実施方法を変更したことにより、取組みの定着や体制確立がなされたことから、成果指標の数値としては前年度比で上昇した。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	補助金が各地域教育協議会の主体的な活動の支えとなっている。地域の実情や課題を捉えた講演会や各種イベント、活動が実施されるとともに、事務局会議等では、できること、すべきことについて検討を重ねるなど、地域で子どもたちを育てる風土の醸成が進んでいる。 成果指標の前年比での数値の上昇は各地域教育協議会の創意工夫と活動への理解が深まっているものと評価する。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	活動費の補助を継続することで、各校区で実施されている取組みを確実に保障していく。 全10中学校区の取組みについて情報共有を深めることで、他の中学校区の好事例に学び、各校区の取組みの充実を図る。 市教委からも適宜助言を行うなど側方支援によりイベントや活動の企画・運営の充実を図る。

取組事業	2　小中一貫教育推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価） 【P】 事業の目的	学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組む、「地域とともにある学校」への転換を図り、地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進める。	（事後評価） 【D】 事業実績	・南松尾はつが野学園での学校運営協議会を年4回（7月31日、2月1日、3月18日、3月22日）実施した。学校教育自己診断の分析などを通して学校の運営に関して熟議するとともに、地域と連携した取組みを実施することができた。 ・全校区のコミュニティ・スクール設置に向けて、槇尾中学校区に加え、富秋中学校区、市内7中学校でも新たにコミュニティ・スクールの研究推進委員会を発足させ、合計年20回実施した。
（事前評価） 【P】 事業の内容	南松尾はつが野学園で、年5回程度の学校運営協議会を実施する。 全校区のコミュニティ・スクール設置に向けて、槇尾中学校区に加え、富秋中学校区、市内7中学校でも新たにコミュニティ・スクールの研究推進委員会を発足する。		
（事前評価） 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①富秋中学校区、市内7中学校で学校運営協議会研究推進委員会を新たに発足するにあたり、コミュニティ・スクール実践報告会や研修等を実施し、市内各中学校区へ取組みを広める。 ②（仮称）槇尾学園開校準備委員会や（仮称）富秋学園開校準備委員会を活用して、研究推進委員会での取組みや検討内容を周知する。 ③コミュニティ・スクールについて、地域や保護者に周知を図る。	（事後評価） 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①「和泉市コミュニティ・スクール管理職研修会」を実施し、市立学校における学校運営協議会の設置について各校の管理職の理解を深めるとともに、市としての学校運営協議会の在り方について方向性を周知した。 ②槇尾中学校区、富秋中学校区にて学校運営協議会研究推進委員会を発足させ、各3回の会議を実施した。また、（仮称）富秋学園開校準備委員会において、学校運営協議会研究推進委員会から学校運営協議会への発展について取り上げ、意見交換を行った。 ③学校運営協議会を設置している学校において、学校だより、学校ブログ等を通じ、コミュニティ・スクールの取組みを地域、保護者へ発信した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
			R3	R4	R5	R6	R7
学校運営協議会または学校運営協議会推進委員会の会議開催校数	校数	14	1	4	14		

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報酬	100,000		
報償費	540,000		
計			640,000
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報酬	30,000		
報償費	174,000		
計			204,000
備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行し、従来の取組みが配慮のもと再開されていったことから、成果指標の数値としては前年度比で上昇した。 コミュニティ・スクールである南松尾はつが野学園では、農業活動やキャリア教育、SDGs教育などの教育課程の中に地域と連携した取組みを更に取り入れ、実施した。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	南松尾はつが野学園学校運営協議会では、コーディネーターを中心に、コアメンバーによる少人数の会議にて行事等の骨子を固めた後、役員会議や全体会議を行うなど、取組みの継続、充実を図った。 槇尾中学校区、富秋中学校区、市内7中学校において、学校運営協議会研究推進委員会を発足させ、コミュニティ・スクール制度に対する理解を深め、社会に開かれた教育課程の実現に向けて、会議を合計年20回実施し、学校運営協議会を設置する次年度に向けた準備を進めることができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	③拡大	令和6年度からは、全中学校及び義務教育学校（槇尾中学校区、富秋中学校区は校区で1つ）で学校運営協議会を発足させる。また、小学校においても令和7年度の学校運営協議会全校設置に向け、学校運営協議会研究推進委員会を発足させ、制度の理解と取組みの研究を進める。また、各校・各校区の取組みについては、校長会等で情報共有を行い、取組み内容を共有するとともに次年度の全学校での学校運営協議会の設置と円滑な運営につなげる。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第1節　「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	04　地域で安心して子育てができる仕組みづくり											
成果指標（KPI）	0403	放課後子ども教室の実施校区数								指標の単位	校区	
	基準値（R2）	11			目標値（R7）	21				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	15	21	21	21	21	11	10	11	12			達成状況
達成率							0.0%	0.0%	10.0%			
備考												
担当課	こども未来室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　放課後子ども教室推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	放課後や週末等に、安全で安心な子どもの活動場所を確保するとともに、地域のボランティアの方々の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進する。	（事後評価）【D】事業実績	新型コロナウイルスの影響が無くなり、ソフトボールや折り紙、炭焼き、民間企業プログラムなど多彩な活動内容となった。
（事前評価）【P】事業の内容	市から放課後子ども教室の実施を委託された各小学校区の実行委員会もしくは市が、小学校区の実情に合わせてスポーツや文化活動、体験活動等地域の特色を活かした様々な活動を行い、地域における子どもの居場所づくりを行う。 【対象】主に実施小学校区の小学生		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	全小学校区での事業実施を継続するため、大阪府教育庁の紹介する企業・団体による活動プログラム等を活用する。 【市が事業実施する予定校区】和気、伯太、いぶき野、南松尾はつが野、黒鳥、池上、鶴山台北	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	うどん打ち体験や携帯電話分解など自分達では体験できないような分野の活動を民間企業プログラムを利用することで体験することができ、活動内容に幅を持たせることができた。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	府の企業等プログラムを活用して実施した校数	校区	5	1	3	2		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	1,920,000	使用料	15,000		報償費	1,350,800	使用料	7,200
	需用費	409,000				需用費	373,835		
	委託料	1,401,000				委託料	800,770		
	計			3,745,000		計			2,532,605
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	新型コロナウイルスの影響が無くなり、放課後子ども教室も安心して実施できるようになったことから前年度より実施校区が1増えた。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	目標とする21校区での実施は叶わず、前年度より実施校区が減ってしまった。魅力的な民間企業プログラムが多くあるが、コーディネーターへの周知が不十分であったように思う。利用体験談も含めて周知し民間企業プログラムの魅力を伝えていければ利用も増えると考える。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	目標とする21校区での実施に向けて、各校区への声掛けや市が実施する校区でのアピールを行って行く。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第1節　「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり
重点施策	05　子育てと仕事の両立支援体制の充実

成果指標（KPI）	0501	保育所等利用待機児童数							指標の単位	人	
	基準値（R2）	51		目標値（R7）	0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	27	44	56	44	72	51	15	16	13		達成状況
達成率							70.6%	68.6%	74.5%		
備考											
担当課	こども未来室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　民間保育所等整備補助事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	民間保育所等の保育環境の充実を図るため、施設を増改築した際の費用を補助することで待機児童の解消を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度の整備実績】 ○認定こども園さいわいこども園の改築 令和4・5年度の2か年事業 保育定員120名（改築前120名） 補助金額 260,071,000円（65%分を支払）
（事前評価）【P】事業の内容	施設の老朽化により改築等が必要な民間保育所等に対し、その費用の一部を補助し、保育環境の充実を図る。		○和泉チャイルド幼稚園の大規模修繕 保育定員96名 補助金額22,581,000円 ○ひばり幼稚園の認定こども園移行に伴う保育室部分の改修 保育定員100名 補助金額26,686,000円
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①さいわいこども園改築事業補助金の交付（令和4年度からの継続事業） ②和泉チャイルド幼稚園改築事業費補助金の交付 ③ひばり幼稚園改築事業補助金の交付	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①認定こども園さいわいこども園 老朽化への対策としての改築。保育定員の変更はなし。 ②和泉チャイルド幼稚園 老朽化への対策としての大規模修繕。保育定員の変更はなし。 ③ひばり幼稚園 認定こども園移行により、保育定員が100名増加。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	建築・改築・新設等の実施園数	園	3	2	2	3		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	274,156,000				補助金	309,338,000		
	計			274,156,000		計			309,338,000
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	前年度よりも待機児童は減少し、保育定員増加のための取り組みの実績はある一定効果を上げている。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	ひばり幼稚園の認定こども園移行に向け、準備を整えることが出来た。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	本市では、現在においても待機児童が発生しており、今後も保育ニーズの高まりが継続し、さらに待機児童が増加することも予想される。本事業を継続的に進め、待機児童の減少・解消に向けて取り組む。令和6年度は「芦部保育園の民営化園」の創設（1年目）、「認定こども園いぶきのPreSchool、夜間保育園いぶきのほしぞら」の大規模修繕、「みなまつ保育園」の大規模修繕が予定されている。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第1節　「結婚・出産・子育て」に夢や希望が持てる環境づくり											
重点施策	05　子育てと仕事の両立支援体制の充実											
成果指標（KPI）	0502	留守家庭児童会の待機児童数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0			達成状況
達成率							100.0%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	こども未来室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　留守家庭児童会運営事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学1年生から6年生の児童に対し、適切な遊び場及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。

（事前評価）【P】事業の内容

市内19小学校・義務教育学校（幸・南横山除く）において、以下のとおり、留守家庭児童会を開設する。
【開設日】原則日祝日年末年始を除く日
【開設時間】
平日）放課後～19時
土曜日長期休暇等）8時～19時

（事後評価）【D】事業実績

令和5年度の利用者数の実績　　令和6年3月1日現在

クラブ名	クラス数	定員（人）	利用者数（人）
国府	4	160	125
信太	4	152	105
鶴山台南	2	76	30
鶴山台北	2	80	64
黒鳥	3	120	98
緑ケ丘	4	156	128
芦部	3	118	72
伯太	3	119	78
池上	2	76	37
和気	4	160	124
北池田	3	119	108
北松尾	4	157	127
光明台南	2	78	45
光明台北	2	80	45
いぶき野	6	240	168
横山	1	39	25
南池田	3	118	77
青葉はつが野	6	240	197
南松尾はつが野	4	164	123
合計	62	2,452	1,776

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組

年々増加する留守家庭児童会の入会希望者に対応するため、クラス数を増設する。

（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績

前年度に入会児童数の推計を算出し、クラス数を1増1減したことで、年間を通して待機児童が発生することなく運営できた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
留守家庭児童会の開設クラス数	クラス	62	60	62	62		

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報酬	363,674,000	需用費	7,839,000
職員手当等	33,386,000	委託料	2,684,000
共済費	68,810,000	その他	21,687,000
計			498,080,000
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報酬	358,036,136	需用費	6,605,057
職員手当等	24,008,471	委託料	1,628,878
共済費	37,037,600	その他	28,238,699
計			455,554,841
備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	入会児童数の推計を算出し、クラス数を1増1減したことで待機児童が発生せず、実情にあったクラブ運営が行えた。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	在籍児童数の推移を学校ごとに把握、推計し、適切な数のクラスを運営できるようにクラスの増減を行った結果、待機児童を発生させず事業を遂行できた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	入会児童数の推計に基づき、引き続き待機児童が発生しないように留守家庭児童会を運営する。

第1章　定住の促進

第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実

06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり

07　豊かな心を育む教育の推進

08　国際社会の中で活躍する人材の育成

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり

成果指標（KPI）	0601	保育所、認定こども園、幼稚園職員を対象にした研修の参加のべ人数							指標の単位	人	
	基準値（R2）	503			目標値（R7）	1,200			総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	850	830	851	941	1,060	503	461	517	539		達成状況
達成率							0.0%	2.0%	5.2%		
備考											
担当課	こども未来室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　保育園・幼稚園等職員研修事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	就学までの子どもたちの健やかな育ちや小学校以降の教育との接続を踏まえた幼児教育、保育のあり方について学ぶ研修を実施し、保育・教育の質の向上を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度に実施した研修】 ・「自尊感情を育てる運動あそび」 ・「性暴力と子ども支援～寄り添うために私たちがつながる」 ・「幼児の主体性について」 ・「愛着障害・発達障害の理解と愛着の問題への支援の実際」 ・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」と保幼小接続について ・「自分を好きになる力・自分を活かそうとする力」 ・「児童虐待の理解と対応～直接支援機関による乳幼児期からの支援～」 ・「気になる」保護者への支援 ・「対話する保育」 ・造形遊び～「造形遊び」の実際と保育のポイント～ ・困っているのに　困った子と言われる子どもたち ・「子どもの人権について」～子どもの最善の利益を守る保育とは
（事前評価）【P】事業の内容	大学教授等を招聘し、幼児教育・保育の専門的分野に関する研修を開催する。 幼児教育と小学校教育との円滑な接続のため、研修を開催する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①研修内容の充実 現場で課題となっている内容や新たに学ぶべき内容を考えて企画する。 ＜研修内容（予定）＞ 保護者対応や気になる子どもの理解と支援、幼児の発達と遊び、保幼小の架け橋プログラムについて等 ②職員への周知 年間研修計画配布のほか、月毎の案内、園長会等での再通知などを通して周知する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①研修内容の充実 ・性暴力や児童虐待等、社会問題となっている内容についての研修を企画した。また現場の職員の希望等、保育内容、保護者支援、発達支援の研修を充実させた。必要に応じた研修を実施し知識を深めることができた。 ②職員への周知 ・年間研修計画配布のほか、月毎の案内通知、園長会議、副園長会議等で再通知を行い周知した。オンライン研修を増やし、より多くの職員が参加できた。また、アンケートをロゴフォームで入力するようにしたことで後日でも回答でき、内容の充実に繋がった。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
			R3	R4	R5	R6	R7
保育園・幼稚園等職員研修開催回数	回	15	9	15	16		

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
講師謝礼	510,000		
会場借り上げ	188,000		
計			698,000
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
講師謝礼	436,000		
会場借り上げ	57,950		
計			493,950
備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	コロナ禍が明け、対面での研修実施が増えたとともに、オンライン研修の実施により現場で受講できたり、期間を長く設定できたりした。即実践につながる学びたくなるような研修を充実することで、参加人数が増えた。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	・アンケートの結果から、肯定的で意欲向上、自らを振り返る意見などがあり、知識や技術を学ぶことで保育の質の向上に繋がった。 ・オンライン研修にすることで、民間園の参加人数の増加に繋がった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	
	①継続	・引き続き、保育現場の現状に即した課題解決に向けての研修、保育の質の向上を目指す研修など、今後も幅広い視点で研修の企画に取り組む。 また、遠方の講師の研修などは、オンライン研修も計画開催し研修参加者を増やす。 ・民間園の研修参加者を増やすために、引き続き年間計画や月毎に周知したり、オンライン研修を取り入れたりするなど工夫に取り組む。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進												
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標（KPI）	0602	全国学力･学習状況調査の結果の平均正答率　対全国比								指標の単位			
	基準値（R1）	小学校	0.980		目標値（R7）	小学校	1.060			総合戦略該当	－		
		中学校	0.914			中学校	1.010						
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小	0.947	0.958	0.938	0.969	0.980	－	0.950	0.972	0.939			達成状況
	中	0.970	0.945	0.932	0.943	0.914	－	0.922	0.964	0.879			
達成率	小							89.6%	91.7%	88.6%			
	中							91.3%	95.4%	87.0%			
備考													
担当課	学校教育室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　いずみ希望塾運営事業（学習支援･居場所づくり事業）	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的

家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についていなかったりする小･中学生を対象に、「確かな学力」を育成する。そのため、児童・生徒に対し、校外での学習環境を整え、学習習慣・自学自習力の定着、学習意欲や基礎学力の向上を図る。

（事前評価）【P】事業の内容

市内在住で市立学校に通う小学4年生から中学3年生まで（約850名）を対象に、和泉市の公共施設6会場を利用し、民間教育事業者を活用した学習支援を実施する。

（事後評価）【D】事業実績

【各会場および各学年　受講者人数】

会場	区分	曜日	小学生 4年	5年	6年	小計	中学生 1年	2年	3年	小計	合計
北部リージョンセンター	A	月	10	15	11	36	15	12	6	33	69
	B	金	16	8	9	33	14	12	9	35	68
青少年センター	C	火	7	5	8	20	3	8	8	19	39
	D	木	1	9	3	13	4	3	3	10	23
和泉図書館	E	月	12	13	18	43	12	12	6	30	73
	F	金	15	14	14	43	17	13	5	35	78
シティプラザ	G	月	21	21	21	63	22	23	18	63	126
	H	火	21	21	22	64	29	14	11	54	118
	I	木	21	21	22	64	28	12	12	52	116
南部リージョンセンター	J	水	15	9	11	35	13	16	3	32	67
和泉市教育センター	K	水	11	18	13	42	16	13	8	37	79
合計			150	154	152	456	173	138	89	400	856

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組

①「参加児童･生徒の個別の習熟状況に合わせた学習や、ICT教材等を用いた学習指導」を行う。

②1会場あたり全80回（対面指導40回、家庭学習履歴確認支援40回）実施するとともに、各受講児童･生徒の出席状況や理解度確認テスト等で現状を確認する。また、一人ひとりのつまずきを把握し、改善させることで基礎学力の向上を図る。

（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績

①一人一台学習用端末を活用し、AIドリル「Qubena」を教材とすることで、個の学力・進度に応じた学習を行うことができた。

②1会場あたり、40回の会場実施方式・40回の学習履歴確認支援方式の計80回実施することができた。
会場においては、AIドリルを活用し、個々の学習状況に合わせた学習支援を行った。家庭学習においては、配信したワークブックの実施率・正答率を児童生徒・保護者と共有し、家庭学習の促進を行った。会場及び家庭等の学習支援を通じて、基礎学力の向上を図ることができた。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
いずみ希望塾受講人数	人	850	451	450	856		
いずみ希望塾受講回数（一人あたり）	回	80	65	80	80		

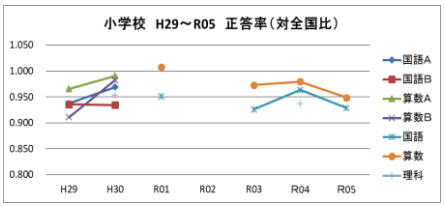
（事前評価）【P】予算

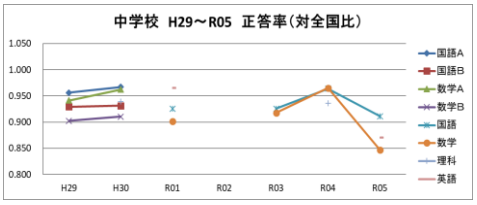
内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	48,457,000		
会場借上料	2,370,000		
計			50,827,000
備考			

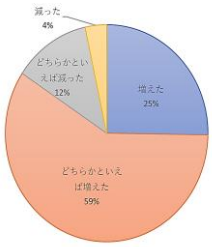
（事後評価）【D】決算

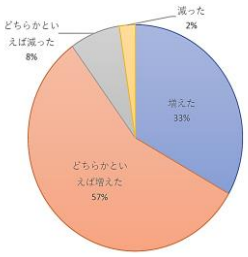
内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	48,456,232		
会場借上料	2,365,920		
計			50,822,152
備考			

<table>
<tr><td rowspan="2">（事後評価）

【C】
成果指標の達成状況と要因分析</td><td>成果指標の達成状況</td><td>成果指標の達成状況の要因分析</td></tr>
<tr><td>④前年度より減少</td><td>令和4年度の結果と比較すると、小学校・中学校ともに対全国比・対府比ともに数値が低下する結果となった。特に中学生においては無解答率の高さが課題となっており、粘り強く課題に向き合い、学習に取り組む力を付けることが必要であることがわかる。年40回の学習履歴確認支援方式を実施する中で、講師がいる会場実施方式のときにはできていても、家庭に戻ったときに主体的に学ぶ力が十分に身に付いていない児童生徒が多いことがわかった。
 


</td></tr>
<tr><td rowspan="2">（事後評価）

【C】
成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価</td><td>事業の評価</td><td>評価理由</td></tr>
<tr><td>②効果的だった</td><td>全国学力・学習状況調査の結果は低下したが、「いずみ希望塾に通う子どもたちに限定すれば、本事業初回時4月と2月の確認テストの結果（小学生は国語・算数、中学生は英語・数学の2教科合計）で、偏差値が上がった小学4年生～小学6年生は54.8％、中学1年生～中学3年生では73.4％となっており、多くの生徒の学力向上につながったといえる。
アンケート結果では、①「学校以外で学習する時間が以前より増えた」について肯定的回答をする児童生徒が85%を超える結果となり、学習時間の確保ができたことから、一定の効果はあったといえる。
【小学生】①
 

【中学生】①
 
</td></tr>
<tr><td rowspan="2">（事後評価）

【A】
成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開</td><td>事業の方向性</td><td>今後の事業展開</td></tr>
<tr><td>②一部見直し</td><td>令和6年度より新規委託業者による運営となる。引き続き、AIドリル「Qubena」を教材とするが、紙教材も適宜活用しながら、個々の学力や習熟度に応じた学習内容に取り組む。また、学習履歴確認支援方式については、保護者との連絡ツールとして「受講者手帳」を採用し、学習の見える化に取組み、子ども自身が主体的に学習が進められる工夫を行う。
また、家庭学習においては、保護者の協力が必要なことから、連絡アプリを活用し、学習について、どのように向き合うのかのアドバイスをより丁寧に行い、保護者が子どもに行う声かけのヒント等も毎週送信していく。</td></tr>
</table>

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進												
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標（KPI）	0603	年度末学校図書館調査における市の児童生徒一人あたりの年間貸出冊数							指標の単位	冊数			
	基準値（R2）	小学校	54.9	目標値（R7）	小学校	71.0			総合戦略該当	－			
		中学校	8.8		中学校	16.5							
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小	70.1	70.2	70.6	69.8	65.7	54.9	62.6	57.5	58.7			達成状況
	中	16.0	14.8	13.1	12.1	11.7	8.8	7.9	6.7	6.9			
達成率	小							47.8%	16.1%	23.6%			
	中							0.0%	0.0%	0.0%			
備考													
担当課	学校教育室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　小中学校図書館教育推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	小中学校の図書館教育の充実を図り、読書活動に積極的に取り組むことで、知的活動の基盤となる言語能力の向上をめざす。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度における学校図書館司書の活動実績】 （配置人数）30人（市内全校に配置） （主な活動内容） ・学校図書館が児童生徒の読書活動の拠点となるよう環境を整備するとともに、読書活動の推進及び読む力の育成のための取組みを司書教諭と協力して行った。 ・授業のねらいに沿った資料を司書教諭や教員と相談して整備したり、教員主導で行う学校図書館を活用した授業において、児童生徒の学習支援を行ったりした。 ・図書館資料を活用して児童生徒や教員の情報ニーズに対応したり、指導に必要な教材・機器や授業構成等について、教員と事前に打ち合わせを行ったりした。
（事前評価）【P】事業の内容	専門的な知識を有する学校図書館司書を各学校に配置し、学校図書館の環境整備や学校図書館を活用した授業支援などを行うことにより、読書活動に対する意識を向上させる。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①学校図書館の学習・情報・読書センター機能の充実に向けて、各校の取組み事例を司書教諭連絡協議会（年2回）で共有。 ②学校図書館司書の資質向上や、各校の取組みなどの情報共有を目的とした学校図書館司書連絡協議会（年3回）の開催。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①学校図書館司書連絡会を年間3回行った。司書教諭を府のスクールエンパワーメント推進事業（学校図書館を充実・活用するためのモデル校）の公開授業へ参加させることで実践事例の普及を行った。 ②年間指導計画・全体計画を各校において作成するだけでなく、各中学校区ごとの学校図書館教育全体計画の見直しも図り、図書館教育における小中一貫教育の推進と学校図書館の活性化に努めた。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	「読書が好き」という子どもの割合（小6）	%	80			70		
	「読書が好き」という子どもの割合（中3）	%	70			61		
	子どもの不読率の割合（小6）	%	30	30	32	34		
	子どもの不読率の割合（中3）	%	45	43	47	48		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	29,537,000	旅費	1,848,000		報酬	31,662,345	旅費	907,520
	期末手当	3,390,000	報償費	30,000		期末手当	3,284,650	報償費	13,000
	共済費	6,239,000				共済費	6,329,841		
	計			41,044,000		計			42,197,356
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	小学校を中心に学校図書館活用の時間を確保することはできており、成果指標である一人あたりの年間貸出冊数は増加傾向にある。 不読率については、各校での一人一台端末の活用が進んだことにより、本離れが進んでいることが要因と考えられる。 国語科、社会科を中心に図書館を活用した調べ学習を行う機会は増加し、「情報センター」機能は向上し、本を見る機会は増加している。しかしながら、本や読書を楽しむ活動にはつなげることができていない。 社会的な本の電子化の流れも加速していく中、今後どのように読書を楽しむ読書活動を推進し、国語能力の向上につなげていくかが課題である。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	社会的な本の電子化の流れは、成果指標である貸出冊数に大きな影響を及ぼしている。一人一台端末の活用を推進していく中で、本離れが進んでいく可能性が高い。ただ、その中で学校図書館司書が図書館の環境整備を行ったり、学級担任や司書教諭と連携して指導にあたっている。加えて、図書館を活用し、本を使った調べ学習の機会を増やしたことなど子どもの読書活動に対する意識を向上させる取組みにより、本を見る機会は増加している。また貸出冊数の増加を見ても、一定効果があったと考えられる。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	③拡大	専門的な知識を有する学校図書館司書を各学校に配置し、児童生徒への指導や図書館の環境整備を行うことにより、読書活動に対する意識を向上させるという取組みについては、引き続き実施していく。授業での「情報センター」機能は向上しており、本を使って調べる活動は定着してきている。今後の公立図書館とのシステム連携によりさらに図書館の活用の推進が期待できる。スマートフォンやデジタル通信機器の普及による読書離れも現実となっている中、特に中学生の読書活動に対する意識を高めていくための工夫が必要になる。そのためにも、司書教諭と学校図書館司書が協働し、子どもへ働きかけることで、読書活動への興味・関心をより一層高めることをめざす。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進												
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標（KPI）	0604									指標の単位			
	基準値（R2）				目標値（R7）	令和7年3月完成				総合戦略該当	－		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
								－	－		令和7年3月完成	達成状況	
達成率								－	－				
備考													
担当課	学校園管理室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　（仮称）槇尾学園整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	○

（事前評価）【P】事業の目的	○槇尾中学校区では児童生徒の減少が進み、集団教育や切磋琢磨する機会の減少等が懸念されている。 ○槇尾中学校区の教育環境の充実を図るべく、槇尾中学校、横山小学校、南横山小学校を統合し、市内全域から通学できる特認制度を継承した新たな施設一体型義務教育学校「（仮称）槇尾学園」として、現槇尾中学校敷地に新校舎を整備する。	（事後評価）【D】事業実績	○新体育館引渡し…令和5年7月7日完了 ○既存体育館解体…令和5年9月6日完了 ○新校舎建設工事着手…令和5年7月19日着手
（事前評価）【P】事業の内容	○新体育館竣工 ○旧体育館解体 ○新校舎建建設工事着手		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	○R7年4月開校に向け、デザインビルド事業者や関係課と毎週開催する定例会議にて緊密に連携を図り、進捗管理を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・定例会議にて、協議を行いながら建築・設備・別途工事の調整、学校行事と工事スケジュールについても調整を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	基本設計の完成率	%	100	100	100	100		
	実施設計の完成率	%	100	50	100	100		
	工事完成率	%	60	0	3	36		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	DB工事（除却含）	1,404,166,000		
	工事監理	53,800,000		
	備品購入	20,000,000		
	計			1,477,966,000
	備考			

（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	DB工事（除却含）	969,910,000		
	工事監理	19,748,000		
	備品購入	14,432,352		
	計			1,004,090,352
	備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	R7年開校へ向け、R5年に予定していた事業（新体育館竣工、旧体育館解体、新校舎建建設工事着手等）をスケジュール通り進めることができている。 なお、活動指標「工事完成率」について出来高は「36%」にとどまるも、目標値は単純に全体の工期から「60%」としていたものであり、特に工期や開校スケジュールに影響が生じている状況ではない。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	成果指標の達成へ向け、スケジュール通り進めることができていることから効果的であったと評価する。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	R7年開校へ向け、新校舎建設工事、外構工事等を進める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進												
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり												
成果指標（KPI）	0605	全国学力・学習状況調査児童質問紙「授業の内容はよく分かりますか」(小学校：国語・算数、中学校：国語・数学)の肯定的な回答の割合							指標の単位				
	基準値（R2）	小学校	83.4		目標値（R7）	小学校	90.0		総合戦略該当	－			
		中学校	74.2			中学校	80.0						
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小	79.1	79.0	80.3	84.5	85.6	83.4	84.8	85.2	82.9			達成状況
	中	70.6	72.6	68.8	73.3	74.5	74.2	77.4	76.3	75.4			
達成率	小							21.2%	27.3%	0.0%			
	中							54.3%	36.2%	20.7%			
備考													
担当課	学校教育室												

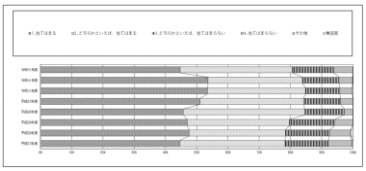
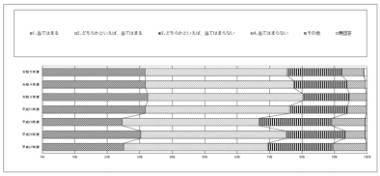
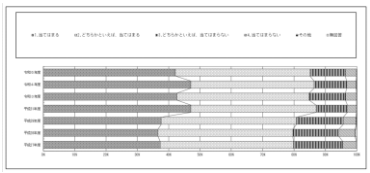
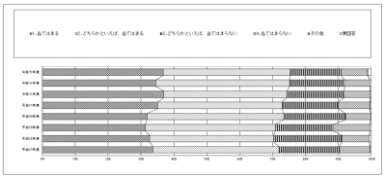
成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　教職員人材育成事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	児童生徒への指導力を向上させるため、教職員の資質能力を育成する。	（事後評価）【D】事業実績	60回の公開校内研修を実施することができた。校内研究授業を公開することで、学校の枠を越えて市全体の授業改善活性化の一助となった。 市教育センターにおいて、授業改善推進担当者会や初任者研修など、授業づくり等についての集合型の研修を28回実施することができた。 研修や担当者会で意見・実践の交流をすることで、さらなる授業づくりについての取組みにつなげることができた。
（事前評価）【P】事業の内容	○国、府が実施する研修、研究会等への参加費及び校内研修の実施に係る経費を補助する。 ○市教育センターにおいて、初任者研修、2年目研修等を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	学力向上担当者を対象とし、全国学力学習状況調査の結果分析等を通して、授業改善を推進する。 授業改善・学力向上の推進のため、授業研究にかかわる指導・助言等を行う。 教職員のICT活用能力向上のため、ICT活用に係る研修を実施し、ICTを活用した授業づくりを推進する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	授業改善担当者等を対象とした研修を4回実施した。（担当者実践交流会、京都大学大学院教育学研究科　准教授　石井　英真氏を講師として招聘した研修、大阪教育大学　大学院　連合教職実践研究科　高度教職開発専攻　教授　木原　俊行氏を講師として招聘した研修、モデル校における全クラス公開授業の参観） 授業改善・学力向上の推進のため、授業研究にかかわる指導・助言等を341回実施した。 学校訪問については各学期に1回ずつ、計90回の訪問を行い、「STF和泉の学び育成プラン及び4層プラン」に基づいて指導・助言を行った。 中学校4校を対象としたGIGAスクール推進事業を実施した。札幌国際大学　岩崎教授、和歌山大学　豊田教授、　茨城大学　小林准教授、熊本大学大学院　前田特任教授を招聘し、4校への重点研修、市内全校対象への研修を実施した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	授業研究にかかわる指導・助言等を行った回数	回	200	254	269	341		
	学力向上に向けた学校訪問実施回数	回	90	90	90	90		
	和泉市ICT活用アンケート「授業にICTを活用して指導する能力」4項目の肯定的な回答の割合	%	75	68	74	75		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	3,390,000				補助金	3,349,500		
	計			3,390,000		計			3,349,500
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	算数  数学  国語（小）  国語（中） 
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	・指導主事が校内研修支援に関わることで、学習指導要領に基づいた授業づくりについての視点の浸透を図ることができた。 ・教職員を対象にしたICT活用に係る研修を実施するとともに、教職員情報共有ポータルサイト（IZUMI e シェアリング）を活用して、市内全体で好事例（436件増加）を共有することができた。 ・学期に1回の学校訪問を行うことで、全クラスの授業を見学し、好事例の収集と実態把握に努めた。また、訪問の際には、授業の様子や各校が学期ごとに更新・設定する「STF和泉の学び育成プラン」の内容に基づいて指導・助言することができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・公開校内研修や市内教職員情報共有ポータルサイト（IZUMI e シェアリング）等の取組みのさらなる充実を図り、市全体の授業改善を推し進める。 ・STF和泉の学びプロジェクトとして市教育委員会が各学校の校内研修に積極的にかかわり、継続して子どもたちの「資質・能力」の育成をめざした授業改善や校内研修の活性化を図るとともに学校の垣根を越えた授業公開等を通しての学び合える場の充実を図る。 ・各学期1回の学校訪問と合わせ、「STF和泉の学び育成プラン及び4層プラン」の内容の充実を図り、各校の授業改善のPDCAサイクルの一助となるよう取組みを進める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり

成果指標（KPI）	0606	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の「市内の体力合計点」の平均値　対全国比				指標の単位	
	基準値（R1）	小5・男	0.96	目標値（R7）	小5・男	1.01	総合戦略該当	－
		小5・女	0.96		小5・女	1.01		
		中2・男	0.98		中2・男	1.01		
		中2・女	0.98		中2・女	1.01		

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小5・男	0.97	0.97	0.98	0.98	0.96	－	0.97	0.95	0.97			達成状況
	小5・女	0.97	0.97	0.96	0.97	0.96	－	0.97	0.96	0.96			
	中2・男	0.95	0.96	0.93	0.95	0.98	－	0.98	0.97	0.99			
	中2・女	0.92	0.95	0.96	0.96	0.98	－	0.98	0.98	0.96			
達成率	小5・男							96.0%	94.1%	96.0%			
	小5・女							95.6%	95.0%	95.0%			
	中2・男							96.8%	96.0%	98.0%			
	中2・女							96.6%	97.0%	95.0%			

備考	
担当課	学校教育室

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　体力・運動能力向上事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	児童生徒の健全な心身の育成するため、小中学校において、児童生徒の体力向上の取組みを推進する。	（事後評価）【D】事業実績	○体力向上担当者会において前年度の全国体力・運動能力・運動習慣等調査の結果を共有するとともに、体力向上の取組みを進めるためのアクションプランの活用等についての伝達、検討、情報交換を行った。 参加人数：30人（各学校より1人） ○体力向上事業を実施し、参加する小学校及び義務教育学校前期課程に休み時間等に短時間で使うことができる備品、消耗品を購入し、子どもの運動促進に努めた。 （購入備品・消耗品）縄跳び練習台、一輪車練習スタンド、ミニハードル、ラダートレーニングロープなど
（事前評価）【P】事業の内容	教職員の資質向上のため、体育にかかる研修を行い、体育科授業の充実を図る。 朝の時間や昼休み等の短時間で効果のある運動ができるよう環境整備する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①教職員の体育指導の資質向上のため、和泉市小学校体育実技研修を実施する。 ②児童の心身の成長と体力向上、運動技能向上のため、小学校水泳記録会、小学校陸上競技大会を開催する。 ③各学校の授業改善のため、小中連携した取組事例を共有する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①大阪体育大学より講師を招き、和泉市小学校体育実技研修を実施した。参加人数：54人 ②水泳記録会（小学6年生対象）、陸上競技大会（小学6年生対象）を開催し、大会に向けた練習等を通し、子どもの体力の向上を図った。 参加人数：水泳記録会　384人、陸上競技大会　802人 ③体力向上担当者会を開催し、市内各学校間で情報を共有し体育の授業改善を図った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	小5男子の「体育の授業が楽しい」と回答する割合	%	74	73	71	76.5		
	小5女子の「体育の授業が楽しい」と回答する割合	%	55	59	54	51.8		
	中2男子の「体育の授業が楽しい」と回答する割合	%	52	43	50	47.2		
	中2女子の「体育の授業が楽しい」と回答する割合	%	38	31	33	30.2		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	100,000				報償費	72,000		
	需用費	610,000				需用費	609,770		
	備品購入費	110,000				備品購入	84,480		
	計			820,000		計			766,250
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	全国、大阪府と同様、和泉市においても、児童生徒の体力は回復傾向にあるが、小5・中2ともに体力合計点の平均値は、男女で差がある。要因として考えられることは、外遊びや運動機会の減少である。水泳記録会と陸上記録会は昨年度より再開しているので、引き続き運動機会の確保のための取り組みとして実施していく。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	○陸上競技大会や水泳記録会を実施し、それぞれの大会に向けた練習等が活発に行われたことで、体力向上に向けた取組みを進めることができた。 ○参加型実技研修を実施することによって、教員が児童生徒の思考の流れを体験することができ、日々の授業に活かすことができた。また、ICT機器についても、体育の授業における個々の児童生徒に合わせた効果的な活用について検討することができた。参加者の事後のアンケートからも、ICT活用についての実践的な知識や実施方法の理解が深まったとの意見が多く聞かれ、充実した取組みとなった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	本事業を継続しつつ、目標達成に向けて、教職員対象の体育実技研修や子どもの運動機会を増やすための環境整備をさらに充実させることで、「体育の授業は楽しい」と感じる子どもの割合を向上させる。また、各学校の体力合計点の経年変化の数値を調査、分析するとともに、効果を上げている学校の好事例を研修等を通じて共有し、各学校において実践することで、取組みの質を向上させ、目標の達成をめざす。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり

成果指標（KPI）	0607	学校給食がおいしいと感じている児童・生徒の割合						指標の単位		%
	基準値（R2）	91		目標値（R7）	92			総合戦略該当		－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	91	90	89	90	90	91	93.0	92.7	92.6		達成状況
達成率							100.0%	100.0%	100.0%		
備考											
担当課	学校園管理室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　学校給食充実事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	○児童・生徒の健全な発育のため、文部科学省が示す栄養価の基準値を参考に、栄養バランスのとれたおいしい学校給食を提供する。 ○献立の工夫や食に関する知識の提供、素材を活かした調理等、学校給食の充実を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【栄養教諭　学校給食摂取基準研究チームによる和泉市独自の栄養価目標値の設定による毎月の献立作成】 和泉市学校給食としての献立の質を保ちつつ、現在不足している栄養素の充足率を上げ、基準値に近づけるための和泉市独自の目標値の設定を令和6年度より実施するための検討を行った。令和6年度よりこの目標値に基づいて毎月の献立作成を行う。 【献立作成委員会】 （開催日）毎月実施（8月を除く年11回） （出席者）和泉市学校給食会会長、献立担当栄養教諭、栄養士、各校の代表者1名、調理員代表者4名、教育委員会事務局担当者1名 （内　容）・当月実施した給食の反省等 ・翌々月実施予定の献立の検討 ・その他給食に関する検討事項
（事前評価）【P】事業の内容	○献立作成委員会を開催し、旬の食材や行事食などを取り入れた魅力ある献立を作成する。 ○実施献立の反省や意見を出し合い、今後の献立作成に活かす。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①こんだてひとくちメモなどの発行 ②行事食の実施 ③計画的に導入を進めているスチームコンベクションオーブンを活用し、食材本来のおいしさを引き出す調理を行う	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①「こんだてひとくちメモ」、「給食ニュース」等を各家庭に配付：各11回 ②行事食の提供：8回（七夕、月見、クリスマス、冬至、正月、節分、ひな祭り、卒業お祝い） ③スチームコンベクションオーブンの活用：献立に応じて積極的に活用（手作りケーキ、手作りふりかけ、野菜の下処理等） ④給食だより等を通して給食室の紹介や給食に関する情報、食に関する情報を保護者等に伝え、食に関心をもってもらう一助とした ⑤献立レシピの紹介：市広報紙及び市ホームページに毎月掲載

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	広報へ給食レシピを掲載	回	8	12	12	8		
	市ホームページに給食献立表を掲載	回	12	12	12	8		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	(小)備品購入費	8,783,000				(小)備品購入費	8,355,017		
	(中)備品購入費	1,216,000				(中)備品購入費	1,116,335		
	計			9,999,000		計			9,471,352
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	前年度に比べ、「学校給食がおいしいと感じている児童・生徒の割合」は若干減少。 引き続き、調理員と児童・生徒の交流、各学校の実情に応じた教科と連携した食育授業や給食時間中での食育活動を行い、子どもたちに食に興味をもたせ、食に対する正しい知識を伝えるとともに興味・関心・意欲を向上させる取り組みを続けていく。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	アンケートによる「学校給食がおいしいと感じている児童・生徒の割合」が目標値の92%を上回ったことから効果的であったと評価する。 引き続き、様々な取り組みをする中で子どもたちの食に対する興味・関心・意欲を向上させる活動を取り入れる。 あわせて、学校給食は栄養バランスを重視して提供する必要があり、児童・生徒の嗜好のみに合わせた献立にできないことから、給食時間中における食育活動（献立の紹介やその食材を取り入れる意図など伝え、食に対する正しい知識、感謝の心の啓発等）を継続し、正しい食生活習慣の必要性について伝えることも重要であると考えている。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	正しい食生活が生活習慣病の予防になるなど健康な身体づくりにも影響を及ぼすことを児童・生徒に継続的に伝えていくことが大切であると考えている。 このことから、給食時間だけでなく、特別活動や教科と関連させた食育など様々な食育活動と連携し、継続的に食に対する正しい知識、感謝の心などについて児童・生徒に伝え、子どもたちにとって給食が「おいしく楽しい時間」になるように努めていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	06　社会の変化に対応できる生きる力を育む人づくり											
成果指標（KPI）	0608									指標の単位		
	基準値（R2）				目標値（R7）	新校舎建設工事の着工（令和9年4月開校）				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
								－	－		新校舎建設工事の着工	達成状況
達成率								－	－			
備考												
担当課	学校園管理室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　（仮称）富秋学園整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	○

（事前評価）【P】事業の目的	○富秋中学校区では、児童生徒数の減少が進み、クラス替えができないことや部活動の制限等一定の集団規模が確保されないなどの課題を抱えている。 ○富秋中学校区の課題の解消や良好な教育環境を確保するため、富秋中学校、池上小学校、幸小学校を統合し、富秋中学校敷地内に（仮称）富秋学園を整備する。	（事後評価）【D】事業実績	○デザインビルド事業者契約…令和5年12月15日 ○基本設計…令和5年12月15日着手 ○特別教室機能移転改修工事…令和5年9月11日完了
（事前評価）【P】事業の内容	○デザインビルド事業者選定 ○基本設計着手 ○特別教室機能移転改修工事		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	○公募型プロポーザル方式にてデザインビルド事業者を選定するため、事業者選定委員会を2回開催する。また、事業者との契約締結後、基本設計に着手する。 ○新校舎整備に先行して、富秋中学校の特別教室棟機能移転改修工事を実施し、令和5年9月を目途に完了する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○関係各課と調整し、スケジュール通り事業者選定を行い、契約を締結した。 ○関係各課、工事業者、学校と調整を行い、スケジュール通りエ事が完了した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	要求水準書等の完成率	%	100		100	100		
	基本設計書の完成率	%	50			50		
	特別教室棟機能移転改修工事	%	100			100		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	DB基本設計	23,400,000				DB基本設計	23,400,000		
	DB実施設計	74,100,000				DB実施設計	58,730,000		
	特別教室機能移転改修工事	45,000,000				特別教室機能移転改修工事	38,952,100		
	計			142,500,000		計			121,082,100
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	R9年開校へ向け、R5年に予定していた事業（デザインビルド事業者選定、基本設計着手、特別教室機能移転改修工事等）をスケジュール通り進めることができている。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	成果指標の達成へ向け、スケジュール通り進めることができていることから効果的であったと評価する。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	R9年開校へ向け、基本設計・実施設計の策定、特別教室棟・講堂の除却工事を進める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	07　豊かな心を育む教育の推進

成果指標（KPI）	0701	自分には、よいところがあると思っている子どもの割合（全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙調査の肯定的回答に基づく）				指標の単位	%
	基準値（R2）	小学校	74.1	目標値（R7）	小学校	80.0	総合戦略該当	－
		中学校	64.6		中学校	70.0		

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
成果指標（KPI）	小	72.8	74.8	73.6	82.9	77.9	74.1	70.3	76.3	76.8			達成状況
	中	55.7	61.3	60.3	67.5	64.2	64.6	67.7	72.3	70.2			
達成率	小							0.0%	37.3%	45.8%			
	中							57.4%	100.0%	100.0%			

備考	
担当課	学校教育室

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　豊かな心の教育推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	学校・家庭・地域の連携によって、お互いの「生命・人格・人権」を尊重し、人を思いやる心を大切にする、人間性豊かな児童・生徒の育成を図る。	（事後評価）【D】事業実績	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、全学校で道徳科における「豊かな心をはぐくむ授業」を実施し、地域の方に対して授業公開を実施することができた。 道徳教育推進教師の研修においては、1回目は大学教員による「考え議論する道徳」に関する理論についての講義形式、2回目は道徳教育推進教師による実際の授業を見学し指導助言をいただく実践形式を取った。この理論と実践を実施することにより、道徳教育推進教師が「考え議論する道徳」について再認識することができた。
（事前評価）【P】事業の内容	学校・家庭・地域が一体となって「確かな学力を身につけた心豊かな子ども」の育成をめざし、市内全校で「豊かな心をはぐくむ授業」の公開授業を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①全学校において、「和泉市豊かな心を育む授業公開」（各校年1回）を実施。 ②「特別の教科　道徳」について、道徳教育推進教師の研修（年3回）を実施。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①大阪府の「道徳教育推進事業」を受けている学校において、大学教員を講師招聘し、授業に関する指導助言等を年間2回実施した。その際、当該の学校に通っている児童生徒の出身幼稚園と保育園の教員も参加した。 ②和泉市道徳教育推進教師を対象に、大学教員を講師招聘した研修会や協議会等を年に4回実施した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	和泉市道徳教育推進教師研修会の実施回数	回	3	6	5	4		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	204,000				報償費	142,000		
	需用費	196,000				需用費	105,028		
	計			400,000		計			247,028
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	R5年度はR4年度と比較して、小学生は0．5%上昇、中学生では2．1%数値が低下した。 しかしながら、中学生の目標値である70%を超えていることから、「前年度より向上」とした。 この要因として、「先生はあなたの良いところを認めてくれている」と感じている児童が85．2%、生徒が83．8%、「普段の生活の中で幸せと感じたことがある」と感じている児童が89．1%、生徒が83．1%であることから、自己肯定感のある子どもたちが増えたと考えられる。 また、「道徳の授業で自分の考えを深めることができる」と回答した児童が81．9%、生徒が77．5%、「人の役に立つ人間になりたい」と感じている児童が92．4%、生徒が91%であることから、自らの考えを深めることによって、自他共に認めることができるようになるなど、自己肯定感につながっている。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	「自分には良いところがあると思っている」、「普段の生活の中で幸せと感じている」、「人の役に立つ人間になりたい」などと回答している子どもたちが増えたことに対して、R5に実施した事業は効果的であった。 例えば、各校における道徳科の授業の核となる道徳教育推進教師に対し、大学教員を講師招聘し研修を実施する中で、自校の児童生徒に即した道徳科の授業の質の向上等を図ることができた。 さらには、道徳教育の推進校においては、幼保小中連携等を行うと同時に、大学教員を講師として招聘するなど、子どもたちの発達段階に照らした研修を実施することにより、より効果を得ることができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	「自分には良いところがあると思っている」ということを換言すると、「子どもたちは自己肯定感を持っている」ということになる。子どもたちの自己肯定感を育むためには、家庭、学校、地域が一体となり、道徳科の授業をはじめとして様々な教育活動を通して子どもたちの成長を促すことが大切であり、そのための道徳教育推進教師に対する研修を今後も実施する。 また、「和泉市豊かな心を育む授業公開」に代えて、各校で作成する道徳教育全体計画に基づき、家庭・地域との連携に関する具体的な指導内容や連携内容を各校が積極的に発信することで、家庭、学校、地域が一体となって道徳教育を推進する意識を醸成する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	07　豊かな心を育む教育の推進

成果指標（KPI）	0702	小学校におけるいじめの解消率							指標の単位		%
	基準値（R2）	65			目標値（R7）	95			総合戦略該当		－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	78	95	80	69	51	65	62	65	66			達成状況
達成率							0.0%	0.0%	3.3%			
備考												
担当課	学校教育室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　スクールカウンセラー派遣事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	○

（事前評価）【P】事業の目的	小学校において、児童や保護者、教職員を対象にした教育相談体制の充実を図ることにより、児童の問題行動等の課題解決及び校内支援体制の充実をめざす。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度 文部科学省における「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」】 ・いじめ認知件数　812件 ・上記のうち解消している件数　538件 【令和5年度の市スクールカウンセラー活動実績】 ・配置校　全21校 ・配置回数　各校年間70時間もしくは126時間 （17校：7時間×10回、4校：7時間×18回） ・相談件数　1,909件（令和4年度 2,158件） ・相談人数　延べ2,587人（令和4年度2,909人）
（事前評価）【P】事業の内容	臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する者等をスクールカウンセラーとして配置し、児童や保護者、教職員を対象に教育相談を行う。 （市内中学校・義務教育学校後期課程には、大阪府のスクールカウンセラーが配置される。）		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①スクールカウンセラーの活動における取組みについて、検討・情報共有するため、連絡会・研修会を実施する。 ②各派遣校の管理職やスクールカウンセラーと面談を行い、活動を支援するため、指導主事が各派遣校を訪問する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①スクールカウンセラー連絡会の実施 ・オンラインでの連絡会2回、集合型研修会1回を実施した。連絡会では、守秘義務等について、研修会では、ヤングケアラーの実態把握や支援、チーム学校の機能充実に向けた協議を実施した。 ②指導主事によるスクールカウンセラー配置校の訪問 ・各派遣校の管理職やスクールカウンセラーと面談を行い、専門家の効果的な活用について指導・支援を行うことで、配置校での教育相談の充実につながった。スクールカウンセラーが来室相談対応をするだけでなく、積極的に各教室での観察等を行い、専門家の視点で支援方法の検討を教職員と行うことができた。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	スクールカウンセラーの相談件数	件	2,300	2,058	2,158	1,909		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	9,317,000				報償費	9,317,000		
	計			9,317,000		計			9,317,000
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	各小学校において、軽微な事案や疑いの事案も含め、日頃の子どもたちの小さなサインを見逃さないよういじめの早期発見に努めるとともに、子どもたちへのアンケートを定期的に行うことで積極的な認知がすすみ、いじめ認知件数の増加につながった。文部科学省が定めるいじめの解消の定義として「いじめが止んでいる状態が相当な期間継続している」ことが要件となっており、1月から3月に認知したいじめに関して、解消したと判断することができないこと、被害者に寄り添ったていねいな対応を進めていることから、解消率について目標の数値には届いていないが、教職員がスクールカウンセラー等の専門家と連携する教育相談体制を充実させることで、認知したいじめに対し「チーム学校」として早期対応を行うことができた。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	スクールカウンセラーの相談件数は、前年度（令和4年度）2,158件から今年度（令和5年度）1,909件と、249件減少した。これは、多職種連携の観点から、スクールカウンセラーをチーム学校の一員として位置づけ、学校組織運営についても教員と協働するなど相談対応以外の役割も求めたためである。その中で、スクールカウンセラー連絡協議会での協議で共有した好事例等を、各校での児童、保護者、教職員の相談に活かすことができ、問題行動や不登校等の未然防止、早期対応、課題解決に向けた取組みが進んだ。加えて、指導主事による各配置校への訪問により、スクールカウンセラーが来室相談対応をするだけでなく、事案対応や児童観察によるアセスメント等においても学校を支援することができるようになった。また、スクールカウンセラーとの協働により、児童生徒による問題行動等の背景に寄り添う意識が教職員により一層浸透したことも大きな成果である。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	③拡大	小学校のスクールカウンセラーの日程の都合が合わない場合は、中学校のスクールカウンセラーが対応しているが、中学校の予約が埋まっていることも多く、児童の相談機会の確保のため、小学校のスクールカウンセラーの配置時間数の拡充が必要である。それにより、相談室における児童生徒及び保護者へのカウンセリングの充実だけでなく、教職員に対する助言・支援、校内研修会・ケース会議への参画など、取組みの更なる充実につなげたい。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進												
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実												
重点施策	07　豊かな心を育む教育の推進												
成果指標（KPI）	0703	市内小中学校の不登校児童生徒数の割合								指標の単位	%		
	基準値（R2）	小学校	12.7	目標値（R7）	小学校	5.2				総合戦略該当	－		
		中学校	44.9		中学校	30.5							
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小	7.0	5.3	5.5	6.2	6.9	12.7	17.4	22.1	19.4			達成状況
	中	34.5	41.1	30.6	34.0	37.4	44.9	54.8	60.5	66.5			
達成率	小							0.0%	0.0%	0.0%			
	中							0.0%	0.0%	0.0%			
備考													
担当課	学校教育室												

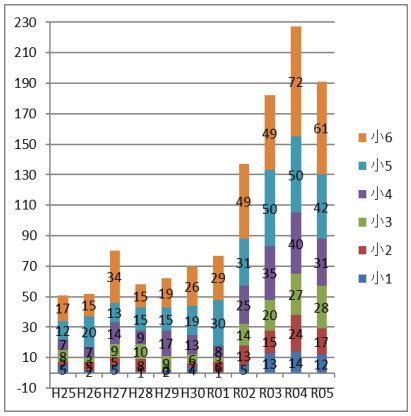
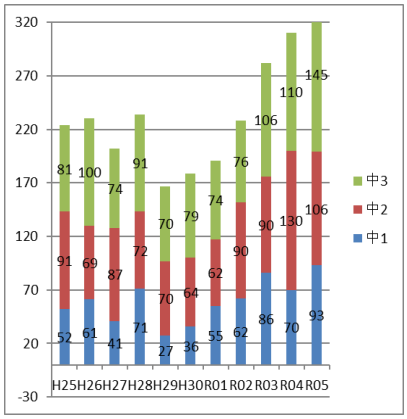
成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　不登校対策・相談支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	不登校傾向等の問題を抱える児童生徒や保護者に適切な支援を行い、学校復帰・社会的自立を支援する。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度の不登校児童・生徒数】 ・小学校191人（1年12人、2年17人、3年28人、4年31人、5年42人、6年61人） ・中学校344人（1年93人、2年106人、3年145人） 【令和5年度の事業実績】 ①教育センターカウンセリング（カウンセラー2名） ・相談件数69件 ②発達検査（発達診断士2名） ・検査件数218件 ・公認心理師による発達検査を実施し、保護者及び担任等に子どもの状況に応じた支援措置を求めた。 ③和泉市教育センター学生等ボランティア（13名） ・指導日数：140回（1回　半日） ・児童生徒が自学自習を行う際の個別支援を行い、学習理解の定着を図るとともに、自主性や社会性を育てる活動支援を行った。
（事前評価）【P】事業の内容	①問題を抱える児童生徒や保護者に対して、臨床心理士がカウンセリングを行い課題解決につなげる。 ②発達障がい等で、個に応じた支援の必要な児童生徒に対して、臨床心理士が発達検査を行い、行動改善の取組みにつなげる。 ③適応指導教室に通う不登校の児童生徒に対して、学生等ボランティア指導員による学習支援や、自主活動支援における交流を通して、学校復帰・社会的自立につなげる支援を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①教育センターの臨床心理士のカウンセリング結果を児童生徒の担任や学校配置スクールカウンセラーに情報提供し、必要な措置を求める。 ②不登校の児童・生徒を抱える保護者対象の懇談会を開催する。 ③学校訪問を通じて不登校担当教員等に対し、関係機関との連携や不登校予防の取組み等について、好事例の受信・発信を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①本事業のカウンセラーが学校の教職員や学校に配置されているスクールカウンセラーと連携し、１人ひとりの子どもの課題解決につながるきめ細かい支援につなげた。 ②懇談会について、各学校作成の不登校対応チャートに当てはめ、昨年度より幅広い対象に案内を配付した。また、同じような悩みを持つ保護者同士がつながる場を提供し、カウンセラーからアドバイスをもらったり、カウンセリングにつなげた。 ・開催回数3回（6月、11月、2月） ・保護者参加者数のべ18人（1回目5人、2回目6人、3回目7人） ③不登校担当教員連絡会の開催（年4回うち2回は訪問型）…各学校の担当者（30名）が参加し、好事例の共有や研修等を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	各学校が行うケース会議への教育センター職員の参加回数	回	20	25	30	28		
	適応指導教室在籍児童生徒の学校復帰率（併用含む）	%	88.0	76	94	94		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	5,318,000				報償費	5,089,500		
	役務費	21,000				役務費	50,400		
	計			5,339,000		計			5,139,900
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	【小学校不登校児童数】  【中学校不登校生徒数】  平成28年より増加し続けていた不登校児童生徒数が、小学校では減少に転じた。また、中学校においては不登校者数が増加したものの、前年度までの増加幅よりも緩やかになる結果であった。 各学校が作成した「6つのレベルに応じた欠席・長欠・不登校対応チャート」の活用や、校内教育支援センターの充実に向け、市全体で意識的に行ったこと。また、市教育支援センターとしての関わりの強化、SC・SSWなどの専門家とともに「チーム学校」として個に応じた支援を積極的に行ったことによる成果であるととらえる。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	○市教育支援センターに通う児童生徒について、16名中15名は学校復帰（併用含む）している。日常的に学校とのやりとりを行い、個に応じた対応や配慮事項等を共有できた結果だと捉えている。また、在籍校の教員が市教育支援センターで児童生徒とつながり、信頼関係を構築できたことも大きな要因であると考える。 ○発達検査のニーズは年々高まり、公認心理師を2名に増員することで、218件の検査を実施することができた。検査結果を当該児童生徒の保護者および当該児童生徒の在籍する学校の教員に対してフィードバックすることで、日常生活や学校生活において個に応じた適切な支援につなげることができた。 ○「6つのレベルに応じた欠席・長欠・不登校対応チャート」の作成を指示し、活用状況を毎学期確認することで、早期発見・早期対応の機能が高まった。1つのめやすではあるものの、教職員全体で共通の認識をもつツールができたことは大きい。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	③拡大	○校内教育支援センターの充実に向けて、ボランティアサポーターの派遣事業を実施。より丁寧に個に応じた支援をめざす。 ○市教育支援センター支援員が担当する各中学校区を訪問し、校内教育支援センターの運営や環境整備等を実際に確認しながら、担当者へのアドバイスを行い、より充実した校内教育支援センターにする。 ○発達検査を最新のWISC-Ⅴに切り替えて、より詳細な検査を行う。その後、保護者・学校教員へのフィードバックを行い、日常生活や学校生活での個に応じた支援へとつなげる。児童生徒が「安心」「安全」な学校生活を送れる環境をつくる手がかりとする。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実											
重点施策	07　豊かな心を育む教育の推進											
成果指標（KPI）	0704	子ども一人当たりの市立図書館児童図書貸出冊数								指標の単位	冊	
	基準値（R2）	12			目標値（R7）	20				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	17	17	16	17	17	12	15	15	14			達成状況
達成率							37.5%	37.5%	25.0%			
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　子どもの読書活動推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	子どもたちが読書を通じ生きる力を育めるよう、子どもの頃から読書に親しめる環境づくりに取り組む。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度の子どもの利用実績】 ・18歳以下の貸出点数：個人444,913（平均14.3） 団体23,650（平均15.1） ・18歳以下の人口：31,127人 ①子どもの読書活動推進協議会を1回開催し、令和4年度子どもの読書活動推進に関する事業報告、第3次和泉市子どもの読書活動推進計画における成果と数値も浮く表結果の報告を行った。 ②ブックスタート事業を実施した。 ・4ヵ月児健診時（絵本配布）1,072配布/1,091対象 ・1歳6ヵ月、3歳6ヵ月児健診中止 ③講演会 ・「金原瑞人さん講演会」参加43人 ・「絵本作家真珠まりこさんのおはなし会」参加80人 講座 ・読み聞かせボランティア養成講座3回 合計83人 コンクール ・中学生POPコンクール応募者数168人 ・小学生読書おたよりコンクール応募者数.345人
（事前評価）【P】事業の内容	①子どもの読書活動推進協議会を開催し、子どもの読書活動の推進に係る取組みついて議論する。 ②絵本を親子のスキンシップに活用してもらうため、乳幼児健診の場を活用して絵本の有用性の理解を深めてもらうとともに、図書館の利用案内を行う。（ブックスタート事業の実施） ③子どもの読書活動推進に向けた事業（コンクール・講座・講演会等）を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①「第3次和泉市子どもの読書活動推進計画」に係る委員会を開催し、子どもの読書活動推進のために計画の進行管理をしていく。 ②子どもが読書をするきっかけの創出や読書意欲の向上をねらい、学校と連携しながら小学生読書おたよりコンクール及び中学生POPコンクールを実施する。 ③子どもの読書推進に向けた講座・講演会の内容を和泉市立図書館の指定管理者と協議し、実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①子どもの読書活動推進協議会を1回開催し、令和4年度子どもの読書活動推進に関する事業報告、第3次和泉市子どもの読書活動推進計画における成果と数値も浮く表結果の報告を行った。 ②コンクール ・中学生POPコンクール応募者数168人 ・小学生読書おたよりコンクール応募者数.345人 ③講演会 ・「金原瑞人さん講演会」参加43人 ・「絵本作家真珠まりこさんのおはなし会」参加80人 講座 ・読み聞かせボランティア養成講座3回 合計83人

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	子どもの実利用人数	人	9,000	8,219	6,790	7,957		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	112,000				報酬	48,000		
	需用費	255,000				需要費	245,990		
	委託料	194,000				委託料	163,746		
	計			561,000		計			457,736
	備考					備考	協議会1回のみ実施		

<table>
<tr><td rowspan="2">(事後評価)

【C】
成果指標の達成状況と要因分析</td><td>成果指標の達成状況</td><td>成果指標の達成状況の要因分析</td></tr>
<tr><td>④前年度より減少</td><td>１８歳以下の子どもの減少（R5:31,127人/R4：31,701人）に伴い、若者の「読書離れ」（貸出点数R5：444,913点/R4：462,916）により、子ども一人当たりの貸出冊数の減少（R5：14.3/R4：14.6）したと思われる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(事後評価)

【C】
成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価</td><td>事業の評価</td><td>評価理由</td></tr>
<tr><td>②効果的だった</td><td>【参加人数】
<table><tr><td></td><td>R4年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>読書活動推進事業①</td><td>48</td><td>43</td></tr><tr><td>読書活動推進事業②</td><td>45</td><td>80</td></tr><tr><td>ボランティア養成講座</td><td>24</td><td>83</td></tr><tr><td>計</td><td>117</td><td>206</td></tr></table>
【応募者数】
<table><tr><td></td><td>R4年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>小学生読書おたよりコンクール</td><td>321</td><td>345</td></tr><tr><td>中学生POPコンクール</td><td>24</td><td>168</td></tr><tr><td>計</td><td>345</td><td>513</td></tr></table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">(事後評価)

【A】
成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開</td><td>事業の方向性</td><td>今後の事業展開</td></tr>
<tr><td>①継続</td><td>子どもの読書活動推進に向けた事業（コンクール・講座・講演会等）を実施は、令和4年度から増加しているため効果的であったが、子ども一人あたりの貸出冊数が減少していることから、読書への興味には繋げれていると思われる。そこから本を実際に手に取り、読むことへ繋げるため、今後も事業を継続して行う必要がある。
子どもの読書振興について平成31年3月に策定した「第3次和泉市子どもの読書活動推進計画」に基づき、市立図書館と学校図書館の連携が不可欠であることから、今後も指導室と協議を重ね、互いに協力しながら、新たな事業展開について検討していく必要がある。</td></tr>
</table>

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	08　国際社会の中で活躍する人材の育成

成果指標（KPI）												
0801	市内全中学校3年生の英検3級程度以上の英語力を有すると思われる生徒の割合									指標の単位	%	
基準値（R2）	47.4				目標値（R7）	55.0				総合戦略該当	－	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
				42.2	47.4	41.1	44.8	46.7			達成状況	
達成率						0.0%	0.0%	0.0%				
備考												
担当課	学校教育室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　英語能力検定推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的

検定を、生徒の英語学習への動機付けや客観的な英語力の確認に活用し、義務教育終了段階で「身近な英語を理解し、また使用することができる生徒」を育成する。

（事前評価）【P】事業の内容

年間1回、学校を通じて、英検3級以上の検定試験を受験する生徒の検定料を市が負担する。
・対象者：市内在住の中学校3年生
・検定料：4,600円～11,700円
※級に応じて金額が異なる
・受験方法：本会場又は準会場
・準会場実施条件
①学校教育法に定める学校
②2～5級の志願者数の合計が10名以上

（事後評価）【D】事業実績

	令和４年度		令和５年度	
	受験者	合格者	受験者	合格者
１級	1	0	0	0
準１級	15	1	23	0
２級	183	21	174	22
準２級	109	30	93	22
３級	288	125	407	137
合計	596	177	697	181

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組

①英語科教員に対して、「英語の授業を英語で行う」ことの定着を図るべく、授業改善推進教員による「英語による授業」の授業公開、研修会（年間3回）を実施する。

②校長会（年間1回）や英語教員の部会（年間1回）等で生徒の英語力把握の必要性や、その結果を指導に反映させる有効性等を説明するほか、英検の受験啓発を行う。

（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績

①授業力向上に向けた研修として、英語コーディネーターによるモデル授業の公開授業を実施し、効果的な学習活動や評価方法について理解を深めることができた。

②英検受験料補助制度の活用促進及び受験率の向上を図り、各校訪問時や担当教員連絡会などの機会に啓発を行い、受験率は5.2ポイント向上した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
			R3	R4	R5	R6	R7
市費負担による英語検定の受験率	%	40	32.9	34.8	40		

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	5,500,000		
計			5,500,000
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	4,483,230		
計			4,483,230
備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	成果指標は44.8%（R4）から46.7%（R5）と1.9ポイント向上した。 成果指標達成に向けた取組事業としている英語能力検定推進については、受験率が向上（前年比5.2ポイント増）した。英語を知識としてとどめず、コミュニケーションのツールとして活用することができる力を高めるために、授業において「話すこと」、「聞くこと」などの言語活動を充実させたことで、自らの英語力への関心が高まったことが受験率向上につながった。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	高校入試を見据えた2級以上の受験者数の増加傾向が継続している。 教員の英語によるやりとりを意識した授業改善などを通して、生徒の英語の活用に関する姿勢や意欲が向上し、実用技能としての英語力を測る英検の受験率が向上している。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・より多くの生徒の英語学習への動機付け、客観的な英語力の確認を通して、生徒自らが英語の活用に取り組むことができるよう、英検の受験者数増加を図る。 ・中学校卒業時に英検3級相当の英語力を身につけた生徒の割合60%をめざすため、英検の受験料補助の対象や回数の見直しを検討する。 ・生徒の英語活用のさらなる意欲向上に向けて、授業を「英語によるコミュニケーションの場面」とするための授業改善が必要であることから、モデル授業の公開や研修会を一層充実させる。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	08　国際社会の中で活躍する人材の育成

成果指標（KPI）	0802	交換学生派遣事業参加者の国際交流事業等参加率							指標の単位		%
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	60			総合戦略該当		－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		5	30	19	19	0	13	0	13		達成状況
達成率							21.7%	0.0%	21.7%		
備考											
担当課	生涯学習推進室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　交換学生派遣事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	他国の伝統及び自然・文化等に接し、人々との交流を通じて相互理解と友好親善を深め、国際感覚を養うことにより、国際化に対応できる人材を育成する。	（事後評価）【D】事業実績	【直近2回の交換学生派遣事業参加者のうち、国際交流事業等に参加した人数】2人 （対象者：H28年度10名、H30年度6名の計16名）
（事前評価）【P】事業の内容	姉妹都市アメリカ・ミネソタ州ブルーミントン市との学生相互派遣を実施する。		R5年度実施の国際交流事業 〇いずみ国際交流フェア、世界の文化講座世界に名立たる台湾茶体験、ブルーミントン市交換学生派遣事業
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	交換学生派遣事業参加者に国際交流事業等への参加を呼びかける。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	国際交流事業で機会がある際に、参加を依頼した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	直近過去2回の交換学生派遣事業参加者への講座、イベントの周知回数	回	2	2	0	2		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	特別旅費	1,003,000	印刷製本費	97,000		特別旅費	768,760	印刷製本費	116,600
	消耗品費	82,000	使用料	63,000		消耗品費	41,280	使用料	0
	食糧費	2,000	委託料	2,652,000		食糧費	0	委託料	1,946,677
	計			3,899,000		計			2,873,317
	備考	参加学生実費徴収金　30,000円×6名				備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	ブルーミントン市への学生派遣も再開され、和泉市交換学生の方々に依頼をする機会があった。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	国際交流に興味を持っている人たちに対して、和泉市交換学生だった方々が体験談等の話をすることで、より一層国際交流に興味を持たせることができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	過去の参加者への呼びかけを行い、本事業への協力、国際交流事業への参加をしてもらうことで国際化に対応できる人材の育成、増加に努める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	08　国際社会の中で活躍する人材の育成

成果指標（KPI）	0803	「日本と世界の子どもの作品展」応募作品数（市内）						指標の単位	点	
	基準値（R2）	79			目標値（R7）	60		総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	35	37	25	49	48	79	41	59	60		達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%		
備考											
担当課	生涯学習推進室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　日本と世界の子どもの作品展	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	友好姉妹都市の子ども達と、作品の交換・展示を行う芸術を通じた国際交流により、文化の多様性に気づき国際交流に関する理解や関心を深め、次代を担う子ども達の国際感覚を養う。	（事後評価）【D】事業実績	令和5年度は友好都市・南通市に加え、台湾との絵画交流を実施。 開催時期：令和5年11月11日（土）・12日（日） 開催場所：和泉シティプラザ3階学習室1 作品課題（「日本と世界の子どもの作品展」）：国際理解、地球環境問題、世界平和 応募作品（「日本と世界の子どもの作品展」）：市内60点（参加者392名）、南通市39点（参加者33名）、台湾59点（参加者57名）
（事前評価）【P】事業の内容	市内の子ども達が、友好都市・中国江蘇省南通市及び姉妹都市・米国ミネソタ州ブルーミントン市の子ども達と絵画や書道等の作品の交換・展示を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①作品募集にあたっての工夫 ・応募者を増加させるために、児童への作品応募の働きかけについて、市内校・園長会で協力要請を行う。特に小学校の夏季休暇中の自由課題への採用を依頼する。 ・応募の増加につながるよう、募集期間を設定する。 ②作品展の周知 ・各種媒体を活用した周知の実施	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①作品募集にあたっての工夫 ・応募者を増加させるために、児童への作品応募の働きかけについて、市内校・園長会で協力要請を行う。特に小学校の夏季休暇中の自由課題への採用を依頼する。 ・応募の増加につながるよう、募集期間を設定する。 ②作品展の周知 広報・ホームページ等を活用し周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	市内小中学校や関係団体への開催通知回数	回	2	4	2	2		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	消耗品費	130,000				消耗品費	96,924		
	印刷費	19,000				印刷費	9,350		
	使用料	39,000				使用料	0		
	計			188,000		計			106,274
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	市内応募者を増やす取組をした結果、作品応募数が60を超え、参加者も前年度と比較し、50人以上増加した。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	市内応募数が増加しただけでなく、南通市、台湾からも多くの出展があったことから、作品展が賑わい、多くの来場者の目に触れることができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	今後も友好都市・南通市、姉妹都市・ブルーミントン市の他、海外からの出展を受け入れ、継続実施する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第2節　社会に貢献できる人材輩出に向けた教育環境の充実
重点施策	08　国際社会の中で活躍する人材の育成

成果指標（KPI）	0804	世界の文化講座（文化バスツアーを含む）における年間受講者数						指標の単位		人	
	基準値（R2）	39		目標値（R7）	100			総合戦略該当		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
					50	39	117	63	50		達成状況
達成率							100.0%	39.3%	18.0%		
備考											
担当課	生涯学習推進室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　国際交流事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民が世界の文化に触れる機会を提供し、市民の国際理解を深め、国際社会に生きるための幅広い視野を持つ国際感覚豊かな人材を育成する。	（事後評価）【D】事業実績	○世界の文化講座　世界に名立たる台湾茶体験 1. 開催日　2023年8月29日（火） 2. 内容　　台湾茶を台湾文化・お茶についての説明を交えながら、実際に体験することで、台湾のお茶文化を学んだ。 3. 参加者　50人
（事前評価）【P】事業の内容	市民を対象に世界の文化講座や世界の文化バスツアーを実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	広報、LINE，SNS等によって講座やイベントの周知に努める。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・広報いずみ及び庁舎内デジタルサイネージへの掲載、市有施設へのチラシ配架により、事業の周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	広報、LINE，SNS等での周知回数	回	2	2	2	2		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	118,000				報償費	70,000		
	印刷費	33,000				印刷費	19,800		
	使用料	172,000				使用料	0		
	計			323,000		計			89,800
	備考	バスツアーは実費徴収金有り				備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	受講者数は、前年度に比較すると、体験バスツアーの開催がないため、参加者数は減少した。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	講座については、幅広い層の方が知識だけでなく、台湾茶を実際に体験でき、多文化理解につながった。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	市民が世界の文化に触れる機会を提供し、市民の国際理解を深め、国際社会に生きるための幅広い視野を持つ国際感覚豊かな人材を育成するため、事業内容を見直し、継続実施する。

第1章　定住の促進

第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援

09　知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成

10　豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	09　知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成											
成果指標（KPI）	0901	各種生涯学習講座等の年間参加者数（和泉市コミュニティセンター、和泉シティプラザ、和泉市生涯学習サポート館、和泉市立青少年の家）						指標の単位	人			
	基準値（R2）	16,408			目標値（R7）	46,000		総合戦略該当	－			
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	41,485	42,401	37,957	43,979	42,355	16,408	19,630	33,708	35,026			達成状況
達成率							10.9%	58.5%	62.9%			
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　生涯学習活動促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民の生涯学習意欲の醸成をはかるため、生涯学習センターをはじめとする生涯学習施設での生涯学習情報の収集・提供体制の充実や施設相互の連携体制の強化に取り組む。	（事後評価）【D】事業実績	各施設の指定管理者が、多様化する市民ニーズに応えるため、それぞれの施設の特性を活かして各種生涯学習講座を実施した。 各施設講座等参加者数　（　）内は定員 〇和泉市コミュニティセンター　2,145人(3,424人) 〇和泉シティプラザ（生涯学習センター）　15,792人(23,341人) 〇和泉市生涯学習サポート館　16,320人（21,942人） 〇和泉市立青少年の家　769人(1,760人) 合計　35,026人（50,467人）　※受講率69%
（事前評価）【P】事業の内容	民間のノウハウを活用し、協議・調整のうえ、各施設において市民ニーズに応える多様な分野の学習講座を提供する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①各種講座との連携 ・市及び市の所管する施設が実施する講座等で生涯学習に関わるものについては、生涯学習サポート講座として認定し、「マナビィ」スタンプを「まなびの手帳」に押印することで、学習のモチベーションを継続しやすくする。 ・「マナビィ」ポイントを「ココロトリコイズミ生涯学習カード」のポイントに交換し、ポイントに応じて講座等の招待券をプレゼントする。 ②広報活動 ・広報紙、市HP、チラシ等で生涯学習サポート講座のタイトルにガクマル（学に〇）マークや共通のイラストを付けることで周知を行う。 ・生涯学習ポータルアプリを構築し、生涯学習情報を発信する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①各種講座との連携 ・「まなびの手帳」発行を継続することにより、各受講者が学びの成果を確認することができ、モチベーションの維持・向上につなげることができた。 ・健康づくり推進室で実施している市の各種がん検診・特定健診の受診・ウォーキングすることで貯まる「ヘルシィ」ポイントについて、「マナビィ」ポイントと合算して「ココロトリコイズミ生涯学習カード」のポイントに交換できるようになった。 ②広報活動 ・生涯学習サポート講座について、昨年度に引き続き共通のマーク等を使用することで、市民の目に留まりやすくした。 ・生涯学習ポータルサイト「まNAVI 和泉市」を運用開始し、広く情報発信を可能にした。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	定員に対する受講者の割合	%	75	69	75	69		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	コミセン指定管理料	36,044,000	市民大学運営委託料	4,918,000		コミセン指定管理料	33,985,150	市民大学運営委託料	4,872,486
	施設指定管理料	219,742,000				施設指定管理料	208,215,738		
	青少年の家指定管理料	41,000,000				青少年の家指定管理料	41,000,000		
	計			301,704,000		計			288,073,374
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	前年度よりも開催回数、参加人数ともに増加することができた。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	各指定管理者において、施設の特性を活かし、ニーズに合った事業を実施した結果、多くの市民に生涯学習講座を受講してもらうことができた。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	今後も事業実績を踏まえて、講座内容の見直しを適宜行いながら、多くの市民に参加してもらえるような生涯学習講座を実施する。生涯学習ポータルサイト「まNAVI 和泉市」を活用し、生涯学習講座の情報発信をより広くの市民に対し、行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援
重点施策	09　知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成

成果指標（KPI）	0902	日本語サロンの在住外国人の受講者参加人数（延べ数）						指標の単位	人	
	基準値（R2）	748		目標値（R7）	1,200			総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
					932	748	487	1,303	1,256			達成状況
達成率							0.0%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　識字施策推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、ネットワークを築きながら、地域社会の構成員として共に生きていくため、外国人市民に日本語学習機会を提供する。	（事後評価）【D】事業実績	ほぼ平常通りの教室運営ができたため、外国人市民に対し日本語学習の機会を提供できた。 日本語ボランティア養成講座も開催し、新たなボランティアの担い手を確保した。
（事前評価）【P】事業の内容	外国人市民のための日本語サロンを運営し、日本語及び日本社会に関する学習機会を提供する。 また、日本語指導支援を行う日本語ボランティアの養成講座やスキルアップ講座を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	外国人市民の日本語学習を支援する日本語ボランティアの養成及びスキルアップを図り、日本語サロンを充実させる。 また、チラシ、広報、LINE、SNS等で募集を行うことにより、外国人に向けて周知を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	スキルアップ講座を開催し、日本語が全く話せない外国人市民とどのように日本語学習をすすめて行くかの方法を学んでもらった。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	チラシ、広報、LINE、SNS等で募集を行う回数	回以上	2	2	1	1		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	280,000	会場借上料	885,000		報償費	236,260	会場借上料	820,830
	需用費	104,000	入場料	60,000		需用費	68,851	入場料	45,000
	役務費	45,000				役務費	36,000		
	計			1,374,000		計			1,206,941
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	ほぼ平常通りの教室運営ができたため、目標を達成することができた。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	キャンセル待ちが発生しており、日本語を学びたい外国人市民が多くいると推察される。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	受講者、ボランティアともに需要があり、継続する必要があると思われる。しかし、教室のキャパシティなどの検討事項もあるため、安易な拡大はできない。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援
重点施策	09　知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成

成果指標（KPI）	0903	いずみ市民大学における年間受講者数						指標の単位		人
	基準値（R2）	270		目標値（R7）	675			総合戦略該当		－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		680	614	625	598	270	643	641	566		達成状況
達成率							92.1%	91.6%	73.1%		
備考											
担当課	生涯学習推進室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　いずみ市民大学事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的

市民の生涯学習への取組を支援するため、教養学部とまちづくり学部の2学部制で市民大学を実施する。

（事前評価）【P】事業の内容

○教養学部では、歴史や文化、和泉市の地域資源等について、楽しくわかりやすい講座を開催する。
・前期、後期各6講座（1講座10回程度）
・定員：各講座50人

○まちづくり学部では、まちづくり本科・まちづくりスキルアップ学科・観光おもてなし学科を設置し、地域のまちづくりに活躍できる人材を育成するための講座を開催する。修了者に対しては、修了証を交付する。
・定員：各学科25人

（事後評価）【D】事業実績

まちづくり学部（講義回数35回）・教養学部（講義回数119回）

まちづくり学部

講座名	定員	受講者数	講義回数
まちづくり本科	25	12	12
まちづくりスキルアップ学科	25	9	12
観光おもてなし学科	25	8	11
合計	75	29	35

教養学部（前期）

講座名	定員	受講者数	講義回数
泉州学2 -和泉市の歴史の井戸を掘る	50	33	9
高齢社会における相続 -具体的事例で学ぶ	72	58	10
『源氏物語』五十四帖を読む8	50	43	10
祭りとイベントの地域観光学	50	13	10
「悠久の古代エジプト王朝史」 ー王家の女性をめぐる王朝史を辿るー	72	72	12
西洋音楽史の流れを辿る旅	100	81	10
小計（前期）	394	300	61

教養学部（後期）

講座名	定員	受講者数	講義回数
現代の若者たちは何を考えているのか	50	15	8
ニュース・事件で学ぶ法知識2023	50	16	8
『源氏物語』五十四帖を読む9	50	39	10
大大阪モダニズムと芸術 「大大阪」の時代からEXPO70へ	50	33	10
大阪発のエンタメ小説を読む～ 江戸川乱歩から司馬遼太郎、小松左京、東野圭吾まで	72	66	10
はじめて学ぶ日本建築の歴史	72	68	12
小計（後期）	344	237	58
合計（前期＋後期）	738	537	119

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組

①広報活動の充実
広報紙、市HPに加え、関係団体等にも周知を行う。

②魅力ある講座の設定
まちづくり学部においてコーディネーターを2人配置し、まちづくりに関する専門家を講師として迎え、新たな付加価値（資格取得支援、万博、SDGs）を加えることにより、受講者の増加をめざす。

（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績

①広報活動の充実
受講者数増加にむけて広報紙、ホームページで情報を掲載するとともに、社会教育関係団体や附属機関の会議開催時に、市民大学の周知を行った。
②魅力ある講座の設定
まちづくり学部において、ワークショップを多く取り入れるとともに、大阪関西万博に関する講座を導入するなど、魅力ある講座の設定を行った。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
定員に対する受講者の割合	%	75	72	93	70		

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費※	196,000		
委託料	4,918,000		
計			5,114,000
備考	※コミュニケーション支援者報償費		

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	4,872,486		
計			4,872,486
備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	まちづくり本科や観光おもてなし学科において、前年度よりも受講生が半数以上減少したことから、講義内容の見直しや、新たな取り組み、効果的な事業PR等を検討する必要がある。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	講義内容等の見直しを行っているものの、まちづくりスキルアップ学科以外の講座では、前年度よりも受講生が減少したことから、改善が必要である。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	令和6の年度まちづくり学部において、カリキュラムの見直しを行う予定。 魅力的な講義内容とすることで、受講生の増加を図るため、特に受講生が減少している「観光まちづくり学科」において、従来のまち歩きマップの作成に係るフィールドワークに加えて、過去に実施し好評であった「マチオモイ帖の作成」を加えた新たな講義内容とする。 また、新たに構築した生涯学習ポータルサイトにおいて、事業PRを行う予定である。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	09　知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成											
成果指標（KPI）	0904	成人教室の年間修了者数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	37			目標値（R7）	61				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	51	58	42	38	37	37	32	45	42			達成状況
達成率							0.0%	33.3%	20.8%			
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　成人教室事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	茶華道・琴演奏の基礎的技術の習得及び伝統文化の体験を通じて、世代を超えた市民同士の交流を促進し、地域の生活文化を育むことを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	20代から70代まで様々な世代に受講いただき、教室を通じて交流、生きがいづくりができた。
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市文化協会の協力で講師を派遣してもらい、茶道・華道・琴の教室を開講する。 （対象者）和泉市に在住、在勤又は在学の満18歳以上の者		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①広報にて受講希望者の募集を行う。 ②文化協会の会員を通じて市民へ情報提供を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①開催場所・開催時間により受講者の偏りがあり、新たに開講する教室、閉講する教室があった。 ②文化協会作成の冊子に記載し事業時配付情報提供を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	開催教室数	教室	5	5	5	5		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	350,000				報償費	360,000		
	消耗品費	124,000				消耗品費	123,922		
	使用料	895,000				使用料	758,680		
	計			1,369,000					1,242,602
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	開催場所・開催時間により受講者の偏りがあり、新たに開講する教室、閉講する教室があった。 文化協会の冊子を作成したのが11月で、募集時の情報発信につながらなかった。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	20代から70代まで様々な世代に受講いただき、教室を通じて交流生きがいづくりができた。 シティプラザカルチャーフェスティバルと同会場で華道を展示することで多数の方に成果を見せる機会がもてた。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	開催日時や場所のニーズを検討しながら開催を継続していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援
重点施策	09　知識・経験を生かして地域に貢献する人材の育成

成果指標（KPI）	0905	図書館年間入館者数							指標の単位	人	
	基準値（R2）	534,762			目標値（R7）	869,000			総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	1,005,583	989,708	959,089	961,786	877,969	534,762	594,472	640,069	659,398		達成状況
達成率							17.9%	31.5%	37.3%		
備考											
担当課	生涯学習推進室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　図書館管理運営事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的

図書館が地域の情報拠点・生涯学習支援施設として、市民の教育・文化の発展に寄与するため、図書館の利便性の向上と良質な読書環境を提供し、利用促進を図る。

（事前評価）【P】事業の内容

図書館に来てもらうきっかけづくりとして、多様な行事・講座を開催するほか、調査・探求を手助けする情報拠点として、広く資料を収集・保存し、市民が求める情報を提供する。

（事後評価）【D】事業実績

【資料の購入及び貸出状況】

・資料購入点数　15,818点

貸出人数：個人270,866人　団体 4,060団体

・貸出点数：個人998,250点、団体 17,966点

【指定管理者における自主事業の実施状況】

	開催回数	参加人数
和泉図書館	40	2,167
シティプラザ図書館	45	4,911
北部リージョンセンター図書室	35	682
南部リージョンセンター図書室	4	407
三館合同（和泉・プラザ・北部）	5	311
計	129	8,478

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組

①電子書籍のコンテンツを充実させるとともに電子図書館の利用をPRし、図書館利用のきっかけを創出する。

②ゆったりと読書を楽しむことができるよう、カップ式飲料自動販売機を置いた「カフェコーナー」をシティプラザ図書館内に設置し、図書館利用のきっかけを創出する。

③「ぶっくんつうちょう」により図書館利用のきっかけを創出する。
18歳以下の市内在住・在学者：無料
大人や広域対象者：有料

（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績

①SNSを利用した広報活動、また出前講座の実施（和1回シ1回）、自主事業において電子図書館の体験会（和1回シ1回北1回）を開いた。貸出点数7,420、閲覧数19,511、蔵書数14,730
②自販機売上杯数 7,226杯　金額 147,193円
③ぶっくんつうちょう発行数

	無料	有料
和泉図書館	183	35
シティプラザ図書館	593	127
北部リージョンセンター図書室	92	33
南部リージョンセンター図書室	51	11
計	919	206

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
資料予約件数	件	185,000	199,126	190,822	202,513		

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
指定管理料	318,195,000		
計			318,195,000
備考	うち図書購入費33,000,000円		

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
指定管理料	316,120,650		
計			316,120,650
備考	うち図書購入費33,000,000円		

<table>
<tr><td rowspan="2">（事後評価）
【C】
成果指標の達成状況と要因分析</td><td>成果指標の達成状況</td><td>成果指標の達成状況の要因分析</td></tr>
<tr><td>②前年度より向上</td><td>【入館者数】
<table><tr><td></td><td>R4年度</td><td>R5年度</td></tr><tr><td>和泉図書館</td><td>196,288</td><td>204,993</td></tr><tr><td>シティプラザ図書館</td><td>314,266</td><td>325,336</td></tr><tr><td>北部リージョンセンター図書室</td><td>39,633</td><td>39,078</td></tr><tr><td>南部リージョンセンター図書室</td><td>89,882</td><td>89,991</td></tr><tr><td>計</td><td>640,069</td><td>659,398</td></tr></table>
図書館への入館者数が昨年よりも増えた要因としては、和泉図書館以外の定例行事参加人数の増、新型コロナウイルス感染症の位置付けが「５類感染症」になったことから、利用者の増が考えられる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">（事後評価）
【C】
成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価</td><td>事業の評価</td><td>評価理由</td></tr>
<tr><td>②効果的だった</td><td>読書離れが進んでいると言われているなかでも、図書館の様ざまな取組が浸透してきており、自主事業の参加者数の増加や、図書館のシステムによりパソコンやスマートフォンからの図書資料予約件数が増加したことは、利用者のニーズにあった事業展開やシステムの導入を行えている。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">（事後評価）
【A】
成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開</td><td>事業の方向性</td><td>今後の事業展開</td></tr>
<tr><td>①継続</td><td>・シティプラザ図書館で飲み物を飲みながらゆったりと読書を楽しむことができるカフェコーナーを設置したことから、「長期滞在型図書館」を目指す。
・時代の変化に伴い、電子図書館の利用者数が増加している。「読書離れ」といわれる現在、まずは「読書」に興味を持ってもらうため、電子図書館の貯蔵数を増やし、そこから実際に手にとって本を読んでもらい、その結果図書館への入館者数を増やしていくようにする。</td></tr>
</table>

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興											
成果指標（KPI）	1001	市民文化祭に参加している市民の延べ人数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	10,500				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	9,550	10,029	8,360	9,227	8,765	0	7,345	9,924	12,375			達成状況
達成率							70.0%	94.5%	100.0%			
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　市民文化祭事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民文化祭期間中に開催される展示会や発表会に多くの市民が関心を持ち、参加や鑑賞ができる環境を整えることで、市民の文化・芸術活動を支援する。	（事後評価）【D】事業実績	【第67回市民文化祭の開催実績】 開催期間：令和5年10月1日（日）～12月10日（日） 〇式典：11月3日（金・祝） 〇展示 第1期：10月27日（金）～29日（日） 第2期：11月1日（水）～3日（金・祝） 第3期：11月11日（土）～12日（日） 〇市民ステージ：10月28日（土）【25組】 〇和泉市合唱祭・交響楽団定期演奏会・吟詠大会・和泉フィルハーモニカ定期演奏会・太鼓クリエイション・演劇フェスティバル等
（事前評価）【P】事業の内容	秋の一定期間を市民文化祭期間とし、市民の文化芸術に関する作品（絵画・書道・陶芸等）の展示を行うほか、市民による演劇やダンス等の発表の場として、市民ステージ等を開催する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①広報により、市民文化祭の周知を広く行うほか、チラシの配架、ポスターの掲示により、市民の参加意欲促進を図る。 ②文化協会との共催により、文化祭の活性化を図り、同協会の積極的な協力を得る。 ③市民ステージ、市民展示において発表する新たな団体や分野を発掘する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	〇チラシ、ポスターによる市民文化祭の周知 チラシ3，000枚、ポスター30枚作成し、文化協会会員及び和泉市所管の公共施設等、関係各所に配付、掲示依頼を行った。 〇文化関係団体の協力 様ざまなジャンルの展示や発表を行った。文化協会による無料体験教室を実施。 〇市民ステージにおいて、フラダンスや器楽演奏、舞踊、大正琴、合唱など様々なジャンルの方に参加いただけた。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	文化祭期間中に行っているイベント数	件	21	17	17	16		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	40,000	使用料	2,767,000		報償費	40,000	使用料	2,454,090
	需用費	555,000				需要費	338,690		
	委託料	135,000				委託料	124,080		
	計			3,497,000		計			2,956,860
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	コロナが5類になったことで、中止をしていたお茶席も実施し、来場者も前年度よりのべ約2500名増加し盛り上がった。発表部門も、入場制限もなくなり、盛大に開催することができた。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	
	③あまり効果的でなかった	シティプラザ20周年記念イベントとして「ミュージックウェーブ」をプロムナードで開始することで、そのまま文化祭式典へ誘導し、参加者数の増加に向け試みたが、効果的ではなかった。 参加者数の増加に向けて、市民周知の強化や実施方法の改善など、更なる対策が必要である。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	1期の出品作品が少ないため、1期と2期を分けずシティプラザの生涯学習施設他をすべて使用し1期で行いうことで、文化祭を盛り上げる。 式典において来場者が少ないため、市民ステージと合わせ実施することで集客に努める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援											
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興											
成果指標（KPI）	1002	いずみの国歴史館、信太の森ふるさと館への年間来訪者数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	2,775			目標値（R7）	19,000				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	16,419	18,270	19,761	14,838	15,241	2,775	5,283	11,930	11,320			達成状況
達成率							15.5%	56.4%	52.7%			
備考												
担当課	文化遺産活用課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　いずみの国歴史館活性化事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	和泉市の歴史を広く市内外にアピールするため、いずみの国歴史館の活性化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【いずみの国歴史館年間入館者（令和5年度）】7,413人 〇企画展を1回開催した。 春季企画展『「黒鳥村文書」からみた中世社会』602人 〇特別展を1回開催した。 冬季特別展「文楽にみる葛の葉伝説－葛の葉の世界－」1,438人 〇まなびのフェスタに参加した。 1回　5/28　600人 2回　10/29　300人
（事前評価）【P】事業の内容	①魅力ある特別展、企画展を開催する。 ②体験型イベントや体験コーナーの充実を図る。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①文化芸術科学ふれあい体験事業でいずみの国歴史館を紹介する。 ②和泉史塾を定期開催する。 ③学校教育室や久保惣記念美術館、弥生文化博物館と連携し、出張展示や出前授業を行う。 ④大学等研究機関と連携し、館蔵品の調査研究を行い、その成果を特別展や企画展で発表する。 ⑤市HPやブログを活用し、情報を発信する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①文化芸術科学ふれあい体験事業として、市内の小学6年生全員に体験授業を実施した。（21校1,635人） ②和泉史塾は補講を合わせて10回実施した。計10回218人 ③勾玉教室（青少年センター）4/5　27人　7/26　20人 　鋳造体験（いずみアピール担当）　11/23　70人 　商工フェスタ　11/26　74人 ④桃山学院大学、大阪大谷大学、帝塚山学院大学計9名の博物館実習を受け入れた。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	特別展・企画展の開催	回	2	2	1	2		
	和泉史塾の開催	回	8	8	10	10		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	150,000				報償費	100,000		
	委託料	7,788,000				委託料	6,843,079		
	計			7,938,000		計			6,943,079
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	コロナ前の状況に戻りつつあるが、企画展・特別展の入館者数が伸びなかった。 〇いずみの国歴史館年間入館者数7,143人（対前年度△1,123人）
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	各課との連携によりイベントに参加するなど、今後の事業の在り方の検討を進めた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・研究成果を活かし、市民の関心が高く時宜にかなった企画展示を開催する。 ・緑化センターや美術館、弥生文化博物館、桃山学院大学など関連機関と協力し、体験型イベントや講座の充実を図る。 ・ホームページやブログの活用をはじめ、あらゆる状況に対応した展示、講座のあり方を検討する。

取組事業	2　信太の森ふるさと館活性化事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価） 【P】 事業の目的	和泉市の歴史を広く市内外にアピールするため、信太の森ふるさと館の活性化を図る。	（事後評価） 【D】 事業実績	【信太の森ふるさと館年間入館者（令和5年度）】3,907人 〇特別展を1回開催した。 秋季特別展「文楽にみる葛の葉伝説－信太の森へ聖地巡礼－」753人 〇ミニ展示を1回開催した。 だんじりミニ展示人 〇トピック展示を1回開催した。 トピック展示「池上曽根遺跡からの出土品」 〇協力会主催による展示を開催した。 「信太の森のキノコ展」325人 「ようこそ”ちぬ”の世界へ－信太郷の成り立ちを探る－」展317人
（事前評価） 【P】 事業の内容	①魅力ある特別展、企画展を開催する。 ②体験型イベントや体験コーナーの充実を図る。		
（事前評価） 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①ふるさと館の独自企画として、特別展を開催する。 ②地元小学校と連携し、生徒児童向け企画を実施する。 ③市HPやブログを活用し、情報を発信する。	（事後評価） 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①特別展として「文楽にみる葛の葉伝説－信太の森へ聖地巡礼－」展を開催した。また、だんじりミニ展示、トピック展示「池上曽根遺跡からの出土品」展を開催した。 ②地元小学校と連携した、児童絵画展を開催した。 ③文化財活性化推進実行委員会のHP及びブログでの情報発信につとめた。

（事前評価） 【P】 活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	特別展・企画展の開催	回	2	3	2	3		
	体験型イベントの開催	回	1	1	1	0		

（事前評価） 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	消耗品	162,000		
	通信運搬費	108,000		
	委託料	2,400,000		
	計			2,670,000
	備考			

（事後評価） 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	消耗品	147,931		
	通信運搬費	94,996		
	委託料	2,400,000		
	計			2,642,927
	備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	コロナ前の状況に戻りつつあるが、前年度とほぼ横ばいであった。 〇信太の森ふるさと館年間入館者数　3,907人（対前年度比＋513人）
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	いずみの国歴史館との連携展示「葛の葉展」を開催し、あわせて文化遺産フォーラムを開催し、普段触れることのない文楽に触れることができ、好評を得た。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・ふるさと館の独自企画（特別展示）を実施し、市民の興味関心にそった展示に努める。 ・協力会主催の展示について、テーマ及び内容の見直しをすすめる。 ・信太いろは歌留多の活用など地元小学校の連携を強化する。 ・ホームページやブログの活用をはじめ、コロナ禍に対応した展示、講座のあり方を検討する。 ・モニュメントを生かし、ふるさと館の活性化を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第1章　定住の促進
節	第3節　一人ひとりが輝くための生きがいづくり支援
重点施策	10 豊かな創造性と郷土愛を育む文化・芸術の振興

成果指標（KPI）												
1003	久保惣記念美術館の年間来館者数									指標の単位	人	
基準値（R2）	7,070				目標値（R7）	35,000				総合戦略該当	－	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
23,161	28,265	43,925	32,639	34,676	7,070	11,024	19,646	14,695			達成状況	
達成率							14.2%	45.0%	27.3%			
備考												
担当課	久保惣記念美術館											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　研究発表展事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	豊富な所蔵品を生かした展覧会を開催し、文化・芸術に対する市民意識の高揚を図る。 また、気軽に文化芸術に親しむ機会を創出する。	（事後評価）【D】事業実績	■令和5年度展覧会実績　合計14,695人 特別展：宗達（9/17～11/12）　7,225人 特別陳列：日本美術の名品（4/9～6/4）　3,671人 常設展：東海道名所風景（6/25～8/20）　3,799人 ※R5.11.13～R6.3.31まで館内工事のため休館
（事前評価）【P】事業の内容	当館所蔵品を活用した常設展を開催するほか、他の美術館や個人が所蔵している美術品を借用をして企画する特別展、当館所蔵品の国宝・重要文化財を活用した特別陳列を開催する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①展覧会名の工夫 一般の人びとの心をとらえる展覧会名にする。 ②展覧会ポスター、チラシの工夫 デザインを工夫し、より人目を引くように作成する。 ③展示キャプションの工夫 展示室内において作品をより深く理解し鑑賞できるよう、作品毎に展覧会テーマに沿った分かりやすい解説文を設置する。 また、夏休み期間中の展覧会では子ども向け解説文を併設する。 ④設備等改修にともなう休館中は、学芸員による出前講座を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①展覧会名の工夫 メインタイトルとサブタイトルを工夫し、展覧会のテーマと魅力を明確に伝える展覧会名とした。 ②展覧会ポスター、チラシの工夫 デザイナーを使い、より人目を引くように作成した。 ③展示キャプションの工夫 各展覧会において、展示作品に興味・関心をもち、より深い理解と鑑賞への手がかりとなるよう、各展示作品全点に展示キャプションを設置した。とくに浮世絵展においては、浮世絵の楽しみ方や見所を簡潔に記した子ども向け解説も展示作品全158点に併置した。 ④国内博物館施設及び個人コレクター、寺院等36件から、俵屋宗達と宗達派に関連する作品を拝借し、その画業を紹介した特別展を開催したほか、当館が所蔵する日本美術の名品及び和泉所縁の貴重な文化財を紹介した特別陳列、徳川家茂の上洛160年目の節目と合わせたテーマ設定による浮世絵展を開催し、当館のコレクションの質の高さと豊富さに加え、浮世絵及び近世やまと絵の魅力に触れる機会を提供した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	展覧会の開催数	回	3	5	5	3		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	84,803,000				委託料	70,008,814		
	計			84,803,000		計			70,008,814
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	前年度と比較し、令和5年度は令和5年11月13日から令和6年3月31日までの間（約5ヵ月）、館内工事のため休館を実施。そのため、通常年間5回開催の展覧会が、3回のみの開催に留まったことが減少の要因である。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	工事休館（約5ヵ月）があったものの、14,695人の来館者数があり、コロナ禍以前の来館者数に戻る兆しが見られた。引き続き、感染症対策を継続して実施（アルコール消毒液の設置・展示ケースの常時清掃）を実施し、魅力的な作品を楽しんでもらえるよう努めた。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	①所蔵品の魅力を発信できるよう毎年内容を変更し、特別展、特別陳列、常設展の各展覧会の開催を継続するとともに、各展覧会の会期中に学芸員によるスライドレクチャーを実施するなど、各展覧会の内容より深く理解し鑑賞して頂くためのイベント等を開催する。 ②来館者の満足度向上及び当館の魅力情報の発信を強化する観点から、展示品の撮影を可能（一部寄託品等は不可）にする取り組みを実施する。 ③来館者の利便性及び満足度向上のため、キャッシュレス決済を導入及び自動販売機を設置する。

取組事業	2　文化芸術普及促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	久保惣記念美術館の施設を活用し、市民の芸術・創作活動を支援することで、文化・芸術の振興を図る。	（事後評価）【D】事業実績	■令和5年度開催実績 1．久保惣市民ホール ①ミュージアムコンサート（44回）2,494人 ②チャリティーコンサート（1回）63人 ③くぼそう・超茶会（1回）56人 2．久保惣市民創作教室 ①市民講座（4回）37人 3．市民ギャラリー 市民による創作作品の展示を計7回開催した。
（事前評価）【P】事業の内容	音楽ホールでのコンサート、市民ギャラリーでの市民創作展等、美術館施設を使った文化事業を開催する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①市民ギャラリーにおける創作展情報の発信 広報誌や美術館HPの掲載及び出展者による案内状の送付にて広く周知する。 ②文化芸術イベントの実施 美術品以外の美術館の魅力を伝えるため、ミュージアムコンサートや茶会等を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市民ギャラリーにおける創作展情報の発信 美術館HPの掲載及び出展者による案内状の送付にて広く周知した。 ②文化芸術イベントの実施 美術品以外の魅力を伝えるため、ミュージアムコンサートや超茶会（煎茶会）を開催した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
			R3	R4	R5	R6	R7
ミュージアムコンサートの開催	回	44	55	69	44		

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	84,803,000		
計			84,803,000
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
委託料	70,008,814		
計			70,008,814
備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	前年度と比較し、令和5年度は令和5年11月13日から令和6年3月31日までの間（約5ヵ月）、館内工事のため休館を実施。そのため、通常年間5回開催の展覧会が、3回のみの開催に留まったことが減少の要因である。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	ミュージアムコンサートの鑑賞を目的とした来館者が多く、コンサート開催は成果指標向上に資するものとなっている。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	コロナ感染拡大防止対策として、80席としていたが、令和6年度からは従来の120席に戻し、ミュージアムコンサートを開催する。また、ミュージアムコンサートをキッカケに初めて来館した方々が多いことから、リピーターになってもらえるよう美術館の魅力を伝えるSNS（X、インスタグラム）への登録を積極的に呼び掛ける。

取組事業	3　広報活動事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価） 【P】 事業の目的	美術館の認知を高めるとともに展覧会の周知を図る。	（事後評価） 【D】 事業実績	美術館の認知を高め、来館者数の増加を図るため、展覧会情報を市の広報、地域ミニコミ誌、マスコミなどへ情報提供した。また、ホテルや公共交通機関へのポスター掲出や案内の配布を実施するとともにホテルに配架されている大阪観光ガイド雑誌へ美術館情報を掲載した。
（事前評価） 【P】 事業の内容	美術館の認知を高めるため、美術館広告や展覧会内容の告知用広告の各新聞社や雑誌での掲載、公共交通機関でのポスター掲出を行うとともにSNSを活用したPRを行う。		
（事前評価） 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①美術館の認知度向上 美術関係、旅行関係、茶道関係の雑誌媒体等に美術館広告を掲載する。 ②展覧会の告知 新聞等に割引券付展覧会広告のほか、特別展開催時には泉北高速鉄道にて車内広告を掲載する。 ③人が多い場所での広告 市民を対象とし、市役所庁舎におけるデジタルサイネージを活用した美術館PR動画放映や展覧会周知をおこなう。 ④観光客の誘致 大阪府内でコンシェルジュ係を備えるホテルに、宿泊客への案内に活用されるよう展覧会案内を送付する。また、ホテルに設置されている観光ガイド雑誌へ美術館情報を掲載する。 ⑤HP、Twitter、YouTubeの活用 HPの他、Twitter、YouTubeを活用し、積極的に展覧会やイベントPRを行う。また、設備等改修にともなう休館中は美術館活動や国宝や重要文化財を中心とした作品を紹介する。	（事後評価） 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①美術館の認知度向上 美術関係、旅行関係等の雑誌媒体等に広告掲載し、美術館の認知向上を図った。 ②展覧会の告知 新聞等へ展覧会広告を掲載し、泉北高速鉄道駅構内にポスターを掲示することで展覧会PRを行った。 ③人が多い場所での広告 大阪駅前ビルみちまちスクエア等にて年間展示案内や展覧会チラシの提示、配架を行った。 ④観光客の誘致 大阪府内でコンシェルジュ係を備えるホテルに、宿泊客への案内に活用されるよう展覧会案内を送付するとともに、旅の情報サイトやホテルに配架されている大阪観光ガイド雑誌へ美術館情報を掲載した。 ⑤HP、いずみメール、X、Instagram、LINE、Facebook等の活用 あらゆるデジタル媒体を活用し、作品紹介などの展覧会情報を発信した。なお、令和5年度から新たにInstagramを開設し、情報発信を強化した。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
			R3	R4	R5	R6	R7
展覧会告知のための広告数	回	7	14	21	12		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	84,803,000				委託料	70,008,814		
	計		84,803,000			計		70,008,814	
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	前年度と比較し、令和5年度は令和5年11月13日から令和6年3月31日までの間（約5ヵ月）、館内工事のため休館を実施。そのため、通常年間5回開催の展覧会が、3回に留まったことに連動し、各展覧会を告知する展覧会広告の出稿機会も得られなかったことが減少の要因である。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	④前年度より減少	令和5年度は、開催した展覧会3回の広告出稿を確実に実施し、目標値を実績値のとおり達成したが、前年度との比較において、展覧会数の減少に伴い広告数も減少したことが評価の理由である。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	抜本的に広報戦略を見直し、従来の新聞に対する有料広告掲載を見直し、情報の即時性・拡散性の高いデジタル広告の導入について検討を行う。令和5年度に新たに開設したInstagramも含め、Xなどと共に、登録者数の増加及び発信回数の強化に取り組んで行く。

第1章　定住の促進

第４節　健康寿命の延伸をめざした健康づくりの推進

１１　定期的な健康チェックの推進

１２　スポーツを通した心身の健康増進

１３　元気に生涯活躍できる環境づくりの推進

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第4節　健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進
重点施策	11 定期的な健康チェックの推進

成果指標（KPI）	1101	がん検診受診率（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）						指標の単位		%
	基準値（R2）	20.9			目標値（R7）	40.0		総合戦略該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	20.0	20.3	20.0	21.8	23.2	20.9	22.1	22.1	22.1			達成状況
達成率							6.3%	6.3%	6.3%			
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　がん検診受診勧奨事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的

がんの早期発見・早期治療につなげるため、各種がん検診の受診勧奨による受診率の向上を図る。

（事前評価）【P】事業の内容

○子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を発行する。
○受診勧奨及び周知・啓発を実施する。
・個別勧奨通知
・健康教育の場を活用した啓発・受診勧奨
・チラシ・リーフレットの配布
・いずみメール配信

（事後評価）【D】事業実績

○各がん検診毎の受診率

	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	対前年度比
胃がん検診	62,813	1,223	1.90%	-0.10%
肺がん検診	62,813	16,972	27%	-0.70%
大腸がん検診	62,813	14,071	22.40%	0
子宮がん検診	22,727	7,048	31.00%	-0.60%
乳がん検診	19,638	5,507	28.00%	0.20%

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組

①がん検診無料クーポン券の発行
子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券を発行する。

②個別勧奨通知
受診対象者に勧奨通知を送付する。

③チラシ等の配布
受診率向上に効果的な配布場所を検討し、チラシ等を配布する。

④健康教育の実施

⑤検診を受診することでポイントを付与する健康づくりポイント事業の実施。（集めたポイントを検診無料券に交換

⑥いずみメールの配信（乳がん月間）

（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績

①がん検診無料クーポン券の発行(4,194人)
子宮がん検診989人、乳がん検診1,090人に対し、無料クーポン券の送付を行った。また、クーポン券未使用者である子宮がん検診953人、乳がん検診920人に対し、、再勧奨を行った。
②個別勧奨通知（33,809人）
過去の受診状況を分析し,昨年度効果的であった通知についてさらに内容を充実させて通知した。また、今年度から胃内視鏡対象者を拡大、3世代に予約方法や検査内容の情報を分かりやすく記載したハガキを送付した。
③チラシ等の配布
胃がん・乳がん集団検診、4ヶ月、1歳半、2歳半,3歳半健診時等に配布
胃がん検診18回、610枚（5大がん向けリーフレット）
骨密度検診16回、688枚（子宮がん・乳がん検診リーフレット）
乳がん検診16回、775枚（5大がん向けリーフレット）
3歳半健診48回、1,372枚（5大がん向けリーフレット）
4ヶ月健診59回、1,059枚（子宮がん検診リーフレット）
1歳半健診48回、1,224枚（子宮がん検診リーフレット）
2歳半健診47回、1,227枚（子宮がん検診リーフレット）
いずみメールの配信
10月（乳がん月間）に、市庁舎のピンク色ライトアップ実施、いずみメール発信。
④健康教育の実施
R5.6.22 「女性の健康（子宮がん・乳がんのはなし）」カサーレ和泉中央集会所　参加者9人
R5.9.7 「がん検診、骨粗鬆症について」 JA北池田　参加者22人
R5.10.2 「女性の健康（子宮がん・乳がんのはなし）」いずみエンゼルハウス府中　参加者14人
R5.11.10「女性のがん（乳がん・子宮がん）・がん検診について」パークヒルズ中央会館　参加者9人
⑤健康づくりポイント事業の実施
市内71医療機関にポスター掲示、各がん検診受診票に健康ポイント事業の説明を記載

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
検診の受診啓発実施者数	人	31,000	42,600	31,805	33,809		

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
印刷製本費	1,932,160		
計			1,932,160
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
印刷製本費	1,183,930		
計			1,183,930
備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	・受診率は、胃がん検診、肺がん検診、子宮がん検診において僅かに低下、大腸がん検診は横ばい、乳がん検診は集団検診の回数を増加（12回→16回）し、受診者数が大幅に増加（506名→775名）したことで、受診率も僅かに上昇した。 ・がん検診の受診控えの影響が大きな要因と考えられたため、受診勧奨素材の掲載内容を工夫し、送付対象者や送付時期の選定は適切であった。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	・受診勧奨の効果およびリーフレット配付等により検診を周知できた。 ・がん検診受診控えにより、がん発見の遅れによる進行がんの増加が懸念されるため、今年度の受診状況などを分析し、次年度の受診勧奨へと繋げる。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・個別受診勧奨については、対象者を拡大実施、ハガキの紙面を拡大し掲載内容を充実させるなど、周知手法を検討する。 ・引き続き、幅広く働きかけを行うため、地域の健康教育や乳幼児健診で来所された保護者等を対象に周知啓発を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第4節　健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進											
重点施策	11 定期的な健康チェックの推進											
成果指標（KPI）	1102	前年度のメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者・予備群のうち、当該年度において対象外となった人の割合								指標の単位	%	
	基準値（R2）	27.0			目標値（R7）	35.0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					33.5	27.0	27.7	27.4	27.5			達成状況
達成率							8.7%	5.0%	6.3%			
備考												
担当課	保険年金室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　特定健康診査受診勧奨事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	生活習慣の改善が必要な人に早期にかつ適切な特定保健指導を実施するため、特定健康診査の受診率向上を図る。 （特定健康診査の対象者） 和泉市国民健康保険に加入する40歳から74歳の人	（事後評価）【D】事業実績	＜令和5年度特定健康診査受診実績＞ 【受診対象者数】22,623人 【受診者数】　8,959人 【受診率】　39.6%（R6.4.25現在法定報告速報値） 【勧奨者数】　20,034人 うち受診者数　7,365人（けんこうカルテより抽出） 【勧奨者の受診率】 36.8% ＜勧奨通知の送付＞ 送付日　送付通数（延べ） 第1回目　令和5年6月　13,000通 第2回目　令和5年8月　5,478通 第3回目　令和5年11月　11,522通　計30,000人（実20,034人）
（事前評価）【P】事業の内容	特定健康診査の受診勧奨を実施し、受診につなげる。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	はがきによる勧奨 対象者数：延べ30,000人 勧奨時期及び対象者の検討 対象者の年齢や過去の受診歴などを基に、受診率向上に効果的な時期・対象者を検討する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	AIにより、対象者をタイプ別に区分したのち、優先対象者判定を行い、タイプに応じた内容のはがきを年3回、合計20,034人（実人員）に送付。 結果、7,365人が特定健康診査を受診した。 ＜対象者＞ 第1回目：不定期受診者（過去3年間のうち、1～2回受診） 未経験者（過去3年間受診歴なし） 第2回目：未経験者（40代50代） 第3回目：発送時点未受診者

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	特定健康診査受診率（速報値）	%	42.8	37.5	39.5	39.6		
	勧奨通知者で特定健康診査を受けた人の割合	%	35.0	37.3	38.9	36.8		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	7,040,000				委託料	7,040,000		
	計			7,040,000		計			7,040,000
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	・特定健康診査の受診行動につながるようなきっかけづくりとして、4月受診券送付時に健診方法がわかるようパンフレットを同封し、ホームページ等あらゆる媒体を利用して周知に努めた。集団健診については申込方法を多岐にわたる方法で継続し、少しでも受診しやすいよう工夫した。 ・特定健診受診率（R6.4月速報値39.6%）は、前年度（R5.4月速報値39.5%）と比較して0.1ポイント増加した。 ・勧奨通知による受診者の割合は、R4年度（38.9%）より2.1ポイント減少した。 ・勧奨通知による受診者の割合男女別年齢別の受診率内訳をみると、受診率がR4、R5で上がったのは65－69歳男性で、一番下がった率が高かったのは50－54歳男性であった。 ・受診率の向上が即座にKPIの目標値に直結するものではないものの、KPIの達成のためには、長期的な視点で、市民の健康意識を高めることが必要であり、受診率を向上させる働きかけが重要である。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	・4月の受診券送付後、不定期受診者及び未受診者の固定化に対する対策として、はがきによる第1回目の勧奨を実施した。反応としては、集団健診予約や健診に関する電話での問合わせが増え、R5年度特定健診受診率の速報値は令和4年度より増加している。40、50歳代向けに新たにハガキのデザインを変えたことも効果的であったと評価する。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・はがきによる勧奨通知については、効果の検証をしつつ引き続き実施するが、対象者の年齢や過去の受診歴などを基に受診率向上に効果的な時期・対象者を抽出できる業者との委託をすすめる。また、内容については、未受診者をタイプ別に分類し、ナッジ理論に基づいた行動変容を促す勧奨メッセージを送付できるよう取り組む。 R4、R5は、ほぼ同じ条件で対象者を抽出しており、また、AIによる分析で勧奨対象者を抽出しているため、令和5年度の勧奨後受診率が減少した理由については、抽出方法が特許のため詳細は不明である。今後、委託業者とともにこれらの原因について分析・考察を行い検証に取り組んでいく予定である。

取組事業	2　特定保健指導利用促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

(事前評価) 【P】 事業の目的	生活習慣病の発症、重症化を予防するため、特定保健指導の利用率向上を図る。 (対象者)和泉市国民健康保険に加入する40歳から74歳の人のうち、特定健康診査を受診し、その結果、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善が必要な人	(事後評価) 【D】 事業実績	特定保健指導対象者数　968人 特定保健指導利用者数　219人 ①電話による利用勧奨 期間　令和5年4月～7月、令和5年9月～3月 勧奨対象者　596人 勧奨できた人の数　306人 勧奨率　51.3% 特定保健指導を利用(業者委託分)した人の数　23人 利用率7.5% ②運動教室 期間　月3回、4か月間を5クール 定員　15～20人/回(定員90人) 実施回数　年間5クール 1回目　令和5年4月18日～　参加者　8人 2回目　令和5年6月6日～　参加者　10人 3回目　令和5年10月11日～　参加者　5人 4回目　令和5年12月12日～　参加者　5人 5回目　令和5年2月7日～　参加者　2人 参加者数計　30人　参加率　33.3%
(事前評価) 【P】 事業の内容	①特定保健指導対象者に利用勧奨を行う。 ②特定保健指導に運動教室を併設した支援を実施する。		
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①文書による案内で特定保健指導の利用意向の返事がない人を対象に電話により勧奨する。 ②実施回数及び定員 年5クール、定員15人で実施する。 運動教室の開催期間等 月3回、4か月間	(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①特定保健指導の利用案内を送付し、締切日までに利用意向の返事がない人を対象に、電話による利用勧奨を行った。 特定健康診査の結果を踏まえ、生活習慣改善の必要性を伝えた。 ②年齢や性別、体力に応じて、一人ひとりが自宅や日常生活で取り組みやすい運動方法を習得するプログラムを実施した。 また、生活改善の必要性の理解を深めるため、健康や運動等に関する学習時間を設けた。

(事前評価)
【P】
活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
利用勧奨(電話)できた人のうち特定保健指導を利用した人の割合	%	15	9.1	10.0	7.5		
運動教室併設型で特定保健指導を利用した人の人数	人	75	32	25	30		

(事前評価)
【P】
予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
印刷製本費	169,092	使用料及び賃借料	225,178
役務費	339,480		
委託料	5,354,000		
計			6,087,750
備考			

(事後評価)
【D】
決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
印刷製本費	49,940	使用料及び賃借料	2,359
役務費	220,790		
委託料	3,411,100		
計			3,684,189
備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	・利用勧奨した人のうち、特定保健指導を利用した人の割合（委託業者）が、R4年度と比較して減少した。医療機関での特定保健指導の利用も同様であった。未利用の理由を見てみると、R4年度と比較して、「自分で取り組んでいるので利用しない」と回答した人の割合が増えているので、そのように回答する人に対して、利用への後押しが十分できなかったのではないかと考える。 ・一方、運動教室併設型の利用者は増加した（送付対象者に対する割合も増加）。R4度実施前半のクールは、6か月/クールであったが、R4年度実施後半からは、4か月/クールに変更したため、実施期間を短くすることで、利用のハードルが下がり、利用増につながったのではないかと考える。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	・特定保健指導の電話勧奨による特定保健指導の利用者割合は下がっているが、特定保健指導の通知書類送付だけで「なぜ、特定保健指導を受ける必要があるのか」を理解してもらうことは、限界があり、電話での丁寧な説明（メタボリックシンドロームが身体に及ぼす影響、どのような手順で利用できるか）は必要不可欠であり、引き続き、現在の身体の状態及び今後想定される疾患の発症リスク等、保健指導の必要性を効果的に伝え1人でも多く利用につなげることが重要であると考える。 ・運動教室併設型の特定保健指導参加率は、目標値には届かなかったが、運動教室併設型の特定保健指導参加数は増加した。運動教室併設型の特定保健指導は、介入回数も多く、運動実践指導も入るので、利用者数増によい効果があるだけでなく、本来の目的であるメタボリックシンドロームの解消効果の改善率も期待できるので、効果的であったと考える。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	・文書による案内で特定保健指導の利用意向がない人を対象に、架電により利用勧奨を継続する。Web面接でも特定保健指導を受講できるメリットを伝えていく。 ・人間ドック実施医療機関等、健診当日に特定保健指導が実施可能な医療機関を増やす。 ・参加者が効果的にメタボリックシンドロームを改善できるように運動教室事業は継続実施する。 ・初めて特定保健指導に該当した人を数名抽出し、庁舎内にて日時指定での利用案内する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第4節　健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進											
重点施策	11 定期的な健康チェックの推進											
成果指標（KPI）	1103	「ヘルスアップサポーターいずみ」の年間地域活動回数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	1,244			目標値（R7）	3,100				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	1,047	1,397	1,747	1,981	2,150	1,244	1,070	1,254	1,423			達成状況
達成率							0.0%	0.5%	9.6%			
備考												
担当課	健康づくり推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　ヘルスアップサポーターいずみ養成・活動支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	健康都市いずみを実現するため、地域で健康づくり活動を推進する健康づくりボランティア「ヘルスアップサポーターいずみ」の養成と育成を図る。	（事後評価）【D】事業実績	①養成講座 6回/クール実施。延23人参加。うち4名がボランティア登録。 ②定例会、交流会 定例会6回、交流会1回。延143人参加。 （内容）身体活動・運動、健康チェック、歯と口腔、食生活、たばこ、アルコール、こころの健康に関する情報提供。ヘルサポ活動を活発にしていくための情報、意見交換。ヘルサポのスキル披露の場とする等、会員同士のつながりを強化するための仕掛けづくりの実施。 ③地区担当保健師と協議・協力を行いながら、地域でのイベントの企画実施を支援した。
（事前評価）【P】事業の内容	①養成講座を開催する。 ②健康づくりの情報提供や活動の情報交換等を行う会員対象の定例会を開催する。 ③会員の地域での健康づくり活動に関する支援を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①サポーターに対して、定例会等を活用した活動支援を行う。 ・学習会 ・地域活動に関する情報交換 ・市と協働によるイベント企画・運営 ②養成講座受講後の活動者を増やすため、活動者から活動内容等を伝えたり、ココロいずみダンスの実践、身近な地域での活動企画案の作成など、講座内容の充実を図る。 ③養成講座受講者の地域健康づくりへの参画を支援するため、地域担当保健師が窓口となり受講者と地域活動者とのコーディネートを行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①定例会、交流会を活用した活動支援 ・学習会　5回 健康都市いずみ21計画の健康分野（身体活動・運動、健康チェック、歯と口腔、食生活、たばこ、アルコール、こころの健康）について実施 ・地域活動に関する情報交換の機会　7回（定例会及び交流会） ・市と協働によるイベント企画・運営　2回 食育部のクッキング、食育イベントでのダンスを実施（運動部のウォーキングは雨天中止） ②具体的な活動内容について、分野ごとに話す機会を確保し、活動イメージができるように工夫した。また、講座参加者全員で企画立案を行うことで、つながり強化を図った。修了者4名全員が、定期的にイベントや定例会の参加を継続できている。 ③地区活動との連携の中で、担当保健師がつながりを継続できている。また、事業担当からの定期連絡を継続し、活動意欲の維持に努めている。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	ヘルスアップサポーターいずみ登録数	人	100	101	91	83		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	366,000	消耗品費	50,000		報酬	351,000	消耗品費	32,514
	報償費	73,000	印刷製本費	0		報償	24,000		
	旅費	16,000				旅費	6,260		
	計			505,000		計			413,774
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	地域活動回数は1,423回（令和4年度1,254回、令和3年度1,070回）、活動箇所は44箇所（令和4年度44箇所、令和3年度35箇所）と前年度に比べて維持・増加した。延べ人数は15,162人（令和4年度14,595人、令和3年度20,119人）であり、前年度に比べ増加した。 コロナ禍が落ち着いた事で、活動が活性したと推測できる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	成果指標は前年度より増加しコロナ禍前に近づき回復傾向となっている。例年通りに定例会や養成講座を開催したり、各部会のミーティングや地域の健康づくり活動、交流会等を行い、会員の意向を実現できるように支援を行いながら、活動者同士の繋がりの機会やスキルを深める機会を設け、より地域に目を向けた形の事業運営ができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	「第3次健康都市いずみ21計画」の基本目標である健康寿命の延伸をめざし、健康課題を健康づくり活動の実践者であるヘルスアップサポーターいずみと共有し、協働した活動を展開していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第4節　健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進											
重点施策	12　スポーツを通した心身の健康増進											
成果指標（KPI）	1201	スポーツイベント等の年間参加者数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	182			目標値（R7）	14,000				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						182	140	1,882	2,796			達成状況
達成率							0.0%	12.3%	18.9%			
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　スポーツイベント推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を提供し、生涯スポーツの推進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	○春季ファミリー歩こう会 参加者数：12人 ○市民ゴルフ大会 参加者数：49人（前年比±0人） ○ニュースポーツ教室 参加者数：102人（内訳：4月（22人）、5月（14人）、6月（23人）、9月(9人)、11月（9人）、12月（13人）、2月（12人）） 前年比＋31人 ○ニュースポーツフェスタ 参加者数：53人 ○信太山クロスカントリー大会 参加者数：1083人 ○ランニングイベント 参加者数：228人 ○市民観戦デー オリックス参加者数：100人 セレッソ参加者数：801人 エヴェッサ参加者数：176人 ○走り方教室 参加者数：95人（夏季24人、春季71人） ○eスポーツ体験会 参加者数：62人 ○体力測定会 参加者数：35人
（事前評価）【P】事業の内容	①各種スポーツイベントやスポーツ教室を開催する。 ②野球やサッカー等のプロスポーツ観戦の機会を提供する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①シティプロモーションと連動し、大阪ミュージアムイベントミックスなどにイベント情報を提供し、事業啓発等を行う。 ②民間事業所等にチラシ・ポスターを配布・掲示ほか、SNSやホームページ等を活用した周知を行う ③各イベントにおいて、企画内容の充実を図るとともに、協賛企業の獲得に取り組む。 ④気軽に誰でも楽しめるイベントとしてニュースポーツフェスタを開催し、スポーツイベント参加者の拡大を図る。 ⑤現状の体力を把握し、日常的な運動につなげるため体力測定会を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①アピール担当のシティプロモーション事業を活用し、広域的な啓発を行った。 ②市内体育施設、公共施設にチラシを配布・ポスターを掲示し、広く周知できた。SNSやホームページ等を活用した周知を実施した。 ③第71回を迎えた信太山クロスカントリー大会では、協賛企業の拡大により、ランナーに果実等のプレゼントを実施した。 ④幅広い年代が参加するニュースポーツフェスタを開催した。 ⑤体力測定会を実施し国に報告した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	年間参加者数のうち新規参加者の割合	%	30	75	99	70		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	898,000	委託料	348,000
	報償費	130,000		
	使用料及び賃借料	379,000		
	計			1,755,000
	備考			

（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	761,407	委託料	348,000
	報償費	40,000		
	使用料及び賃借料	174,200		
	計			1,323,607
	備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	○新規のイベントとして、eスポーツ体験会を実施した。 ○セレッソ大阪の市民観戦デーを2回開催するなど、参加者が大幅に増加した。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	○新規のイベントとして、eスポーツ体験会を実施し、イベントへの参加者増につながった。 ○既存イベントであっても、内容を見直し魅力あるイベントを実施できたことが参加者増につながった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	○SNSの利用や、見やすいホームページの作成、手にとってもらえるようなチラシの作成等、より有効な告知方法の検討をし、魅力あるイベントを実施していく。スポーツ推進アドバイザーの助言をもらい、イベントについて見直しも検討する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第4節　健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進											
重点施策	12　スポーツを通した心身の健康増進											
成果指標（KPI）	1202	スポーツ施設の年間利用者数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	280,893			目標値（R7）	578,000				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	540,296	518,384	555,613	554,450	520,182	280,893	337,550	462,921	458,123			達成状況
達成率							19.1%	61.3%	59.7%			
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　体育施設利用促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	誰もが気軽にスポーツに親しむ機会やライフステージに応じた多様なスポーツ活動の場を提供する。	（事後評価）【D】事業実績	○光明池球技場 延利用者数：64,996人（前年度比−844人） ○光明池緑地運動場 延利用者数：45,456人（前年度比+1,762人） ○温水プール 延利用者数：73,499人（前年度比−4,416人） ○市民体育館 延利用者数：59,989人（前年度比+3,910人） ○コミュニティ体育館 延利用者数：74,187人（前年度比−7,864人） ○総合スポーツセンター 延利用者数：127,489人（前年度比+2,653人） ○槇尾川公園テニスコート 延利用者数：12,507人（前年度比+1人）
（事前評価）【P】事業の内容	市内の各体育施設において、スポーツ教室やイベントなどを開催する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①トップアスリートを招いたスポーツ教室等を開催する。 ②各施設の利用情報等を周知するため、体育施設へのチラシの配架やSNS、いずみメール等を活用する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①指定管理者であるMIZUNOと協議したが、トップアスリートを招いたスポーツ教室には至らなかった。 ②施設での掲示等や広報紙において予約システムへの団体登録の周知を行った。 【登録団体数】628団体（前年度比+170）

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	指定管理者によるスポーツイベント実施数	件	200	38	34	24		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	139,763,000				委託料	139,763,000		
	計			139,763,000		計			139,763,000
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	○温水プールにおいて、配電盤の故障による閉館があり利用者が減少した。また、コニュニティ体育館において、自主事業の実利用者が減少した。一方、市民体育館の各種教室の利用者は増加した。 ○各施設ホームページ等において、施設や予約システムの利用方法を周知した結果、団体登録者数が増加した。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	○コニュニティ体育館では利用者の維持につながる自主事業の周知が実施ができなかった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	指定管理者と協議のうえ、誰もが参加しやすい教室や魅力あるスポーツイベントなどを開催し、運動することの楽しさを伝え、幅広い年代を取り込むことで、更なるスポーツの普及に向けて施設の利用促進を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第4節　健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進											
重点施策	12　スポーツを通した心身の健康増進											
成果指標（KPI）	1203	体育協会の加盟者数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	8,423			目標値（R7）	11,000				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	10,862	10,890	11,638	10,263	9,818	8,423	8,447	8,260	6,891			達成状況
達成率							0.9%	0.0%	0.0%			
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　体育協会運営費補助事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	体育協会の支援により、地域のスポーツ団体や市民のスポーツ活動の活性化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	○陸上競技連盟　加入者数：155人（前年度比：−254人） ○軟式野球連盟　加入者数：1,439人（前年度比：−130人） ○卓球連盟　加入者数：434人（前年度比：+62人） ○バレーボール連盟　加入者数：482人（前年度比：±0人） ○ソフトボール連盟　加入者数：177人（前年度比：−25人） ○ソフトテニス連盟　加入者数：112人（前年度比：+2人） ○柔道連盟　加入者数：97人（前年度比：+16人） ○空手道連盟　加入者数：142人（前年度比：−4人） ○バスケットボール連盟　加入者数：685人（前年度比：±0人） ○剣道連盟　加入者数：199人（前年度比：+43人） ○バトミントン連盟　加入者数：540人（前年度比：±0人） ○ゲートボール連盟　加入者数：49人（前年度比：−2人） ○テニス連盟　加入者数：749人（前年度比：−459人） ○サッカー連盟　加入者数：1,050人（前年度比：−100人） ○少林寺拳法連盟　加入者数：109人（前年度比：−16人） ○太極拳連盟　加入者数：226人（前年度比：−7人） ○キックベースボール連盟　加入者数：224人（前年度比：−206人） ○インディアカ連盟　加入者数：22人（前年度比：±0人）
（事前評価）【P】事業の内容	体育協会加盟団体の活動費、各種体育大会の参加経費等を対象として、補助金を交付する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①体育協会に対して、スポーツの普及振興並びに体力の向上、健康増進に関する事業における活動費、派遣費、総合体育大会の諸経費等を対象として補助金を交付する。 ②各連盟に対して、体育協会運営費補助事業の制度周知を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○体育協会に対して、以下のとおり補助金を交付した。 交付実績　8,656,736円 【内訳】 ・交付団体数 18団体 ・加盟団体事業実施補助金　1,773,349円 ・施設使用料　6,022,000円 ・大阪府総合体育大会派遣費　547,100円 ・大阪府総合体育大会諸経費　149,000円 ・体育協会表彰諸経費　85,800円 ・雑費　196,008円 ○各連盟に対して、体育協会運営費補助事業の制度周知を図った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	大会の開催通知を行っている事業数	件	22	10	14	15		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金補助及び交付金	9,690,000				負担金補助及び交付金	8,656,736		
	計			9,690,000		計			8,656,736
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	○グラウンドゴルフ連盟が高齢化を理由に連盟を脱退したため加入者数が減少した。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	○連盟主催の実施事業数は昨年度に比べて増加し、各大会がスムーズに運営されたが、各連盟において加盟者が増えるような魅力的な情報発信ができなかった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	○体育協会と連携を図り、市広報やホームページを活用するなどしてスポーツの普及・振興や大会参加者数の増加に努め、体育協会に対して積極的な加盟者数の増加を促し地域スポーツ活動の活性化を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第4節　健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進
重点施策	13　元気に生涯活躍できる環境づくりの推進

成果指標（KPI）	1301	住民自主グループによる介護予防体操における年間参加者実人数							指標の単位	人	
	基準値（R2）	1,783			目標値（R7）	2,400			総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	253	647	913	1,425	1,703	1,783	1,797	2,018	2,076		達成状況
達成率							2.3%	38.1%	47.5%		
備考											
担当課	高齢介護室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　地域介護予防活動支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	①介護予防に関する知識や技術を提供し、要介護状態を防ぐ。 ②年齢や心身の状況で高齢者を分け隔てることのない、誰でも参加できる住民主体の通いの場を地域に作っていくことで、人と人との繋がりができ、緩やかな見守りが自然にできる地域づくりを目指す。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度末の活動団体の状況】 団体数：95団体（うち令和5年度新規立ち上げ団体数：10団体） 参加人数：2076人（うち令和5年度新規参加者数：146人）
（事前評価）【P】事業の内容	①住民主体で週1回以上の実施が可能なおおむね10名以上のグループに対して「いきいきいずみ体操」を実施できるように知識・技術及び媒体を提供する。 ②年に概ね1回ずつ体力測定・療法士派遣を行う。 ③参加者の依頼に応じて、療法士による自宅訪問を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①活動の場の立ち上げ ・年度初めに、連合町会・民生児童委員・校区社会福祉協議会の代表者の会議にて事業を説明する。 ・依頼のあった団体に出向き、地域包括支援センターの職員が体験版1回を、委託事業者がシリーズ版3回を実施することで、主体的に取り組むノウハウを指導する。その後は自主的に体操を実施していく。 ②活動団体の継続支援 ・立ち上げ後、6ヶ月後、その後は概ね年に1回ずつ、体力測定と療法士による指導を実施する。 ・年に1回程度、活動団体の代表者の交流会を開催する。 ③体操の周知 ・市で実施する介護予防教室で「いきいきいずみ体操」を実施し、継続参加の希望があれば、お住まいに近い活動の場を紹介する。町会、老人クラブ、社協ボランティア等、地域の団体に周知する。 ・地域の集まりに出向きPRを行う。 ④地域包括支援センターが周知しやすいよう、データの提供を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①活動の場の立ち上げ 体験講座実施数：16団体 シリーズ講座実施数：8団体 ②活動団体の継続支援 モニタリング講座実施数：9団体 評価フォロー実施数：64団体 療法士フォロー実施数：35団体 活動交流会実施数：4回 90歳以上の参加者への表彰実施 ③体操の周知 いきいきいずみ体操を理解してもらうためのPRとして、「おためしいきいきいずみ体操」を3回／年実施。 運動機能向上クラスで、いきいきいずみ体操の紹介。 医師会等へ周知を行った。 ④地域包括支援センターへデータ提供し、体力測定結果を共有。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称		当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	いきいきいずみ体操活動団体の立ち上げ数	団体	10	2	10	10		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	225,000				報償費	206,000		
	委託料	14,500,000				委託料	5,518,600		
	計			14,725,000		計			5,724,600
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	自主グループ活動は、コロナ禍が緩和され活動状況が回復傾向であることから、体験講座やシリーズの実施回数が令和4年度より増加した。 しかし、コロナ感染を懸念して活動を自粛している団体も見受けられるため、地域包括支援センターと連携し活動支援を継続する。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	地域活動状況として、コロナ禍の時代より活動が回復傾向である。 参加団体数と参加者人数どちらとも令和4年から増加した。地域活動が少しずつ回復し、地域包括支援センターが活動団体へ出向き、体験講座を実施したことが効果的であったと考えられる。 評価フォローや療法士フォロー、地域包括支援センターによる支援が活動団体の継続に効果があったと考えられる。引き続き、活動再開できていない団体も含めて地域包括支援センターと連携して活動支援を実施する必要がある。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	新規立ち上げや活動再開できていない団体に対して地域包括支援センターと連携し支援を行う。また、モニタリング講座や評価フォローを通して、フレイル予防のきっかけ作りを実施し、継続して運動する重要性を参加者に理解してもらい、いきいきいずみ体操の継続へ働きかける。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第4節　健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進
重点施策	13　元気に生涯活躍できる環境づくりの推進

成果指標（KPI）	1302	認知症予防教室の延べ参加者数（令和3年度～令和7年度）						指標の単位		人	
	基準値（R2）	513			目標値（R7）	2,100			総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	84	179	253	287	435	513	326	626	978		達成状況
達成率							0.0%	7.1%	29.3%		
備考											
担当課	高齢介護室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　認知症予防教室開催事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	①認知症とその進行予防に対する正しい知識や手法を身につけてもらい、認知症の予防を図る。 ②認知症を正しく理解することで、地域に住む認知症の方への理解や見守り等について考える機会を提供する。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度の認知症予防教室開催実績】 ①認知機能向上クラス ・開催数：4日間×6コース ・参加者数：（実）65人　（延）220人（延べは実人数×出席日数） ・教室内容 1日目：スクリーニング、脳トレ、講話、GW 2日目：講話、脳トレ、運動、GW 3日目：講話、脳トレ、GW 4日目：講話、脳トレ、体操、GW ②健康寿命のびのび教室 ・開催数：1日×5コース ・参加者数：（実）（延）132人 ・教室内容 地域の団体へ講師を派遣し、体力測定や座位での有酸素運動や脳トレーニングのメニューを実施し、認知機能向上を図る。 220人＋132人＝352人
（事前評価）【P】事業の内容	65歳以上の方に対し、計4日間の認知症予防教室を開催する。また地域に出向いて出張型の教室を開催する。 （教室の内容）簡易なスクリーニングテストや脳トレーニング、ウォーキング、口腔体操等		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①健康寿命のびのび教室、認知症予防教室の講座内容を充実する。 認知症の基礎知識や予防の取組、実技等、教室終了後も自分で取り組めそうな内容を検討する。 ②広報活動を充実する。 広報、市HP、お知らせパンフレットや高齢者の集会への出向により周知を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①認知症予防教室の講座内容の充実 ・エビデンスに基づいたメニュー（国立長寿医療研究センターが開発したコグニサイズなど）を取れ入れたことで教室修了後、主体的な取り組みに繋がった。 ・虚弱高齢者や認知機能の低下が著しい参加者について、短期集中的に運動機能へ働きかける通所Cの教室や専門職による相談等を実施。機能低下を予防する取り組みを行い、介護予防に繋がった。 ②広報活動の充実 ・広報いずみや市のHP掲載 ・医療機関へのチラシ配布 ・70歳到達された方への介護予防の啓発文書を送付。その中で教室周知

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	認知症予防教室の開催コース数	コース	6	6	6	6		
	健康寿命のびのび教室開催数	回	7	5	6	5		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	2,598,000				委託料	1,986,105		
	計			2,598,000		計			1,986,105
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け教室の定員を段階的に増やしたため、認知機能向上クラスの介護予防教室では延べ220名、のびのび教室では延べ132人と昨年より増加した。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	・認知機能向上クラスについては昨年より参加者数は増加傾向になった。また、参加者からのアンケート結果では、認知症予防へ関心や理解が深まったことが分かり、開催の成果があったと考えられる。 ・周知について、次年度は参加者数を増加できるように周知方法を見直す。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	コロナ禍も緩和されたため、引き続き段階的に教室参加定員を増やし、年間目標が達成できるよう努める。 また、下記の取組は引き続き実施する。 ・要支援認定割合が多い本市の傾向を踏まえ、フレイルに陥りやすい70歳を節目に周知活動を実施する。介護予防に関心があり積極的に取組ことができる高齢者の増加を狙う。 ・認知症予防を教室内で高齢者に啓発するとともに、認知症の方との「共生」についても講師より語りかけていく。 ・引き続きこれまで周知してこなかった団体・集会に出向き、周知活動する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第4節　健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進
重点施策	13　元気に生涯活躍できる環境づくりの推進

成果指標（KPI）	1303	老人クラブの登録者数						指標の単位	人	
	基準値（R2）	12,660		目標値（R7）	13,100			総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	14,536	14,283	13,901	13,408	13,097	12,660	12,034	11,507	10,953		達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%		
備考											
担当課	高齢介護室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　老人クラブ加入促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	老人クラブは会員相互の連絡を図り、老後の生活を健全で豊かなものにし、老人の福祉増進に資することを目的としている。活動組織の基盤となる会員の増強に向け、加入率の低い60歳代の方に加入促進を行い、休会、退会クラブの復活をめざす。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度末の老人クラブの状況】 （クラブ数）　171クラブ（対前年度　▲7クラブ） （会員数）　10,953人（対前年度　▲554人）
（事前評価）【P】事業の内容	休会クラブや解散クラブに対して、老人クラブ連合会を中心に近隣のクラブへ協力を求めながら復活への支援を行う。 その他、老人クラブが地元にない、もしくは現在休会中、解散したクラブに所属していた方も活動に参加できるよう、校区外老人クラブを活用し、加入者の増進をめざす。		【活動内容】 ・コロナの影響も少なくなり、工夫しながらコロナ禍前と変わらない事業を実施できた。 ・消費者被害防止キャンペーンの取り組みなど、時代に応じた活動を行うことができた。
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①校区会長をはじめ、女性部、若手部について、それぞれ地元校区、単位クラブにおいて、積極的な老人クラブの新規結成と休会・解散クラブの復活をめざし、入会勧誘に努める。 ②和泉市役所の関係部署に働きかける。 ③各単位クラブが活発に様々な活動を行えるような魅力あるクラブづくりをめざす。 ④他市の先進クラブの視察を行う。 ⑤老人集会所の施設、設備の更新と充実を行う。 ⑥校区外老人クラブを活用し、加入者の増進をめざす。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①休会クラブや継続が難しい状況のクラブ等へ個別に相談等を行った。また、広く周知を図るため、ホームページを活用した。 ②高齢介護室を中心として各関係課と検討等行った。 ③校区活動助成金を交付し、より地域の活動を活発化を促したが、コロナ禍において、効果的な助成とはならなかった。 ③消費者被害防止キャンペーンの取り組みなど、時代に応じた活動を行うことができた。また、会場に集うイベントで自動文字起こしのソフトを活用するなど、高齢者の方に参加してもらいやすいよう取り組んだ。 ④老人クラブの若手会員を対象に、高齢者の健康等生きがいづくりを推進するリーダーを育成するため、シニアクラブ大阪健康づくり大学校講座に参加した。 ⑤老人集会所の設備を更新し、高齢者が活用しやすいよう整備した。 ⑥地元に老人クラブ等の活動の場がない人に向けて校区外老人クラブを立ち上げ、活動を行った。 R5実施内容：誘導灯等消防設備、机・イスの入れ替え

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	単位クラブ数	クラブ	178	179	178	171		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	13,000,000				補助金	13,000,000		
	計			13,000,000		計			13,000,000
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	④前年度より減少	コロナ禍の影響が減り、様々な行事がコロナ禍前のように実施することができた。また、消費者被害防止キャンペーンの取り組みなど、時代に応じた活動を行うことができた。ただし、例年の傾向からも、新規加入者が少ないため、クラブの中心的な役割を担うべき若手のクラブ会員が減少し、組織が高齢化する中で、クラブの継続が困難となる悪循環によりクラブ数が減少した。 また、これに伴い会員数が減少した。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	コロナ禍前のように各種イベントなどを実施することはできたが、クラブの継続が困難となる悪循環を止めるには至らなかった。より魅力ある活動が求められる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	市・社協・シルバー人材センターと共に、高齢者の健康寿命の延伸に向けてのイベントを実施し、高齢者の健康増進に努めるとともに、これらの団体との連携を深めることで、より魅力ある活動や周知啓発活動へつなげていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第4節　健康寿命の延長をめざした健康づくりの推進											
重点施策	13　元気に生涯活躍できる環境づくりの推進											
成果指標（KPI）		高齢者おでかけ支援事業の年間利用率								指標の単位	%	
	基準値（R2）	40.34			目標値（R7）	50.0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						40.34	47.47	54.92	58.80			達成状況
達成率							73.8%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	高齢介護室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　高齢者おでかけ支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	高齢者の積極的な社会参加や健康づくりを推進するため、公共交通の利用促進を図り、外出機会の創出につながる支援をめざす。	（事後評価）【D】事業実績	R5年4月1日現在、居住しており今年度75歳以上となる方27,622人に送付。 利用者人数は16,241人（利用率：58.80%）
（事前評価）【P】事業の内容	市内在住の75歳以上の高齢者に対し、高齢者おでかけ支援チケットを送付する。送付時に利用案内パンフレットを封緘する。 バス、タクシーの利用方法をわかりやすく説明パンフレットに盛り込み、利用率向上をめざす。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	・広報、ホームページ等により、周知を図る。 ・令和2年度の2000円から3000円分になったことを継続して周知、「なっちカード」のチャージ、オレンジバス専用チケットへの交換の利便性向上のため、出張交換会を令和4年度のアンケートの結果から参加者が多かった施設を中心に行う。 ・実績データを分析し、利用の傾向を把握（バス・タクシーの種別、地域別利用率、アンケート結果など）する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①対象者への郵送以外にも、広報誌掲載、市HP等による周知を行い、事業内容の周知と利用してもらえるよう働きかけた。 ②南海バス「なっちカード」への購入・チャージの交換所が市内に2か所しかなく、利用者の利便性向上のため、出張交換会を実施。8日間9箇所、来場者数は1540人。 ③アンケート調査を行い、利用状況の傾向の分析を行った。おでかけ支援チケットを利用した者は、外出のきっかけとなった理由として、チケットが届いたからと回答された方が38.9%と一番多く。外出のきっかけづくりが出来ていると考えられる。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	高齢者おでかけ支援チケット交換会	回	8	6	11	9		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	作成委託費	5,367,000	入力業務委託費	1,015,000		作成委託料	5,366,460	入力業務委託費	913,269
	助成金	53,100,000	会場借上料	210,000		助成金	46,052,000	会場借上料	109,620
	印刷製本費	781,000				印刷製本費	409,420		
	計			60,473,000		計			52,850,769
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	対象者は27,622人。利用者人数は16,241人（58.80%） 当初予算額53,100,000円に対し、予算執行額46,052,000円（バス利用額20,789,800円　45.14% タクシー利用者は25,262,200円　54.86%） 対象者に対する利用率は58.80% バスに比べタクシーの方が利用率が高いのは、アンケート結果より利用者は病院、買い物、金融機関の順に利用が多く、乗車場所が固定されているバス停よりも、高齢者にとって、タクシーの方が利便性が高く、利用が多かったものと考察する。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	なっちカードの購入・チャージの出張交換会を開催し、チケット送付時の同封チラシに市内のイベント等を掲載することで、高齢者の外出意欲を高めることができ、昨年よりも利用率があがり、成果指標を達成することができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	③拡大	南海バスのなっちの新規発行が終了する事で、新たな利用サービスの方向性を検討する。なっちカードの購入・チャージの出張交換会を行うなどチケットの利便性を高め、高齢者が家にこもることなく、外で活動できるきっかけとしてのツールの一つとして、事業を継続していく。

第1章　定住の促進

第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備

１４　緑のある憩いの場の創出

１５　住み続けたくなる快適な都市環境の整備

１６　外出を容易にする交通機能の充実

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備
重点施策	14　緑のある憩いの場の創出

成果指標（KPI）												
1401	都市公園の開設面積								指標の単位	ha		
基準値（R2）	150.9			目標値（R7）	155.2				総合戦略該当	－		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
144.5	147.0	148.2	149.1	149.6	150.9	151.6	153.0	156.9			達成状況	
達成率							16.3%	48.8%	100.0%			
備考												
担当課	都市整備室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　都市公園整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	緑とうるおいのある快適な都市環境の向上を図るため、憩いの場として休息やレクリエーション、地域のコミュニティ活動等に利用できる公園や緑地を整備する。	（事後評価）【D】事業実績	○黒鳥山公園：公園整備を実施し、開設面積が約1.21ha増加した。 ○松尾寺公園：公園整備を実施し、開設面積が約0.43ha増加した。 ○信太山丘陵里山自然公園：過年度から整備を行っていたが、令和6年8月の一部開園予定エリアの整備が完了したことにより約2.27ha増加した。 ○令和5年度に新規整備が完了した民間開発による公園はなかった。
（事前評価）【P】事業の内容	本市の中核的な公園である、黒鳥山公園をのほか、松尾寺公園の整備を進めるとともに、民間住宅開発時に適切な公園配置を求める。 ○黒鳥山公園：公園整備工事を行う。 ○松尾寺公園：公園整備工事を行う。 ○民間開発公園の移管を受ける。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①黒鳥山公園：0.6haの公園開設を目指し、幼児用複合遊具等の整備を行う。 ②松尾寺公園：園路の整備を行う。 ③開発行為の届出があった場合は、適切な公園設置を行うよう事業者と協議する。 ※富まち事業で旭公園廃止による面積減少0.8haを見込む	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①黒鳥山公園 ・芝張り、園路舗装、階段、手すり、案内サイン等の施工を計画通り実施した。 ②松尾寺公園 デッキ、板柵土留、擬木柵、案内サイン、植栽等の施工を計画通り実施した。 ③開発区域内の公園位置や整備内容について協議を行った。 ※旭公園廃止は令和7年度以降になる見込み

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	都市公園の整備面積	ha	0.3	0.7	1.4	3.9		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	工事費（黒鳥）	39,000,000				工事費（黒鳥）	37,545,200		
	工事費（松尾寺）	21,000,000				工事費（松尾寺）	20,969,300		
	計			60,000,000		計			58,514,500
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	黒鳥山公園、松尾寺公園及び信太山丘陵里山自然公園の整備を実施し、開設面積が約3.91ha増加した。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	黒鳥山公園は芝張り、園路舗装、階段、手すり、案内サイン等の施工を計画通り実施し事業の進捗が図られた。 松尾寺公園はデッキ、板柵土留、擬木柵、案内サイン、植栽等の施工を計画通り実施した。 市内公園の開設区域を約3.91ha拡大することができた。 市民が憩いの場として休息やレクリエーション、地域のコミュニティ活動等に利用できる場所やその機会をより増やすことができたことに加え、都市の防災機能の向上を図ることができたことから、事業は効果的であったと判断できる。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	計画的な整備を行い、順調に進捗を図ることができたことから、年次的な目標値についてはクリアしているが、条例で定められている市民1人当たり10㎡/人には至っていない（現在約8㎡/人）ことから、今後も整備を継続していく。 黒鳥山公園、松尾寺公園、信太山丘陵里山自然公園については、今後も引き続き社会資本整備総合交付金を確保しながら整備を行い、民間活力導入の検討も含め開設面積の拡大に向け事業を進める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第1章　定住の促進
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備
重点施策	14　緑のある憩いの場の創出

成果指標（KPI）	1402	貴重動植物の数							指標の単位	種類	
	基準値（R2）	6			目標値（R7）	6			総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	6	6	6	6	6	6	6	6	5		達成状況
達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
備考											
担当課	環境保全課										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　信太山丘陵市有地貴重動植物モニタリング事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	貴重な動植物が生息する信太山丘陵市有地を次世代に継承すべき財産、地域のシンボルと位置づけ、里山的環境の保持に取り組む。	（事後評価）【D】事業実績	・協議会所属のNPO団体（特定非営利活動法人信太の森FANクラブ及び特定非営利活動法人いずみの国の自然館クラブ）協力のもと、湿地のモニタリング調査を、令和5年4月、8月、10月の計3回実施。 ・湿地調査において、調査対象種のほか「サギソウ」、「コモウセンゴケ」等の絶滅危惧Ⅱ類や準絶滅危惧種にランク付けされている貴重種の生育を確認した。 ・令和5年度は、例年実施しているモニタリング調査に加え、3月に追加調査を実施したが、モニタリング対象の「カスミサンショウウオ」の成体及び卵のうが確認できなかった。
（事前評価）【P】事業の内容	大阪府レッドリスト2014において絶滅危惧Ⅰ類にランク付けされている「カスミサンショウウオ」、「コバナノワレモコウ」、「ヒメコヌカグサ」、「イガクサ」、「ノグサ」、「トキソウ」の継続的なモニタリングを行い、目指すべき自然環境の姿にどれだけ近づいたかを評価する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①湿地（湿地周辺を含む）の雑草除去、樹木の伐採を実施する。 ②カスミサンショウウオの産卵場所確保のための泥上げ作業等を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①湿地及び周辺の草原等の雑草除去、樹木の伐採等の管理作業を実施した。 （実施日）5/13、6/4、6/20、11/5、2/4 ②カスミサンショウウオの生態調査を実施した。 （実施日）3/12、3/13、3/14

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	保全活動実施回数	回	12	15	5	5		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	2,587,000				委託料	2,442,000		
	計		2,587,000			計		2,442,000	
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	モニタリング調査の主たる対象としている貴重な動植物6種の内、カスミサンショウウオを除く5種を確認したが、カスミサンショウウオについては、追加調査を実施したものの、成体及び卵のうを確認できなかった。 発見が難しい動物であること、似た環境に生息する希少種（ニホンアカガエル）については生息が確認されていることから、現時点で絶滅したと判断するのは早計と考えており、引き続きモニタリング調査を実施し、信太山丘陵の環境変化に注視していく。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	調査対象としている動植物は、いずれも大阪府レッドリスト2014において絶滅危惧Ⅰ類にランク付けされており、生存に適当な環境が維持できなければ、大阪府内で見られなくなってしまうリスクが非常に高い種である。 今年度の湿地におけるモニタリング調査では、調査対象種の内、カスミサンショウウオを発見できなかったが、他の調査対象種のほか「サギソウ」、「コモウセンゴケ」等の絶滅危惧Ⅱ類や準絶滅危惧種にランク付けされている貴重種の生育を確認できたため、十分とは言えないものの、効果的な保全活動が実施できたと判断した。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	貴重動植物の数を保持していくためには、信太山丘陵里山自然公園協議会における公民協働による様々な活動や取組が不可欠であり、活動や取組の支援及び主導するためのより専門的な「保全手法の検討」や継続的な「モニタリング調査」を引き続き行っていく必要があると判断している。 なお、令和6年夏季以降は、公園部局が委託する指定管理者が主体となって行っていくこととなった。指定管理者とこれまで蓄積したデータを共有し、引き続き信太山丘陵の自然環境の保全に係る取組及び調査が滞りなく実施されるよう適切に引継ぎを行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備											
重点施策	14　緑のある憩いの場の創出											
成果指標（KPI）	1403	市民などによる花壇管理面積								指標の単位	㎡	
	基準値（R2）	59.7			目標値（R7）	120				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						59.7	59.7	187.9	249.2			達成状況
達成率							0.0%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	都市整備室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　いずみみどりの共生事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民・地域団体・企業との公民協働の取組により、緑化活動を通して、地域コミュニティの育成や強化を図るため、安らぎと潤いのある豊かなまちづくりを推進する。	（事後評価）【D】事業実績	①公民協働による植樹活動や緑化活動を推進する。 ・まちなか花壇事業は、信太山駅前ロータリー内において支援団体及び活動団体として大阪信用金庫による管理を開始した。 ・過年度の実施箇所であるくすのき公園、黒鳥山公園、箕形町児童遊園の花壇において、継続して事業を実施した。 ・黒鳥山公園千本桜構想は、市民の協力により計画本数の20本以上の33本植樹することが出来た。 ・黒鳥山公園のバラ園において市民ボランティアのサポートを行った。 ②公共施設の緑化に取り組む。 ・新たに教育センター前花壇において緑化活動を行い、公共施設の緑化に取組んだ。 ・和泉中央北駐輪場及び和泉府中東駐輪場において継続して緑化活動を行い、公共施設の緑化に取組んだ。
（事前評価）【P】事業の内容	①公民協働による植樹活動や緑化活動を推進する。 ②公共施設の緑化に取り組む。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	植樹・緑化活動 緑化活動を推進のため、花壇等の維持管理を市民・地域団体・企業等と協働で行う。 また、公共施設の緑化にも取り組む。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・信太山駅前ロータリー内において支援団体及び活動団体として大阪信用金庫による管理を開始した。 ・企業発掘のために本協議会会員である各奉仕団体の8団体に対し意向調査を実施した。4団体回答があり、うち1団体は支援可能と回答があった。 ・過年度の実施箇所であるくすのき公園、黒鳥山公園、箕形町児童遊園の花壇において、継続して事業を実施した。 ・新たに教育センター前花壇において緑化活動を行い、公共施設の緑化に取組んだ。 ・和泉中央北駐輪場及び和泉府中東駐輪場において継続して緑化活動を行い、公共施設の緑化に取組んだ。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	緑化活動箇所数　（合計）	箇所	6	1	5	7		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金	2,350,000				負担金	2,350,000		
	計			2,350,000		計			2,350,000
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	信太山駅前ロータリー内において支援団体及び活動団体として大阪信用金庫による管理を開始したことにより事業を開始することができたため、市民などによる花壇管理面積が増加した。 今後も緑化を推進することを目的に新規の場所及び支援企業の発掘を行うことに努める。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	信太山駅前ロータリーの支援団体を見つけ、協議を行ったことにより事業を実施出来るようになり、管理面積が増加することになった。 また、過年度実施のくすのき公園、黒鳥山公園、箕形町児童遊園の花壇においては、継続して地元団体及び企業が活動している。学校教育の一環として活用されている。 黒鳥山公園の千本桜構想及びバラ園においても、公民協働よる取組が継続しており、少しずつではあるが認知度が高まっているように感じられる。 公民協働による緑化活動に加え、行政主導の緑化の推進として教育センター前花壇にて緑化に取組んだ。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	本事業は、平成22年度から令和元年度まで実施したいずみいのちの森事業の後継事業として令和2年度から実施しており、合計15年目を迎えている。 また、千本桜構想についてもあと3～4年で達成する見通しとなっている。本事業により公民協働で市域の緑化を行うことで、市民等の緑化に対する意識の向上や、魅力ある都市環境の構築に一定の効果があったと認められるため、千本達成のタイミングをもって事業の終結を検討する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備
重点施策	14　緑のある憩いの場の創出

成果指標（KPI）												
1404	信太山丘陵里山自然公園の開設面積								指標の単位	ha		
基準値（R2）	0.0			目標値（R7）	2.2				総合戦略該当	－		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					0.0	0.0	0.0	2.3			達成状況	
達成率						0.0%	0.0%	100.0%				
備考												
担当課	都市整備室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　信太山丘陵里山自然公園整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	既存の貴重な自然環境を保全し、市民の憩いの場、自然体験の場、環境学習の場として活用していくため、公民協働により公園整備を推進する。	（事後評価）【D】事業実績	公民協働による自然環境及び生き物の生育環境の保全に取り組んだ。 ・公民協働による保全活動　22回 以下の公園整備を竣工した。 ・掲示板、案内サイン、防火水槽設置、柵設置及び園路舗装等の公園整備を行った。 ・管理棟の建築・設備工事を竣工した。 ・用地については、20,334㎡の買戻しを行った。
（事前評価）【P】事業の内容	信太山丘陵里山自然公園の整備を推進する等、公民協働で自然環境及び生きものの生息環境の保全に取り組む。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	保全活動 公民協働で自然環境及び生きものの生息環境の保全に取り組む。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	保全活動 ・公民協働による保全活動22回 令和6年度に西側一部開園(A=2.3ha)に向けて、計画通り開園予定部分の整備工事を竣工し用地取得を推進させた。 ・主園路舗装、柵の設置等整備完了 ・管理棟の建築・設備工事を竣工した。 ・用地取得約2.0ha(累計約4.7ha取得済み)

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	保全活動実施回数	回	12	20	20	22		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	工事費	38,300,000	用地購入費	209,460,000
	活用検討委託	3,806,000	備品購入費	2,100,000
	測量委託料	912,000		
	計			254,578,000
	備考			

（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	工事費	87,217,100	用地購入費	130,137,600
	活用検討委託	3,806,000	備品購入費	1,624,260
	測量委託料	903,708		
	計			223,688,668
	備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	令和5年度末時点で公園整備が西側エリア全域の約2.3ha完了しており、計画通り令和6年夏ごろ西側エリアを開園予定。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	令和5年度末時点で公園整備が西側エリア全域の約2.3ha完了しており、計画通り令和6年夏ごろ西側エリアを開園予定。開園に向けてのプレイベントなどを行った。 また公民協働による保全活動の実施回数も増えている。さらに、保全活動だけではなく、環境学習の場としても活用している。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・保全活動　：　公民協働による保全活動の継続 ・公園整備　：　東側エリアの公園施設整備の継続 ・用地取得　：　西側A=約2.3haを含む約4.7haの用地買戻しが完了した。 引き続き東側の用地買戻しを予定 ・管理運営等：　令和6年8月に一部開園を行い、公募により選定した 和泉市公共施設管理公社による指定管理を開始する

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備
重点施策	15　住み続けたくなる快適な都市環境の整備

成果指標（KPI）	1501	特定経路のバリアフリー化整備率						指標の単位	%	
	基準値（R2）	68.3		目標値（R7）	85.0			総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	40.0	40.0	46.1	56.6	65.8	68.3	68.3	68.3	68.3			達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%			
備考												
担当課	都市整備室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　道路改良事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	誰もが安全に安心して通行できるように、交通バリアフリー基本構想に基づき歩道のバリアフリー化整備を行う。	（事後評価）【D】事業実績	R5年度は特定経路に位置づけられている歩道のバリアフリー化整備は実施しなかったものの、整備に必要な用地の測量を実施し、境界確定を行うことができた。
（事前評価）【P】事業の内容	駅から主要な公共施設等を結ぶ特定経路に位置付けられている歩道のバリアフリー化整備を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	和泉府中駅周辺地区における取組として、和泉保健所周辺における大阪和泉泉南線の歩道設置に向けて大阪府から用地買収に係る業務を受託し、事業推進に取り組む。 R5年度は用地測量を実施予定。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	R5年度は和泉保健所周辺における大阪和泉泉南線の歩道設置に向けて大阪府から用地買収に係る業務を受託し、用地測量を実施し、境界確定を行うことができた。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	大阪和泉泉南線の用地測量（特定道路）	筆	2			2		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	7,927,000				委託料	4,989,984		
	計		7,927,000			計		4,989,984	
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	歩道整備に必要な用地の測量を実施し境界確定を行ったが、歩道整備工事は実施していないことから成果指標は変化なしとなった。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	成果指標は変化なしだったものの、歩道整備に必要な用地の境界確定は完了したことから、事業としては成果指標向上に向け事業が進捗していることからR5年度事業は効果的だったと評価した。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	R6年度以降は歩道整備に必要な用地取得に向け、鑑定業務や物件等調査業務を大阪府から受託し、地権者との交渉を進めていく。 地権者との交渉状況によっては、大阪府と協議し整備方針の検討を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備
重点施策	15　住み続けたくなる快適な都市環境の整備

成果指標（KPI）												
1502	市内におけるこどもの事故死傷者数								指標の単位	人		
基準値（R2）	30			目標値（R7）	27				総合戦略該当	－		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
				45	30	46	52	52			達成状況	
達成率						0.0%	0.0%	0.0%				
備考												
担当課	土木維持管理室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　交通安全施設整備事業		地方創生関連交付金事業該当	－
			和泉創発プラン該当	－
（事前評価）【P】事業の目的	自動車等の運転者に対する安全性の向上や通学児童等の安全性の確保	（事後評価）【D】事業実績	【路側帯カラー化工事】 ・唐国町1号線他3線（令和5年10月竣工） L＝631.0m	
（事前評価）【P】事業の内容	路側帯をカラー舗装化することにより、即効性のある歩行空間の整備を行い、通学児童の安全性確保を図る。			
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	通学路の路側帯をカラー舗装化することにより、通学児童の安全性を確保する。 令和5年度は、国の交付金を活用し、唐国町1号線、池田下町16号線、伯太町14号線および和田国分線の各一部について、工事発注を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	【路側帯カラー化工事】 社会資本整備総合交付金を活用 ・唐国町1号線他3線　L＝631.0m	

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	路側帯カラー化工事	km	0.6	0.5	0.6	0.6		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	工事費	6,300,000				工事費	5,349,300		
	計		6,300,000			計		5,349,300	
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	通学路交通安全プログラムに基づき、国の交付金を活用して、4路線の工事を発注し、年度内に竣工することができた。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	工事発注した道路区間については、費用を縮減しつつ、子供たちの安全を確保するとともに、効率的に工事を実施することができた。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	○国の交付金を活用しながら整備を推進する。 ○今後の整備については、優先度の高い順に工事発注を行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備
重点施策	15　住み続けたくなる快適な都市環境の整備

成果指標（KPI）	1503	市内における歩行者及び自転車による交通事故発生件数						指標の単位		件
	基準値（R2）	224		目標値（R7）	180			総合戦略該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					209	224	239	229	255			達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%			
備考												
担当課	都市政策室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　交通安全啓発実施事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民一人一人が交通ルールを守り、正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故の発生を未然に防ぐ。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度における交通安全教室開催実績】 ①保育園、幼稚園、認定子ども園　・・・37園（3793人） ②小・中学校、義務教育学校　・・・19校（3,007人） ③子育てサークル、高齢者、地域団体等　・・・10回（629人） 【令和4年度における交通安全啓発活動の実績】 ①運転者講習会・・・10回（378人） ②交通安全研修会等・・・ 16回（3,458人）
（事前評価）【P】事業の内容	交通安全教育指導員を中心とした交通安全教室等の交通安全教育を推進するとともに、関係機関と連携を図り、交通安全の啓発活動を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①交通安全教育指導員による交通安全教室等の開催回数の維持・増加に取り組む。 ②高齢者向け交通安全教室の実施に向けた取組を強化する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	【高齢者向け交通安全教室開催実績】 老人会等の団体　・・・2回（70人） 年輪大学講座・・・2回（47人）

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	交通安全教室の年間参加人数	人	7,100	6,778	8,159	7,429		
	交通安全啓発活動の年間参加人数	人	1,100	139	2,135	3,836		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金補助及び交付金	4,884,000				負担金補助及び交付金	1,850,000		
						負担金補助及び交付金	2,641,068		
	計			4,884,000		計			4,491,068
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	交通安全活動の年間参加者数は11,265人で、前年度に比べ増加(971人)した。 交通安全教室においては、前年より教室の実施をした保育園等は少なく、小中学校での実施校数も減少したため、前年に比べて受講者数は減少(839人)した。 【保育園等　実施園数:37園(R5)、38園(R4)、受講者数:3,793人(R5)、3,806人(R4)】 【小中学校　実施校:19校(R5)、21校(R4)、受講者数:3,007人(R5)、3,833人(R4)】 また、高齢者をはじめとした地域団体等について、新型コロナウイルス感染症の影響が減り、交通安全の街頭啓発活動等も実施したことにより前年度より増加する結果となった。 【高齢者向け教室　実施回数:2回(R5)、2回(R4)、受講者数:70人(R5)、40人(R4)】 【運転者講習会　　実施回数:10回(R5)、6回(R4)、受講者数:378人(R5)、244人(R4)】
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	交通安全教室については、前年より受講者数は減少しているが、対象者やライフステージに応じた交通安全に資する教室を開催し、交通安全教育の推進に取り組んだ。 交通安全啓発活動については、前年よりコロナ禍の影響が減り、警察・和泉交通安全協会とのキャンペーンを計画的に実施し、街頭啓発活動を行った。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	幅広い年代層に対する交通安全教室の実施を継続していくとともに、警察等との連携を強化し、啓発活動の機会を増やすことにより市民の交通安全の意識向上に努めていく。また、関係課と連携を図り、今後も地域団体や高齢者向けの交通安全運動を展開していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備
重点施策	15　住み続けたくなる快適な都市環境の整備

成果指標（KPI）	1504	空家解消延べ件数						指標の単位	件	
	基準値（R2）	33		目標値（R7）	60			総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
					9	33	55	72	92			達成状況
達成率							81.5%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	建築住宅室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　老朽危険空家除却推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	地域住民の安全・安心で良好な住環境を確保するため、老朽危険空家等の除却に対する支援を行い、除却を推進する。	（事後評価）【D】事業実績	様々な手法で制度を周知することにより11件の老朽危険空家等について補助金を交付し除却させた。
（事前評価）【P】事業の内容	老朽危険空家等の除却に要した費用の一部（10分の8）を補助する。 ・補助上限：40万円 （主な補助要件） ・概ね1年以上居住等の使用がされていないもの。 ・木造で過半が住宅用として使用されていた不良度測定基準の評点が100点以上であるもの又は特定空家等		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①補助制度の利用について、広報・市HP・いずみメール・個別相談会を活用して周知を行う。 ②空家等所有者に対する助言・指導を行う際に、補助制度を案内し、自主的な除却を促す。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①幅広い世代に周知できるよう、広報・メール・空家相談会等色々な媒体を利用し周知を図った。 ②空家所有者への助言・指導時に直接空家所有者へ補助制度を案内し、除却を促した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	適正管理通知	通	100	50	54	104		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	8,000,000				除却補助	4,400,000		
	計			8,000,000		計			4,400,000
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	除却補助件数としては減少したが、除却補助金対象外の物件について他の除却補助制度の案内や適正管理の指導の際に除却を促す等空家解消に取り組んだ。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	近隣に危害を与える可能性が極めて高い特定空家等についても補助金の利用を促したことで、除却に至った。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	○補助制度、老朽危険空家の基準について、広報・ホームページ・個別相談会等を活用して周知を行う。 ○空家等所有者に対する助言・指導を行う際に、補助制度を案内し、自主的な除却を促す。

取組事業	2　空家相談会事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価） 【P】 事業の目的	空家等について不動産のプロに相談できる場を提供することで、空家等の利活用を図ることを目的とする。	（事後評価） 【D】 事業実績	2ヶ月に1度、空家所有者からの相談を受け付け、多岐にわたる空家問題に対して解決策の提案を行うもので、実績として5月、7月、9月、11月、1月、3月の6回実施した。
（事前評価） 【P】 事業の内容	空家等の所有者と宅地建物取引士との相談の場を設け、プロの視点から空家等の利活用に関するアドバイス・提案を行う。		
（事前評価） 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①相談会について、広報・市HP・いずみメール等を活用して周知を行う。 ②相談会の内容を充実させる。	（事後評価） 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①各開催予定月の広報への掲載、市HPの掲載、いずみメールによる発信及び指導時の案内により周知を図った。 ②限られた時間の中でより良い相談会となるよう、物件の立地条件等の下調べを市で行い相談員へ情報提供を行った。

（事前評価） 【P】 活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	空家相談会開催	回	6	3	5	6		

（事前評価） 【P】 予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価） 【D】 決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	90,000				委託料	90,000		
	計		90,000			計		90,000	
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	5月、7月、9月、11月、1月、3月の6回実施し計17組の相談を受け付け、そのうち2件について利活用済みである。管理されていない空家の指導を行う際に、空家相談会についても案内し周知を行った。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	相談会後の物件の状況としては、売却相手がまだ見つかっていない物件が多いが、相談会を機に活用に向けて動き出すことができた案件が多くあった。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	相談の結果、手放したいが不動産業界の流通に乗らない物件について、相談後の動静も見ながら空家バンク制度へ誘導するなどアフターフォローの強化を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第5節　外出機会を創出するうるおいのある都市基盤の整備											
重点施策	16　外出を容易にする交通機能の充実											
成果指標（KPI）	1601	コミュニティバス等年間利用者数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	79,997			目標値（R7）	118,100				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	124,323	118,709	116,531	112,720	112,178	79,997	84,577	99,585	106,341			達成状況
達成率							12.0%	51.4%	69.1%			
備考												
担当課	都市政策室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　コミュニティバス等運行事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	○コミュニティバス、オレンジバス等の運行により、日常生活に必要不可欠な交通手段を確保し、公共交通空白地域の解消を図る。 ○効果的で利便性の高い公共交通ネットワークを構築することにより公共交通の利用促進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【コミュニティバス】 ・市民の移動手段を確保し、公共交通空白地域の解消のため運行 （ルート数）　4ルート （利用者数）　84,715人（前年度　77,711人）前年度比109% 【路線維持バス】 ・路線バスの廃止・減便計画に対し、生活路線の維持存続のため運行 （ルート数）　3ルート、朝夕のみ （利用者数）　16,390人（前年度　15,166人）前年度比108% 【オレンジバス】 ・市民の移動手段を確保し、公共交通空白地域の解消のため運行 （ルート数）　3ルート （利用者数）　5,236人（前年度　6,708人）前年度比78%
（事前評価）【P】事業の内容	市内公共交通の確保、維持のため下記のバス運行にかかる補助金・負担金を交付する。 （補助等の対象バス） ・コミュニティバス ・路線維持バス ・オレンジバス		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市公共交通利用活性化プロジェクト委員会において、公共交通施策の検討・実施を行う。 ②市HP等により運行情報の提供を行い、マイカー利用からの行動転換を促す小冊子を配信し、公共交通利用促進に取り組む。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①和泉市公共交通利用活性化プロジェクト委員会の開催 ・和泉市地域公共交通網形成計画事業の進捗状況について ・地域公共交通計画策定について ・槇尾校区AI オンデマンド運行計画策定について　他 ②WEB（インターネット）によりPC、スマートフォン等でコミュニティバスやオレンジバスを検索できるよう情報配信し利用促進に努めた。また、R6.4から運行ルートが一部変更になるコミュニティバスの新たな運行ルート図・時刻表を作成し、コミュニティバス等の利用促進を図った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	公共交通利用活性化プロジェクト委員会の開催回数	回	3	2	3	3		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金補助及び交付金	66,179,000				負担金補助及び交付金	64,430,642		
	計		66,179,000			計		64,430,642	
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	【コミュニティバス等の利用者数の対前年度増減】 ・コミュニティバス　：7,004人 ・路線維持バス　　：1,224人 ・オレンジバス　　：−1,472人 コロナ禍の影響が減少したことによる公共交通利用の増加、自家用車・自転車利用の増加などに起因し、コロナ禍以前の利用者数の回復には至っていないものの、令和4年度に比べて利用者は増加している。オレンジバスについては、令和6年1月31日運行を終了したため、前年度より減少している。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	公共交通の利用促進を図るうえで市ホームページや検索サイトの活用、コミュニティバス等の利用促進を図るため、運行ルート一部見直しを行い、新たな運行ルート図・時刻表を作成し、コミュニティバス等の利用促進を図った。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	和泉市地域公共交通網形成計画(平成31年3月策定)を改訂し、コミュニティバス、路線維持バス、オレンジバス、路線バス等の各交通サービスの役割や位置づけを精査し、本市にとって望ましい持続可能な公共交通ネットワークを形成することで公共交通のサービスレベルの向上を図り、利用者数の確保につなげる。 また、今後の事業展開としては、槇尾校区を運行しているデマンド型交通を地域公共交通計画に基づき、交通不便地域への導入検討を行う。

第1章　定住の促進

第６節　環境に配慮した快適なライフスタイルの確立

１７　環境負荷の少ない社会システムの構築

１８　ごみの減量化と再資源化の推進

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第1章　定住の促進
節	第6節　環境に配慮した快適なライフスタイルの確立
重点施策	17　環境負荷の少ない社会システムの構築

成果指標（KPI）	1701	太陽光発電設備の導入により削減された二酸化炭素（CO2）量							指標の単位	t-CO2	
	基準値（R2）	101,191			目標値（R7）	190,000			総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	16,806	35,829	53,751	69,082	85,004	101,191	118,996	134,223	153,180		達成状況
達成率							20.0%	37.2%	58.5%		
備考											
担当課	環境保全課										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　太陽光発電設備の導入に関する啓発	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	CO2の削減に効果的な太陽光発電設備の普及啓発を図り、地球温暖化防止対策を推進する	（事後評価）【D】事業実績	太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業への参加登録件数　90件
（事前評価）【P】事業の内容	おおさかスマートエネルギーセンター（大阪府と大阪市が共同設置）が実施する太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業との連携し、太陽光設備の普及を促進する		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	上記事業の広報活動を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	広報活動実績 ①広報紙での周知　約7万部 ②市有施設へのチラシ配架　約50枚

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業への参加登録件数	件	80	67	113	90		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計		0			計		0	
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	太陽光発電設備数は順調に増加しており、それに伴い削減されたCO2量も増加している。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業への人口当たりの参加登録件数は、他市町村と比較して多いため。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	太陽光発電設備の導入は地球温暖化対策に効果的であるため、来年度も引き続き広報活動等を実施していく予定である。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第1章　定住の促進
節	第6節　環境に配慮した快適なライフスタイルの確立
重点施策	17　環境負荷の少ない社会システムの構築

成果指標（KPI）	1702	水洗化率							指標の単位	%	
	基準値（R2）	90.6			目標値（R7）	90.9			総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	89.7	89.9	90.1	90.4	90.6	90.6	90.6	90.7	90.7		達成状況
達成率							0.0%	33.3%	33.3%		
備考											
担当課	お客さまサービス課										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　水洗化啓発事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	公衆衛生及び生活環境の改善や公共水域の水質保全を図るため、早期の水洗化促進を啓発し、安定的な下水道事業運営を継続するため、下水道使用料の増収につなげる。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度末の公共下水道による水洗化の状況】 ■水洗化家屋　：　66，162件 ■未水洗化家屋：　7，031件 ■令和5年度の水洗化件数　：　772件 （内訳）　新築家屋　　625件 既存家屋　　147件 ■水洗化率＝水洗化人口/水洗化地域人口(告示) ＝147，867人/162，946人≒90．7%
（事前評価）【P】事業の内容	公共下水道整備区域における整備後3年以内の水洗化率を検証し、未水洗化家屋には実態に即した啓発を切れ目なく継続的に行い、下水道施設への接続を加速化させる。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①スケジュールの作成：リストアップ・計画立案 ②戸別訪問：現地調査・アンケート調査の実施 ③PRの工夫：チラシの刷新・市HP等による市民周知の徹底・広報誌による定期的な啓発	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①②未水洗化家屋の戸別訪問等 ・スケジュール及び計画立案の上、未水洗化家屋の訪問(対面による啓発は約5割とチラシポスティングによる啓発約5割)　3，946件（後の接続121件）やアンケート調査を実施した 効果→未水洗化家屋の水洗化に寄与した ③上下すいどうだよりの全戸配布 <No.54・No.55>2回発刊 ・7月、1月(水洗化のお願い) 効果→全戸へ情報発信することにより市民への関心と理解を高める

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	戸別訪問等(320件/月のうち、40%を対面での啓発)	件	3,840	5,815	4,008	3,946		
	上下水道だよりの発行	回	2	2	2	2		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	消耗品費	31,000				消耗品費	18,056		
	委託料	17,995,000				委託料	17,994,240		
	計			18,026,000		計			18,012,296
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	水洗化率は、令和7年度の目標値90．9%に0．2ポイント及ばず、90．7%に留まった。 令和5年度は、排水設備工事完了家屋772件のうち、新築家屋625件、既存家屋147件の水洗化を図った。また、リストアップした未水洗化家屋に対し、対面及びチラシのポスティングによる啓発活動を行った。 一方、啓発活動における環境の変化とは別に、行政人口の減少に伴う整備区域内の人口の流出がおこり、水洗化人口の低迷の一因となっている。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	令和3年2月から、直営から業務委託へ制度設計の見直しを図り、継続的に粘り強い戸別訪問等の実施などを計画し、令和5年度は対面及びチラシのポスティングによる戸別訪問3，946件を行い121件の接続、また、17件の汚水桝への無断接続者との交渉を行い全件の納付約束ができ、一定、啓発活動の準備が行えたものと評価している。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・引き続き、「上下すいどうだより」により、広く市民に情報発信し、公共下水道の役割や支援制度などについて、市民の理解と関心を高め、水洗化促進を円滑に行っていく。 ・委託業者活用により、現地調査の頻度を上げ、計画的かつ継続的にアプローチし、未水洗化家屋解消につなげていく。 ・早期未水洗化家屋の解消を図り、下水道使用料の収益の確保を行い、公衆衛生の向上、生活環境の改善及び環境保全に寄与する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第1章　定住の促進											
節	第6節　環境に配慮した快適なライフスタイルの確立											
重点施策	18　ごみの減量化と再資源化の推進											
成果指標（KPI）	1801	市民1人当たりの年間ごみ排出量								指標の単位	kg	
	基準値（R2）	279.6			目標値（R7）	260.7				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	292.0	266.0	269.3	279.0	282.4	279.6	278.1	272.9	262.6			達成状況
達成率							7.9%	35.4%	89.9%			
備考												
担当課	環境政策室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　ごみ減量啓発事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	環境負荷の軽減に向けて、市民や事業者に対し、ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を促し、その取組を推進することで、循環型社会の形成を目指す。	（事後評価）【D】事業実績	【泉北クリーンセンターへのごみ搬入実績】（事業系含む） 令和5年度　47,966トン （令和4年度　49,999トン　前年度比約4.1%減）
（事前評価）【P】事業の内容	ごみ減量・リサイクル促進の周知啓発に取り組むとともに、市民や事業者をごみ減量・リサイクルに誘導できるような仕組みづくりに取り組む。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	「ごみダイエット作戦」の実施 これまで啓発を行ってきたリサイクルできる紙ごみの分別、生ごみの水切りのほか、新たに食品ロスの削減を加えて、更なるごみ減量の啓発を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①「ごみダイエット作戦」の実施 ごみ減量の啓発として、紙ごみ分別用紙袋の封筒を作成し、その封筒へ食品ロスや生ごみ処理容器の補助の内容を記載し周知を行った。 ②コンタクトレンズの空ケースの拠点回収 令和元年10月10日に発表した「いずみプラスチックごみゼロ宣言」に基づき、桃山学院大学と連携しコンタクトレンズの空ケースの拠点回収を実施した。 ③使用済みインクカートリッジ拠点回収 令和4年度から市役所他4ヵ所にて、使用済みインクカートリッジの拠点回収を実施した。 ④おいくら・ジモティーとのリユース活動の促進のための連携協定締結 令和5年度よりまだ使える不用品をインターネットサイトやアプリで売れたり譲れるおいくら・ジモティーとの連携協定を締結

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	ごみの搬入量	t	50,000	51,222	49,999	47,966		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金補助及び交付金	953,160,000				負担金補助及び交付金	781,468,000		
	委託料	1,064,897,000				委託料	1,050,438,004		
	計			2,018,057,000		計			1,831,906,004
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	【泉北クリーンセンターへのごみ搬入実績(内訳)】 〇可燃ごみ(家庭系)26,076トン(令和4年度実績27,189トン　前年度比約4.0%減) (直営・直接搬入を含む事業系)17,182トン(令和4年度実績17,843トン　前年度比約3.7%減) 〇粗大ごみ(家庭系)1,695トン(令和4年度実績1,860トン　前年度比約8.8%減) (直営・直接搬入を含む事業系)535トン(令和4年度実績503トン　前年度比約6.3%増) 〇資源ごみ(家庭系)2,368トン(令和4年度実績2,510トン　前年度比約5.6%減) (直営・直接搬入を含む事業系)107トン(令和4年度実績92トン　前年度比約16.3%増) ・和泉市の総排出量の約6割を占める家庭系ごみ(可燃・粗大・資源)については、分別意識や減量意識の向上により、前年度と比較して総じて減となっている。残りの4割の直営を含む事業系ごみについても、可燃ごみについては、微減している。 以上のことから、総量の比較として、令和5年度の実績は47,966トンで令和4年度の49,999トンと比較して約4.1%減となっている。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	家庭系日常(可燃)ごみ有料化以降の取り組みとして、ごみ減量の意識向上を促すため、ごみ減量の啓発に係る広報の折込チラシの配布や新分別や食品ロス削減の啓発、プラスチックごみゼロ宣言などの施策を有効的に実施したことにより、ごみの減量を図ることができた。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・事業系ごみ削減のための啓発・周知の取り組みとして、多量排出事業所からの排出計画書や排出実績を基に、排出量が上位の事業所に対して、実地確認や事業系ごみの削減を働きかける。 ・引き続き、広報・ホームページ・SNSなどを活用して、ごみ削減の啓発と行っていく。

取組事業	2　再資源化事業推進奨励金事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

(事前評価) 【P】 事業の目的	ごみの減量化、資源再生利用、環境美化および地域コミュニティの育成を推進し、リサイクルに対する市民意識の向上を図る。	(事後評価) 【D】 事業実績	【集団回収量】3,320,697kg（前年度比-310,394kg） 【集団回収登録団体数】242団体（前年度比-6団体） 【奨励金額】19,904,500円（前年度比-2,041,400円）
(事前評価) 【P】 事業の内容	町会・自治会等の営利を目的としない住民団体が古紙等の集団回収を実施し、回収量に応じて奨励金を交付する。 【回収品目】新聞、雑誌・書類、ダンボール、飲料用紙パック、その他紙類、古繊維 【奨励金の金額】 H27.3～H29.12　7円/kg H30.1～　6円/kg		
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①集団回収の促進 奨励金の金額を従来の5円/kgから増額し、集団回収を促進する。 ②古紙等の分別啓発 広報の折り込みチラシに、紙ごみの分別啓発の記事を掲載する。	(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①集団回収の促進 回収量はやや落ち込んだ。（前年度比9.2%減） ②古紙等の分別啓発 広報にごみダイエット作戦を記載した封筒を配布した。

(事前評価)
【P】
活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
			R3	R4	R5	R6	R7
集団回収量	t	4,835	3,971	3,661	3,320		

(事前評価)
【P】
予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費	27,291,000		
計			27,291,000
備考			

(事後評価)
【D】
決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費	19,904,500		
計			19,904,500
備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	年間のごみの排出量については、分別意識や減量意識の向上により、前年度と比較して総じて減となっている。 また、インターネットや電子書籍の普及や雑誌や新聞などの紙媒体の減少などの複合的な要因により、集団回収量は減少傾向にある。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	集団回収量はインターネットや電子書籍の普及や雑誌や新聞などの紙媒体の減少などの複合的な要因により、減少傾向にある。 団体数についても、昨年に比べて6団体減少しているが、市民の分別意識の向上により、年間のごみの排出量は減少した。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・集団回収を行っていない町会・自治会もあることから、町会・自治会への働きかけなど、集団回収の促進を検討する。 ・引き続き、市ホームページ等で、再資源化奨励金の制度に関する周知を実施する。

取組事業	3	生ごみ自家処理容器・EMぼかし生ごみ堆肥化容器・家庭用生ごみ処理機購入費補助事業	地方創生関連交付金事業該当	－
			和泉創発プラン該当	－

(事前評価) 【P】 事業の目的	一般家庭から排出される生ごみの堆肥化・減量化を促進し、市民のごみ減量の意識向上を図る。	(事後評価) 【D】 事業実績	【補助実績】 ・補助総額3,477,500円 コンポスト　補助額127,900円、30基 EMぼかし　補助額12,800円、8基 電動式　補助額3,321,900円、96基 キエーロ　補助額14,900円、2基
(事前評価) 【P】 事業の内容	市民が購入する生ごみ処理容器（コンポスト・EMぼかし・電動式・キエーロ）の費用の一部を補助する。 【補助内容】 コンポスト…購入費の4分の3（上限額5,000円、1世帯2基まで） EMぼかし…購入費の4分の3（上限額2,000円、1世帯2基まで） 電動式…購入費の3分の2（上限額40,000円、1世帯1基まで） キエーロ…購入費の3分の2（上限額14,000円、1世帯1基まで）		
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①購入補助制度についての周知啓発 補助制度について、広報・市HPを通じて周知を行う。 ②補助対象の拡充 平成29年度から、土の力で生ごみを分解するキエーロを新たに補助の対象とし、生ごみの減量化の推進につなげる。	(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①補助制度について、広報・市ホームページ、ごみ減量等推進員マニュアルにて、周知活動を行った。 ②補助対象の拡充を行ったキエーロについては、2件の申請があった。

	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
(事前評価) 【P】 活動指標	コンポスト補助基数	基	40	19	36	30		
	EMぼかし容器補助基数	基	15	16	8	8		
	電動式生ごみ処理機補助基数	基	90	41	63	96		
	キエーロ補助基数	基	2	2	2	2		

	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
(事前評価) 【P】 予算	補助金	3,858,000			(事後評価) 【D】 決算	補助金	3,477,500		
	計			3,858,000		計			3,477,500
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	【R5年度実績】 コンポスト　30基（R4年度36基　前年度比16.6%減） EMぼかし　8基（R4年度8基　前年度と同数） 電動式　96基（R4年度63基　前年度比52.3%増） キエーロ　2基（R4年度2基　前年度と同数） 前年度比で増加傾向であるため、ごみの削減に寄与することができた。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	電動式が大幅に増加しているため、ごみの削減に寄与していると考える。引き続き広報・市ホームページ等での周知活動を続けていく。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	引き続き、広報・市ホームページを通じた補助制度の周知を継続していく。

第2章　にぎわいの促進

第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出

19　ものづくり産業の振興

20　商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出

21　産業として成立する農林業の確立

22　安定した雇用の創出と次代の担い手の育成

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	19　ものづくり産業の振興											
成果指標（KPI）	1901	ものづくり技術・商品開発事業補助金を活用した大学等との連携研究の延べ事業件数（令和3年度～令和7年度）							指標の単位	件		
	基準値（R2）	5		目標値（R7）	25				総合戦略該当	○		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						5	11	17	21			達成状況
達成率							30.0%	60.0%	80.0%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　ものづくり技術・商品開発支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市内中小企業が魅力的な技術・商品を創出するための研究・開発を支援し、市域全体の産業振興を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【補助実績】 新規事業者 ： 2件　2,000,000円 継続事業者 ： 2件　1,000,000円 （参考） ・医療用筒状網体ケーブルの開発 ・真円度形状寸法測定器の開発
（事前評価）【P】事業の内容	①大学や公設試験研究機関などの共同研究開発機関と新技術・新商品の共同研究開発事業を行う市内事業者に対し、研究開発に係る費用を補助する。 （補助率）10/10 （補助期間）最大2年間 （上限額）初年度100万円、次年度50万円 ②研究開発費の補助により、新技術、新製品の創出にむけた国等のものづくり補助金の採択をめざす。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	より多くの企業に本制度を認知するため、下記を周知する。 ①市広報、市HPへの掲載、SNSでの配信 ②市、共同研究開発機関、審査委員が所属する組織の窓口でのパンフレット配架 ③産業団地における協議会会員へのチラシ送付	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	より多くのものづくり企業に制度の周知を図るため、下記の広報活動を行った。 ・市HPへの掲載、SNSの配信 ・市及び連携機関における窓口へのパンフレット配架、機関紙への折込） ・研究施設入居企業者への補助制度説明 ・産業団地における協議会会員へのチラシ送付

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	交付件数（和泉市ものづくり技術・商品開発事業補助金）	件	7	6	6	4		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	6,000,000				補助金	3,000,000		
	計			6,000,000		計			3,000,000
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	補助件数は全4件と昨年度より減少した。新規が2件と昨年度から変化はないが、継続の件数が2件減少した。 第3次募集まで行ったが、応募者が集まらなかった。 円安による原材料価格の高騰などにより、新製品開発へのインセンティブが働きづらかったことが要因のひとつとして考えられる。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	本補助金は国等の補助金の採択を受けるまでの基礎研究への支援であり、採択されるには、事前の研究開発が重要となるなか、採択の実績は無かったものの市内における新技術・新商品の開発に寄与した。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	引き続き、周知を図るため、市広報、市ホームページへの掲載等を行う。また、交流会やセミナーにおいて、制度説明を行うとともに、企業との交流を深めることで、気軽に相談・申請しやすい環境づくりを行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	19　ものづくり産業の振興											
成果指標（KPI）	1902	和泉市産業振興プラザにおけるセミナー及び事業者交流会の年間参加人数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	200				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						0	204	210	56			達成状況
達成率							100.0%	100.0%	28.0%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　販促強化支援事業、中小企業総合力アップ支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市内中小企業の販路拡大を推進し、各社の経営基盤強化、営業力及び売上アップを目指すことにより、市域全体の産業振興を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【セミナー開催実績】 ①事業再構築補助金活用セミナー採択事例共有会 参加者10名 ②インボイス実践セミナー　参加者40名 ③消費税申告説明会　参加者 6名 合計56名
（事前評価）【P】事業の内容	上記目的を達成するにあたり、様々なセミナーを開催し、セミナー参加企業による交流会を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	より多くの企業にセミナーへの参加を呼びかけるため、下記を周知する。 ①市広報、市HPへの掲載 ②SNSでの配信 ③市、連携機関の窓口でのパンフレット配架 ④機関紙へのチラシ折込 ⑤産業団地における協議会会員へのパンフレット送付	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・市広報、市HPへの掲載 ・SNSでの配信 ・産業団地における協議会会員へのパンフレット送付

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	産業団地等への制度周知	件	110	120	120	110		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	12,000,000				補助金	10,929,000		
	計		12,000,000			計		10,929,000	
	備考	和泉商工会議所が実施する事業				備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	インボイス関係のセミナー回数が前年度より減少したこと等により、受講者数が減少した。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	事業者からのセミナー開催への需要に応じることができたと考えられるため。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	セミナー実施後にアンケート等を実施し、事業者のニーズを把握のうえ、そのニーズに即したセミナーを引き続き開催していく。また時代に即して、オンラインでの実施も検討していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	20　商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出

成果指標（KPI）												
2001	創業セミナーの年間受講者数									指標の単位	人	
基準値（R1）	97				目標値（R7）	130				総合戦略該当	○	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
				97	－	95	128	141			達成状況	
達成率						73.1%	98.5%	100.0%				
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　創業支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	商業の活性化及び創業希望者等の支援を目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	【創業セミナーについて】 第1回 7月30日　9:30～11:30 内容:創業の基礎を学ぶ！～成功に導く創業計画の作り方～ 受講者数:35人 第2回 7月30日 12:30～14:30 内容:マーケティングを学ぼう！～売るために必要なこと～ 受講者数:35人 第3回 8月6日　10:00～12:00 内容:これだけは知っておきたい！～お金に関する基礎知識～ 受講者数:38人 第4回 8月6日　13:00～15:00 内容:重要性が高まる人材戦略！～人材採用と育成、そして定着のために～ 受講者数:33人 計4回開催　延べ受講者数:141人 特定創業支援事業を受けたことの証明所得対象者:30人　取得者:8人
（事前評価）【P】事業の内容	①産業競争力強化法第127条に規定する創業支援等事業計画における特定創業支援等事業である創業セミナーを、和泉商工会議所との連携にて開催し、創業希望者等の支援を行う。 ②セミナー受講後、特定創業支援等事業を受けたことの証明を取得することで、法人設立時の登録免許税の軽減や信用保証協会における保証期間の拡充等が受けられるほか、本市における創業関係補助金を受けることができる。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	より多くの創業希望者等に創業セミナーへの参加を呼びかけるため、下記の周知を実施する。 ①市広報への掲載もしくはチラシ折込 ②市HPへの掲載 ③SNSでの配信 ④市、連携機関の窓口でのチラシ配架 ⑤連携機関の会報へのチラシ折込	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	より多くの創業希望者等に参加いただくため、下記の広報活動をおこなった。 ・市広報への折込 ・市ホームページへの掲載 ・市及び和泉商工会議所における窓口へのパンフレット配架 ・和泉商工会議所会報（2,300部）への折込 ・和泉商工会議所におけるLINEの発信 ・窓口相談者への案内

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	制度周知（SNS発信）	回	1	1	1	1		
	制度周知（広報掲載）	回	1	1	1	1		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	12,000,000				補助金	10,929,000		
	計		12,000,000			計		10,929,000	
	備考	和泉商工会議所との連携事業				備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	和泉商工会議所と連携し、延べ4回の創業セミナーを滞りなく実施することができた。 創業への機運が高まっていることが窺われる。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	「コロナ禍」があけ、近年の働き方の多様化などを背景に、創業への機運が高まっているのではないかと考える。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	創業セミナー実施後にアンケートを行うなど、開催日、周知方法、講座内容等を含めた参加者のニーズを把握する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20　商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標（KPI）	2002	市内への新規出店者に対する補助金の年間交付件数								指標の単位	件	
	基準値（R2）	3			目標値（R7）	5				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					4	3	4	4	1			達成状況
達成率							50.0%	50.0%	0.0%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　創業支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市内において創業する者に対し、家賃・改装費・広告宣伝費の一部を補助することにより、市内商業の活性化及び創業の支援を図る。	（事後評価）【D】事業実績	店舗名：Rhami 店舗住所：和泉市鶴山台2-1（104） 加入商店街：鶴山台商店会 補助金額：520,000円 合計1件 520,000円
（事前評価）【P】事業の内容	市内商店街の空き店舗を活用して創業する事業者に対し、市内商店街の空き店舗における家賃（月額）の1/2（上限5万円）を最大6ヶ月間補助する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	より多くの創業希望者等に対し、本補助金を知らせるため、下記の周知を実施する。 ①市広報への掲載 ②市HPへの掲載 ③SNSでの配信 ④市、連携機関の窓口でのチラシ配架	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	より多くの創業する事業者に対し、創業支援補助金を知らせるため、下記の周知を実施した。 ①市HPへの掲載 ②市、連携機関の窓口でのチラシ配架

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	本補助金交付件数	件	26	4	4	38		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	7,800,000				補助金	6,999,000		
	計			7,800,000		計			6,999,000
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	令和5年度の件数は1件と令和4年度の4件（新規1件,継続3件）から減少した。 商店街の入居率は90%を超えており、高水準であるため、新規で入居できるテナントが少ないことが、件数減少につながったと考えられる。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	令和4年度創業補助金決算額464万円に対し令和5年度決算額は約1.5倍の699,9万円に上っていることから、市内での創業機運は非常に高まっている状況であり、大きく寄与したと考えられる。しかし、商店街以外での創業を対象に広げたこともあり、令和5年度6月中に補助金が予算上限に達し、商店街での創業を拾いきることができなかった。商店街での創業に結びつけるため、そうでない場合に比べて家賃の補助上限額を2倍の額（5万円/月）に設定しているが、令和4年度前期の創業については商店街での創業が少なく、動機付けに結びつかなかったと判断する。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	令和6年度より商店街での創業の場合、そうでない場合に比べて家賃の補助上限額を2倍の額（5万円/月）に設定していたが、創業者一律の補助上限額に補助金内容を変更した。 引き続き、商店街での創業を含めた、和泉市内での創業者の支援を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20　商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標（KPI）	2003	商店街加入店舗数								指標の単位	件	
	基準値（R2）	320			目標値（R7）	341				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	190	183	361	373	341	320	326	306	309			達成状況
達成率							28.6%	0.0%	0.0%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　商店街活性化事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	商店街を活性化させる取組への支援等を通じて、魅力ある個店や商店街全体の賑わいを創出する。	（事後評価）【D】事業実績	①和泉市商店連合会への補助事業 〈商店街基盤強化事業〉 ・催事の共催事業　4回 （鶴山台商店会、エコール・いずみ店舗会、和泉府中駅前商店街、木楽座ストリート組合） ・地域教育機関と連携した誘客事業　1回 （和泉府中駅前商店街） 〈商店街魅力創出事業〉 ・納涼盆踊りの開催 ②市実施事業 よろず支援拠点連携事業 ・実施回数12回、相談件数39件
（事前評価）【P】事業の内容	①和泉市商店連合会への補助事業 ＜商店街基盤強化事業＞（3分の2補助） 各商店街組合イベント開催補助、パンフレット作成補助等 ＜商店街魅力創出事業＞（10割補助） 大盆踊り大会開催による商連PR事業 ②市実施事業 よろず支援拠点との連携		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市商店連合会が行う商店街基盤強化事業及び商店街魅力創出事業への補助を行う。 ②国が設置する「よろず支援拠点」と連携し、経営相談を毎月実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①和泉市商店連合会が行う商店街基盤強化事業及び商店街魅力創出事業に対して補助を行った。 ②国の実施事業である「大阪府よろず支援拠点」と連携、市役所内において出張相談を毎月第3木曜日に実施した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	商店街周知イベント	回	2	5	3	5		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	3,000,000				補助金	1,886,000		
	計			3,000,000		計			1,886,000
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	コロナ禍があけ、創業の意識が高くなったこと、商店連合会による各種イベントを精力的に行ったことにより、商店街加入の魅力が伝わり、加入店舗数が上昇したと考えられる。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	基盤強化や魅力創出事業を実施し、商店街の魅力をお買い物客に周知できたが、創業希望者を商店街加入に繋げることができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	各商店街によるイベント実施に対して継続的な支援を行う。また、加盟店舗が新たな商売を行う基盤づくりのため昨年度実施した勉強会の回数増加等を検討する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20　商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標（KPI）	2004	テクノステージ和泉における企業の立地割合								指標の単位	%	
	基準値（R2）	100.0			目標値（R7）	100.0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			達成状況
達成率							100.0%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　産業集積促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	本市の産業振興及び経済の活性化のため、テクノステージ和泉において、工場等の操業の継続等、産業集積の維持及び促進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度末のテクノステージ和泉の操業状況】 区画数：120 空き区画：0 企業数：106社 【補助実績】 継続補助件数　1件 新規補助件数　1件
（事前評価）【P】事業の内容	テクノステージ和泉にて操業している企業に対し、和泉市産業集積促進条例に基づき、補助金を交付する。 （補助額）取得した工場等の建物の固定資産税額の1/2 （補助上限額）500万円/年 （補助期間）5年		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①企業の操業環境の改善や補助制度の活用を図るため、テクノステージ和泉まちづくり協議会と連携し、操業状況等の情報収集に努める。 ②開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行う。 ③補助制度について、市HPで周知を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・大阪府やテクノステージ和泉まちづくり協議会と連携し、新たに創業を予定している企業や工場の増設等を予定している企業の情報集収を行った。 ・補助制度について、市ホームページで周知を図った。 ・開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行うなどの周知に努めた。 ・大阪府が開催する「大阪府産業集積促進市町村連携会議」において、企業立地促進に係る他市町村の取組み事例など、情報共有を図った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	産業集積促進補助金の周知チラシの配布（全立地企業）	社	110	0	110	110		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	1,076,000				補助金	1,076,000		
	計			1,076,000		計			1,076,000
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	・撤退した事業者が発生していないため、立地割合については100%を維持している。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	・補助制度の周知を図り、補助金を活用した工場増設を行う企業もあり、企業の事業拡大や産業活性化に貢献していると考える。工場立地等の相談があった際に直接本補助金の趣旨・制度等を説明案内していることが、本補助金の活用に結びついていると考えている。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・テクノステージ和泉まちづくり協議会や産業振興プラザとの連携を深め、事業拡大を検討している企業の有無など情報収集を行い、制度の周知に努めることで、他市への企業流出を防ぎ、産業団地における立地維持を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	20　商店街活性化と産業集積による地域の賑わいの創出											
成果指標（KPI）	2005	トリヴェール和泉西部地区における企業の立地割合								指標の単位	%	
	基準値（R2）	100.0			目標値（R7）	100.0				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	95.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			達成状況
達成率							100.0%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　産業集積促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	本市の産業振興及び経済の活性化のため、トリヴェール和泉西部地区において、工場等の操業の継続等、産業集積の維持及び促進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度末のトリヴェール和泉西部地区の操業状況】 区画数：44 空き区画：0 企業数：38社 【補助実績】 継続補助件数　5件 新規補助件数　2件
（事前評価）【P】事業の内容	トリヴェール和泉西部地区にて操業している企業に対し、和泉市産業集積促進条例に基づき、補助金を交付する。 （補助額）取得した工場等の建物の固定資産税額の1/2 （補助上限額）500万円/年 （補助期間）5年		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①企業の操業環境の改善や補助制度の活用を図るため、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会と連携し、操業状況等の情報収集に努める。 ②開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行う。 ③補助制度について、市HPで周知を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・トリヴェール和泉西部地区連絡協議会と連携し、新たに創業を予定している企業や工場の増設等を予定している企業の情報集収集を行った。 ・補助制度について、市ホームページで周知を図った。 ・開発協議や工場立地法届出の際に企業への案内を行うなどの周知に努めた。 ・大阪府が開催する「大阪府産業集積促進市町村連携会議」において、企業立地促進に係る他市町村の取組みなど、情報共有を図った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	産業集積促進補助金の周知チラシの配布	社	20	0	20	20		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	15,791,000				補助金	15,791,000		
	計			15,791,000		計			15,791,000
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	・撤退した事業者が発生していないため、立地割合については100%を維持している。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	・協議会と連携して補助制度を周知したことにより、企業のトリヴェール和泉西部地区での操業を促進することができた。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	トリヴェール和泉西部地区連絡協議会との連携を維持し、事業者が抱えている課題やニーズを把握し、産業団地における立地維持を図る施策の検討を進める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	21　産業として成立する農林業の確立

成果指標（KPI）												
2101	エコ農産物の申請栽培面積								指標の単位	アール		
基準値（R2）	4,604			目標値（R7）	5,200				総合戦略該当	○		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
				4,565	4,604	4,852	4,752	4,960			達成状況	
達成率						41.6%	24.8%	59.8%				
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　地産地消推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	慣行農法より少ない農薬、化学肥料を使用して農産物（エコ農産物）を生産することにより、食に対する安全志向の高い消費者の安心を獲得し、もって地産地消を推進する。	（事後評価）【D】事業実績	生産者数：22名 栽培面積：49.6ha
（事前評価）【P】事業の内容	エコ農産物を栽培する農家を募集、認証し、大阪エコ農産物の規格に則した農産物を生産してもらう。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	認証農家に対して、大阪府、JAと一体となった現場確認、指導、助言を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	認証農家に対し、電話及びインターネットを用いた生産データのやり取りや、大阪府及びJAと協働し適切な助言と指導を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	エコ農産物栽培農家数	人	20	19	19	22		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	5,000				需用費	5,000		
	計		5,000			計		5,000	
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	中止した農家もいたが新規申請者の増加及び過年度経験者が再度申請したことによるもの。 また、チラシを農林担当の窓口に置いたり、農家の方向けに制度の説明等を行った事によると考えられる。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	成果指標が農家及び現場の状況に左右される面が強いが事業自体は有効。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	新規認証者のを増やすために農業関係団体の一部に向けて認証制度の説明会を行う等、認証制度の周知等に力を入れていきたい。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	21　産業として成立する農林業の確立											
成果指標（KPI）	2102	農業関係団体が実施する各種研修会等の受講者数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	120				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					115	0	27	15	154			達成状況
達成率							22.5%	12.5%	100.0%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　6次産業化促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	農業者等が地場農産物を活用し、生産から加工、販売までを行う6次産業化を促進することにより、自立した農業者の育成を図り、活力のある地域農業の実現と新たな担い手の創出につなげる。	（事後評価）【D】事業実績	【研修会等】 和泉市認定農業者連絡協議会　（76名） 地域計画の講習会（**15名**） 和泉市果樹振興会　（115名） 現地講習会・勉強会・視察研修　全3回　（**50名**）
（事前評価）【P】事業の内容	資金面のリスクにより、6次産業化に躊躇する農業者を支援するための事業を農業関係機関と連携し実施する。		和泉農業担い手塾 講習会：みかんの年間作業（１１名／回） **計89名**（全10回）
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	商品開発や販路開拓等に関する取組の支援 策定した6次産業化戦略プラン（※）に基づき、農業者が市内商工業者等と連携した新たな商品開発や販路開拓等に関する取組を支援し、魅力ある農産物加工品の提供・道の駅における加工品の販売額増加をめざす。 （※）H28年度に、「和泉市6次産業化等戦略プラン」を策定し、本プランに基づき、農業者が6次産業化に取り組む場合は、国の補助金が拡充される。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	新型コロナウイルスの制限を解除し、講習会等を開催。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	研修会等実施件数	件	3		10	14		
	研修会等への参加等率	%	50		77	38		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金補助及び交付金	380,000				負担金補助及び交付金	361,998		
	計			380,000		計			361,998
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	新型コロナウイルスの感染が拡大防止のため講習会等を制限していた時期があり、制限を解除し開催した結果、受講者数増加。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	受講者の興味のある内容や、市からお伝えしなければならない案件について、講習会の内容、回数を増やし、参加者数は増加しているが、農業関係団体の会員数が高齢化等により減少。参加率も低下してきている。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	して	今後の開催事業展開
	①継続	各農業団体の組合員を含め講習会参加者の多数が高齢者となってきており、今後講習会の内容、回数を農家の営農状況や希望等状況を見ながら検討し、持続的に開催していきたい。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	21　産業として成立する農林業の確立

成果指標（KPI）												
2103	農業体験交流施設の年間利用者数									指標の単位	人	
基準値（R2）	11,609			目標値（R7）	43,000					総合戦略該当	○	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
38,262	39,129	43,543	41,527	31,147	11,609	21,779	34,751	35,272			達成状況	
達成率							32.4%	73.7%	75.4%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　都市農村交流事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	農地及び自然環境を活用し、市民が農業とふれあい、体験し、学ぶ等の活動を促進することにより、市内農産物の消費拡大及び食の安全・安心の促進を図り、もって市民福祉の増進及び農業の振興に資する。	（事後評価）【D】事業実績	・農業体験交流事業　12回開催　262人参加 農業担い手塾　10回開催　89人参加 育てて食べよう野菜バリバリ事業　2回開催　173人参加 ・農産物の収穫、加工体験　336回開催　27,701人参加 ・イベント活動　38回開催　1,633人参加 ・バーベキュー施設貸し館事業　352回開催　2,074人参加
（事前評価）【P】事業の内容	農業体験交流施設（いずみふれあい農の里）を活用した農産物収穫体験等の都市農村交流事業を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①広報等を活用し、施設のPRを行う。 ②農業体験交流事業として、より地域に密着した魅力あるイベントを開催する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①広報・ホームページ等で周知を行い、来訪促進に取り組んだ。 ②小川いちご組合と連携し、いちご狩り体験を実施した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	イベント開催回数	回	358	358	746	738		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	365,000				需用費	49,500		
	役務費	30,000				役務費	29,710		
	委託料	9,477,000				委託料	9,477,000		
	計			9,872,000		計			9,556,210
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	コロナの影響を完全に排除できた。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	最盛期及び目標値には及ばないが前年より増加したから。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	施設受付に雨除けの庇を設置したことにより、来訪者の利便性を少しでも増進できた。 今後は、固定客の確保及び新規来訪者獲得に向けてPRを行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	21　産業として成立する農林業の確立											
成果指標（KPI）	2104	いずもくの年間搬出量								指標の単位	㎥	
	基準値（R2）	356			目標値（R7）	300				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	402	180	113	0	0	356	941	618	43			達成状況
達成率							100.0%	100.0%	0.0%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　市内産木材ブランド化推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市内で産出された木材「いずもく」のブランド化を推進することにより、市内林業・木材産業の活性化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	①いずもくで建てよう支援事業 補助件数：3件 補助金額：937,400円 ②森林経営計画に対する補助 ・間伐区域集約化事業補助金 事業実施面積：15.1ha 補助金額：2,820,600円 ③間伐材搬出事業補助金 補助件数：2件 搬出間伐量：92.4㎥ 補助金額：420,000円
（事前評価）【P】事業の内容	①いずもくで建てよう支援事業の実施 補助額：上限40万円 ②森林経営計画に対する補助の実施 ・間伐区域集約化計画補助金 ・間伐区域集約化事業補助金 （経営計画に基づく間伐等の施業に対する補助金） ③間伐材搬出事業補助金 経営計画以外の間伐材搬出に対する補助金		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①いずもくを公共事業へ積極的に導入するための利用促進に係る庁内への啓発活動を実施する。 ②イベント等を活用し、いずもくのPRを行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①庁内への利用周知を行い、各部署が行う事業でいずもく利用を促した結果、下記のとおり利用があった。 ・公共建築物への利用：4件 ②大阪府森林組合や和泉市林業協議会と連携を図り、いずもくのPRを行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	いずもくで建てよう支援事業の申請件数	件	5	0	3	3		
	森林経営計画に含まれる森林の延べ面積	ha	543	543	543	539		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	105,000				需用費	55,968		
	委託料	19,000,000				委託料	18,860,000		
	負担金補助及び交付金	7,179,000				負担金補助及び交付金	4,883,000		
	計			26,284,000		計			23,798,968
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	森林組合が施行する森林経営計画により左右される。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	中期的に見て効果的であった。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	今後も、木材利用基本方針に基づく庁内建築物への利用促進に向けての関係課と市内産木材安定供給協議会との調整及び森林組合に対する間伐区域集約化事業補助を進めていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	22　安定した雇用の創出と次代の担い手の育成											
成果指標（KPI）	2201	中小企業振興対策事業補助金（人材育成支援事業）の年間交付件数							指標の単位	件		
	基準値（R2）	18			目標値（R7）	20			総合戦略該当	○		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					9	18	14	3	2			達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　中小企業振興対策事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市内中小企業の後継者を育成することで、安定した雇用の創出と次代の担い手を確保する。	（事後評価）【D】事業実績	申請件数　2件 補助額　　7,000円
（事前評価）【P】事業の内容	市内中小企業の社員が技術の開発・向上や事業経営の合理化を図るための人材育成研修を受講・修了した場合、その経費の一部を企業に対して補助する。 （補助額）受講費用の1/2（1,000円未満切捨） （補助上限額）1事業者につき1会計年度あたり合計20万円		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①補助制度について、市HPで周知を図る。 ②研修の実施期間（大学・訓練校等）に対して補助制度の情報提供と利用者に対する周知を依頼する。 ③和泉商工会議所会報で周知折込広告を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	市のHP及び研修実施機関（大学・訓練校等）への周知依頼、会議所会報への折込を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	制度周知チラシの配布	枚	2,500	2,300	2,400	2,500		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	2,000,000				補助金	438,200		
	計			2,000,000		計			438,200
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	人材育成のメニューでの申請は前年度より減少しているが、本補助金全体の申請件数は、令和2年度5件、令和3年度6件、令和4年度10件と漸増している。 今後もより一層の利用率向上に努めるため、市HPやチラシ等で広報に努める。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	技術の開発・向上や事業経営の合理化を図るための人材育成研修を受講・修了したことにより市内中小企業の社員の人材育成支援に繋がった。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	更なる利用率向上を図るため、テクノステージまちづくり協議会やトリヴェール和泉西部地区連絡協議会を通じて、事業者にチラシを配布するなど、更なる事業周知を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	22　安定した雇用の創出と次代の担い手の育成

成果指標（KPI）												
2202	認定農業者数								指標の単位	人		
基準値（R2）	76				目標値（R7）	80			総合戦略該当	○		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
77	76	76	76	75	76	79	75	76			達成状況	
達成率							75.0%	0.0%	0.0%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　農業担い手育成事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	農業従事者の高齢化、担い手不足が深刻な課題となるなか、農空間を次世代へ引継ぎ、また、遊休農地の解消へ向け、新たな担い手の育成、確保に向けた支援を行う。	（事後評価）【D】事業実績	認定農業者の更新をしなかった農業者が1名いたが、新規認定の農業者が2名いたため、1名増加した。 新規就農者を対象にした給付金の交付を実施した。 和泉市農業担い手塾を開催し、年間を通したみかん栽培の研修を実施した。
（事前評価）【P】事業の内容	①新規農業者の自立を促すため、新規就農者へ経営開始に伴う給付金の支給を行う。 ②農業の人材育成・確保のため「和泉市農業担い手塾」等を開催し、研修を通じ支援を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①「農業次世代人材投資事業給付金」等の給付。 新規就農者の給付金受給に向けて、必要な計画等について申請者、関係機関等と協議・調整を行う。 ②「和泉市農業担い手塾」等の開催 就農希望者に対し、農業技術を習得する研修事業を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	新規就農者が給付金を受給できるよう、関係機関と協議・調整を実施した。 和泉市農業担い手塾を開催し、研修事業を実施した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	農業次世代人材投資事業給付金の受給者数	人	5	4	2	3		
	記入相談会の年間実施回数	回	2	1	2	2		
	農業担い手塾参加者の実人数	人	15	17	16	24		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金補助及び交付金	7,500,000				負担金補助及び交付金	3,750,000		
	計			7,500,000		計			3,750,000
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	給付金の受給者数及び交付金額については、計画承認に向けた書類作成の支援と関係機関との協議・調整を行うことにより、令和5年度下半期から1名を新規採択した。しかし、給付金の交付期間を満了する農業者が年々発生するため、受給者数及び交付金額が減少傾向にある。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	認定農業者数が増加し、農業経営に役立つ講習会を実施した。 給付金を交付することにより、営農意欲の向上、農業経営及び生活面での安定化を図り、持続可能な営農環境の構築に努めた。 和泉市農業担い手塾の参加者数も堅調を維持している。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	認定農業者制度の周知に努めながら、中核的な担い手の確保を図る。 給付金事業を実施することにより、新規就農者への支援を継続する。 和泉市農業担い手塾を継続することにより、栽培技術の普及と新規就農者の確保に繋げる。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出											
重点施策	22　安定した雇用の創出と次代の担い手の育成											
成果指標（KPI）	2203	和泉市就職情報フェアの年間面接者数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	50				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					45	0	4	48	73			達成状況
達成率							8.0%	96.0%	100.0%			
備考												
担当課	くらしサポート課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　和泉市就職情報フェア事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	和泉市就職情報フェアを行うことにより、求職活動及び企業の人材確保を支援し、就労の促進と雇用の安定を図る。	（事後評価）【D】事業実績	開催日：令和6年3月7日（木）午後1時～午後4時 開催方法：対面 参加事業所：15社 延べ参加者：123人 面接者数：73人
（事前評価）【P】事業の内容	市・ハローワーク・商工会議所で構成された実行委員会により、和泉市就職情報フェアを実施する。 （フェアの内容） 対面で実施		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	和泉市就職情報フェアの周知拡大に向け、下記項目に取り組む。 ①市HP、市SNS、府HP、商工会議所会報等で開催内容を周知する。 ②チラシを作成し、広報と同時に配布する。 ③市関係機関、外部機関等にチラシの配架を依頼する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市ホームページ、府ホームページ、商工会議所会報等で開催内容を周知。 ②チラシを作成し、広報と同時配布（70,000部）。 ③市関係機関、外部機関等にチラシの配架を依頼（500部）

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	和泉市就職情報フェアの参加者数	人	100	114	185	123		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金	300,000				負担金	247,493		
	計			300,000		計			247,493
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	参加者は平成31年度以降の対面開催となった前年度より減少したが、面接を受けた人数は大きく増加した。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	前年度と同様対面式に戻ったことで、企業と参加者との間の意思疎通も行いやすく、面接者の増加につながった。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	今後も対面開催を行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	22　安定した雇用の創出と次代の担い手の育成

成果指標（KPI）												
2204	和泉市無料職業紹介センターにおける年間紹介者数									指標の単位	人	
基準値（R2）	322				目標値（R7）	220				総合戦略該当	○	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
				220	322	478	410	377			達成状況	
達成率						100.0%	100.0%	100.0%				
備考												
担当課	くらしサポート課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　和泉市無料職業紹介センター事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	就職困難者等の就業機会の拡大を図るため、和泉市無料職業紹介センターを中心に関係機関と協力しながら、就職困難者等の自立・就労を支援する。	（事後評価）【D】事業実績	相談者数：1,453人 紹介者数：　377人 就職者数：　107人
（事前評価）【P】事業の内容	市内5か所で和泉市無料職業紹介センターを開設し、就労支援コーディネーターによる就労支援相談及び職業紹介を行う。また、パソコン等で、いつでも和泉市無料職業紹介センターの求人情報を見ることができるHP（eワーク和泉）を開設している。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市無料職業紹介センターの周知拡大に向け、下記項目に取り組む。 ・市HP、SNS、広報に相談場所や内容を掲載する。 ・チラシを作成し、各相談場所に配架する。 ・市関係機関、外部機関等にチラシの掲示を依頼する。 ②和泉市無料職業紹介センターにおいて、就労支援コーディネーターが継続支援者に繰り返し連絡し、マッチング求人やスキルアップセミナーの案内を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①周知 ・ホームページ ・市内関係機関にチラシ配架（約30箇所） ②就労支援コーディネーターが継続支援者に繰り返し連絡し、求人情報の提供やセミナーとの案内を実施（60件）

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	和泉市無料職業紹介センターにおける年間登録者数	人	500	552	545	501		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	会場借上料	272,000				会場借上料	251,110		
	計			272,000		計			251,110
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	目標値は達成したが、年間登録者数の減少により求人紹介数はやや減少した。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	就労支援コーディネーターが面談し、求職者の状況に応じて求人紹介を行うことができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	相談者に応じた求人等の情報提供や相談など、就労支援コーディネーターによるきめ細やかな支援を行うとともに、来所者の就職につながる求人を開拓していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第2章　にぎわいの促進
節	第1節　活力ある地域産業の実現と地域雇用の創出
重点施策	22　安定した雇用の創出と次代の担い手の育成

成果指標（KPI）												
2205	奨学金返還支援制度を活用した市内企業への就職者数								指標の単位	人		
基準値（R2）	14			目標値（R7）	25				総合戦略該当	○		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
				8	14	13	17	13			達成状況	
達成率						0.0%	27.3%	0.0%				
備考												
担当課	くらしサポート課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　和泉市奨学金返還支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	奨学金の貸与を受けた者に対し、奨学金返還支援補助金を交付することにより、市内企業等の若者人材確保、労働者の定着と雇用の安定、市内への定住促進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	認定決定した30名のうち、13名就職した。
（事前評価）【P】事業の内容	対象奨学金の貸与を受けている大学生・高校生等が、市内に定住し、市内企業で正規雇用により就労した場合に、在学中に貸与を受けた奨学金の返還の一部を支援する。 （補助金額） 月2万円を上限とし、返還した奨学金の額を最大36か月分補助する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	奨学金返還支援補助金の周知拡大に向け、下記項目に取り組む。 ①市HP、SNS、広報に内容や補助の流れを掲載する。 ②チラシを作成し、府下の主要大学、市内の高校・企業、市関係機関等へ配布する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	① ・ホームページ ・広報掲載 ② ・府下主要大学等、市内の高校等への案内（81校×30枚） ・市内商工会議所の会報にチラシを折り込み（2400枚） ・市内関係機関等（6機関×20枚）にチラシ配架

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	奨学金返還支援認定者数	人	25	25	25	25		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	99,000				需用費	43,450		
	補助金	5,513,000				補助金	4,595,931		
	役務費	22,000				役務費	11,000		
	計			5,634,000		計			4,650,381
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	令和4年度は認定者数25人、補欠認定者数15人の計40人のうち市内正規就職者は17人。 令和5年度は認定者数25人、補欠認定者数5人の計30人のうち、市外転出者や市外就職者がおり、市内正規就職者は13人。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	無料職業紹介窓口（くらしサポート課）での活用、ホームページ及び広報への掲載等で制度周知している。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	引き続き制度の周知に努め、無料の職業紹介（くらし・しごとサポートセンター）及び和泉市就職情報フェアを活用し、市内企業への就職者数を増やす。

第2章　にぎわいの促進

第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興

23　地域資源を活用した観光産業の振興

24　新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	23　地域資源を活用した観光産業の振興											
成果指標（KPI）	2301	いずみの国観光おもてなし処の年間来館者数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	11,799			目標値（R7）	21,000				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					14,672	11,799	12,134	16,610	22,522			達成状況
達成率							3.6%	52.3%	100.0%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　おもてなし処来館促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	和泉市を来訪する観光客等に対し、必要な観光情報の案内等を行うことで、スムーズで快適な観光を提供し、市の魅力発信につなげる。	（事後評価）【D】事業実績	・いずみの国観光おもてなし処（和泉府中） 令和5年度末　年間来館者数：11,989人　前年比　+2,254人 令和4年度末　年間来館者数：9,735人 ・いずみの国観光おもてなし処（和泉中央） 令和5年度末　年間来館者数：10,533人　前年比　+2,212人 令和4年度末　年間来館者数：8,321人
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市を来訪する際の玄関口となる駅周辺（JR和泉府中駅・泉北高速鉄道和泉中央駅）において、窓口（リモート対応含む）と電話の問い合わせの対応や情報提供を行う。 ①観光情報一般（観光施設、イベント等）の案内 ②飲食店・宿泊施設等の紹介 ③特産品の販売業務 ④観光ボランティアガイドの予約受付 ⑤観光特大MAP等の制作 ⑥観光HP・SNS等の運営		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①観光ガイドブックの配布 おもてなし処の認知度を向上するため、観光ガイドブックを作成し、配布する。 ②来館促進のための取組 来館促進のため、各種イベント等を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①観光ガイドMAPの見直し及び配布 観光ガイドMAPをリニューアルし新たに作成したものを配布【10,000部作成】 ②来館促進イベントの実施 交流スペース及び駐輪スペースを活用したイベント等の実施【140件】

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	観光特大マップの配布	部	30,000	30,000	10,000	10,000		
	観光おもてなし処和泉府中での来訪促進イベント	回	70	68	78	140		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	20,745,000				委託料	20,744,020		
	計			20,745,000		計			20,744,020
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	おもてなし処（和泉府中）では、来訪促進イベントを昨年度の約2倍近く実施したことで、本施設への来訪促進及び施設自体の周知にも繋がり来館者数が増加した。また、おもてなし処（和泉中央）が無人化され開放的な空間となったことで来館者の増加に繋がった。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	おもてなし処の来館者数の増加とともにおもてなし処LINEの登録者数の増加したことで、本市の観光情報はもとよりOSAKA和泉ファンクラブ加入店舗の情報などを効率的且つ効果的に発信することができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	観光ガイドMAPの作成及び配布を継続するとともに、積極的にLINEの登録者数の増加を図り、情報発信を続けることでおもてなし処の来館者数の増加を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	23　地域資源を活用した観光産業の振興											
成果指標（KPI）	2302	国史跡池上曽根史跡公園、国史跡和泉黄金塚古墳等への年間来訪者数							指標の単位	人		
	基準値（R2）	48,770			目標値（R7）	125,000			総合戦略該当	○		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	116,317	89,628	65,162	85,775	72,187	48,770	64,262	118,548	61,168			達成状況
達成率							20.3%	91.5%	16.3%			
備考												
担当課	文化遺産活用課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　史跡公園活性化事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	国史跡池上曽根遺跡や国史跡和泉黄金塚古墳等、和泉市が誇る文化財を広く市内外にアピールするため、来訪者の増加を図る。	（事後評価）【D】事業実績	○池上曽根遺跡 ・「大賀ハス日記」ブログにより古代のハスを周知を図った。 ○和泉黄金塚古墳 泉北クリーンセンター主催和泉黄金塚古墳周辺クリーンアップツアーのなかで和泉黄金塚古墳の見学を行った。
（事前評価）【P】事業の内容	文化財活性化推進事業内容の見直しをすすめ、オンラインによる文化遺産フォーラムの開催等、魅力ある新規事業を企画する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	史跡公園を活用したイベント内容を見直しを図り、魅力ある企画を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○池上曽根史跡公園 池上曽根史跡公園夏まつり、池上曽根弥生文化祭、寺子屋池上曽根（全6回）を開催した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	史跡公園を活用したイベントの開催	回	4	3	9	8		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金	2,500,000				負担金	2,500,000		
	原材料費	100,000				原材料費	0		
	計			2,600,000		計			2,500,000
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	前年度は、池上曽根イベントマラソンの一環としてさくらサーカスを開催し、その集客が大きかったため、前年度より来年者数が減少したが、コロナ前の水準に戻りつつある。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	池上曽根史跡公園夏まつり、池上曽根弥生文化祭、寺子屋池上曽根は継続して実施していく。 コロナ前の水準を超えるよう、より魅力あるイベントの開催や情報発信に努める必要がある。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・整備事業後の活用の具体化をはかる。 ・ホームページやブログを活用した情報発信に努める。

取組事業	2　史跡整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

(事前評価) 【P】 事業の目的	国史跡池上曽根遺跡や国史跡和泉黄金塚古墳等、和泉市が誇る文化財の保存と整備をすすめ、その魅力を市内外に発信し、観光振興・地域活性化を図る。	(事後評価) 【D】 事業実績	○池上曽根遺跡の整備 ・整備工事として用地内を通る開口した光明池水路の門型カルバート化を実施した。 ・史跡用地を1筆取得した。 ○和泉・信太の森ヒストリータウン ・和泉・信太の森ヒストリータウンガイドブックVol.2「信太の森の狐のものがたり」を作成した。
(事前評価) 【P】 事業の内容	①池上曽根遺跡の適切な保存と観光拠点としての活用を図るため、未整備部分の整備及び池上曽根弥生情報館増築の設計を実施する。 ②池上曽根遺跡や和泉黄金塚古墳を含む北部地域の観光振興のため、和泉･信太の森ヒストリータウンの具体化を図る。		
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①史跡池上曽根遺跡整備指導委員会を開催する。 ②和泉・信太の森ヒストリータウンについて、関係部局と協議をすすめる。また、ヒストリータウンガイドマップを作成する。	(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①史跡池上曽根遺跡整備指導委員会を泉大津市と共同で2回開催し、整備事業の進捗状況を報告した。 ②和泉・信太の森ヒストリータウンについて、ガイドブックを作成し周知を図った。

(事前評価)
【P】
活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
			R3	R4	R5	R6	R7
整備指導委員会の開催	回	2		2	2		

(事前評価)
【P】
予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費	100,000	委託料	9,200,000
旅費	66,000	工事費	147,000,000
需用費	27,000	使用料及び賃借料	4,000
計			156,397,000
備考			

(事後評価)
【D】
決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
報償費	30,000	委託料	0
旅費	0	工事費	79,621,300
需用費	47,975	使用料及び賃借料	0
計			79,699,275
備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	史跡池上曽根遺跡について、整備工事に着手したが、補助金が大幅にカットされ、事業全体の計画の見直しが必要になった。令和8年度オープン予定が、令和8年度一部オープン、令和11年度リニューアルフルオープンとなった。 信太の白きつねモニュメントの安全性を確保するために防犯カメラを設置した。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	史跡池上曽根遺跡整備事業に係る国庫補助金が大幅にカットされ、事業全体の計画の見直しが必要となり、当初予定であった令和8年度リニューアルオープンが、令和8年度一部リニューアルオープン、令和11年度リニューアルフルオープンとなった。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	令和8年度一部リニューアルオープン、令和11年度リニューアルフルオープンを目指し。第2期整備を進めていく。 信太の森ヒストリータウンについて、関係課と協議及び補助金の活用検討を進め、具体化を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	23　地域資源を活用した観光産業の振興											
成果指標（KPI）	2303	池上曽根史跡公園及び大阪府弥生博物館来館者数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	62,281			目標値（R7）	113,800				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					105,384	62,281	64,674	133,807	86,820			達成状況
達成率							4.6%	100.0%	47.6%			
備考												
担当課	文化遺産活用課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　ヒストリータウン事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	池上曽根史跡公園及び大阪府弥生博物館を中心とした「和泉信太の森ヒストリータウン」を活用した新たな観光施策を創出し、北部エリアの来訪者数を増加させる。	（事後評価）【D】事業実績	【令和4年度　来訪者数】 〇池上曽根史跡公園　118,558人 〇大阪府弥生博物館　15,249人（10/1～3/31改修工事につき閉館） 【令和5年度　来訪者数】 〇池上曽根史跡公園　61,168人 〇大阪府弥生博物館　25,652人
（事前評価）【P】事業の内容	「和泉信太の森ヒストリータウン」において、観光客を増加させるための施策を検討し、交流人口を拡大させ、ひいては、観光産業の振興を図ることを目指し、2件のコンテンツを開発する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①池上曽根史跡公園を活用したイベントの開催。昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった池上曽根史跡公園でのイベントを開催する。 ②ヒストリータウン内に設置されたモニュメントを活用した来訪促進コンテンツを開発する。 ③広報活動 「①②」について、観光HP「SATOMACHI IZUMI」、SNSを活用し、広報活動を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①池上曽根史跡公園を活用したイベントを開催し、来訪者の増加を図った。 ②信太の森ヒストリーガイドブックを制作し、来訪促進を図った。 ③②については、報道提供だけでなく観光HP、SNSで情報発信を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	観光メニュー開発	件	2	2	0	0		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	922,000				委託料	822,250		
	計		922,000			計		822,250	
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	令和4年度は池上イベントマラソンの実施により池上曽根史跡公園入園者が大幅に増加したが、例年並みの水準戻りつつある。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	令和4年度は池上イベントマラソンの実施により池上曽根史跡公園入園者が大幅に増加したが、令和5年度は例年並みの入園者となった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	担当課の変更に伴い、事業の方向性、今後の事業展開を見直す必要がある。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進
節	第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興
重点施策	23　地域資源を活用した観光産業の振興

成果指標（KPI）												
2304	地域通訳案内士及び市民地域ボランティアガイドの延べ育成数								指標の単位	人		
基準値（R2）	0			目標値（R7）	30				総合戦略該当	○		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					0	13	33	41			達成状況	
達成率						43.3%	100.0%	100.0%				
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　市民地域ボランティアガイド育成事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	・5年間で、市民地域ボランティアガイド25名を育成する。 ・令和2年度よりスタートする観光おもてなし学科において、市民地域ボランティアガイドを育成する（R3より誕生）	（事後評価）【D】事業実績	①いずみ市民大学　観光おもてなし学科 令和5年度　受講者　8人（修了者 7人） 令和4年度　受講者20人（修了者15人） ②和泉観光ボランティアクラブ養成講座 令和5年度　未実施（令和6年度実施予定） 令和4年度　未実施 令和3年度　修了者13人 市内ガイドを行った（計9回） 和泉観光ボランティアクラブ会員 令和5年度末24人 令和4年度末24人 ③外国人観光客への外国語対応 外国語自動翻訳機ポケトークを導入
（事前評価）【P】事業の内容	①いずみ市民大学　観光おもてなし学科 ②和泉観光ボランティアクラブ養成講座 ③外国人観光客への外国語対応		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①自分達が住む街の魅力を学び、愛着を感じてもらうことにより、市民自らがPRや情報発信をすることで、多くの来訪者を迎え入れる機運を高めていく。 ②ボランティアクラブの養成講座を行うことで、新規会員の増加を図っていく。また、いずみ市民大学とも連携し、現会員のガイド知識や経験が浅い世代に受け継いでいく。 ③外国人観光客の誘客や満足度向上を図っていく。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	いずみ市民大学観光おもてなし学科において、受講者自らがまち歩きをすることで本市の魅力を発見し、愛着をもってまち歩きマップ「和泉そぞろ」を作成することで、自分達のまちの魅力を受講者自らがPRできるようになることで、来訪者の受入の機運を高めることができた。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	観光ホームページやSNS配信による周知	回	3	1	2	2		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	②補助金	256,000				②補助金	256,000		
	計			256,000		計			256,000
	備考	①は生涯学習室にて予算化				備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	観光ホームページ等による周知・PRを図っているものの、いずみ市民大学観光おもてなし学科の受講者数は減少するといった状況となった。このことから、次年度以降はおもてなし処LINE（登録者数2万人）の活用など周知方法を再考するとともに観光ボランティアクラブ養成講座を実施するなどボランティアガイドの育成に努める。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	いずみ市民大学観光おもてなし学科の受講者数は減少したものの、これまでと同様にまち歩きマップ「和泉そぞろ」が完成し、本市の魅力の発見及び発信することで、本市への来訪促進及びボランティアガイドの育成に繋がっている。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	本市の魅力を新たに発見できるよういずみ市民大学観光おもてなし学科を開講するとともに観光ボランティアクラブ養成講座を実施し、ボランティアガイドの育成に繋げる。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	24　新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進											
成果指標（KPI）	2401	宿泊施設の延べ建設数（令和3年度～令和7年度）								指標の単位	件	
	基準値（R2）	1			目標値（R7）	2				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						1	1	2	2			達成状況
達成率							0.0%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　宿泊施設誘致事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	宿泊施設を誘致することで、まちのにぎわいの創出及び都市機能の充実を図り、もって市内経済の活性化及び市民福祉の向上に資する。	（事後評価）【D】事業実績	【補助実績】 ○継続補助　1件 （ホテルルートイン大阪和泉府中、令和4年10月営業開始） ・固定資産税等補助金　12,970,000円 ・借地料補助金　5,000,000円 ・下水道使用料補助金　4,505,000円 合計　22,475,000円
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市ホテル・旅館の誘致に関する条例に基づく、補助金の交付 ・建築費等補助金（建築費用の100分の10に相当する額：上限1億円） ・ 固定資産税等補助金（土地及び建物に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額） ・借地料補助金（土地借地料の1/2に相当する額：上限年額500万円） ・下水道使用料補助金（下水道使用料に相当する額：上限年額500万円）		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	・来訪促進のためにホテルのPRを行う。 ・開業後10年間継続すべく、サポートを行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・HPによる制度周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	チラシの配布	施設	10			0		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	26,949,000				補助金	22,475,000		
	計		26,949,000			計		22,475,000	
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	ホテルルートイン大阪和泉（あゆみ野、平成29年3月開業）に加え、令和4年10月にホテルルートイン大阪和泉府中（府中町）が開業した。 「コロナ禍」の影響が長引く中、ホテル業界にとっては厳しい状況が続くが、本市からの積極的な呼びかけにより誘致に成功し、開業を迎えたものである。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	平成29年3月開業したホテルルートイン大阪和泉（あゆみ野）の稼働率はコロナの影響で一時落ち込んだものの、開業以降、順調に推移していた結果、市内2店舗目であるホテルルートイン大阪和泉府中のオープンに繋がったと考えられる。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	既存2軒とともに誘致条例の周知に努めていく。また、ホテル事業者やホテル用地所有者への意向確認や訪問を引き続き行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第2章　にぎわいの促進
節	第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興
重点施策	24　新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進

成果指標（KPI）	2402	和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア内主要施設への来訪者数						指標の単位		人	
	基準値（R2）	415,471			目標値（R7）	535,000			総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
					429,200	415,471	413,007	489,182	442,108		達成状況
達成率							0.0%	61.7%	22.3%		
備考											
担当課	久保惣記念美術館・産業振興室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　和泉・久保惣ミュージアムタウン推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	和泉市久保惣記念美術館を中心とする半径2km以内のエリアである「和泉・久保惣ミュージアムタウン」を「美術館のあるまち」としてブランディングし、エリアへの来訪を促進する。	（事後評価）【D】事業実績	【連携事業】 ①「子どもたちと森の中に絵を描こう」未来を創造する若者の留学促進イニシアティブを桃山学院大学でコンソーシアムと連携して開催（7/29）し、129名が参加した。 ②おしごと体験アートワークショップ・アートマルシェを和泉市久保惣市民創作教室駐車場でコンソーシアムと連携して開催（9/17）し、63名が参加した。 ③和泉・久保惣ミュージアムタウン音楽祭（和泉シティプラザ20th記念ミュージックウエーブ）を和泉シティプラザ等でコンソーシアムと連携して開催（11/3）し、592名が参加した。 ④学芸員解説付き簡易金継体験ワークショップをエコール・いずみ本館2階セントラルコートでコンソーシアムと連携して開催（12/17）し、13名が参加した。 ⑤第2回和泉・久保惣ミュージアムタウンアートコンクールをコンソーシアムと連携して開催（12/1～1/14）し、18作品の応募があった。 ⑥和泉市周遊観光バスを4月23日から3月31日までの日曜日及び祝日において運行した。 【交流拠点創出】 古民家交流拠点運営者に補助金を交付し、個展や演奏会、ワークショップ、セミナー等の定期的な開催を支援した。
（事前評価）【P】事業の内容	①和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムや地域住民、協力企業と協働・連携した事業展開を検討する。 ②アーティストやクリエイター等が活動できる古民家交流拠点の運営を支援する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムの自走を図るため、負担金による支援を行う。 ②和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムを主体としたイベントや事業について、定期的に委員と意見交換、打合せを行い、事業運営や情報発信等を支援する。 ③和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムや古民家交流拠点が実施するイベント等で連携した事業（学芸員出張講座や体験講座、相互チラシ配架等）を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①コンソーシアムに対して、負担金を交付した。 ②コンソーシアムとその都度打ち合わせを行いながら、事業運営や情報発信等の支援を行った。 ③第2回和泉・久保惣ミュージアムタウンアートコンクール入選者による個展を2/13～2/18で古民家交流拠点（河野邸）で開催した。また、美術館と古民家交流拠点（河野邸）でチラシの相互配架を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	和泉・久保惣ミュージアムタウンコンソーシアムとの連携イベント	回	2	0	6	5		
	周遊観光バスの乗車人数	人	900	0	702	2,061		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	負担金（コンソーシアム）	3,310,000				負担金（コンソーシアム）	3,310,000		
	負担金（バス）	2,455,000				負担金（バス）	2,161,462		
	計			5,765,000		計			5,471,462
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	新型コロナウイルス感染症の位置づけが令和5年5月8日から「5類感染症」になり、イベント自粛や不要不急の外出自粛等の制限が廃止されたことにより、コンソーシアムや古民家交流拠点運営者によるイベント等の開催、和泉市周遊観光バスの運行を行ったが、和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア内主要施設への来訪者数は伸び悩んだ。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	イベント自粛や不要不急の外出自粛等の制限が廃止されたことにより、和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア内主要施設への来訪者数が前年度と比較し増加しており、和泉市周遊観光バスの運行も含め、成果指標の達成に向けた事業展開を一定図れたと考えられる。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	和泉・久保惣ミュージアムタウン内のパブリックアートを活かした来訪促進を図るため、アート巡りなどの散策を促進させるための仕掛けとして、パブリックアート散策マップを作成し更なる来訪者増を目指す。また、和泉市周遊観光バスの運行については、乗車人数などの実績を勘案し、運行を取りやめることとするが、新たに和泉・久保惣ミュージアムタウンエリア内の主要施設に来訪を促す事業の検討を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第2章　にぎわいの促進											
節	第2節　新旧の魅力が融合する観光の振興											
重点施策	24　新たな魅力づくりとまちのブランド化の促進											
成果指標（KPI）	2403	南部リージョンセンター道の駅における農産物等売り上げ額								指標の単位	千円	
	基準値（R2）	134,857			目標値（R7）	336,000				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					147,000	134,857	149,063	343,723	365,547			達成状況
達成率							7.1%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　地域農林産物振興事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	地域産業の振興を図り、地域の活性化に寄与することを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	（R4年度） ・売上額：343,722,400円 ・レジ通過者数：223,855人 ・出荷点数：1,247,585点 （R5年度） ・売上額：365,546,440円 ・レジ通過者数：232,585人 ・出荷点数：1,254,410点
（事前評価）【P】事業の内容	地域の農林業者の出荷協力のもと、農林産物等の地場産品等の販売を行うことにより、集客数の増加を図る。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	レジ客数を令和7年度目標数（224,000人）を目指す（R4年度目標数：140,800人）。 また、農林産物の出荷点数（買い上げ点数）について、現行4.4点から5.5点へ増加させる。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・四季折々の旬の農産物やおすすめ商品等を紹介したチラシの作成（四半期ごとに発行） ・観光HP（ページトップにバナー作成）や観光LINE（お友達数：約2万人）との連携 ・お宝探しイベントの実施（平日限定） ・「広報いずみ」に農産物やスイーツ等のおすすめ情報コーナー（隔月）の連載やインスタグラム等のSNSを活用した周知・PR活動を実施 ・道の駅出荷協力会と指定管理者にて四季折々の味覚をPRするための四季の味覚祭を実施（計4回） ・地場産品を活かしたいずみ山愛の里にしかないオリジナル商品を開発 ・イベント（農林業祭、ぐるグルメ）にて道の駅で使用できる割引クーポンやLINEクーポンの発行 ○商品の陳列数を増加するため商品棚の増設

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	レジ客数	人	224,000		223,855	232,585		
	農林産物出荷点数	点	1,232,000		1,247,585	1,254,410		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計		0			計		0	
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	道の駅リニューアル後は市内産をメインにしつつ、市内産の農産物等の販売促進を図るため肉や魚、市内では収穫がされない、少ないといった農産物等を消費者ニーズに合わせ、市外産の農産物や加工品も販売を行ったことに加え、道の駅オリジナル商品も充実することに努めていることが要因と考える。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	成果指標並びに活動指標において目標数を十分上回ったことから施設が活性化されたと考え、十分効果的だった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	更なる来訪促進を目指しながら、リピーターとして定着してもらえるよう、飽きられることがないよう情報発信する。また、販売実績を出荷者にフェードバックし、次年度の作付け量や品目の参考にしてもらい、出荷量・販売額の増加に繋げたい。

第3章　安全・安心の促進

第1節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり

25　地域医療の充実

26　支援を必要とする人への相談支援体制の充実

27　安心して生活できる防犯体制の整備

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第3章　安全・安心の促進
節	第1節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり
重点施策	25　感染症対策の推進と地域医療の充実

成果指標（KPI）												
2501	総合医療センター救急患者受入日数								指標の単位	日		
基準値（R2）	365				目標値（R7）	365				総合戦略該当	○	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
				365	365	365	365	366			達成状況	
達成率						100.0%	100.0%	100.0%				

備考	
担当課	健康づくり推進室

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　和泉市立総合医療センター救急医療事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民の生命と健康を守る公立病院としての使命を果たすため、市内の他の救急告示病院と連携を図りながら、救急医療体制の強化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	平成30年度から24時間365日で救急受入を行っており、令和5年度は、和泉市消防本部からの救急搬送受入は2,388件で、全救急搬送の23.0%を受入した。
（事前評価）【P】事業の内容	24時間365日断らない救急を維持するため、救急専門医確保を行うとともに、疾患により専門化が進む各分野の連携体制を構築し、脳、心疾患、呼吸器、消化器、外傷等と多岐に渡る領域の救急医療の充実を図っていく。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	＜市による取り組み＞ ・指定管理による公立病院運営の最も重要な事業と位置づけ、実施状況をチェックしていく。また、手術室の高機能化や、必要となる医療機器の整備・更新を行い、救急受入体制の強化を図る。 ・和泉市立総合医療センター経営評価委員会を開催し、指定管理者の運営状況のチェックを行う。 ＜指定管理者による取り組み＞ 救急専門医、臨床研修医をはじめとするスタッフの確保に取り組む。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	医療水準の向上のため、医療機器の整備、更新を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	指定管理者評価委員会の開催	回	2	2	2	2		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	指定管理料	194,963,000				指定管理料	186,805,000		
	（政策医療交付金のうち救急医療分）					（政策医療交付金のうち救急医療分）			
	計			194,963,000		計			186,805,000
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	24時間365日の体制で救急患者の受け入れを行った。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	公立病院として24時間365日の体制で受入を行っていることから役割を十分果たした。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	引き続き、市外搬送件数の減少に向け、指定管理者とともに取り組んでいく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第3章　安全・安心の促進
節	第1節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり
重点施策	26　支援を必要とする人への相談支援体制の充実

成果指標（KPI）												
2601	高齢者見守り協力事業所の登録件数								指標の単位	件		
基準値（R2）	90			目標値（R7）	200				総合戦略該当	○		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					90	155	172	193			達成状況	
達成率						59.1%	74.5%	93.6%				
備考												
担当課	高齢介護室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　高齢者見守り協力事業所ネットワーク事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、本市と地域の見守りに協力いただける事業所が相互に連携して、日常生活の見守り活動を実施することにより、異変を早期に発見して必要な支援を行う。	（事後評価）【D】事業実績	地域包括支援センターの生活支援コーディネーターを中心に、市と生活支援コーディネーターの連携のもと、薬局関係に声掛けを行い、23か所登録につなぐことができた。
（事前評価）【P】事業の内容	協力事業所、実施機関が密接に連携し、地域において高齢者を見守るためのネットワークを構築し、相互連携を図りながら、高齢者の異変の発見及び情報の共有からその支援までを実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	・地域マップを活用し、地域研究から協力事業所の増加に取り組む。 ・登録後の事業所へのフォローアップや情報共有の機会を設ける。 ・広報活動を通して周知啓発を実施する。 ・協力事業所は、道迷い等による行方不明高齢者等の早期発見のため、「和泉市認知症高齢者等SOSおかえりネットワーク」の協力事業者に登録する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	地域マップを活用し、介護事業所や各種事業所を把握し、協力事業所の登録の周知を実施。必要に応じて個別訪問を生活支援コーディネーターが行った。また、HPや広報紙を活用して、当該事業の周知を実施し、登録を促した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	周知啓発件数	回	20	63	50	46		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	印刷製本費	116,000							
	計		116,000			計			0
	備考					備考	予算支出無し		

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	薬局関係への周知を重点的に行うことで、登録に繋ぐことができた。 また、地域マップを活用し、登録へ繋げたい事業所へ生活支援コーディネーターが個別訪問を行うことで、地域に抜け目のない見守り体制構築に資することができた。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	薬剤師会に事業の説明を行い、和泉市にある薬局へ、登録依頼を随時行うことが出来た。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	地域マップをシステム上に反映し、登録が進んでいない地域や民間業者へ周知啓発を継続する。また、登録後の事業所へのフォローアップの為、交流会や情報共有の手段を検討していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第3章　安全・安心の促進
節	第1節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり
重点施策	26　支援を必要とする人への相談支援体制の充実

成果指標（KPI）												
2602	サービス等利用計画のうち、セルフプラン作成割合								指標の単位	%		
基準値（R2）	30.0				目標値（R7）	20.0			総合戦略該当	○		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
				27.9	30.0	31.0	31.7	31.6			達成状況	
達成率						100.0%	100.0%	100.0%				
備考												
担当課	障がい福祉課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　障がい者地域自立支援協議会等運営事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	障がい者等の相談支援体制等を整備することで、障がい者等の地域での自立支援を推進する。	（事後評価）【D】事業実績	障がい者地域自立支援協議会を実施した。 【第1回目】令和5年7月31日 ①和泉市障がい者就労支援センターの報告について ②令和5年度における各部会等の進捗と今後の方向性について ③令和4年度工賃実績調査について 【第2回目】令和5年12月25日 ①令和5年度第1回障がい者地域自立支援協議会の「意見まとめ」について ②令和5年度における各部会等の進捗と今後の方向性について 委員提案に関する協議について ③令和5年度第1回障がい児・者連携に関する意見交換会のまとめについて 【第3回目】令和6年3月29日 ①令和5年度第2回障がい者地域自立支援協議会の「意見まとめ」について ②令和5年度における各部会等の進捗と今後の方向性について 委員提案に関する協議について ③令和5年度第2回障がい児・者連携に関する意見交換会のまとめについて
（事前評価）【P】事業の内容	障がい者等の福祉・保健・就労等の関係機関や関係団体で構成される協議会において、地域における障がい者等への支援体制の整備等に関する協議を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	相談支援部会において、相談支援体制の強化を図るとともに、市民に対して障がい福祉サービスや計画相談支援について周知を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	相談支援部会 相談支援専門員の質の向上や連携強化等に関する取組みとして、業務上の困りごとの解決に向けた手法などについてグループワークや相談支援専門員同士のオンライン相談の構築を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	障がい福祉サービス受給者数	人	1,900	1,788	1,914	2,057		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	360,000				報酬	248,000		
	使用料及び賃借料	30,000				使用料及び賃借料	6,620		
	計			390,000		計			254,620
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	障がい福祉サービスの利用者は増加（前年度比 143件増）しており、計画相談支援の利用も増加（前年度比 76件増）しているが、セルフプランの利用も多かった（前年度比 42件増）ため、達成状況は向上（0.1%）した。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	計画相談支援の利用は増加（前年度比 76件増）しており、その認知度は高まっているものと考える。また、令和5年度に新規に特定相談支援事業所を開設した事業者が3件あり、計画相談支援の供給体制も整備が進んでいる。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	障がい者基幹相談支援センターを中心に、障がい者等が相談しやすい体制を整備することや、計画相談支援の質の向上を図るため、相談支援部会において研修会や相談支援専門員への個別指導などの取組みを行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第3章　安全・安心の促進
節	第1節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり
重点施策	26　支援を必要とする人への相談支援体制の充実

成果指標（KPI）	2603	就労訓練事業・就労体験の年間延べ利用者数							指標の単位	人	
	基準値（R2）	2			目標値（R7）	26			総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	3	18	11	13	6	2	11	16	29		達成状況
達成率							37.5%	58.3%	100.0%		
備考											
担当課	くらしサポート課										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　生活困窮者就労訓練・体験事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	生活困窮者のうち、長期離職等の理由により直ちに一般就労が困難な者に対して、就労訓練事業や就労体験事業を活用することにより、一般就労のための意欲や経験等の向上を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【就労訓練事業利用者】7人 非雇用（見学・体験）5人 雇用型体験　2人（6ヶ月雇用　2年） ひきこもり等で一般就労を行うことができず就労機会がなかった方が、雇用型体験を通じて就労に繋がった。 【就労体験事業利用者】22人 （見学）22件　11日 （体験）10件　12日
（事前評価）【P】事業の内容	【就労訓練事業】 大阪府等の認定を受けた認定就労訓練事業者による就労に関する訓練を活用し、利用にあたっての支援を行う。 【就労体験事業】 市に登録のある就労体験事業者において職場体験・見学を行う。また、利用にあたっての支援を行う		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①自立支援調整会議の開催 【会議構成員】 ・主任相談員、相談支援員、就労支援員 ・ケースにより、CSW等他職種の職員も参加する。 【取組内容】 ・ケースの抱える課題の確認・検証 ・支援プランの策定にあたり、就労の見込みのある生活困窮者については、就労訓練事業や就労体験事業を支援内容に位置付ける。 ②制度の周知 ・地域の関係機関等と連携し、就労訓練・就労体験事業の支援を必要としている方に対して、相談窓口や制度の周知を図る。 ・支援を必要としている方の情報が集まりやすいCSW等地域の相談支援機関に対し、制度の周知を図る。また、対象者への家庭訪問によるアウトリーチを強化する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	① 自立支援調整会議自立支援調整会議　242回 （ プラン策定支援調整会議　157回） （評価支援調整会議　　109回） ②市に登録のない就労体験事業者において職場見学と体験 ひきこもり支援においては就労継続支援B型や就労継続支援A型の見学や体験等の同行支援も実施した。延べ62件 （見学）11人　　11日間 （体験）10人　　10日間

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	自立相談支援事業のプラン策定件数	人	140	134	160	157		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	役務費	5,000				役務費	330		
	計			5,000		計			330
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	令和2年度から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受け入れを見合わせる事業者が多くあり、事業実施に影響が出たが、「断らない相談」「伴走型支援」を取り組み、協力事業者との調整をすすめることで、就労訓練・体験に繋がった。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	ひきこもり支援では、就労体験先の見学・同行・体験、雇用型就労から、一般就労へつながった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	当該事業は、ひきこもり等でただちに一般就労を行うことが困難な方に対して、中間的就労として、就労や社会参加の第一歩として活用してもらえるものである。ひきこもりの新規相談は、増加しており本事業を必要としている方が多数おられる。これにより、協力していただける就労訓練事業、就労体験事業先の開拓を目指すことと、個別支援、就労支援を通じた地域づくりを目指す。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第3章　安全・安心の促進											
節	第1節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり											
重点施策	27　安心して生活できる防犯体制の整備											
成果指標（KPI）	2701	地域見守りの年間活動日数								指標の単位	日	
	基準値（R2）	243			目標値（R7）	243				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	242	246	243	243	243	243	246	247	247			達成状況
達成率							100.0%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	危機管理課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　防犯ボランティア活動活性化事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	「自分たちのまちは自分たちで守る」という防犯意識の醸成を図り、防犯ボランティア活動を活性化させることにより、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心して暮らせる街をつくる。	（事後評価）【D】事業実績	和泉市防犯協議会への委託事業を通じて、各地区の防犯委員が小学校PTA等と合同で「子ども安全見守り隊」活動に取り組み、登下校時における児童の安全確保を行った。
（事前評価）【P】事業の内容	市内の犯罪発生情報や特殊詐欺の手口等の情報提供を行い、和泉防犯協議会による防犯キャンペーン、子ども見守り活動等を実施して、被害に遭いやすい子ども・女性・高齢者を守る活動の実施を推進する。		声かけ事案や公然わいせつ等の発生時に、青色防犯パトロール車で登下校の見守り活動を実施した。また、各地区の青色防犯パトロール登録車が、随時巡回パトロール活動を行った。
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①防犯教室・防犯啓発を行うとともに、子どもの見守り活動が無理なく継続して実施できるように、効果的な活動の実施方法を案内する。 ②警察と連携して犯罪発生情報や有事の対応方策を提供する。 ③地元の防犯委員と学校側が連携して、組織的な見守り活動が展開されるように各校区の防犯支部長に働きかけていく。 ④青パト車両の貸出を実施し、各青パト所有団体に向けて青パト活動を推進する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①防犯教室・防犯啓発を行うとともに、子どもの見守り活動が、無理なく継続して実施できるように効果的な活動の実施方法を案内した。 ②児童への声かけ事案、特殊詐欺と思われる不審電話等が連続して発生した際には、警察と連携して事案発生情報や有事の対応方策を提供した。 ③学校や警察からの不審者情報をもとに各校区の防犯支部長と連携し、地域の見守り活動を実施した。 ④久保惣美術館前駐車場に市内全青パトが集合し、活動補助に関する説明を行うとともに合同パトロールを実施した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	青色防犯パトロール車登録台数	台	125	115	116	110		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	117,000				需用費	116,933		
	委託料	1,705,000				委託料	1,705,000		
	補助金	800,000				補助金	610,000		
	計			2,622,000		計			2,431,933
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	活動の実施方法の案内、警察と連携しての犯罪発生件数情報や有事の対応方策の提供、積極的に活動する防犯ボランティア団体と連携して市内の見守り活動を行う。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	特殊詐欺等が全国的に発生するなど犯罪に関する社会的な関心が高まる中、住民同士が不審者の出没情報等を共有し、継続的に防犯活動に取り組んでいただくことで、防犯ボランティア活動にも繋がっており、住民の防犯意識の向上を図ることができている。また、同情報については、和泉警察署と共有し、ﾊﾟﾄﾛｰﾙ強化を実施していただいている。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	犯罪被害に遭うことのない安全で安心して暮らせるまちを確立するためには、行政と地域が一体となった防犯活動を継続的に取り組む必要がある。 街頭における犯罪発生件数の大幅な減少は、地域に根ざした地道な防犯ボランティア活動によるところが大きいことから、これからの防犯ボランティア活動を担う若い人材の育成と、少年の規律意識の醸成を図っていく。 また、引き続き警察と連携して犯罪発生状況や被害防止方策等の情報発信を実施し、市民の自主防犯意識を向上し、地域の見守り活動につなげていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第3章　安全・安心の促進											
節	第1節　住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みづくり											
重点施策	27　安心して生活できる防犯体制の整備											
成果指標（KPI）	2702	防犯教室・防犯啓発の年間活動回数								指標の単位	回	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	117				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	95	107	107	105	105	0	0	0	100			達成状況
達成率							0.0%	0.0%	85.5%			
備考												
担当課	危機管理課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　防犯啓発事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	犯罪の被害者とならないように市民の防犯意識の高揚を図る。	（事後評価）【D】事業実績	和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体、和泉警察署とも連携し、防犯キャンペーン等を実施した。 和泉警察署と連携して、青色防犯パトロール活動を実施した。 市内において還付金詐欺をはじめとする「特殊詐欺」の被害が続発したことから、同被害防止のキャンペーンや啓発ビラを作成して、被害に遭いやすい高齢者を中心に積極的な注意喚起を行った。 「ひったくり防止カバー」取り付けキャンペーン等の犯罪被害防止グッズの配布を実施した。
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市安全なまちづくり推進協議会への業務委託を行いながら、春の地域安全運動、秋の全国地域安全運動、ひったくり防止デー等の様々な機会を活用して、特殊詐欺、サイバー犯罪等の、近年増加している犯罪に的を絞った各種防犯キャンペーン、防犯教室を開催する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市安全まちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体、和泉警察署と連携して、各種キャンペーン等の取組における情報共有を行い、開催回数を確保する。 ②春と秋に実施される地域安全運動期間中において集中的な防犯啓発活動を行うことができるよう、関係機関と連携して取り組む。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①② 和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体、和泉警察署とも連携して、各種キャンペーン等の取組における情報共有を行った。 主なキャンペーンの実績 ・ひったくり防止キャンペーン 自転車カゴへの防止カバーの取り付け。 ・特殊詐欺被害防止キャンペーン 金融機関等で高齢者対象に注意喚起。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	和泉市安全まちづくり推進協議会会員数	人	40	37	37	37		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	3,262,000				委託料	3,261,930		
	計			3,262,000		計			3,261,930
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類感染症になり、徐々に活動を再開できた。和泉警察署と連携し、地域安全運動やひったくり防止デー等の機会を捉えて集中的に各種キャンペーンを展開できた。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	和泉警察署と連携し、特殊詐欺の防止に向けたキャンペーンやビラ配り、行政無線を活用した注意喚起を随時実施し、被害の拡大防止を図った。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	引き続き、大阪府警察本部、和泉警察署と連携を密にして、最新の犯罪発生情報や不審者出没情報を和泉市安全なまちづくり推進協議会をはじめとする防犯ボランティア団体等に伝達し、犯罪被害の拡大防止を図っていく。

第3章　安全・安心の促進

第2節　災害に備える仕組みづくり

28　地域における防災体制の強化

29　消防体制の強化

30　災害に強い環境づくりの推進

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第3章　安全・安心の促進											
節	第2節　災害に備える仕組みづくり											
重点施策	28　地域における防災体制の強化											
成果指標（KPI）	2801	防災訓練の年間実施回数								指標の単位	回	
	基準値（R2）	17			目標値（R7）	44				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					26	17	19	32	36			達成状況
達成率							7.4%	55.6%	70.4%			
備考												
担当課	危機管理課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　自主防災組織等支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	町会・自治会等で結成される自主防災組織の活動を推進し、地域の組織力の向上をめざす。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度の補助実績】 ・資機材購入費　2件 ・自主防災組織の訓練等での消耗品購入費　16件 ・追加資機材購入費　10件 各校区・町会・自治会単位での訓練実施回数も伸び悩んだが、出前講座や、窓口対応時等の機会を捉えて資機材購入の促進を図った。
（事前評価）【P】事業の内容	自主防災組織に対して、下記の補助を行い、地域防災力育成事業を実施する。 ・資機材購入費（1回限り上限200,000円） ・校区の訓練等での消耗品購入費（上限50,000円） ・自主防災組織の訓練等での消耗品購入費の50%（上限20,000円） ・追加資機材購入費（4年に1回限り上限100,000円）		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①防災の出前講座の際に、共助の必要性の説明等で防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の必要性を説明し、自主防災組織の設立につなげる。 ②校区長会議に対する案内を行う。 ③防災の専門機関に自主防災組織の育成業務を委託し、実際の災害を想定した訓練や研修等を実施し、新規設立を推進するとともに組織の活性化を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①防災の出前講座の際に、共助の必要性を説明するなどで防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の必要性を説明した。 ②防災に関する制度の案内を実施した。 ③自主防災組織設立に向けて、各町会自治会に参加を募り事業説明を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	出前講座開催数	回	40	20	31	20		
	出前講座参加人数	人	1,200	253	523	754		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	475,000	委託費	10,781,000		報償費	144,870	委託費	8,687,800
	需用費	996,000	使用料等	133,000		需用費	719,196	使用料等	40,320
	役務費	30,000	補助金	4,000,000		役務費	0	補助金	1,902,193
	計			16,415,000		計			11,494,379
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	令和5年度途中に新型コロナウイルス感染症が5類感染に移行したが、影響があり、講座回数の減少はあったものの、校区長会議や出前講座、各種イベント時に自主防災組織の必要性や補助金についての説明をしたことで、自主防災組織への理解が深まり、講座への参加人数は増加となった。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、出前講座の回数の減少はあったものの、校区長会議や出前講座、各種イベント時に自主防災組織の必要性や補助金について説明をしたことで、自主防災組織への理解や関心にもつながり効果的であった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	近年の災害を教訓に町会・自治会及び自主防災組織を対象とした説明会を開催し、自主防災（自助・共助）の理解を深める。また、町会・自治会に対して出前講座を含めた地域版タイムラインの作成支援を行い、防災訓練の実施を促すことで、成果指標の達成を目指す。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	28　地域における防災体制の強化

成果指標（KPI）	2802	支援者が避難行動要支援者名簿を活用して活動を行っている割合							指標の単位		%
	基準値（R2）	19.7			目標値（R7）	35.0			総合戦略該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		37.7	33.3	41.9	30.2	19.7	27.6	34.7	35.7			達成状況
達成率							51.6%	98.0%	100.0%			
備考												
担当課	福祉総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　避難行動要支援者支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	災害が発生、または発生するおそれのある場合に、自ら避難することが困難な人が、円滑かつ迅速に避難できるよう、支援体制を整備する。	（事後評価）【D】事業実績	令和5年度　要支援者数3,281名、同意者数1,569名 （令和6年3月31日現在） 避難行動支援者説明会 （開催回数）市内4箇所、計10回 （参加人数）　413名 （説明会内容） 1.同意台帳の交換 2.説明会 　避難行動要支援者支援事業とは 　同意台帳の内容、台帳を活用した地域での取組みについて 　台風等予測可能な災害が発生した際のフロー
（事前評価）【P】事業の内容	・避難行動要支援者名簿（同意台帳）を作成し、地域の支援者へ提供する。 ・平常時から同意台帳の活用を促進するため、地域の支援者へ研修等を開催する。 ・同意台帳の登録の受付を行う。 ・同意台帳の更新・追加を行う。 ・同意台帳に登録されている者と、新規登録者に個別支援計画を発送するとともに、その作成を推進する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①地域の支援者に説明会等を行い同意台帳を提供する。 同意台帳の更新及び台帳の活用事例の紹介や、個別支援計画モデル事業の取組を報告する。 ②個別支援計画作成を推進する。 要支援者本人がセルフプランで作成した個別支援計画をより実効性のあるものにするため、市は地域の支援者と要支援者の間に入り、話し合いや顔合わせの場を設定する。また、各地域で得られた経験・ノウハウ等を説明会等で報告することで、市域の取組みを推進させる。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①説明会を市内4箇所、計10回開催。同意台帳の更新及び台帳の活用事例の紹介や、具体的な取組みの進め方について紹介を行った。 ②実際に要支援者本人や家族等がセルフプランで作成した個別支援計画を地域に配布。地域の支援者だけでなく福祉専門職等の協力も仰ぎながら取組みを推進した。

（事前評価）【P】活動指標		単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	避難行動要支援者説明会の開催回数	回	9	10	10	10		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	4,900,000	委託料	278,000		報償費	33,000	委託料	277,200
	消耗品費	630,000	会場借上料	82,000		消耗品費	490,430	会場借上料	81,640
	印刷製本費	238,000	複製利用料	215,000		印刷製本費	135,010	複製利用料	214,016
	計			6,343,000		計			1,231,296
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	支援者が避難行動要支援者名簿を活用して活動を行っている割合は34.7%から35.7%に微増した。コロナ禍の影響により活動が制限されていた令和3年の27.6%からは増加している。また、7月の説明会で台帳の活用や取組の進め方を具体的に説明したことにより少しではあるが向上したと考える。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	避難支援体制を構築するため、支援者が避難行動要支援者名簿を活用し、家庭訪問による要支援者との話し合いや支援者間の話し合いなどの活動実績が昨年比で、34.7%から35.7%への微増であったため。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	説明会は今後も継続して実施する。より具体的な取組み内容を説明することで、支援者が避難行動要支援者名簿を活用できるように支援しながら、地域の支援体制の構築を促す。 また、引き続き危機管理課が実施する地域避難計画の説明会に参加し、地域に入る機会を逃さず取組みを進めていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	28　地域における防災体制の強化

成果指標（KPI）												
2803	外国人市民向け防災講座の年間受講者数								指標の単位	人		
基準値（R2）	0			目標値（R7）	30				総合戦略該当	○		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					0	0	0	0			達成状況	
達成率						0.0%	0.0%	0.0%				
備考												
担当課	危機管理課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　外国人市民防災啓発事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	災害時に外国人市民が適切な避難や活動を行うことができるよう、大阪府国際交流財団（OFIX）等と連携しながら防災知識の普及・啓発に努める。	（事後評価）【D】事業実績	令和4年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で、外国人を対象とした出前講座や防災訓練は実施できなかった。
（事前評価）【P】事業の内容	外国人市民の防災知識の普及・啓発を図るため、OFIX等と連携し、防災ガイドマップ等の多言語化を推進するとともに各種防災講座への参加を呼びかける。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	OFIX等と連携しながら多言語化された防災ガイドマップ等を活用し、出前講座等により防災知識の普及・啓発を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	令和4年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で、外国人を対象とした出前講座や防災訓練は実施できなかった。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	外国人市民が参加する団体への呼びかけ数	団体	1	0	0	0		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計		0			計			0
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	令和4年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で、外国人を対象とした出前講座や防災訓練は実施できなかった。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	④効果的でなかった	令和4年度に引き続き新型コロナウイルスの影響で、外国人を対象とした出前講座や防災訓練は実施できなかった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	外国人を対象とした出前講座や防災訓練の実施を実現し、成果指標の達成を目指す。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第3章　安全・安心の促進											
節	第2節　災害に備える仕組みづくり											
重点施策	28　地域における防災体制の強化											
成果指標（KPI）	2804	地域活動拠点の登録箇所数							指標の単位	箇所		
	基準値（R2）	66			目標値（R7）	60			総合戦略該当	○		
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						66	69	86	94			達成状況
達成率							100.0%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	危機管理課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　地域活動拠点整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民が自主的に開設・運営する地域活動拠点の登録及び支援を行うことにより、災害発生前に自主的に避難する市民の安全な一時避難場所の確保及び災害発生時の地域活動を促進する。	（事後評価）【D】事業実績	新型コロナウイルスの影響で出前講座は少ないが、数少ない機会を捉えて8団体の登録を推進した。
（事前評価）【P】事業の内容	市民が自主的に開設し、運営する地域活動拠点（自治会館等）の登録を推進するため、防災説明会や出前講座を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	本市における災害リスク（地震や風水害）に関する説明会を実施するとともに、希望する町会・自治会に対して、出前講座を行い、地域活動拠点の登録を推進する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	新型コロナウイルスの影響で出前講座は少ないが、機会を捉えて登録を推進した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	出前講座開催数	回	40	20	5	20		
	出前講座参加人数	人	1,200	253	40	754		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計		0			計			0
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	新型コロナウイルスの影響で出前講座は減少したが、数少ない機会を捉えて8団体の登録を推進した。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	新型コロナウイルスの影響で出前講座が減少したが、数少ない機会を捉えて団体の登録を推進できた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	出前講座等の機会が増えると想定されるので、共助の理解を深め、登録の推進を引き続き行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	28　地域における防災体制の強化

成果指標（KPI）												
2805	感染症対策物資（マスク）の備蓄数								指標の単位	枚		
基準値（R2）	38,740			目標値（R7）	67,590				総合戦略該当	○		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					38,740	48,500	67,590	66,000			達成状況	
達成率						33.8%	100.0%	94.5%				
備考												
担当課	危機管理課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　感染症対策物資備蓄事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	災害時において、避難所における新型コロナウイルス等の感染対策が実施できるよう必要な物資を計画的に備蓄する。	（事後評価）【D】事業実績	避難所における新型コロナウイルス等の感染対策のため、必要な消耗品等について、定期的にマスク及び消毒液等は、寄付などにより一定数の備蓄は出来ている。 今後も継続して備蓄は行っていく。
（事前評価）【P】事業の内容	感染症対策を踏まえた避難所運営を行うため、消費期限等を考慮し、計画的にマスク等の必要な消耗品を購入する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	避難所担当職員を対象とした感染症対策を踏まえた避難所運営訓練を実施するとともにコロナ禍での避難所運営に必要な物資を検討し、各避難所に配備する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	避難所担当職員を対象とした感染症対策を踏まえた避難所運営訓練を実施した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	感染症対策を踏まえた避難所運営訓練等の実施数	回	1	1	1	1		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	需用費	2,511,000				需用費	2,510,943		
	計		2,511,000			計		2,510,943	
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	民間企業や、団体からのマスクの寄贈等が多く、想定よりも早く目標数値である、備蓄数は達成。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	民間企業や、団体からのマスクの寄贈等が多く、想定よりも早く目標数値である、備蓄数は達成。 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行へされたため。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策における、マスクの着用が必須ではなくなったこと、一定、備蓄数はその他マスクも含め超えてていることから、既存の備蓄しているマスクを維持管理していく

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	28　地域における防災体制の強化

成果指標（KPI）												
2806	戸別受信機の設置台数								指標の単位	台		
基準値（R2）	169			目標値（R7）	1,044				総合戦略該当	○		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					169	211	220	225			達成状況	
達成率						4.8%	5.8%	6.4%				
備考												
担当課	危機管理課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　防災情報伝達体制整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	町会館及び自治会館等へ同報系デジタル防災行政無線戸別受信機を設置することで、町会、自治会及び民生委員と連携し、避難行動要支援者へ災害時の情報をいち早く確実に届けることを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	校区長会議を通じ、町会連合会加入の町会自治会等へ周知。希望する5町会（自治会）へ設置。この戸別受信機の設置をきっかけに、2次的避難所となる町会館（自治会）の活動拠点登録につながった。
（事前評価）【P】事業の内容	避難行動要支援者は、HPやSNS等の情報をキャッチ出来ず、台風などの強風・暴風時は特に、防災無線等だけでは、災害時の情報伝達が不足することから、災害時の情報をいち早く確実に届けるため、町会館及び自治会館等へ同報系デジタル防災行政無線戸別受信機を設置する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	町会館及び自治会館等へ同報系デジタル防災行政無線戸別受信機を設置し、町会、自治会及び民生委員と連携し、避難行動要支援者向けの支援者説明会（協議の場等）を通じ、同報系デジタル防災行政無線戸別受信機の設置を推進する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	校区長会議を通じ、同報系デジタル防災行政無線戸別受信機チラシ等の配布を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	避難行動要支援者向けの支援者説明会（協議の場等）	回	10	10	10	10		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	2,992,000				委託料	1,375,000		
	計			2,992,000		計			1,375,000
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	令和3年度に希望する町会自治会館へ戸別受信機を設置済み。町会長（自治会長）等の変更となった町会（自治会）に対し、再度周知を行い戸別受信機の設置希望確認をし、設置希望のある町会（自治会）へ設置しているため。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	市内指定避難所とは別に2次的避難所となる町会館、自治会館等へ同報系デジタル防災行政無線戸別受信機を設置することにより、災害時の情報伝達手段が一つでも多くなり、より迅速な情報伝達が可能となった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	説明会等を通じ、各町会、自治会館等へ周知することで、一つでも多くの同報系デジタル防災行政無線戸別受信機の設置にむけて事業を継続していく。 また、引き続き他課とも連携し、周知の機会を増やしていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	28　地域における防災体制の強化

成果指標（KPI）												
2807	中小企業BCP策定支援事業補助金の年間交付件数								指標の単位	件		
基準値（R2）	0			目標値（R7）	5				総合戦略該当	○		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					0	5	3	7			達成状況	
達成率							100.0%	60.0%	100.0%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　中小企業BCP策定支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	災害時の経営環境の急激な悪化や事業の中断を防ぎ、損害を最小限にとどめる。	（事後評価）【D】事業実績	①和泉商工会議所及びテクノステージまちづくり協議会の協力のもとチラシの折り込みを行った。 ②和泉商工会議所主催であいおいニッセイ同和損害保険（株）協力によるBCPセミナーを行った。 ③市HPにおいて周知を行った。
（事前評価）【P】事業の内容	市内中小企業がBCPを策定または改訂するにあたりコンサルタント・アドバイザー等に対して支払った費用を一部補助する。 （補助額）対象経費の1/2（1,000円未満切捨） （補助上限額）200,000円		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①市内中小企業団体等に対して情報提供と制度周知の依頼を行う。 ②セミナー開催時等に参加企業に対して周知を行う。 ③市HPにおいて周知を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①和泉商工会議所及びテクノステージまちづくり協議会の協力のもとチラシの折り込みを行い、補助金の周知を行った。 ②市HPにおいて周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	制度周知チラシの配布	枚	2,000	4,700	3,000	2,400		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	1,000,000		
	計			1,000,000
	備考			

（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金	771,000		
	計			771,000
	備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	介護サービス事業者が令和6年3月末までにBCP策定が義務化されたことによって、補助金の申請者が増加したと考えられる。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	前年度より件数は増加したが介護サービス事業者が令和6年3月末までにBCP策定が義務化されたことによるものと考えられる。申請件数も7件中6件が介護サービス事業者であり、補助金によるBCP策定事業数の増加の関係は薄いと考えられる。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	、
	⑤廃止	BCP策定は平時の売上には繋がらないため企業にとっては後回しになる案件であることから補助金の活用実績が低調である。BCP策定事業者の増加には補助事業よりセミナーなどを通じたBCP策定の意欲向上に努めることが重要と思われることから補助事業は廃止する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第3章　安全・安心の促進											
節	第2節　災害に備える仕組みづくり											
重点施策	29　消防体制の強化											
成果指標（KPI）	2901	新消防本部庁舎完成								指標の単位	－	
	基準値（R2）				目標値（R7）	消防本部庁舎完成				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						－	－	－	－	消防本部完成	－	達成状況
達成率							－	－	－	－	－	
備考												
担当課	消防本部総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　北西部地域公共施設再編成事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	現庁舎が、老朽化・来庁者の増加に伴う交通アクセス不便性・交通量増加による出場時の支障等多くの問題を抱えており、これらを早期に解決し、災害時の防災拠点としての機能を確実に果たすことのできる新庁舎整備を行う。	（事後評価）【D】事業実績	・令和4年度に新庁舎建築工事を着手しており、令和5年度は令和6年度の工事完了に向け工事を継続している。
（事前評価）【P】事業の内容	基本方針として、次の4つを掲げ、令和6年12月に新庁舎開庁を目指す。 ・市民の安全安心を守る防災拠点施設となる庁舎 ・機能性が高く消防力が向上する庁舎 ・市民に開かれた庁舎 ・環境にやさしく経済性に優れた庁舎		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①令和5年度の工事継続 ②10月　各業者への部分払い	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	令和5年度は工事を継続。 工事の進捗について、外構工事において若干の遅れが生じているが、開庁日である令和6年12月1日への影響はない。 令和5年度中の各業者への部分払いについては、工事監理業者への支払いのみとなった。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	消防本部整備工事の進捗率	%	90	0	10	80		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	新築工事	232,484,000				工事監理	3,142,000		
	工事監理	6,724,000							
	計			239,208,000		計			3,142,000
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	工事の遅れが若干発生したため、進捗率に影響はあるが、事業全体での影響は少ない。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	工期延長はしたが、機能を損なわず且つ開庁日への影響が無いよう、令和6年度中のスケジュール再構成を行った。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	令和6年7月までに工事完了、令和6年12月1日開庁を目指す。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	29　消防体制の強化

成果指標（KPI）												
2902	消防団員数								指標の単位	人		
基準値（R2）	352			目標値（R7）	370				総合戦略該当	－		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
362	362	355	352	351	352	347	346	347			達成状況	
達成率							0.0%	0.0%	0.0%			
備考												
担当課	消防本部総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　消防団加入促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的

全国的に消防団員が減少傾向にある中、消防団員の確保に取り組み、地域防災力を強化する。

（事前評価）【P】事業の内容

消防の各種行事において消防団紹介コーナーの設置、消防団だよりの配布及び発刊した消防団だよりをHPに掲載することで、消防団の活動をPRし、消防団への加入を促進する。

（事後評価）【D】事業実績

<広報誌配布数>　848部

<条例定数>　370名

<組織数>　9個分団 37個班

<R5団員数>　347名

<団員数の推移>

年度		H26	H27	H28	H29	H30
団員数		353名	362名	362名	355名	352名
	退団者数	▲23名	▲32名	▲29名	▲24名	▲24名
	入団者数	32名	32名	22名	21名	23名
年度		R1	R2	R3	R4	R5
団員数		351名	350名	351名	346名	347名
	退団者数	▲17名	▲16名	▲21名	▲24名	▲20名
	入団者数	16名	17名	16名	19名	21名

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組

①各種行事で消防団の紹介コーナーを設置
消防関連のイベントで、消防団の活動に関する紹介を行い、消防団への加入を促進する。

②消防団だよりの配布
消防団の活動実績や消防団員の紹介等を行う「消防団だより」を配布する。

③消防団だよりのHPへの掲載
発刊した消防だよりをHPに掲載する。

（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績

①出初式で車両並びに消防団活動内容のパネル展示コーナーを設置し市民にPRをした。

②消防団だよりの配布を警察・自衛隊、泉北支部の消防団、女性消防クラブ等に配布した。

③発刊した消防団だよりをHPに掲載し、市民にPRをした。

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
			R3	R4	R5	R6	R7
消防団紹介コーナー	回	1	0	1	1		
消防団だよりの配布	部	400	400	400	400		
出初式ポスター	枚	200			200		

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
印刷製本費	98,000		
計			98,000
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
印刷製本費	97,900		
計			97,900
備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	広報誌配布や消防団員加入促進のポスターの配布を行うなど団員加入促進を図り、昨年より1名増の347名となった。 しかしながら、目標値には大きく届いていないのが現状である。 マクロ的には、日本の特殊出生率が1．30となっており、人口も減少している。 ミクロ的にみると和泉市消防団員の平均年齢47．1歳となっており、このことから中高年齢者が多いとわかる。退団理由をみると自己都合が大半となっているが、背景には加齢による身体的・体力的な要因もあると分析する。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	各分団員へ消防団員加入促進のポスターの配布し、広報してもらうことで入団者の増員を計ったが良い結果に繋がらなかった。また、出初式の消防団紹介コーナーでも、多くの人が見学に来てくれたが、入団者の増員に至らなかった。このことから、今後のPR方法も常備消防と消防団の区別がつくようにしていくことが必要である。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	令和5年の5月から新型コロナウイルスが5類に移行されたので、今までとは違い人の流動が期待されることから令和5年度に引き続き事業を継続する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	29　消防体制の強化

成果指標（KPI）												
2903	火災件数（過去5年間の平均値の件数）									指標の単位	件	
基準値（R2）	36				目標値（R7）	32				総合戦略該当	－	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
56	52	48	42	40	36	36	35	34			達成状況	
達成率							0.0%	25.0%	50.0%			
備考												
担当課	消防本部予防課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　火災予防事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	啓発活動等を通して防火意識の向上に努め、火災予防を推進する。	（事後評価）【D】事業実績	各消防庁舎や市役所窓口にのぼり旗の設置、SNS、電光掲示板、南海バスのマグネットシートによる広報、広報いずみへの掲載など多様な広報を実施し、新型コロナの影響もなくなり、全国火災予防運動時に街頭でのティッシュ配布など対面での広報活動も実施でき、市民の方の反応を感じながら広報を行った。
（事前評価）【P】事業の内容	火災予防運動等の機会に、効果的な防火広報を展開する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①火災予防における周知啓発 ②住宅用火災警報器の設置、維持管理の周知啓発 ・市内各所に、リーフレット、ポスターを配布する。 ・防災行政無線による広報を行う。 ・消防車による車両広報を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・市内事業所、自治会へのポスター1400枚配布 ・広報いずみへの掲載 ・南海バス25台と利用しマグネットシートによる広報 ・少年消防クラブ員の音声による ・消防本部、市内2カ所の交差点の電光掲示板、市役所デジタルサイネージ、列車電光掲示板による広報 ・インスタグラムを利用した広報 ・市内6箇所、市役所窓口60本ののぼり旗による広報 ・エコールいずみで女性消防クラブ員と防火ティッシュ1000個配布 ・包括連携を利用し、池田泉州銀行、大阪信用金庫の窓口に防火リーフレット、ティッシュ等による啓発

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	火災予防広報ポスター、チラシ配布数	枚	7,800	8,700	9,150	9,400		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	印刷製本費	180,000		
	計			180,000
	備考			

（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	ポストカード	40,000		
	リーフレット	29,700		
	計			69,700
	備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	多様で広範囲にわたる広報を積極的に行うことにより、成果指標である火災件数は減少傾向にある。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	火災予防運動を通じて多様で広範囲にわたる広報を行うことで、市民に対し火災予防が効果的に周知されている結果、火災の減少に繋がっていると思われる。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	広報自体は今後も継続し行うが、より効率的かつ有意義な広報を展開する。 LINE及び対面によるアンケートにより、前年度より火災予防に関する認知度をあげ、広報の内容や方法を検討する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	29　消防体制の強化

成果指標（KPI）												
2904	救命入門コースの年間受講者数								指標の単位	人		
基準値（R2）	159			目標値（R7）	1,000				総合戦略該当	－		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
127	448	728	820	603	159	242	835	732			達成状況	
達成率							9.9%	80.4%	68.1%			
備考												
担当課	消防本部警防課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　応急手当普及啓発事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	一般市民による負傷者等への応急手当が適切に実施されるよう、応急手当に関する各種講習を実施し、救命率の向上を図る。	（事後評価）【D】事業実績	
（事前評価）【P】事業の内容	小・中学生や各種専門職従事者に対して、AEDの使用方法や心肺蘇生法、応急手当等の方法について、講習を開催する。 ・普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ・上級救命講習 ・救命入門コース/実技救命講習 ・応急手当普及員講習Ⅰ・Ⅱ　等		実施回数　受講者数 普通救命講習Ⅰ　—　42回　542人 普通救命講習Ⅱ　—　6回　16人 普通救命講習Ⅲ　—　2回　19人 上級救命講習　—　1回　17人 救命入門コース　—　46回　732人 実技救命講習　—　5回　20人 応急手当普及員講習Ⅰ　—　1回　13人 応急手当普及員講習Ⅱ　—　3回　3人 応急手当普及員再講習　—　8回　35人 その他講習　—　71回　1672人
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①救命入門コースの時間短縮コースの設置に向けた取組 ・小学生を対象に、授業の一環として、救命入門コース（90分）を更に短縮した45分間の講習を試験的に実施する。 ②講習受講者増加に向けた広報活動 ・広報、LINE・消防本部HPに、講習案内を掲載する。 ・他の講習に比べ、講習時間の短い「救命入門コース（90分）」について、周知を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①小学校を対象とした救命入門コースを授業の一環として導入する取組について、警防課と教育委員会との協議を重ね、校長会での説明を行った後、市内全小学校への導入の有無を問う意向調査を行うまで実施した。（調査結果：21校中16校が令和6年度に導入するとの回答を得た。） ②講習受講者増加に向けた広報について、下記の活動を行った。　・市広報、消防本部ホームページへの掲載。 LINEアプリのタイムライン機能を利用した広報活動。 LOGOを活用し、各種救命講習の申し込みをインターネットにて可能にした。 ・各救命講習時に救命入門コースを紹介した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	救命入門コース実施回数	回	20	27	58	46		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計			0		計			0
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	○救命入門コース 令和4年度（実施回数）58回（受講人数）835名 令和5年度（実施回数）46回（受講人数）732名 ○普通救命講習Ⅰ 令和4年度（実施回数）26回（受講人数）319名 令和5年度（実施回数）42回（受講人数）542名 救命入門コースについては前年度と比較して実施回数、受講人数ともに減少している。それに対して普通救命講習Ⅰは実施回数、受講人数ともに増加している。背景には、救命講習種別の内容について、市民からの問い合わせ時に「救命入門コース」と「普通救命講習Ⅰ」の講習内容の説明を行った結果、より深い知識を習得できる「普通救命講習Ⅰ」を選択されるケースが複数回あったことが要因のひとつであると考える。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	広報活動に関して、市広報、消防本部ホームページへの掲載、LINEアプリによるタイムライン機能を利用することにより効果的に実施できたと評価する。 前年度は各種救命講習の申し込みについて、一部インターネットでは申し込みできない講習があったが、LOGOフォームを活用したことにより、全救命講習の申し込みがインターネットで可能になった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	③拡大	市内小学校の約8割（21校中16校）が　令和6年度に救命入門コースを授業として導入する方向となったことから、受講者数は大幅に増加する見込みとなっている。 全校実施に向け、令和6年度以降も導入しない小学校と交渉を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	30　災害に強い環境づくりの推進

成果指標（KPI）	3001	民間建築物の耐震化率						指標の単位		%
	基準値（R2）	86.6		目標値（R7）	95.0			総合戦略該当		－
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	83.2	83.8	84.5	85.2	85.9	86.6	87.2	87.9	88.5		達成状況
達成率							7.1%	15.5%	22.6%		
備考	数値は推計値（統計調査で算出しているため）										
担当課	建築・開発指導室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　既存建築物耐震化推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	安全・安心なまちづくりの実現に向け、耐震に対する市民の意識を高揚させるとともに、旧耐震基準で建築された民間建築物に対して補助事業を実施することにより耐震化率向上を図る。	（事後評価）【D】事業実績	・耐震診断補助件数　56件 ・耐震改修補助件数　10件 ・耐震除却補助件数　14件
（事前評価）【P】事業の内容	耐震化の必要性について周知を行い、耐震化に関する補助金の交付を行う。 （対象）昭和56年5月31日以前に工事着手した旧耐震基準の建築物（※その他要件あり） ・耐震診断・・・費用の10/11（上限5万円） ・耐震設計・・・費用の70%（上限10万円） ・耐震改修・・・60万円＋工事費から60万円を除いた額の3分の1（上限100万円） ・耐震除却…費用の80%（上限20万円）		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①補助制度周知のため、市広報への掲載及びパンフレット配布を行う。 ②まちまる事業（昭和56年以前に建築された木造住宅を対象に、戸別訪問により木造住宅耐震診断等補助制度を説明）を31地区で実施する。 なお、R5年度はスタートを二期に分けて実施する。 ③防災イベント等で耐震化の必要性を周知する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①耐震関連制度の概要を案内するパンフレットを、6月の広報折込により全戸配布。 ②和気町、和気南、小田、今福、寺門、小田北、芦部、一条院、父鬼、大野、側川、春木、松尾寺、久井、若樫、春木川、国分町、平井、黒石、鶴南町、舞町、上町南台、上代、上町北、伯太町（第一、第二、第三、第四、第五、第六、第七、第八）の32地区において、昭和56年以前に建築された木造住宅に対して、まちまる事業を実施した。 ③11月5日の地域防災訓練において、起震車体験を実施した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	耐震診断補助件数	件	90	60	59	56		
	耐震改修補助件数	件	15	7	6	10		
	耐震除却補助件数	件	18	10	13	14		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	補助金（診断）	4,500,000				補助金（診断）	2,800,000		
	補助金（改修）	15,000,000				補助金（改修）	9,826,000		
	補助金（除却）	3,600,000				補助金（除却）	2,800,000		
	計			23,100,000		計			15,426,000
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	まちまる事業についてはR6年度までに市内全域の対象住宅に実施するため、R3年度から地区数を拡大して実施しており、耐震診断の補助件数は拡大前と比較して増加しており、おおむね昨年度と同等となった（59件→56件）。 耐震改修補助では、旧耐震住宅の所有者の高齢化等により積極的な耐震改修を促すことが難しくなっているが、昨年度に耐震診断を行った物件の補助申請などがあり、補助件数は増加している。（6件→10件） 除却補助については、申し込み後のキャンセルが発生したものの、補助件数は微増となった。（13件→14件） 以上から、補助申請状況はおおむね昨年と同程度であり、耐震化率は少しずつではあるが向上していると考える。（数値は統計調査を利用した推計値）
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	特にまちまる事業は、市の事業費負担がないものであるが、拡大実施を行ったR3年度・R4年度に続き、多数の診断補助件数の実績を得ていることから、効果的であったと考える。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	耐震改修等については、所有者個人にも費用負担が発生することから、容易に進展させることは難しいが、安全・安心な生活を実現していくため、周知活動や補助制度の整備・運用を行い、粘り強く耐震化への働きかけを行う。 パンフレットの全戸配布による耐震改修の必要性の周知を引き続き行う。 耐震診断・改修補助に加えて除却補助を活用し、耐震化への支援を引き続き行う。 R8年度末の耐震改修促進計画の計画期間終了に向けより多くの市民への周知を図るため、市内全域の対象住宅に対して、R6年度末までにまちまる事業（戸別訪問）の完了を目指す。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	30　災害に強い環境づくりの推進

成果指標（KPI）												
3002	耷震管率（耷震管＋耐震適合管）									指標の単位	%	
基準値（R2）	42.3			目標値（R7）	47.2					総合戦略該当	−	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	38.2	39.1	40.1	41.0	41.7	42.3	43.1	44.0	44.4			達成状況
達成率							16.3%	34.7%	42.9%			
備考												
担当課	水道施設室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　水道管耷震化事業	地方創生関連交付金事業該当	−
		和泉創発プラン該当	−

（事前評価）【P】事業の目的	災害発生時においても、水道水を安定供給できるよう、水道施設の耷震化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	令和5年度耷震管布設延長　3.2km 【令和5年度末の水道管の状況】 総延長　587km 耷震管総延長　261km（耐震適合管含む） 耷震管率　44.4%
（事前評価）【P】事業の内容	老朽化した水道管を計画的に耐震管へ更新する ※更新延長約2.7km 下水道管布設工事に伴う、水道管移設工事において耐震管を布設する。 ※更新延長約0.5km 都市計画道路等において新設管を布設する。 ※新設延長約0.3km		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	更新工事：青葉台一丁目配水管布設工事他7件 移設工事：久井町配水管移設工事（復元）他6件 新設工事：小野町送水管布設工事	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①更新・移設工事　布設延長2km 青葉台一丁目配水管布設工事　他9件 ②新設工事　布設延長1.2km 小野町送水管布設工事　他1件

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	耐震管布設距離	km	3.5	4	6	3.2		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	工事費	643,923,500				工事費	448,609,700		
	計			643,923,500		計			448,609,700
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	令和5年度の耐震管布設延長は3.2kmであり、目標値3.5km以上を達成することはできなかったが、耐震管率は前年度より向上した。 なお、目標値が未達成となった主な理由は、現年工事を債務負担工事に変更したこと、及び下水道事業者との協議調整により水道管移設工事が不要となったことである。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	耐震管率の向上は、漏水及び大規模災害時における管路破損のリスク低減に繋がり、水道水を安定供給することに効果的であったと考えられる。 また、水道管布設工事の設計業務委託や設計積算補助業務員を活用し、管路更新を実施することで前年度より耐震管率が向上し、効果的であった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	設計積算補助業務員の増員、他事業埋設者との協議を積極的に行い、耐震管率向上の加速化を図り、災害に強い水道事業の構築を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	30　災害に強い環境づくりの推進

成果指標（KPI）												
	3003	雨水管整備面積の割合								指標の単位	%	
	基準値（R2）	49.09			目標値（R7）	49.23				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	48.91	48.97	48.99	49.00	49.07	49.09	49.16	49.19	49.20			達成状況
達成率							50.0%	71.4%	78.6%			
備考												
担当課	下水道整備課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　雨水管整備事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	計画的な雨水排水対策により、大雨時にも浸水被害の少ない安全なまちづくりを目指す。	（事後評価）【D】事業実績	【雨水管整備実績】 R5年度：整備面積　0.10ha 【雨水管整備総実績】 ①　R5年度末整備総面積　1,277.48ha ②　事業計画面積　2,596.6ha ①/②R5年度末整備率　49.20%
（事前評価）【P】事業の内容	浸水状況を的確に把握し、既存排水施設の活用を図りながら、効果的に事業を行う。 内水による浸水を防ぐため、計画雨水量に基づいた雨水管の整備を、他事業（都市計画道路等）と連携を図りながら効率的に推進する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①過去の降雨実績(計画雨水量)に基づき設計された雨水管渠の整備を行う。 ②浸水状況を的確に把握し、既存排水施設の活用を図りながら効果的に事業を行う。 (R5年度整備予定) ・黒鳥町　　0.10ha（R4繰越分）	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・浸水状況を的確に把握し、既存排水施設の活用を図りながら効果的に、雨水管の整備を進めたことで、R5年度も大きな浸水被害は発生しなかった。 ・黒鳥町地区において、昨年度より繰越とした工事が完了した。 【R5年度　整備実績】 ［予定］　［実績］ ・黒鳥町　0.10ha　0.10ha

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	雨水管整備面積	ha	0.10	1.91	0.83	0.10		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	雨水工事費	34,145,100				雨水工事費	34,466,300		
	計			34,145,100		計			34,466,300
	備考	うち繰越分　34,145,100				備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	昨年度より繰越していた黒鳥町地区(府中信太山線付近)において工事完了に至ることができた。 このことより、微増ではあるが、整備面積が0.1ha増えたことで、成果指標及び達成率ともに目標値へ近づけることができた。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	昨年度より繰越していた黒鳥町地区(府中信太山線付近)において工事完了に至ることができたことから、成果指標の達成率が上昇したため、事業全体としては効果的であったと評価した。 また、今後は成果指標の目標値の達成に向けて、より事業の推進を図っていく。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	公共下水道(雨水管)は浸水予防の備えとして重要な都市インフラであることから、過去の降雨実績(計画雨水量)に基づいた雨水管の整備を適切に行っていく。 近年の気象状況の変化に伴う記録的な短時間降雨があった場合、住宅等の浸水被害が発生する恐れがあることから、既存排水施設の活用を図りながら、被害状況に応じた対策を行っていく。 成果指標における最終目標の達成へ向け、都計道路(岸和田南海線・池上下宮線)への雨水管整備について、引き続き効率的な整備を行えるよう、道路事業者と整備スケジュール等の調整を行い整備を進めていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第3章　安全・安心の促進
節	第2節　災害に備える仕組みづくり
重点施策	30　災害に強い環境づくりの推進

成果指標（KPI）												
3004	防災協力農地指定箇所数									指標の単位	箇所	
基準値（R2）	2			目標値（R7）	21					総合戦略該当	－	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
0	0	0	0	3	2	6	6	6			達成状況	
達成率							21.1%	21.1%	21.1%			
備考												
担当課	産業振興室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　防災農地設置事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	大地震などの災害時において「農地」を、避難空間や復旧用資材置き場等として利用することで、住民の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る。	（事後評価）【D】事業実績	住宅地に隣接した条件を兼ね備えた農地所有者と交渉したが、指定に至らなかった。
（事前評価）【P】事業の内容	防災協力農地の設置を目指す。 【防災協力農地】 〇予め農地所有者の協力を得た500㎡以上の一団の農地を防災空間として登録する。 〇登録した農地には案内標識を設置し、市HP等で市民に周知する。 〇使用時は農地所有者に対し必要な補償を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	対象となる農地所有者に対し、積極的な協力依頼を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	個別訪問の他に地元関係者会議等でも積極的に周知する。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	防災協力農地の設置箇所数	箇所	2	3	0	0		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計		0			計			0
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	広報やホームページにて防災協力農地の登録希望者を募集するのみでなく、こちらから積極的に地権者へ連絡し交渉を行った。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	③あまり効果的でなかった	防災協力農地の登録は協力者にとってメリットがないため、指定するにあたり難しい面が多々あり、積極的に交渉を行ったが指定が取れなかった。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	②一部見直し	地権者との交渉のなかで、思うような新規登録ができていない現状を踏まえ、 今後、「防災協力農地」の在り方や必要性を検討し、事業けの継続か廃止に向けての判断をおこなう。

第4章　支えあい・協働の促進

第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり

31　コミュニティの活性化と担い手の育成

32　地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり
重点施策	31　コミュニティの活性化と担い手の育成

成果指標（KPI）	3101	市民ラウンドテーブルにおける年間延べ参加人数						指標の単位		人	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	160		総合戦略該当		○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	61	69	87	110	76	0	86	98	89			達成状況
達成率							53.8%	61.3%	55.6%			
備考												
担当課	広報・協働推進室　公民協働推進担当											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　市民ラウンドテーブル実施事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	参加者の地域や暮らし、様々な活動の紹介など気軽な話し合いを通じ、参加者同士のつながりづくりや、新しい活動への参加機会を創出する。	（事後評価）【D】事業実績	市民ラウンドテーブル（おしゃべりカフェ）を開催した。 その場で提起された様々なテーマに沿って自由に話し合い、参加者同士のつながり作りや新しい活動への参加のきっかけとなった。 「気軽に集まり、気軽におしゃべり」の参加機会を創出するために、「途中参加、途中退席、出入自由」としている。 コーディネーター：近畿大学総合社会学部　久隆浩教授。
（事前評価）【P】事業の内容	参加者を限定せず、話し合いのテーマを自由に設定し、参加者同士が気軽に話し合う場を設ける。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①実施手法の変更 参加者が参加しやすいように、場所及び日時を固定して継続的に実施する。 ②市民活動団体への広報 和泉ボランティア・市民活動センターにおいて実施することで、市民活動に携わる人の参加を増やす。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①実施手法 参加しやすい環境をつくるため、場所をアイ・あいロビーに固定している。開催日時については、偶数月は第3木曜日の昼、奇数月は第2水曜日の夜で日時を固定し、継続的に実施する。 ②市民活動団体への広報 広報紙、アイ・あいロビーHPやSNS、メール配信等により周知した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	市民ラウンドテーブル開催回数	回	10	10	12	12		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	14,600,000				委託料	13,993,152		
	計		14,600,000			計		13,993,152	
	備考	和泉ボランティア・市民活動センター管理運営業務委託				備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	令和4年度と比較して減少しているが、広報紙、アイ・あいロビーHPやSNS、メール配信等の周知により一定の集客はみられる。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	実施時間を月毎で変更することでより広く市民が参加できる機会を設けることができた。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	引き続き毎月開催し、積極的に広報を行い参加者増加に努める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり
重点施策	31　コミュニティの活性化と担い手の育成

成果指標（KPI）	3102	市民活動支援制度年間支援団体数						指標の単位		団体	
	基準値（R2）	33		目標値（R7）	62			総合戦略該当		○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					37	33	33	32	38			達成状況
達成率							0.0%	0.0%	17.2%			
備考												
担当課	公民協働推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　市民活動推進支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市民活動に対する理解や関心を深めるとともに、市民活動団体の活性化やその活動の促進を図り、市民相互の協働によるまちづくりを実現する。	（事後評価）【D】事業実績	【エントリー団体数】 41団体 【支援対象団体数】 38団体 【支援金内定額】 14,817,000円
（事前評価）【P】事業の内容	ボランティア団体やNPO法人などの市民活動団体から申請のあった事業について、審査会にて事業内容が適正かどうかを審査し、支援対象事業として決定した場合は、市から団体に対して支援金を交付する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①新制度を運用していくにあたり、制度をより良いものとしていくため、課題改善に努める。 ②制度及び団体の活動を周知する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①制度の課題について審査委員から意見を集め、改善に向けて検討を行った。 ②広報いずみやHP、いずみメール、団体紹介冊子配布等により制度及び団体の活動を周知した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	市民活動支援制度説明会開催回数	回	1	1	1	0		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報酬	256,000	委託料	196,000		報酬	160,000	委託料	196,000
	報償費	39,000	使用料及び賃借料	126,000		報償費	5,800	使用料及び賃借料	
	需用費	855,000	支援金	11,888,000		需用費	748,262	負担金補助及び交付金	9,615,000
	計			13,360,000		計			10,725,062
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	前年度からエントリー団体数8団体増加、支援対象団体数6団体増加。 活動体制が整っていない等の理由で既存の4団体が未エントリーであった。 エントリー団体数　　支援対象団体 R05：41団体　　R05：38団体 R04：33団体　　R04：32団体 R03：35団体　　R03：33団体
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	支援決定38団体中10団体が新規団体であり、説明会や紹介冊子、ホームページによる周知の効果があったと考えられる。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き広報いずみやHPにより制度の周知を行う。 また、支援対象団体の成長促進や活動支援のため、和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」と連携し、可能な支援の検討を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第4章　支えあい・協働の促進											
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	31　コミュニティの活性化と担い手の育成											
成果指標（KPI）	3103	ボランティア年間需給調整数								指標の単位	件	
	基準値（R2）	42			目標値（R7）	290				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	180	138	184	223	200	42	46	108	128			達成状況
達成率							1.6%	26.6%	34.7%			
備考												
担当課	広報・協働推進室　公民協働推進担当											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　ボランティア活動支援事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	ボランティアをはじめとする、あらゆる市民活動を総合的にサポートし、住民同士の相互扶助を推進するとともに、コミュニティの活性化と担い手の育成を図る。	（事後評価）【D】事業実績	依頼件数　144件 調整状況　成立：128件　不成立：12件　調整中：4件 （内訳） ・個人からの依頼　7件（4） ・施設、団体からの依頼　16件（12） ・行政・学校からの依頼　19件（19） ・地域団体、施設からの依頼　102件（93） （）内は調整件数
（事前評価）【P】事業の内容	和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」において、ボランティア団体等の登録を行い、市民等から要望を受け派遣を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①市民ラウンドテーブルの実施 和泉ボランティア・市民活動センター「アイ・あいロビー」で実施し、施設の周知を図る。 ②活動団体への研修会 ③団体同士の交流	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市民ラウンドテーブル「おしゃべりカフェ」を「アイ・あいロビー」で実施し、参加者同士のつながり作りや新しい活動への参加のきっかけとなったとともに、施設の周知に繋がった（12回開催、延89人参加）。 「アイ・あいロビー」で実施し、施設の周知に繋がった。 ②ボランティア市民活動入門講座及びステップアップ講座を開催し、参加者の市民活動に関する知識の向上が図られた。（各1回開催、入門講座35名参加、ステップアップ講座31名参加） ③「ボランティア・市民活動交流サロン」を開催し、団体同士の交流促進が図られた（1回開催、40名参加）。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	ボランティア登録者数（個人）	人	95	73	88	90		
	ボランティア登録者数（団体）	団体	154	90	99	100		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	14,600,000				委託料	13,993,152		
	計			14,600,000		計			13,993,152
	備考	和泉ボランティア・市民活動センター管理運営業務委託				備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	依頼件数（調整件数）が前年度の130件（108件）から144件（128件）と増加した。 新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き始めたことにより、「行政・学校からの依頼」が大幅に増加したことが要因。 R05：144件（128件） 調整率88% R04：130件（108件） 調整率83% R03：58件（46件） 調整率79% R02：68件（42件） 調整率61% R01：258件（200件） 調整率77%
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	引き続き専門職員を配置することで、ボランティア活動に対する相談や支援に対する細かな対応が可能となり、依頼に対して高い割合で調整を行うことが出来た。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	ボランティア募集情報のほか、「アイ・あいロビー」のイベントや活動、登録団体の活動などについて、メールマガジン・SNSを活用するなど様々な情報発信を行うことで、ボランティアや市民活動を身近に感じてもらい、年間需給調整数やボランティア登録数、講座・イベント等参加人数の更なる増加を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり
重点施策	31　コミュニティの活性化と担い手の育成

成果指標（KPI）	3104	空家バンクのマッチング件数						指標の単位		件	
	基準値（R2）	1			目標値（R7）	5		総合戦略該当		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						1	7	6	7			達成状況
達成率							100.0%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	建築住宅室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　空家バンク事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	空家等の有効活用を通して良好な住環境の確保を図り、地域の活性化及び地域コミュニティの維持に繋がる魅力あるまちづくりを行う。	（事後評価）【D】事業実績	マッチング件数は7件、新規登録物件数は9件及び新規希望者数は6件であった。
（事前評価）【P】事業の内容	市内の空家等の売却及び賃貸情報や空家等利用希望者情報を提供する和泉市空家バンク制度の運用。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市空家バンク制度について、広報・市HP・いずみメール・個別相談会を活用して周知を行う。 ②空家等所有者に対する助言・指導を行う際に、制度を案内し積極的な登録を促す。 ③インターネット上での物件内覧体験・登録物件のPR看板の設置等、成約支援策の実施。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市HP・いずみメール・空家相談会等色々な媒体を利用し周知を図った。 ②対面指導の際に制度を勧めた。指導文書を送付する際に空家バンクの案内を同封した。 ③インターネット上での360°カメラによるバーチャル内観や看板作成を実施した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	空家バンク登録物件数の追加	件	5	8	6	9		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計			0		計			0
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	新規登録物件を掘り起こし、希望者の選択肢を増やすことでマッチングの確率を高めた。 具体的には空家の管理に困っている所有者や建物を手放したいと考えている所有者に対して空家バンクの案内チラシの郵送、電話や対面での案内を行い空家バンク登録及びマッチングによる空家の活用につながった。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	市ホームページやいずみメールでの配信だけではなく、ターゲットを絞った上で空家バンクの周知を行うなど重点的な取り組みも併せて効率的に制度の促進ができた。 また、物件を探している利用希望者については、新規物件が登録された際にメール等で随時物件情報を送信し、より確実に情報提供を行うことができた。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	市HPやチラシ等で広く空家バンク制度を周知しつつ、引き続き空家所有者に対し登録を促す。市HPではより閲覧しやすいよう表示方法の改善に取り組む。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり
重点施策	32　地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり

成果指標（KPI）	3201	和泉市地域福祉総合相談員（CSW）の地域連携活動数						指標の単位		件	
	基準値（R2）	95			目標値（R7）	220		総合戦略該当		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	208	156	176	253	219	95	110	168	269			達成状況
達成率							12.0%	58.4%	100.0%			
備考												
担当課	福祉総務課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　和泉市地域福祉総合相談員（CSW）配置促進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	住民に身近な生活圏域の総合的な福祉の相談員である地域福祉総合相談員（CSW）を配置し、地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、地域の健康福祉セーフティネット（いきいきネット）の構築と、子どもから高齢者まで対象にとらわれない総合的な地域ケアシステムの実現を図ることを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	①地域の福祉力向上へのサポート ・地域福祉活動を行っている住民（民生委員・児童委員、校区社会福祉協議会ボランティア、町会・自治会等）を対象に住民懇談会を実施し、地域の福祉力向上をサポートした。 【住民懇談会の開催】 19件 ・地域の活動（子ども食堂やサロン等）の開催を支援し、相談窓口の啓発や地域課題の共有、課題解決に向けた取り組みの検討など地域の福祉力向上をサポートした。 【住民活動のコーディネート】 180件 ・地域住民を対象とした認知症サポーター養成講座や防災研修などの開催を支援し、地域におけるセーフティネット構築の一環として、地域の福祉力向上をサポートした。 【地域住民等を対象とする研修会の開催】 49件 ②複合的なニーズをワンストップで受け止め課題解決を図る。 ・社会的孤立状態にある人に外出のきっかけづくりや家族以外の他者との交流を促すためイベントを開催した。 【要援護者等の組織化支援】 15件 ・なんでも相談会として、相談を待つだけでなく地域の集会所等に窓口を設け相談会を実施した。また、住民同士による助け合い活動を実施する団体の立ち上げを支援した。 【研究・開発した新たなサービス】6件
（事前評価）【P】事業の内容	市内8か所にいきいきネット相談支援センターを設置、CSWを配置し、以下の事業を行う。 ①地域の福祉力向上へのサポート ・地域住民の個別相談、安否確認、虐待の予防・見守り・発見及びサービスへのつなぎ機能を強化し、地域の支援者（校区社会福祉協議会、町会・自治会役員、民生委員・児童委員等）や事業所、関係機関等との連携を強化するため、講座や研修会を開催する。 ②複合的なニーズをワンストップで受け止め、課題に対応する。 ・支援を要する本人及び家族全体の課題を整理し、本来の関係機関へつなげたり、既存の制度では充足しきれない「制度の狭間にあるニーズ」を把握し、専門機関や地域住民、各種団体等とのチームアプローチを通じた新たなサービス・システムの提案や開発に取り組む。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①CSWの「協議の場」及び地域活動の場への参画 ・新型コロナウイルス感染症予防や対策を実施し、地域住民と地域の支援者による地域の福祉課題の解決に向けた話し合いの場「協議の場」や地域活動の場（各地域団体が開催する会議や各地区で開催されるサロン等）へ、CSWが参画し、実際に相談のあった、属性を問わない個別・地域の課題や制度の狭間にあるニーズを発信し、地域活動のきっかけをつくることで、地域福祉の増進を図る。 ②いきいきネット相談支援センターの認知度向上 ・地域の支援者や地域住民自身が相談事を発信できるよう、チラシ配布等の周知活動やコロナ禍に応じたアウトリーチ方法を模索し、実践することで、いきいきネット相談支援センター及びCSWの認知度向上を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①CSWが協議の場へ参加し、地域課題に応じた取り組みを実施することができた。地域福祉・活動計画の策定にあたり、全21小学校区でワークショップを開催した際には、各校区でCSWが地域の情報提供をしたり、地域課題を共有したりして、地域福祉の増進に寄与した。 ②適宜、市ホームページの更新、CSWの活動紹介チラシを市役所や他関係機関に配布し、いきいきネット相談支援センターの認知度向上に努めた。

（事前評価）【P】活動指標		単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	協議の場で検討された課題を解決するための活動実施校区数	校区	7	4	7	21		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	26,800,000				委託料	26,800,000		
	計		26,800,000			計		26,800,000	
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	令和5年度は令和4年度と比較し、地域連携活動数は大きく増加し、令和7年度の目標を達成した。令和4度までは新型コロナウイルス感染症の動向に注視し、対策を講じながら地域活動が実施されたと分析しているが、令和5年度は和泉市内で新型コロナウイルスが流行する以前のように地域活動が再開されたと考えている。また、第5次和泉市地域福祉基本・活動計画策定に際し、協議の場及びワークショップが全21小学校区で開催され、CSWが地域の情報提供や情報収集をすることができた。このように、各校区でCSWが継続して地域に関り続けてきた成果として、目標達成に至ったと考えている。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	
	①十分効果的だった	地域連携活動件数が増加し、令和7年度の目標を達成した。 住民を対象にした認知症サポーター養成講座や防災研修を開催支援、また社会的孤立者のように複雑化複合化したニーズに対応した支援を実施しており、地域活動に参画しながら、地域の福祉力向上に寄与している。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	CSWが継続して地域と関わり、住民等とのネットワークを構築することで、地域で困っている人や孤立している人の把握・早期発見を行い、適切な支援に繋げ和泉市におけるセーフティーネット体制を強化する。また、関係機関や住民等と協同して地域活動の継続支援や新たな資源の開発に参画し、地域福祉の推進に務める。令和6年度より、第5次和泉市地域福祉基本・活動計画の校区別アクションプランを実行する計画になっているため、CSWが継続して参画し、地域課題に即した実践の展開を進めていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり
重点施策	32　地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり

成果指標（KPI）	3202	和泉市認知症高齢者等SOSおかえりネットワーク見守り登録者数						指標の単位		人	
	基準値（R2）	1185			目標値（R7）	1500		総合戦略該当		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	652	742	883	946	1,085	1,185	1,464	1,563	1,674			達成状況
達成率							88.6%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	高齢介護室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　SOSおかえりネットワーク事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	認知症高齢者等が事前登録をしておき、和泉市内で生活、活動している市民が協力者として事前に登録しておくことで、認知症高齢者等が道迷いをしても、メール配信システムを活用し、協力者へ呼びかけることができる。このような取り組みにより、地域での見守り支援体制作りの構築を図る。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度末の登録者数】 SOS登録者数：711名（前年比+63名） 見守り協力者数：1674名（前年比+111名） 【令和5年度のメール配信実績】 メール配信数：11件
（事前評価）【P】事業の内容	登録者の携帯電話やスマートフォンに、行方不明になった方の特徴や場所など24時間365日メール配信する。生活の中で気になる人を見かけた場合は警察に連絡を入れてもらう。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①認知症サポーター養成講座で、「SOSおかえりネットワーク見守り事業」を紹介し、見守りの登録を促す。 ②認知症フォーラム等研修や講座、声かけ見守り訓練、LINEやホームページなどのSNSで本事業の周知啓発を行う。 ③新規の登録があった時は家族等、ケアマネジャーに見守り登録の説明を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①認知症サポーター養成講座において本事業を紹介し、見守りの必要な方の登録を促した。 ・養成講座開催実績：52回（キッズサポーター養成講座含む）、参加者2,061名 ②認知症市民フォーラムを11月に実施。 声掛け見守り訓練は光明台南校区にて11月に実施。 和泉市公式LINEにて協力者の登録を呼び掛け、協力者増に繋がった。 ③新規登録の際、協力者登録について随時説明を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	認知症サポーター養成講座の開催回数	回	20	28	42	48		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	印刷製本費	43,560		
	消耗品	18,808		
	計			62,368
	備考			

（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	印刷製本費	0		
	消耗品	11,443		
	計			11,443
	備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	警察や地域包括支援センターから、行方不明等で保護された高齢者の家族等に対し登録の声掛けが行われている。家族の理解が深まり、事前登録者数も増加している。協力者数は、認知症サポーター養成講座での周知に加えて、和泉市公式LINEにて広く周知啓発を継続していることで増加している。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	認知症サポーター養成講座や認知症市民フォーラムを計画どおり開催し、また和泉市公式LINEでの周知など新たな取り組みによって見守り登録者数（＝協力者）を増やすことができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	引き続き、認知症サポーター養成講座や、認知症市民フォーラム、地域包括支援センターが地域で行う様々なイベント等で本事業の周知をはかる。また、認知症地域支援推進員が令和6年度下半期より各地域包括支援センターに配置予定のため、チームオレンジの立ち上げや既存の団体の支援を行う中で、周知活動を行う。 また、周知の場である認知症サポーター養成講座の実施を、小中学校のPTA役員、庁内職員などに対して行うことができるよう検討する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第4章　支えあい・協働の促進												
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり												
重点施策	32　地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり												
成果指標（KPI）	3203	全国学力・学習状況調査　生徒質問紙「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の肯定的回答の割合							指標の単位	%			
	基準値（R2）	小学校	43.5	目標値（R7）	小学校	60.0			総合戦略該当	－			
		中学校	34.2		中学校	40.0							
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	小	54.7	51.7	47.3	46.9	54.7	43.5	43.9	43.5	43.8			達成状況
	中	35.7	33.7	27.9	34.9	39.5	34.2	32.3	31.7	32.0			
達成率	小							2.4%	0.0%	1.8%			
	中							0.0%	0.0%	0.0%			
備考													
担当課	学校教育室												

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　いずみあいさつ運動事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	PTA等と連携したあいさつ運動を実施することで、児童生徒・保護者・地域のつながりを深め、顔の見える関係をつくり、良好な地域社会の構築を図るとともに、元気で豊かな心を育む。	（事後評価）【D】事業実績	・毎月11日を「いずみあいさつ運動」の日として、市内全学校と地域が連携して、あいさつ運動を実施。 ・児童生徒の登校時の見守り活動におけるあいさつ運動では、スクールガードリーダーや地域の老人会、学校PTAの方等、年間延べ38,112人が参加した。（昨年度33,860人）
（事前評価）【P】事業の内容	毎月11日を1（ひと）と1（ひと）とのつながりを大事にする11日（いいひ）とし、特にこの日を市民全員で意識して「あいさつ運動」を広めるため、市内各学校で、地域と連携したあいさつ運動を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①市内各学校に、あいさつ運動キャンペーン用の「のぼり旗」等を作成し、配付する。 ②毎月11日の「いずみあいさつ運動の日」には、青色パトロールカーで市内中学校区を巡回する。 ③各校におけるあいさつ運動の実施状況を集約し、取組みの改善にいかす。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①市内各校へ、あいさつ運動キャンペーン用の「のぼり旗」を5枚ずつ配付した。 ②毎月11日の「いずみあいさつ運動の日」に、複数台の青色パトロールカーで市内を巡回し、いずみあいさつ運動の周知に努めた。 ③各学校における学校支援に係る活動についての調査を行い、あいさつ運動の活動状況等を集約するとともに、地域教育協議会連絡会等において情報共有し、取組みの活性化を図った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	「PTA等と連携したあいさつ運動」実施校数の割合	%	100	100	100	100		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	消耗品	103,000				消耗品	75,872		
	計		103,000			計		75,872	
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	令和4年度と比較すると、肯定的な回答の割合が、小学校中学校ともに0.3ポイント上回る結果となった。 令和5年度においては、新型コロナウイルスの影響が弱まり、地域と協働する機会も徐々に増え、改善傾向となったと考えられる。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	あいさつ運動ののぼり旗を学校に配付し、あいさつ運動・見守り隊の活動を広く周知することができた。また、青色パトロールカーで市内を巡回することにより、市民に「いずみあいさつ運動の日」を広く周知することができた。 その結果、人と人とのつながりが生まれ、子どもたちの地域への意識を高めることができている。今後もあいさつ運動を継続することにより、子どもたちが地域とのつながりを実感し、地域行事への参加率向上につながると考えている。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	学校・家庭・地域において、子どもたち自らの意思で、あいさつができるようになる事を目標に、今後も学校・家庭・地域が連携したあいさつ運動・見守り活動等を実施し、子どもたちの地域行事等への参加率向上に取り組む。 また、子どもたちが、地域行事の企画運営等に参画できる機会を設けるなど、子どもたちが主体的に地域行事に関わることができる環境づくりに取り組む。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第4章　支えあい・協働の促進											
節	第1節　みんなで取り組む連携・協働のまちづくり											
重点施策	32　地域で地域課題を解決する支えあいの仕組みづくり											
成果指標（KPI）	3204	青少年を非行から守る月間事業に参加している市民の数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	300				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	303	200	200	200	150	0	0	100	110			達成状況
達成率							0.0%	33.3%	36.7%			
備考												
担当課	生涯学習推進室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　青少年を非行から守る市民大会開催事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	地域の働きかけによる青少年の非行防止を推進するため、非行防止に関する講演会を開催し、市民意識の高揚を図る。	（事後評価）【D】事業実績	○青少年を非行から守る市民大会 1. 開催日　令和5年7月8日（土）　14時～15時 2. 場所　　コミュニティセンター多目的ホール 3. 内容　　子どもがスマホ・ゲーム機を活用する際の保護者の責任や万が一子どもが加害者になった場合に保護者が取らなければならない対応等のネットコミュニケーションについての講演会 4. 参加者　110人
（事前評価）【P】事業の内容	毎年、青少年の非行・被害防止強調月間（7月）開始日前後の土曜日又は日曜日に「青少年を非行から守る市民大会」を開催する。 【大会概要】 青少年の非行防止に向けた、 ・大会宣言の提唱 ・基調講演等		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①市民大会の講演について、教育・こども部と連携し情報交換することで、今求められている講演内容を設定する。 ②保護者のみならず、市内学校園の教職員にも情報提供を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	市有施設へのチラシ配架、社会教育団体への周知に加え、町会連合会へ各町会の掲示板への掲示依頼を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	大会の開催周知を行っている施設及び団体数	団体	55	0	35	35		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	40,000	非行防止市民大会講師等謝礼	40,000
	需用費	248,000	講師等賄い	320
	使用料	51,000	会場借上料	50,450
	計			429,770
	備考			

（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	20,000		
	需用費	16,870		
	使用料	28,450		
	計			65,320
	備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	公共施設や自治会等、周知を行い、令和4年度より微増しているものの、一般市民の来演が見込めず啓発には繋がらなかった。
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	③あまり効果的でなかった	市民大会を開催し青少年の健全育成に対する意識の高揚を図ることができたものの、参加者に偏りがあり、青少年を非行から守る月間としての啓発がうまく行えなかった。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	②一部見直し	毎年7月を『青少年の非行・被害防止 全国強調月間』と定めていることにちなみ、本市においても同月間に併せて「青少年を非行から守る」市民大会を開催していたが、より効果的な啓発を行うため市民大会を開催せず、SNSや自治会の掲示板等を活かした啓発方法に変更し、より一層多くの市民への啓発が出来るようにする。

第4章　支えあい・協働の促進

第2節　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

33　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第2節　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり
重点施策	33　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

成果指標（KPI）												
3301	手話等講座及びあいサポーター研修の参加者数									指標の単位	人	
基準値（R2）	486			目標値（R7）	2,500					総合戦略該当	－	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
				187	486	811	1,227	1,690			達成状況	
達成率						16.1%	36.8%	59.8%				
備考												
担当課	障がい福祉課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　手話等講座実施事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	障がいの理解や手話・障がい特性に応じたコミュニケーション等に関する理解促進を図る。	（事後評価）【D】事業実績	○市民対象手話講座 （1）手話講習会～手話で広がるコミュニケーション～ ①「手で話そう！」きこえないってどんなこと？（同一内容を4回開催） 聴覚障がいのこと、聴覚障がい者に対する配慮、手話が独自の言語であることについて理解の促進を図るとともに、挨拶等簡単な手話の紹介を行った。 第1回　9/24（日）　参加者数：18名 第2回　10/13（金）　参加者数：9名 第3回　11/22（水）　参加者数：5名 第4回　12/17（日）　参加者数：23名　計55名 （2）手話講習会～手話で広がるコミュニケーション～ ②「手で話そう！」手話でコミュニケーション（同一内容を3回実施） （1）の受講修了者をを対象に実施。手話等によるコミュニケーションの練習を行った。 第1回　1/28（日）　参加者数：13名 第2回　2/3（土）　参加者数：10名 第3回　1/29（日）　参加者数：8名　計31名 ○市職員対象手話講座 聴覚障がいのこと、聴覚障がい者に対する配慮、手話が独自の言語であることについて理解の促進を図るとともに、ろう者が来庁した際に手話で挨拶や簡単な対応ができるよう、手話による会話練習を行った。 ステップ1　9/6（水）、9/8（金）　各2回　　参加者数：45名 ステップ2　12/1（金）2回、12/6（水）2回　参加者数:20名 ステップ3　2/5（月）、2/9（金）　　参加者数:29名　計94名
（事前評価）【P】事業の内容	手話等に関する講座を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	市民や職員等が参加しやすい手話等に関する講座を開催する。また、関係団体等と協力し、幅広く周知を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	市民対象手話講座は、当事者団体及び手話通訳者団体と協働し、実施。受講者層の拡大を図るため、新たに平日夜間に講座を開催した。また、手話への理解を深め、継続的な手話学習につなげられるよう、応用編の内容の見直しを行った。 講座について、広報や市HP等の媒体を通じて周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	手話等講座開催数	回	17	5	16	17		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	10,000		
	使用料及び賃借料	47,710		
	計			57,710
	備考			

（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	70,000		
	使用料及び賃借料	32,750		
	食糧費	1,596		
	計			104,346
	備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	昨年度よりも日曜・祝日開催の市民対象講座の受講者は多かったものの、平日昼間と夜間開催分は会場の関係もあり、受講者が少なかったことから、全体の受講者数が減少した。一方で、市職員対象講座の受講者数は増加したため、全体の人数は横ばいとなっている。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	当事者と手話通訳者が講師となり、聴覚障がい者が日常生活等で実際に困る場面や必要な配慮などを伝えることで、障がい理解の促進につながった。また、内容の見直しを行った応用編も好評であり、継続して手話の学習を希望する人も多くみられた。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	市・当事者・通訳者で協議を行いながら、引き続き講座・動画の配信を継続していく。

取組事業	2　あいサポート運動事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

(事前評価) 【P】 事業の目的	あいサポート運動を通じて、障がいに関する理解を促進し、誰もが暮らしやすい地域共生社会の実現を目指す。	(事後評価) 【D】 事業実績	あいサポート企業と協力しながら、市民・職員対象のあいサポーター研修及びあいサポートメッセンジャー研修を実施。あいサポーター280人、あいサポートメッセンジャー11人を養成した。 ＊あいサポートメッセンジャー養成講座：あいサポート研修を受講し、講師役となる人材を育成する講座 ＊KPIには、あいサポーター研修受講者を計上 〇あいサポーター研修 市主催 9/26(火)　参加者数：11人 11/16(木)　参加者数：7人 11/17(金)　参加者数：22人 11/27(月)　参加者数：71人 1/16(火)1/19(金)　参加者数：95人 2/6(火)　　参加者数：18人 企業主催 6/10(土)　参加者数：5人 8/29(火)　参加者数：6人 9/9(土)　　参加者数：3人 12/9(土)　参加者数：3人 12/14(木)　参加者数：5人 2/6(火)　　参加者数：16人 3/9(土)　　参加者数：5人 3/13(水)　参加者数：3人 3/19(火)　参加者数：6人 あいサポートメッセンジャー養成講座 9/26(火)　参加者数：11人（あいサポーター同時受講4名）
(事前評価) 【P】 事業の内容	あいサポーター研修を実施する。		
(事前評価) 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	市民や職員等が参加しやすい「あいサポーター研修」を開催する。また、関係団体等と協力し、幅広く周知を行う。 「あいサポート企業・団体」を増やし、あいサポート運動を広める。	(事後評価) 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	あいサポーター研修について、広報や市HP等の媒体を通じて周知を行った。また、企業に対し、あいサポート企業の周知を行った。

(事前評価)
【P】
活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	(事後評価)【D】実績値				
			R3	R4	R5	R6	R7
あいサポーター研修開催数	回	16	11	16	16		

(事前評価)
【P】
予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
使用料及び賃借料	46,480		
計			46,480
備考			

(事後評価)
【D】
決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
使用料及び賃借料	0		
計			0
備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	市主催及び企業主催によるあいサポータ研修を計16回実施し、受講者数が283人であった。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	あいサポーター研修受講者からのアンケート結果において、「障がいのことがよく分かった」「困っている人がいたら声をかけるよう心掛けたい」などの感想があり、障がいに関する理解が促進できていると考える。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	今後も継続して、様々な場所・場面において研修会の実施や実施にかかる周知を行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第2節　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり
重点施策	33　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

成果指標（KPI）												
3302	人権啓発講座等への年間参加者数								指標の単位	人		
基準値（R2）	207			目標値（R7）	1,920				総合戦略該当	－		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
1,648	1,724	1,314	1,912	1,252	207	428	569	730			達成状況	
達成率							12.9%	21.1%	30.5%			
備考												
担当課	人権・男女参画室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　人権啓発講座事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	一人ひとりがかけがえのない平等な存在として尊重され、多様性を認め合う差別のない社会や、誰もが個性や能力を発揮できる社会の実現に向け、NPOや民間団体等と連携し、人権意識の高揚を図る。	（事後評価）【D】事業実績	①「いのち・愛・人権」市民の集い 令和5年12/3(日) 「言葉の責任　ネットの被害者・加害者にならないために ～命の大切さ、人生の大切さ、あきらめない心～」 講師：スマイリーキクチ氏　(タレント) 参加者：98人　(定員300人) ②人権啓発映画上映会 令和6年1/20(土) 映画：「梅切らぬバカ」 参加者144人　(定員300人) ③校区人権研修会 令和5年6月～令和6年3月 小学校区単位での地域に根ざした人権研修会　21校区 ・実施　14校区　参加者448人 ・研修会の代わりに啓発ちらし等を配布 2校区 (総定員1,000人として活動指標を設定) ④和泉市人権啓発推進協議会総会人権講演会 令和5年5月30日(水) 「インターネットに関する人権」 講師：大阪大学　人間科学研究科　教授　辻　大介氏 参加者40人　(委員総数101人)
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市人権啓発推進協議会や和泉市人権協会等の民間団体等と連携・協働し、人権に関する講演会や映画上映会、校区別に人権研修会等を実施する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①広報活動 広報、市HP、いずみメール、SNS、庁内デジタルサイネージを通じた広報活動を実施する。また、市内の各施設でのちらしの配架や各団体の会議などで事業の説明を行う。 ②企画内容の充実 現代社会が直面する人権課題について、情報収集を行い、ひとりでも多くの市民に理解を深めてもらえるような企画運営にする。 ③校区や地域団体・企業・学校等での研修の支援 各人権研修において、テーマや講師の提案などを行い、より多くの人に参加してもらえるような広報の手法について支援する。 ④現状と課題の調査と分析 市民意識調査を実施・分析し、今後の施策に生かす。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①広報活動 ・市民の集いと映画上映会については、広報、HP、いずみメール、ちらし、ポスターで呼びかけを行った。また、他のイベント・講座、各種団体や近隣市などへも積極的にちらしやポスターを配布した。 ②企画内容の充実 ・市民の集いについては、幅広い世代に向けて積極的に参加してもらえるよう関心度の高いテーマを企画し、実施した。 ・映画上映会については、きるだけ多くの市民に観ていただける作品を上映した。 ③校区研修の支援 校区人権研修については、前年度に比べ実施校区が増となった。(令和4年度：4校区が実施、啓発チラシ等の配布3校区)

（事前評価）【P】活動指標	］	］	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	定員に対する参加者の割合(市民の集い公演会)	%	65	60	39	33		
	定員に対する参加者の割合(人権啓発映画上映会)	%	60	74	51	48		
	定員に対する参加者の割合(校区研修)	%	100	2	28	45		
	定員に対する参加者の割合(人権講演会)	%	65			40		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	611,000	委託料	320,000		報償費	329,910	委託料	210,870
	食糧費	4,000	使用料	112,530		食糧費	1,701	使用料	94,110
	印刷製本費	46,200	補助金	1,596,000		印刷製品費	46,200	補助金	1,103,472
	計			2,689,730		計			1,786,263
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	①市民の集いについては、R4年度に「和泉市インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」が制定されたことにより、インターネットによる恩恵を享受しながら人権侵害のない社会を目指すためには、市民一人ひとりが、表現の自由に配慮しつつ、誹謗中傷等の被害者にも加害者にもならないための意識や知識を身につけ、インターネット社会に応じた人権尊重の仕組みづくりを進めなければならないことから、SNS上での誹謗中傷被害にあわれたタレントのスマイリーキクチ氏による講演会を実施し、参加者98人中89人からのアンケート回収結果から、講演会に参加して人権問題についての関心や理解が大変深まった、おおむね深まったが94%であった。 ②映画上映会については、高齢の母親と自閉症の息子が社会で生きていく様を描いた作品を上映し、参加者144人中116人からのアンケート回収結果から、障がい者とその家族について、理解・関心が深まったが93%であった。 ③人推協校区別研修会は、新型コロナウイルス感染症が収束を迎え、14校区が地域の実情に応じた課題や関心の高いものを情報収集し企画し実施。また、2校区が啓発ちらしを校区内に配布した。 ④人権講演会では、インターネットの人権問題として、インターネットやSNSにおける人権問題の諸事例から、なぜ問題が生じ、拡がるのか、人権侵害を広げないために知っておくべきことについて、大阪大学人間科学研究科・辻大介教授による講演を実施し、参加者40人中24人のアンケートからの回収結果から、講習会に参加して人権問題についての関心や理解が大変深まった、おおむね深まったが96%であった。

	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	市民の集いは、アンケート回答89人中 大変満足62%、おおむね満足36% ひゅーまんシネマでは、アンケート回答116人中　大変満足42%、おおむね満足46% 人権講演会では、アンケート回答24人中　大変満足33%、おおむね満足63% 校区研修会では新型コロナウイルス感染症が収束を迎え、14校区が地域の実情に応じた課題や関心の高いものを情報収集し実施。また、2校区が啓発ちらしを校区内に配布し人権啓発活動を行うことができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	①地域の役員との協議・連携を密にして地域ごとのニーズに応じた研修の企画を充実させていく。また、ラインなどのSNSを利用したPRをして若い世代の参加を促進していく。 ②講演会や研修会については、アンケートで評価のよかった研修を他の校区にも情報提供し、企画の選択肢を増やし、国や府・関係団体と連携を深め、さまざまな課題について幅広い研修や啓発ができるようにしていく。 他部署、地域の役員との連携を密にして事業の開催日は他の行事と重ならないようにし、長期休日の前後は避けるようにして集客につなげていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　　令和5年度

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第2節　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり
重点施策	33　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

成果指標（KPI）	3303	「モアいずみフォーラム」「男女共同参画週間事業」の定員に対する参加率（平均）						指標の単位		%	
	基準値（R2）			目標値（R7）	100.0			総合戦略該当		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	106.0	101.0	78.0	67.5	79.5	－	54.0	68.3	33.1		達成状況
達成率							54.0%	68.3%	33.1%		
備考											
担当課	人権・男女参画室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　男女共同参画社会づくりフォーラム事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	性別にかかわりなく、一人ひとりの人権が尊重され、あらゆる分野ですべての人が個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画に関するフォーラムを開催する。	（事後評価）【D】事業実績	①男女共同参画週間事業(ミニフォーラム) 6/24(土)　映画「彼らが本気で編むときは、」上映　186人/600人（参加/定員） アンケート回収率 77.4%（144人）　参加率　31.0% ②モアいずみフォーラム 3/2(土)「モアいずみ20周年記念フェスタ」 発表団体：19団体　来場者：165人 アンケート回収率 29.0%（48人）　参加率100% モアいずみ登録団体の活動成果発表ということで、定員は設けていないため、参加率は発表団体/登録団体で算出した。
（事前評価）【P】事業の内容	①男女共同参画社会基本法に対する理解を深めるため国が主唱する「男女共同参画週間」の事業として「ミニフォーラム」を実施する。 内容：映画「彼らが本気で編むときは」上映 定員：600人（予定） 対象：市民 ②本市における男女共同参画社会づくりのため、「モアいずみフォーラム」を実施する。 定員：200人（予定） 対象：市民		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①企画の検討 ・男女共同参画推進市民実行委員会や男女共同参画センター登録団体との協働により、前回のフォーラムアンケート結果も踏まえ市民に興味、関心を持ってもらいやすいテーマ・企画を検討する。 ・男女共同参画に対し知識、経験が豊富な専門の事業者に企画の一部を委託し、さらに男女共同参画社会に対する理解を深める企画内容とする。 ・令和5年度は和泉シティプラザ開館20周年記念事業の一環としても企画を検討する。 ②広報活動 広報紙、モアいずみ通信、市HP、いずみメール、インターネット、SNS等を通じて広報活動を行い、また、市内公共機関等へチラシを配架やポスターの設置をする。 ③現状と課題の調査と分析 市民意識調査を実施・分析し、今後の施策に生かす。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①企画の検討 男女共同参画週間事業として男女共同参画センター登録団体と協働で女性の社会問題について考える内容として映画「彼らが本気で編むときは、」の上映を実施し、モアいずみフォーラムについては和泉市男女共同参画推進市民実行委員会と協働で企画・運営を行い、令和5年度は和泉シティプラザ開館20周年記念事業を実施。いずれの事業も男女共同参画に対し知識、経験が豊富な専門の事業者に企画・運営を委託し、男女共同参画社会に対する理解を促進した。 ②広報活動 広報紙及びモアいずみ通信への掲載、市HP、SNSを使った広報活動を行った。また、市内公共機関（北部・南部リージョンセンター、シティプラザ図書館、和泉市コミュニティセンター、人権文化センター等）へのチラシの配架や折込配布を実施した。また、桃山学院大学、コミュニティ紙や新聞社にもチラシ配架や紙面掲載依頼をした。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	アンケート回収率	%	100	78	75	54		
	ポスターの設置箇所数	箇所	12	8	10	10		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費等	48,010				報償費等	23,600		
	使用料及び賃借料	115,920				使用料及び賃借料	123,370		
	計			163,930		計			146,970
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	④前年度より減少	定員に対する参加率を成果指標に設定しているが、前年度と比較すると、35.2%減となった。昨年度は新型コロナウイルス感染予防のため、定員設定を会場定員の半分にしていたが、今年度より定員を増やしたことにより参加率が減となった。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	○成果指標の達成状況としては前年度より減少したものの、アンケート結果において内容は好評との評価をいただいた。 ○ 「彼らが本気で編むときは、」はトランスジェンダー女性カップルと孤独な少女の３人で過ごす特別な日々は、自分らしさと本当の幸せを教えてくれるという内容の映画で、LGBTについて、映画をとおして和泉市民一人ひとりが考える機会 を提供することができたと思われる。 ＜アンケート結果＞ 男女共同参画週間事業アンケート：（回答144人）とても良かった48%、良かった32%
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	○アンケート結果を踏まえながら、令和6年度に向けて、引き続き男女共同参画に対し知識、経験が豊富な専門の事業者に企画の一部を委託することにより、市民にとって魅力的で、男女共同参画社会に対する理解を深める内容を企画していく。 ○「いずみメール」や「和泉市公式LINE・Facebook」等のSNSを活用するほか、市の公共施設だけでなく民間事業者等にもちらし配架等を依頼したり、その他市以外のWEB上の広報サイトを活用するなど、今後の広報の強化を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第4章　支えあい・協働の促進
節	第2節　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり
重点施策	33　多様性を認め合う人権尊重のまちづくり

成果指標（KPI）	3304	和泉市審議会等への女性委員の参画率						指標の単位		%	
	基準値（R2）	30.2			目標値（R7）	40.0		総合戦略該当		－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	32.8	32.1	29.5	29.8	29.2	30.2	31.9	32.3	32.4			達成状況
達成率							17.3%	21.4%	22.4%			
備考												
担当課	人権・男女参画室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　女性委員参画推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	男女共同参画社会の実現に向けて、あらゆる分野における政策・方針決定について、女性の視点を反映することを目的に、市の審議会等における女性委員参画の向上を図る。	（事後評価）【D】事業実績	令和5年度（4/1現在） ・審議会等への女性委員の参画率　32.4% 46機関　委員521人（うち女性委員 169人） ・事前協議件数47件
（事前評価）【P】事業の内容	各部署で所管する審議会等の委員を選考しようとする場合は、総務部長あてに審議会等委員の選考事前協議書の提出を受け、女性委員比率40%以上をめざし、事前協議を行う。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①女性委員の登用についての依頼文を全部署に定期的に通知し、職員の意識の向上を図る。 ②40%に満たない機関については、委員選定経過報告書の提出を求め、次回選定に向けた方策を講じ、女性委員の登用が可能な委員構成については、大阪府(ドーンセンター)の女性人材リストを活用して登用を促す。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①女性委員の登用についての庁内周知 令和5年5月に全庁に向け、女性委員の登用について通知を行った。 ②事前協議の強化 ・事前協議を6か月前に行うよう期限を設け、事前協議の際に女性登用率未達成の場合は経過報告書の作成を要請し、職員の意識向上を図った。グループウェアに女性登用の促進の趣旨を載せた依頼文の例を掲載した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	事前協議実施率	%	100	100	100	100		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計		0			計		0	
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	③変化なし	事前協議を実施することにより、市職員ひとり一人が男女共同参画行動計画における女性委員の登用の趣旨を十分に認識し、意識の向上につながったことが要因と考える。 【審議会等の委員の状況（4月1日時点）】 令和4年度　32.3%　【48機関　委員535人（うち女性委員173人）】 令和5年度　32.4%　【46機関】委員521人（うち女性委員169人）】
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	職員への女性参画の必要性についての周知や目標達成に向け各部署と事前協議を実施したものの、40%を達成することができなかったが、登用率の低い機関については取組強化を促す努力はした。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	○事前協議を6か月前から実施し、特に女性委員の登用率40%を達成できない機関においては、委員選定経過報告書の提出を求め、要因を事前協議し、次期改選時での委員選定に向けた方策を講じる。 ○女性委員がいない審議会に対して、女性委員を登用するよう事前協議を強化する。 ○引き続き、女性の参画の必要性についての意識向上に努めるとともに、登用率向上に向けた方策を研究し、全部署に向け発信していく。

第5章　都市経営の促進

第1節　都市経営の促進

34　既存ストックの適正管理の促進

35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第5章　都市経営の促進											
節	第1節　都市経営の促進											
重点施策	34　既存ストックの適正管理の促進											
成果指標（KPI）	3401	道路橋の延べ修繕補修橋梁数（令和3年度～令和7年度）								指標の単位	橋	
	基準値（R2）	2			目標値（R7）	8				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
						2	4	4	6			達成状況
達成率							33.3%	33.3%	66.7%			
備考												
担当課	土木維持管理室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　道路橋長寿命化修繕事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	今後、老朽化する道路橋の増加に対応し、道路橋の長寿命化・修繕・架け替えにかかる費用の縮減を図りつつ、和泉市道路網の安全性・信頼性を確保する。	（事後評価）【D】事業実績	・いぶき野南大橋(令和5年10月竣工) ・桑原大橋(令和6年3月竣工)
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市道路橋長寿命化修繕計画に基づき、道路橋の点検や補修等に取り組む。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	緊急交通路に架かる道路橋等は耐震化を含めた修繕補修を行い、一般道路に架かる道路橋等は修繕補修を行う。 令和5年度は、国の交付金を活用し、桑原大橋の補修工事を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	道路メンテナンス補助事業活用工事 ・桑原大橋補修工事 　橋面防水工291㎡ 社会資本整備総合交付金関係工事 ・いぶき野南大橋補強工事 　橋脚補修　N＝1

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	補修橋梁数	橋	1	2	0	2		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	工事費	4,400,000				工事費	4,064,500		
						委託料	135,738,048		
						補償費	3,867,347		
	計			4,400,000		計			143,669,895
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	国の交付金を活用し、いぶき野南大橋補強工事、桑原大橋補修工事を年度内に竣工することができました。 個別施設計画に基づき、国の交付金または公共施設等適正管理推進事業債を活用したうえでR6年度も発注を行います。 R6年度は橋梁修繕設計業務委託・勝橋修繕、R7年度ぴらかんざ橋修繕
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	交付金により費用を縮減しつつ、インフラ強化ができました。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和5年度以降の橋梁点検により、補修が必要な劣化判定が発生する可能性があることから、今後も国の交付金または公共施設等適正管理推進事業債を活用しながら整備を推進する。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	34　既存ストックの適正管理の促進

成果指標（KPI）												
3402	道路の延べ舗装修繕補修区間数（令和3年度～令和7年度）								指標の単位	区間		
基準値（R2）	2				目標値（R7）	10			総合戦略該当	○		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
					2	5	7	10			達成状況	
達成率							37.5%	62.5%	100.0%			
備考												
担当課	土木維持管理室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　道路舗装修繕事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	道路舗装の劣化は年々進行し、その路面状態により事故などの発生に直結することから、舗装管理のトータルコストを縮減し維持管理を効率的に行う。	（事後評価）【D】事業実績	【道路舗装工事路線】 ・和泉中央線（令和6年3月竣工） ・光明池春木線（令和6年3月竣工） ・唐国久井線(令和6年3月竣工)
（事前評価）【P】事業の内容	和泉市道路舗装修繕計画に基づき、緊急交通路24路線の舗装の補修等に取り組む。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	緊急交通路である和泉市道24路線について、令和5年度は、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、和泉中央線、光明池春木線及び唐国久井線の工事発注を行う。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	公共施設等適正管理推進事業債活用工事 ・和泉中央線道路舗装工事 工事概要：表層打換え工（切削オーバーレイ）　約1237㎡ ・光明池春木線道路舗装工事 工事概要：表層打換え工（切削オーバーレイ）　約3509㎡ ・唐国久井線道路舗装工事 工事概要：表層打換え工(切削オーバーレイ)　約1580㎡

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	補修区間数	区間	3	3	2	3		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	工事費	55,000,000				工事費	56,024,100		
	計			55,000,000		計			56,024,100
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	和泉市道路舗装修繕計画に基づき、国の交付金または公共施設等適正管理推進事業債を活用して、3箇所の工事を発注し、年度内に竣工することができた。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	工事発注した道路舗装については、費用を縮減しつつ、道路の状況に応じた舗装管理の工法で工事を実施するとともに、公共施設等適正管理推進事業債を活用して効率的に工事を実施することができた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	○国の交付金または公共施設等適正管理推進事業債を活用しながら整備を推進する。 ○和泉市道の緊急交通路については、優先度の高い順に「2箇所(区間)／年あたり」の工事発注を行っていく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	34　既存ストックの適正管理の促進

成果指標（KPI）	3403	未利用地の売却率（令和3年度～令和7年度）							指標の単位	%	
	基準値（R2）	▲4.8			目標値（R7）	100.0			総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
						▲4.8	▲40.8	▲45.8	▲27.3		達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%		
備考											
担当課	総務管財室										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　未利用地解消事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	普通財産の活用及び貸付、処分を行うことで、未利用の財産を適切に使用・運用し、円滑な行政運営を推進する。	（事後評価）【D】事業実績	○普通財産の処分（未利用地解消場所・面積） ・旧伯太防災広場用地：1927.56㎡、200,000,000円 ・旧消防署池田分署跡地：335.32㎡、41,000,000円 ・旧伯太防災広場用地（通路部分）：134.40㎡、9,019,000円 ・旧法定外公共物等：2598.35㎡、14,913,855円 計20件　4995.63㎡、264,932,855円 ○普通財産の新規貸付 令和5年4月1日付けで大阪府警察本部に使用貸借契約 ・警察署敷地：3056.66㎡ ・警察署建設予定用地919.00㎡ ○普通財産の増加（売却予定地の引受等。ただし、引受後、年度内に処分したものを除く。） 売却予定地の引受等はなし
（事前評価）【P】事業の内容	普通財産について、公募又は、相手方からの申請に基づき、売買契約、貸付契約を締結する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①未利用地の解消のため、未利用の普通財産を入札等で積極的に処分する。 ②処分できない普通財産を貸付等できるよう調査研究する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	○入札による令和5年度の普通財産処分実績 1．旧伯太防災広場用地　　200,000,000円 2．旧消防署池田分署跡地　　41,000,000円

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	売却件数	件	1	0	4	2		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	財産評価審査委員会委員報酬	384,000		
	計			384,000
	備考			

（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	財産評価審査委員会委員報酬	248,000		
	計			248,000
	備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	③変化なし	○KPI(未利用の普通財産における、未利用状態の解消割合(令和2年度比))は、次の算式で表される。 KPI ＝ 1－令和5年度普通財産未利用地÷令和2年度普通財産未利用地 ＝ 1-(35496.61/27876.27)＝-0.2733… → -27.33% ※令和2年度のKPIは、 1－令和2年度普通財産未利用地÷平成26年度普通財産未利用地 ＝1－(27876.27/26613.39)＝ －0.04745… → -4.75% で算出 ※未利用地は、普通財産面積から、貸付している普通財産の面積を控除したもの。 ※普通財産の推移については、行政財産を移管されてから処分までの間は、一時的に増加することがある。

【普通財産の面積(㎡)】

	【参考】H26	R2	R5	対R2年度比較
①普通財産	32542.12	33,805.00	44,221.59	10,416.59
②貸付財産	5928.73	5,928.73	8,724.98	2,796.25
①-②未利用普通財産	26613.39	27,876.27	35,496.61	7,620.34

	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	○令和5年度に売却することを目標としていた旧消防署池田分署跡地に加えて、予算では計上していなかった旧伯太防災広場用地を売却することができた。

	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○引き続き、未利用財産(普通財産)の処分を積極的に推進していく。 ・単独利用が可能な物件については、関係課と協議のうえ、一般競争入札等にて処分を実施する。 また、処分ができていない物件については、改めて市での利活用や価格等見直しを行っていく。 ・単独利用が困難な物件については、隣接土地所有者と協議を実施し、買受要望があれば、処分を実施していく。 ○未利用地利活用基本方針を策定して、未利用地の活用についてさらに推進していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	34　既存ストックの適正管理の促進

成果指標（KPI）	3403	市営住宅長寿命化計画に基づく、建替え戸数（令和3年度～令和7年度）							指標の単位		戸
	基準値（R2）	0			目標値（R7）	346（170戸に集約）			総合戦略該当		○
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
						0	0	0	0			達成状況
達成率							0.0%	0.0%	0.0%			
備考												
担当課	建築住宅室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　市営住宅改修事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	住宅に困窮する低額所得の人に低廉な家賃で賃貸する市営住宅について、入居者が安全に、かつ安心して生活できる住環境を確保するための整備を行う。	（事後評価）【D】事業実績	老朽化や耐震性能に課題がある住宅を効率的かつ円滑に更新を行うため、「市営住宅の集約建替えに係る基本計画」等に基づき市営住宅等の集約建替え事業を実施する。当該事業について、設計・施工一括発注方式で実施する事業者を募集するため入札説明書等の公表を行った。
（事前評価）【P】事業の内容	富秋中学校区等まちづくり構想及び市営住宅長寿命化計画に基づき、耐震基準を満たさない市営住宅の建替整備を進める。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	富秋中学校区等まちづくり構想における市営住宅建替え事業を進めるため、要求水準書及び設計要領の作成に取り組む。また、スムーズな余剰地活用に向けて地籍調査を実施する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	市営住宅集約建替えに関し、事業者選定に係る要求水準書、設計要領の作成に取り組んだ。また、除却後の用地を早期に活用・売却するために、測量や境界確定等を行う地籍調査を開始した。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	富秋中学校区等まちづくり構想における市営住宅建替え事業の進捗率	%	60	20	29	43		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	委託料	25,025,000				委託料	21,423,000		
	委託料	4,506,000				委託料	3,566,000		
	計			29,531,000		計			24,989,000
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	令和9年度に第１期市営住宅整備、令和12年度に第2期市営住宅整備が実施されるスケジュールにて事業者選定にかかる入札説明書等を公表した。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	上記のとおり事業の実現に向け、事業者募集に際し本市が要求する業務の範囲や実施条件、サービス水準等を示す要求水準書など公表し順調に進行している。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	令和6年度に事業者を選定し、事業契約の締結を行った上で、令和9年度に230戸程度の第一期市営住宅を、令和12年度に320戸程度の第二期市営住宅の整備を完了させる。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

成果指標（KPI）												
3501	経常収支比率									指標の単位	%	
基準値（R2）	96.2			目標値（R7）	95.0					総合戦略該当	−	
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
95.3	96.6	97.2	96.8	96.8	96.2	95.8	95.9	95.5			達成状況	
達成率							33.3%	25.0%	58.3%			
備考												
担当課	財政課											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　経常的経費抑制事業	地方創生関連交付金事業該当	−
		和泉創発プラン該当	−

（事前評価）【P】事業の目的

将来にわたって健全な財政運営を維持するため、事業の選択と集中を図りながら経常的な経費の抑制や市税をはじめとする自主財源の確保、市が保有する資産の有効活用に努める。

（事前評価）【P】事業の内容

和泉創発プランに掲げる財政健全化の取組項目を着実に実施することにより、経常的経費の抑制に努める。

（事後評価）【D】事業実績

【令和5年度決算の状況】　（千円）

	令和5年度	令和4年度
歳入（A）	72,999,646	73,757,759
歳出（B）	72,276,768	73,259,622
収支（C）（A−B）	722,878	498,137
翌年度へ繰越すべき財源（D）	357,719	159,433
実質収支（E）（C−D）	365,159	338,704

【うち経常経費にかかる決算の状況】

	令和5年度	令和4年度
歳入経常一般財源（F）	38,731,681	37,854,847
歳出経常経費充当一般財源（G）	36,988,228	36,313,569
経常収支比率（H）（G/F）	0.955	0.959

※（F）には、臨時財政対策債を含む。

（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組

和泉創発プランに掲げる健全化取組項目のうち、令和5年度から開始予定となっている以下の項目について、着実に実施できるよう進行管理を行う。

〇産業振興プラザ北館の譲渡
〇いずみ障がい者ふれあいプラザ「オアシス」のあり方検討

（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績

【見込】和泉創発プランの効果額
【実績】令和5年度決算の効果額

（百万円）

健全化取組項目	見　込	実　績
産業振興プラザ北館の譲渡	16	14
いずみ障がい者ふれあいプラザ「オアシス」のあり方検討	1	1
合計	17	15

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
			R3	R4	R5	R6	R7
和泉創発プランに掲げる新規取組項目数	個	2	5	2	2		

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計			0
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
計			0
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	【歳入】 減少要因として、臨時財政対策債(▲約2.7億円)などの項目があったものの、増加要因として、個人市民税(＋約0.8億円)、固定資産税(＋約1.1億円)、普通交付税(＋約7.6億円)などの項目があったことにより、経常一般財源は、対前年度で約8.8億円増加した。 【歳出】 減少要因として、公債費(▲約6.7億円)などの項目があったものの、増加要因として、扶助費(＋約6.7億円)、繰出金(＋約2.3億円)、物件費(＋約1.7億円)、人件費(＋約1.5億円)などの項目があったことにより、経常一般財源は、対前年度で約6.7億円増加した。 上記のことから、経常収支比率が前年度と比較して0.4ポイントの減少となった。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	②効果的だった	和泉創発プランに掲げる健全化取組項目について、令和4年度から開始予定となっていた2項目について、令和5年度中に概ね達成できたため、「効果的だった」と評価した。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	令和5年度から開始予定の健全化取組項目について、年度中に概ね達成することができた。 令和6年度以降も和泉創発プランに掲げる健全化取組項目に取り組み、引き続き経常的経費の抑制及び新たな財源の確保に努める。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

成果指標（KPI）	3502	市税の徴収率							指標の単位	%	
	基準値（R2）	98.00			目標値（R7）	99.14			総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	96.44	97.10	97.54	97.90	98.20	98.00	98.66	98.69	98.79		達成状況
達成率							57.9%	60.5%	69.3%		
備考											
担当課	税務室、滞納債権整理回収課										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　納付推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市税収入を確保し、負担の公平性を確保するため、市税の納期内納付を推進する。	（事後評価）【D】事業実績	【徴収実績】 ・徴収率98.79%（対前年度比＋0.10%） ・調定額24,945,196千円　・収納額24,644,362千円 （現年課税分） ・調定額24,632,862千円　・収納額24,518,264千円 ・徴収率99.53%（対前年度比+0.07%） （滞納繰越分） ・調定額312,333千円　・収納額126,098千円 ・徴収率40.37%（対前年度比+1.97%） 【事業実績】 ・広報紙、ホームページにて口座振替への切替えやコンビニ納付、クレジットカード納付、スマホアプリ決済による納付の推奨を周知した。 ・固定資産税に係る新築家屋調査時に口座振替案内を配布した。 配布件数：333件
（事前評価）【P】事業の内容	納付環境の整備及び周知により、市税の納付漏れを防ぐ。 ・納付漏れが発生しづらい口座振替への切り替えを推進する。 ・いつでも納付できるコンビニ納付、クレジット納付、スマホアプリ決済及び二次元コードによる納付を周知する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	当初納税通知書に納付方法案内チラシを同封し、口座振替、コンビニ納付、クレジット納付、スマホアプリ決済及び二次元コードによる納付の利用を勧奨する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	当初納税通知書に口座振替の案内（口座振替に未加入者対象）とクレジットカード納付・スマホアプリ決済による納付案内を同封した。また、固定資産税及び軽自動車税において令和5年度から二次元コードによる納付を開始した。 対象税目：固定資産税、市・府民税、軽自動車税（種別割） 口座振替案内送付件数：　126,460件 アプリ・クレジットカード納付案内送付件数：　126,460件

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】 実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	口座振替収納額率	%	35	33.6	35.0	35.0		
	コンビニ収納額率	%	18	8.7	8.7	8.4		
	スマホアプリ収納額率	%	6			2.1		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	印刷製本費	587,000				印刷製本費	212,080		
	役務費	13,326,000				役務費	13,174,218		
	委託料	5,224,000				委託料	3,072,972		
	計			19,137,000		計			16,459,270
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	市税全体の徴収率については、前年度実績を0.1%上回る98.79%となり、昨年度に引き続き高水準を維持している。 社会情勢を鑑みても堅調であることから、納付推進の取り組みが要因になっていると考えられる。 ・令和5年度収納額　24,644,362千円 ・令和5年度調定額　24,945,196千円
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	口座振替収納額率については、令和3年度33.6%、令和4年度34.8%、令和５年度35.0%とほぼ横這いであり、コンビニ収納額率も、令和3年度8.7%、令和4年度8.7%、令和5年度8.4%と横這い傾向である。 クレジットカード収納額率は、令和3年度1.32%、令和4年度0.84%、令和5年度0.77%、と減少傾向にあり、令和4年度から始まったスマホアプリ決済による収納率は令和4年度4.1%、令和5年度2.1%となっている。 また、今年度から固定資産税及び軽自動車税において二次元コードによる納付を開始したことにより支払い方法の多様化に繋がり、納付の利便性に寄与した結果として、全体的な徴収率の向上に貢献し、十分効果的であったと考えられる。 ・令和5年度　口座振替請求額　5,174,193千円　・　収納額　5,079,095千円（現年度分のみ・府税含む） ・令和5年度　コンビニ収納額　2,537,636千円（市府民税特別徴収含む） ・令和5年度　スマホアプリ決済収納額　310，158千円（市府民税特別徴収含む） ・令和5年度　クレジット収納額　　113,794千円（市府民税特別徴収含む） ・令和5年度　共通納税（二次元コード含む）収納額　3,548,204千円
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	適正な市税納付が期待できる口座振替、時間を気にせず最寄りの店舗で納付できるコンビニ納付、24時間、手元に現金がなくても納付できるクレジットカード納付及びスマートフォンを利用したアプリ決済による納付に加え、令和５年度からQRコードを利用した共通納税（固定資産税・軽自動車）も含め様々な納付方法の周知啓発を、今後も継続して実施していく。

取組事業	2　納税催告事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価） 【P】 事業の目的	市税収入を確保し、負担の公平性を確保するため、納期限までに完納しない納税者に納付催告、滞納処分を実施する。	（事後評価） 【D】 事業実績	【市税の徴収実績（令和5年度）】 ・徴収率　：　98.79%（対前年度＋0.10%） ・収納額　：　24,644,362,831円（対前年度＋186,238,822円） ・調定額　：　24,945,196,132円（対前年度＋161,236,340円） 【過年度の徴収実績（令和5年度）】 ・徴収率　：　40.37%（対前年度＋1.97%） ・収納額　：　126,098,519円（対前年度＋5,471,783円） ・調定額　：　312,333,192円（対前年度－1,827,771円） 【事業実績】 ・滞納者に対して財産調査を実施した。（件数：3,700件） ・差押予告通知書等を送付し、納付相談や滞納処分を進めた。 ・差押、換価、執行停止処理を実施した。（差押件数：1,206件） （差押件数の内訳） 不動産：148件、動産：0件、債権：1,058件 ・市税現年（令和5年度）分の徴収率99.53%とし、過年度への滞納繰越額を抑えた。
（事前評価） 【P】 事業の内容	催告書等による通知により、滞納者の自主納付を促すとともに、財産処分による徴収を進める。 ・滞納額1万円以上の滞納者の財産調査を金融機関や生命保険会社に依頼する。 ・調査情報等を基に差押を前提とした納付交渉を進め、差押及び換価を行う。		
（事前評価） 【P】 成果指標向上のための具体的な取組	①和泉市市税等納付案内センターを活用し、早期納付を勧奨し、滞納事案を減少させる。 ②大阪府域地方税徴収機構と連携し、徴収を強化する。	（事後評価） 【D】 成果指標向上のための具体的な取組の実績	①納付案内センター架電数　15,732件 約束件数　3,711件 収納件数　2,000件（53.9%） ②大阪府域地方税徴収機構への引継数　236件 引継分の徴収率47.86%（前年度47.60%）

（事前評価）【P】活動指標

指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
			R3	R4	R5	R6	R7
滞納市税の徴収率	%	34	53	38	40		
納付案内センターの納付履行率	%	60	53	55	54		
徴収機構引継分徴収率	%	65	61	48	48		

（事前評価）【P】予算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
役務費	3,405,000		
委託料	10,677,000		
負担金	771,000		
計			14,853,000
備考			

（事後評価）【D】決算

内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
役務費	3,099,102		
委託料	9,121,200		
負担金	400,952		
計			12,621,254
備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	過年度の徴収率は、前年度実績を上回る40.37%となりました。早期回収のため、積極的な納付交渉や滞納処分を進めており、経験豊富な職員を中心に組織全体としての実務遂行能力が保持できたことによるものと評価しています。
	事業の評価	評価理由
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	和泉市市税等納付案内センターと大阪府域地方税徴収機構と継続して連携を図った。納付案内センターは、主に納付期限を経過した現年分を中心に電話催促及び文書催告を実施した。 大阪府域地方税徴収機構は、過年度分として236件の引継を実施し、徴収率が47.86%となった。 全体として差押件数は、前年より76件上回る1,206件で高水準を維持。前年の市税の徴収率を上回る実績となり、効果的に事業を進めることができた。
	事業の方向性	今後の事業展開
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	市の根幹である市税収入を確保するとともに、納税者の公正・公平性を保ち円滑な納付へと繋げるため、納付催告、納付相談、滞納処分を継続して実施する。今後も和泉市市税等納付案内センターを活用した納付催告や財産調査、差押え等の滞納処分に取り組むとともに、大阪府域地方税徴収機構に移管する案件についてより効果的な選定を検討する。また、職員の徴収力の向上を図りながら市税徴収強化を継続実施していく。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

成果指標（KPI）	3503	新たに資格を取得した延べ職員数							指標の単位	人	
	基準値（R2）	58			目標値（R7）	100			総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	0	20	33	38	42	58	71	93	122		達成状況
達成率							31.0%	83.3%	100.0%		
備考											
担当課	人事課										

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　職員資格取得推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	○

（事前評価）【P】事業の目的	和泉創発プランの組織・人づくりへの取組の一環である「学び」の促進として、職員の自己啓発を促進し、人材育成を図ることを目的として、職員の自発的な資格取得を報償する。	（事後評価）【D】事業実績	【令和5年度職員資格取得一覧】 ・日商簿記2級　1名 ・地方公会計検定3級　2名 ・ファイナンシャルプランニング技能検定3級　2名 ・防災士　1名 ・メンタルヘルスマネジメント検定（Ⅲ種）　1名 ・メンタルヘルスマネジメント検定（Ⅱ種）　4名 ・ITパスポート検定　14名 ・個人情報保護士　1名 ・マイクロソフト　オフィス　スペシャリスト　EXCEL　1名 ・1級土木施工管理技士　1名 ・1級造園管理技士　1名 ※下線の資格は、令和5年度より実施された係長級早期昇任条件の対象資格である。
（事前評価）【P】事業の内容	職員が業務上必要となる資格を取得した場合に、資格の難易度に応じて報償を交付する。対象資格は、新公会計制度に対応した資格や、技術職員の専門技能習得に関する資格等といった職務遂行に有効な資格としている。 【対象資格】 ・日商簿記検定1級～3級・地方公会計検定1級～3級 ・建築基準適合判定資格者・建築設備士・建築士1級～2級・建築施工管理技士1級～2級・電気工事施工管理技士1級～2級・土木施工管理技士1級～2級・管工事施工管理技士1級～2級・造園施工管理技士1級～2級・個人情報保護士・自治体法務検定 プラチナクラス～シルバークラス・防災士・メンタルヘルスマネジメント検定（Ⅰ種～Ⅲ種）・マイクロソフト　オフィススペシャリスト　Excelスペシャリスト・ITパスポート試験・手話技能検定1級～4級・TOEIC（600点以上）・英語検定1級～2級・給水装置工事主任技術者・コンクリート診断士・ファイナンシャルプランナー技能士検定1級～3級		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①報償の対象資格の拡充を図る。 ②資格取得を係長級への昇格要件とすることにより、積極的な資格取得を促す。 ③定期的に資格報償制度の案内を行うことで、自己啓発を促進し、資格取得を促す。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①すべての情報処理技術者試験を対象資格に追加した。 ②係長級早期昇任条件に資格取得を加え、周知を行った。また、人事評価の評価項目に、資格取得に関する項目を加え、取得促進を図った。 ③グループウェアを通して、定期的に資格取得報償制度の周知を行った。特に、令和5年度より報償費について、受験料相当額に加え、書籍の購入費用相当分として、5,000円～10,000円を加算したことの周知を行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	報償支給件数	件	8	13	22	29		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	報償費	420,000				報償費	397,000		
	計			420,000		計			397,000
	備考					備考			

（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	②前年度より向上	・成果指標について、令和4年度の活動実績（令和4年度22人）を上回る実績を達成できた。 ・資格取得を係長級（早期）昇任の条件にしたことに加え、人事評価の評価項目に設定するなど、組織として資格取得を重要視している姿勢を明確に打ち出したことにより、職員の資格取得に対するモチベーションを向上させることができたと考える。 ※資格取得者29人のうち21人が、係長級早期昇任条件の対象資格を取得
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	職員の自己研鑽を推進するため、本制度を実施しているところであるが、年々、資格取得者数が増加しており、職員の意識向上と資質向上に寄与しているものと考える。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・資格取得者数が増加しているとはいうものの、職員全体からすると取得者が多いとは言えないため、引き続き、庁内周知の強化を図る。 ・また、職員として必要と思わる資格について検討を行う。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

成果指標（KPI）												
	3504	各種証明書に係る電子申請等の利用率								指標の単位	%	
	基準値（R2）	5			目標値（R7）	15				総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	－	－	－	－	－	5	11	22	33			達成状況
達成率							60.0%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	政策企画室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　DX推進事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	事務の電子化、ペーパレス化、業務の見直しなど、効果的・効率的に業務を遂行することで、よりよい行政サービスを提供することを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	申請手続における市民の利便性向上のため、証明書等のオンライン請求ができる「電子申請システム」の対象サービスの拡充を行った。 ・令和5年度末における電子申請が可能な手続き数　89手続き 〔参考〕令和4年度末手続き数　69手続き
（事前評価）【P】事業の内容	市民サービスの向上		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	・市民サービスの向上 窓口業務のオンライン化等	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・市民サービスの向上 「電子申請システム」の活用について、IT活用推進担当からの投げかけを行い、関係課からの聞き取り、相談、研修及び実装までを行った。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	電子申請に係る市民周知	件	1	0	1	1		
	DX職員研修の実施回数	件	1	0	1	3		
	市民アンケートの実施	回	1	0	0	0		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	役務費	7,691,000				役務費	7,414,000		
	委託料	1,518,000				委託料	1,518,000		
	使用料及び賃借料	924,000				使用料及び賃借料	792,000		
	計			10,133,000		計			9,724,000
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	②前年度より向上	コンビニ交付の件数が大幅に増加したため、成果指標を達成したものと考える。 また、オンライン申請の利用率についても増加傾向にあるため、引き続き周知を徹底し利用率の向上につなげる。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	コンビニ交付については、市民の利便性向上及び職員の事務効率化を図れる仕組みであることから、利用件数増加に伴い効果も上がっているものと考える。 オンライン申請については、市民がどこでも・いつでも利用できる仕組みあり、利用件数増加にともない利便性向上に繋がっているものと考える。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	次年度以降は、市民ニーズの高い手続きを中心に、電子申請が可能な手続きの拡充を行い、引き続き、市民向けにホームページ等で周知を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート　（令和5年度）

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

成果指標（KPI）												
3505	個人情報の訂正・利用停止件数（請求に基づくもの）								指標の単位	件		
基準値（R2）	0			目標値（R7）	0				総合戦略該当	－		
H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
0	0	0	0	0	0	0	0	0			達成状況	
達成率							100.0%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	総務管財室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　個人情報保護事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	市が保有する個人情報の開示、訂正及び利用の停止を請求する市民の権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めることにより、個人の権利利益の保護を図り、もって市民の基本的人権の擁護と信頼される市政を推進することを目的とする。	（事後評価）【D】事業実績	市民からの請求に基づく個人情報の訂正及び削除について 【訂正件数】0件 【削除件数】0件
（事前評価）【P】事業の内容	個人情報の保護に関する法律等の規定に沿って個人情報の取得、管理及び利用を適正に行い、内容の正確性を確保するとともに、本人からの開示、訂正及び利用停止請求に対応する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①実施機関において、適正に市民の個人情報が取得又は提供ができるよう個人情報保護に関する職員研修を実施する。 ②個人情報の適正な取扱いに関する注意喚起のため、通知文を発出することにより職員への周知を図る。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①次のとおり、個人情報保護研修を実施した。 〇新規採用職員を対象とした個人情報保護研修 【開催日】令和5年4月6日(木) 【参加人数】36人 ②次のとおり、個人情報保護説明会を実施した。 〇個人情報保護担当者、個人情報保護内部監査員等を対象とした個人情報保護説明会 【開催日】令和5年8月28日(月) 【参加人数】個人情報保護担当者59人、個人情報保護内部監査員28人、その他3人 ③次のとおり、個人情報保護研修を実施した。 〇全職員を対象としたパワーポイントによる個人情報保護研修 【発出日】令和6年2月16日(金) 【受講者】567人 ④次のとおり、注意喚起の通知文を発出した。 〇職員の綱紀の保持等の通知 【発出日】令和5年12月15日(金)

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	個人情報の適正な取扱いに関する職員研修の実施及び注意喚起の通知文発出	回	3	4	5	4		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	会場借上料	8,000							
	計		8,000			計			0
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	○前年度から引き続き、訂正・削除件数がないことは、実施機関が保有する市民の自己に関する個人情報が適正に取り扱われていることを意味し、市民の基本的人権が擁護され、信頼される市政が推進されていることを示すものである。 ○これは、個人情報の保護に関する研修の実施により、職員の個人情報の取り扱いの意識が高まっていることが要因と思われる。
	事業の評価	評価理由
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	①十分効果的だった	○本市においては、和泉市個人情報保護条例の施行後、一度も市民からの請求に基づく個人情報の訂正又は削除を行ったことがない。これは個人情報の保護に関する研修の実施により、職員の個人情報の取り扱いの意識が高まったことが要因と思われる。このことから、本事業は極めて効果的であると評価する。 ○しかしながら、令和5年度は、漏えい事案が7件報告されており、グループウェアを通じて情報共有されているが、漏えい防止に向けて引き続き注意喚起等を行う必要がある。
	事業の方向性	今後の事業展開
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	①継続	○令和5年度から個人情報に関する法律が適用され、個人情報の取扱いルールが変更されていることから、個人情報の適正な取扱いに向けて、職員研修や庁内通知、漏えい事案の共有等を継続的に行い、職員の知識習得・意識向上に努める。 ○併せて、平成29年度に導入した個人情報保護に関する内部監査制度を継続することにより、より一層の個人情報の適正な取扱いが行われるよう組織として取り組む。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第5章　都市経営の促進
節	第1節　都市経営の促進
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営

成果指標（KPI）	3506	窓口対応の安心感及び満足度							指標の単位	%	
	基準値（R2）	90.0			目標値（R7）	91.0			総合戦略該当	－	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	84.8	89.8	88.0	89.0	89.0	90.0	97.5	97.8	98.4			達成状況
達成率							100.0%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	市民室											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　窓口サービス向上事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	証明書の発行や住民異動の届出のため来庁した市民に対し、正確で迅速な対応を行うとともに、市民のライフスタイルに合わせた窓口サービスの充実を図る。	（事後評価）【D】事業実績	①コンビニ交付件数　30,400件（R4）⇒44,144件（R5） 市設置自動交付機　3,820件（R4）⇒　7,380件（R5） ＜参考＞ （マイナンバーカード交付枚数） 48,827枚（R4）⇒　16,293枚（R5） （申請支援利用件数） ・本　庁　3,054件（R4）⇒856件（R5） ・出張所　3,305件（R4）⇒758件（R5） ②時間外住民票等発行サービス ・本　庁　　日曜開庁件数　428件（R4）⇒248件（R5） ・出張所　　日曜開庁件数　473件（R4）⇒330件（R5） ③マイナンバーカードによる住民票等の電子申請件数 339件（R4）⇒　520件（R5）
（事前評価）【P】事業の内容	①マイナンバーカードによる住民票等のコンビニ交付（市設置自動交付機含む。） ②時間外住民票等発行サービス ・本庁　第4日曜日 午前9時～正午 ・出張所 第2日曜日 午前9時～正午 ③マイナンバーカードによる住民票等の電子申請		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①コンビニ交付や電子申請等に係る周知啓発 窓口に来庁した市民に、マイナンバーカードの申請支援のご案内を行い、その際に各種サービスに係る周知を行う。 ②マイナンバーカードの平日時間外・休日交付 ③出張所における桃山学院大学との連携事業にて窓口業務改善 ④市内郵便局への証明書郵送請求セット設置 ⑤窓口手数料にキャッシュレス決済導入	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	①窓口来庁者、電話による問い合わせ時及びHPにおいて、各種サービスについて周知啓発を実施 ②マイナンバーカードの平日時間外・休日交付 平日時間外（休日を除く毎週火・木曜日　17:30～19:00） 休日時間外（毎月第2土曜日・第4日曜日　9:00～12:00） ③事業中止 ④市内21郵便局に証明書郵送セット設置 請求件数　住民票1件（R5） ⑤窓口手数料のキャッシュレス決済導入（R4.10月～） （キャッシュレス決済利用率） ・本　庁　　9.0%（R5） ・出張所　6.3%（R5）

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値 R3	R4	R5	R6	R7
	マイナンバーカードによる住民票等のコンビニ交付の発行枚数	枚	20,000		30,400	44,144		
	時間外住民票等発行サービス利用件数	件	2,000		901	578		
	マイナンバーカードによる住民票等の電子申請の発行枚数	枚	240		340	520		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	コンビニ交付事務委託料	2,723,000	キャッシュレス決済機器管理委託料	16,000		コンビニ交付事務委託料	5,164,848	キャッシュレス決済機器管理委託料	29,688
	証明書自動交付機管理委託・ｼｽﾃﾑ借上料	792,000	キャッシュレス決済手数料（窓口・電子申請）	73,000		証明書自動交付機管理委託・ｼｽﾃﾑ借上料	792,000	キャッシュレス決済手数料（窓口・電子申請）	97,111
	証明書交付（自動交付機）ｼｽﾃﾑ利用料	465,000				証明書交付（自動交付機）ｼｽﾃﾑ利用料	686,340		
	計			4,069,000		計			6,769,987
	備考					備考			

(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
	①R7目標を達成	R5年11月に実施した窓口アンケートの、『今日の手続きは、安心してスムーズに済みましたか？』という質問に対し、644人のうち554人が「そう思う」、80人が「どちらかといえばそう思う」と回答し、98．4%の満足度を達成。 コンビニでの交付や自動交付機での交付件数の増加により来庁者の分散化を図ることで、より丁寧でわかりやすい窓口対応ができ、アンケート結果につながったと考える。
(事後評価) 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	②効果的だった	マイナンバーカードの交付率は、令和4年度末69．8%から令和5年度末79．0%と増加したことにより、コンビニや自動交付機による各種証明書交付数の大幅な増加へとつながり、利用者の分散化がすすんだ結果、窓口においても丁寧で満足度の高い対応ができ効果的だったと考える。
(事後評価) 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	引き続き、マイナンバーカードを活用した各種証明書の交付（コンビニ交付、自動交付機、電子申請）の周知を図るとともに、マイナンバーカードの取得促進に取り組む。また、丁寧でわかりやすい窓口対応に努める。 それに加え、令和6年度中に書かない窓口を導入し、さらなる効率化による市民サービスの向上を図る。

第5次和泉市総合計画　事業評価シート

令和5年度

章	第5章　都市経営の促進											
節	第1節　都市経営の促進											
重点施策	35　市民の信頼にこたえ、都市経営を支える行財政運営											
成果指標（KPI）	3507	いずみメール・和泉市LINE登録者数								指標の単位	人	
	基準値（R2）	25,521			目標値（R7）	25,000				総合戦略該当	○	
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
					12,193	25,521	86,150	90,608	93,388			達成状況
達成率							100.0%	100.0%	100.0%			
備考												
担当課	広報・協働推進室いずみアピール担当											

成果指標達成に向けた取組事業

取組事業	1　市政情報発信事業	地方創生関連交付金事業該当	－
		和泉創発プラン該当	－

（事前評価）【P】事業の目的	広報や市HP、いずみメール、SNS等、様々な情報媒体を効果的に活用し、市の魅力や市政情報の発信力強化に取り組むため、いずみメールの登録者・LINEの友だち数を増やす。	（事後評価）【D】事業実績	・広報紙等での周知によりLINE登録者数が増加した。
（事前評価）【P】事業の内容	いずみメールの登録者、LINEの友だちを増やすため、広報・市HP等様々な機会で周知する。		
（事前評価）【P】成果指標向上のための具体的な取組	①広報誌への掲載 市の重要な情報を即時に発信しているツールであることを繰り返し周知する。 ②デジタルサイネージへの掲載 ③各種団体等への周知活動 市民団体への周知活動を強化する。	（事後評価）【D】成果指標向上のための具体的な取組の実績	・①②については実施し、③は未実施であるが、すでにR7目標を達成済。

（事前評価）【P】活動指標	指標の名称	単位	当該年度の目標値	（事後評価）【D】実績値				
				R3	R4	R5	R6	R7
	各種団体への周知活動	回	3	0	0	0		

（事前評価）【P】予算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	（事後評価）【D】決算	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
	計		0			計		0	
	備考					備考			

	成果指標の達成状況	成果指標の達成状況の要因分析
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況と要因分析	①R7目標を達成	・コロナワクチン接種にかかるLINE予約の実施により、増加したLINEの登録者数を減らさない事を目標にLINEキャンペーン（広報紙と情報発信番組と連携したプレゼント企画）などを実施。更なる登録者の増加につながった。
（事後評価） 【C】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の評価	事業の評価	評価理由
	①十分効果的だった	・コロナワクチン接種にかかるLINE予約の実施により、増加したLINEの登録者数をさらに増加させることができ、市政情報の発信力が強化できた。
（事後評価） 【A】 成果指標の達成状況を踏まえた事業の方向性及び今後の事業展開	事業の方向性	今後の事業展開
	①継続	・市政情報の発信力強化をめざし、引き続き継続実施とする。 ・LINE登録者のブロック数を増加させないためにLINE登録者に対しての施策が必要。 ・成果指標向上のための具体的な取組「各種団体等への周知活動（市民団体への周知活動を強化する）」について、実績が「未実施」のため、町会・自治会、商工会議所、PTA、こども会などへの周知を実施する。